

川崎港港湾計画資料(その1)

－ 改 訂 －

平成26年11月

川崎港港湾管理者

川 崎 市

目 次

I. 港湾計画の方針に関する資料	1
1. 港湾の沿革、現況	1
1.1 港湾の位置	1
1.2 港湾の沿革	3
1.3 港湾の性格及び役割	5
1.4 港湾周辺の交通網	11
1.5 背後地域の状況	12
2. 港湾への要請	13
2.1 港湾への要請	13
2.2 川崎港の将来像	14
2.3 目標年次	14
3. 港湾計画の範囲及び港湾空間の利用	15
3.1 港湾計画の範囲	15
3.2 港湾空間利用ゾーニング図	16
II. 港湾の能力に関する資料	17
1. 取扱貨物量	17
1.1 取扱貨物量の推移	17
1.2 定期航路の現況等	30
1.3 取扱貨物量の設定	32
2. 入港船舶	37
2.1 船舶の利用状況	37
2.2 入港船舶の隻数の設定	39
3. 船舶乗降旅客数	40
3.1 船舶乗降旅客数の設定方針	40
3.2 船舶乗降旅客数の設定	40
III. 港湾施設の規模及び配置に関する資料	41
1. 公共埠頭計画	41
2. 水域施設計画	48
3. 外郭施設計画	51
4. 小型船だまり計画	52

5. 臨港交通施設計画	56
IV. 港湾の環境の整備及び保全に関する資料	59
1. 港湾環境整備施設計画	59
V. 土地造成及び土地利用計画に関する資料	62
1. 土地造成計画	62
2. 土地利用計画	63
3. 臨港地区の範囲	66
VI. 港湾の効率的な運営に関する資料	67
1. 効率的な運営を特に促進する区域	67
2. 臨海部物流拠点の形成を図る区域	68
VII. その他重要事項に関する資料	69
1. 国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点として機能するために必要な施設	69
2. 大規模地震対策施設計画	70
3. 港湾の再開発	73
4. その他港湾の開発、利用及び保全に関する事項	74
VIII. その他の資料	79
1. 港湾区域の範囲	79
2. 港湾の周辺条件	80
3. 港湾の沿革	97
4. 港湾の施設の現況	99
5. 過去の計画一覧	127
6. 新旧法線対照図	147
7. 川崎港港湾審議会委員名簿	148

I. 港湾計画の方針に関する資料

1. 港湾の沿革、現況

1.1 港湾の位置

川崎港は東京湾北西部にあり、西側を横浜港、東側を東京港に接し、首都圏の拠点都市である川崎市を背後に擁し、京浜工業地帯の一大拠点として発展している。

本港と各港との海上距離は次のとおりである。

表 I-1-1 主要港湾との距離

港名	国名	海上距離 (km)	港名	国名	海上距離 (km)
横浜	日本	19	上海	中国	2,046
東京	〃	22	青島	〃	2,080
千葉	〃	35	連雲	〃	2,126
横須賀	〃	35	ウラジオストック	ロシア	2,145
木更津	〃	37	基隆	台湾	2,146
鹿島	〃	293	大連	中国	2,202
小名浜	〃	393	高雄	台湾	2,524
名古屋	〃	407	ホンコン	中国	3,254
神戸	〃	682	セリア	ブルネイ	4,463
大阪	〃	695	シンガポール	シンガポール	5,475
細島	〃	898	パラディープ	インド	8,308
室蘭	〃	1,039	マドラス	〃	8,414
釧路	〃	1,122	ロサンゼルス	アメリカ	8,962
博多	〃	1,158	サンフランシスコ	〃	10,190
釜山	韓国	1,272	ラスタヌラ	サウジアラビア	12,116
仁川	〃	1,963	ケープタウン	南ア共和国	15,807
ナホトカ	ロシア	2,030	ニューオーリンズ	アメリカ	16,881

資料：川崎港港湾計画資料（その1）（平成3年3月）

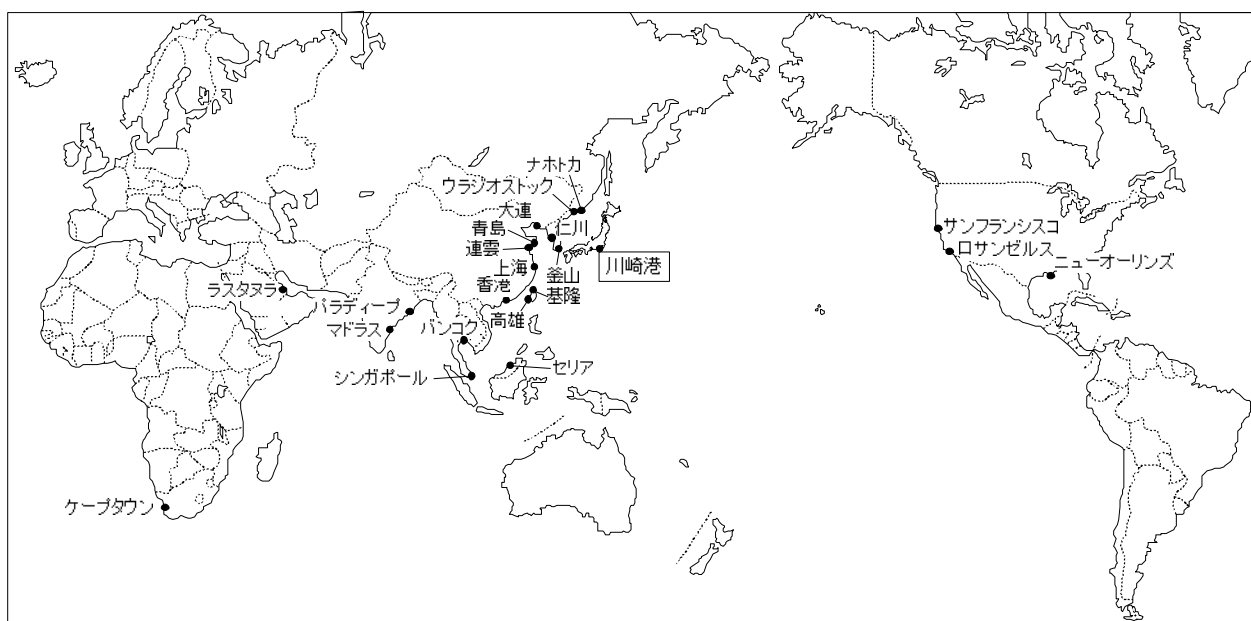


図 I-1-1 世界における川崎港の位置

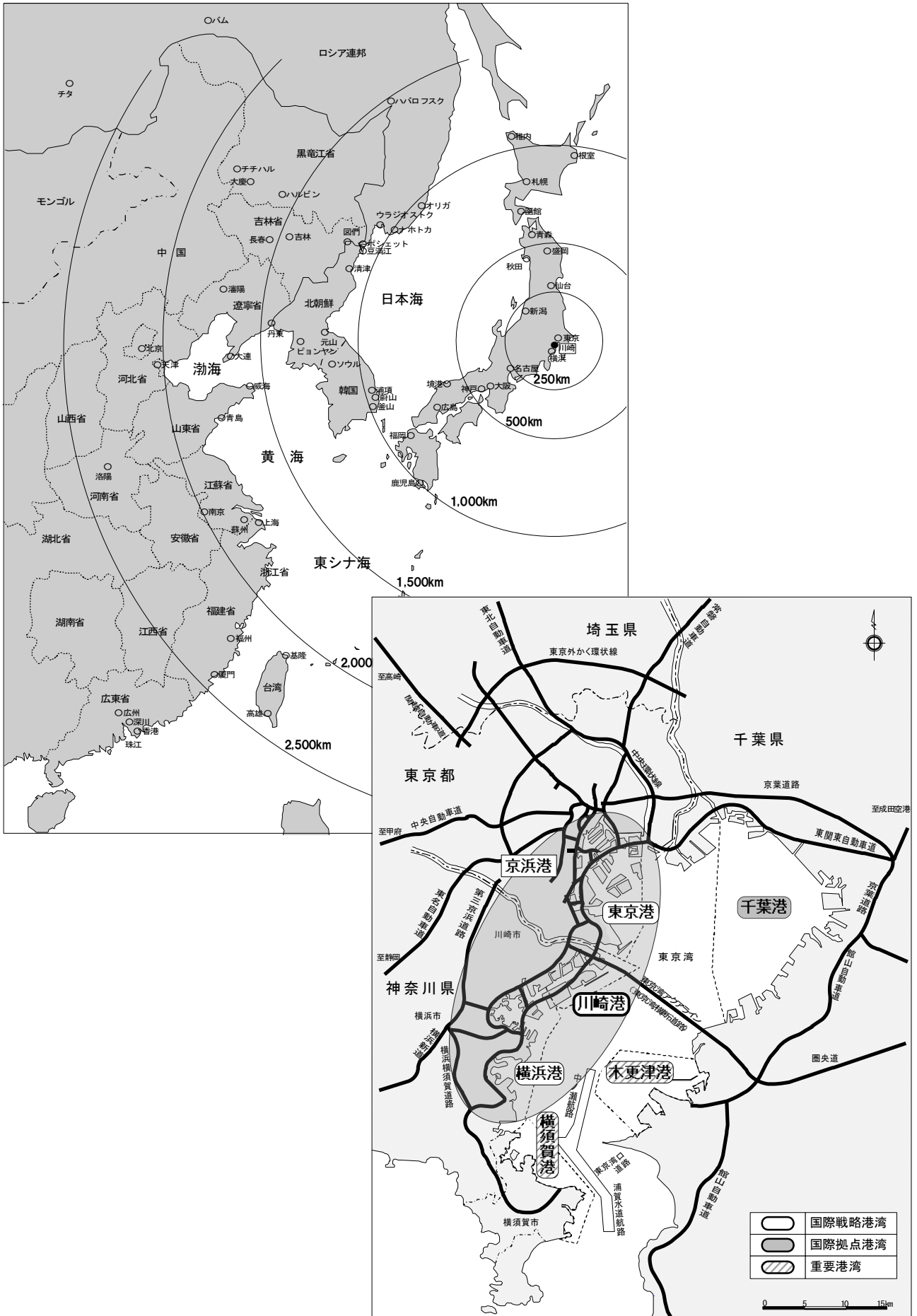


図 I - 1 - 2 川崎港の位置

1.2 港湾の沿革

川崎港の沿岸部においては、昔から多摩川の流出土砂によって形成された遠浅の砂州海浜を利用し、漁業者による海苔や貝類の採取が行われていたが、江戸時代の後期に至って新田開発が進められ、明治の中頃までには数多くの新田が完成した。

ここに港湾を利用する企業が進出、企業は専用埠頭を設け、原材料を輸移入して製品を輸移出する総合的な工業港湾が実現した。

神奈川県は、昭和12年からの10ヶ年の事業として京浜工業地帯の造成に着手、昭和20年の事業廃止までに、水江町、夜光町の一部、千鳥町の一部が完成した。

戦後、食料事情の悪化に伴い、昭和22年政府は食料・肥料の輸入を企画し、その荷揚場を川崎千鳥町に建設することを決定した。これが、本港における公共埠頭の始まりである。

昭和25年の港湾法制定に伴い、翌26年6月に本市は港湾管理者となり、また同年9月には、国の特定重要港湾に指定された。

その後、浮島町、末広町及び千鳥町が造成され、石油コンビナートをはじめ様々な工場が立地した。千鳥町には公共埠頭を建設するとともに、防波堤を延長して川崎航路を新設、運河も水深12mに浚渫され、港としての形態が整えられた。

一方、都市活動から発生する一般廃棄物、建設発生土及び港内の浚渫土砂等の廃棄物処理の一環として浮島地先に埋立用地を計画し、平成8年3月に浮島1期が完成、また、平成7年から着手した浮島2期は、平成12年より受入れを開始しており、快適な都市環境を創るための受け皿として、廃棄物処理の一端を担っている。

また、昭和47年度から進められていた東扇島地区（シビルポートアイランド）の埋め立てが平成2年3月に完成し、国際貿易港としての発展を目指し、コンテナバースを含め外貿10バース、内貿15バース、計25バースの公共係留施設を始め、様々な港湾施設が整備されている。

市民のための港づくりを推進していくためのシンボルである川崎市港湾振興会館（愛称：川崎マリエン）が平成4年3月にオープンし、多くの市民に利用されている。

さらに、平成16年4月には東扇島西公園が開園したほか、災害時には基幹的広域防災拠点としての機能を発揮する東扇島東公園が平成20年3月末に完成した。

川崎港の交通アクセス面においては、東京湾岸道路が平成6年12月に、そして、東京湾アクアラインが平成9年12月にそれぞれ開通したことにより、飛躍的に向上している。

平成20年3月、川崎市長、横浜市長、東京都知事は、東京湾の国際競争力の強化を

図るため、京浜港（川崎港、横浜港、東京港）の包括的な連携を推進することで合意し、基本合意書を締結した。また、平成22年2月には、京浜港が目指す将来像及びその実現に向けた施策の方向性を示す「京浜港共同ビジョン」を策定し、同年8月に、国による重点投資を行う国際コンテナ戦略港湾に京浜港が選定された。さらには、平成23年9月に、「京浜港の総合的な計画」を策定し、今後は、この計画等に基づいて京浜港の利用促進に向けた貨物集荷のための取組等を進めていく。

1.3 港湾の性格及び役割

(1) 川崎港の性格及び役割

1) 物流機能

- 川崎港は、首都圏の拠点都市である川崎市を背後に擁し、東南アジアや中国、韓国とダイレクトに結ぶ外貿コンテナ定期航路のほかに、東京、横浜港を結ぶ内航フィーダー航路もあり、国際コンテナ戦略港湾である京浜港の一員として重要な役割を果たしている。
- また、中京・近畿・九州及び北海道・東北と結ぶRORO船、自動車運搬船等多様な内貿貨物を取り扱う国内拠点港としての役割を果たしている。
- 近年、商港機能の中心である東扇島は、東側には冷凍・冷蔵倉庫を中心とした物流倉庫群が立地し、西側のコンテナターミナルの直背後には、かわさきファズ物流センターや港湾物流機能の高度化に相応しい企業の立地が進むなど、広大な空間を有しており、首都圏の物流拠点としても重要な役割を担いながら、国際貿易港として発展を続けている。
- 公共埠頭がはじめて整備された千鳥町地区では、多種多様なバラ貨物を取り扱っているが、老朽化した岸壁や倉庫の再整備、再配置を推進し、東扇島地区との機能分担による一般貨物拠点の形成を図っている。
- 川崎港は陸・海・空の輸送モードに恵まれており、東京湾岸線、東京湾横断道路(アクアライン)、さらに現在建設中である川崎縦貫道路などの広域交通網の整備が進められており、京浜間と千葉県を結ぶ物流の結節点として、重要な位置を占めている。

2) 防災機能

- 川崎市を背後に擁しており、大規模地震等の災害時における地域の重要な緊急輸送基地として位置づけられている。耐震強化岸壁は、緊急物資輸送用として東扇島地区に2バースが整備され、千鳥町地区に1バースが事業着手している。さらに、物流機能維持用として、東扇島地区のコンテナ岸壁が位置づけられており、市民の暮らしの安全・安心を守るとともに、経済活動を支える物流機能の確保が図られている。
- 大規模災害時に国の基幹的広域防災拠点として、東京都の有明の丘と相互補完し一体的に機能を発揮する施設とするため、東扇島東公園が整備されており、緊急物資等の仕分けや保管、さらには海上・陸上や河川を利用した緊急物資輸送などに対応することとしている。
- 高潮に対しては、内陸続きの海岸線に築造した防潮堤で防護している。

3) 産業機能

○川崎港は、京浜工業地帯の中核を成す工業港であり、鉄鋼関連、自動車関連など様々な工場が集積し、輸入基地、生産基地となっており、首都圏の住民生活・産業活動を支えている。

4) エネルギー機能

○石油化学コンビナート、LNG発電所など、各種エネルギー関連産業が集積し、エネルギー供給基地となっており、首都圏の住民生活・産業活動を支えている。

5) 環境・交流機能

○交流拠点施設として、港湾業務機能、港湾情報・広報機能、港湾サービス機能、コミュニティ施設機能を備えた川崎市港湾振興会館(愛称：川崎マリエン)が平成4年にオープンし、屋外にはビーチバレー場、テニスコート、バーベキュー場など賑わい空間を形成し、多くの市民に利用されている。

○市民のための憩いの場として平成16年に東扇島西公園が開園したほか、災害時には基幹的広域防災拠点としての機能を発揮する東扇島東公園が平成20年に開園し、平常時には港に集う人々の憩いと潤いの場として利用されている。

○浮島町地先には、都市廃棄物、浚渫土砂、公共事業建設発生土等を埋立処分するため海面処分用地が整備中であり、快適な都市環境を創るための受け皿として廃棄物処理の一端を担っている。

また、平成8年に竣工した浮島1期の海面処分用地の跡地は、東京湾岸線、東京湾横断道路(アクアライン)、さらに現在建設中の川崎縦貫道路のジャンクションなど、交通機能用地として利用され、京浜間と千葉県を結ぶ物流の結節点として、重要な位置を占めている。

(2) 取扱量の現状

川崎港の平成 22 年の総取扱貨物量は 86,228 千トンであり、外貨貨物量が全体の約 68% の 58,685 千トン、内貨貨物が全体の約 32% の 27,543 千トンである。

輸出では完成自動車が最も多く、次いで石油製品、重油、化学薬品の順になっている。輸入では原油が最も多く、次いで LNG、鉄鉱石、石炭、の順になっている。

内貨貨物では移出では石油製品が最も多く、次いで化学薬品、石炭、廃土砂が続き、移入では石灰石が最も多く、次いで石油製品、砂利・砂、化学薬品が続いている。

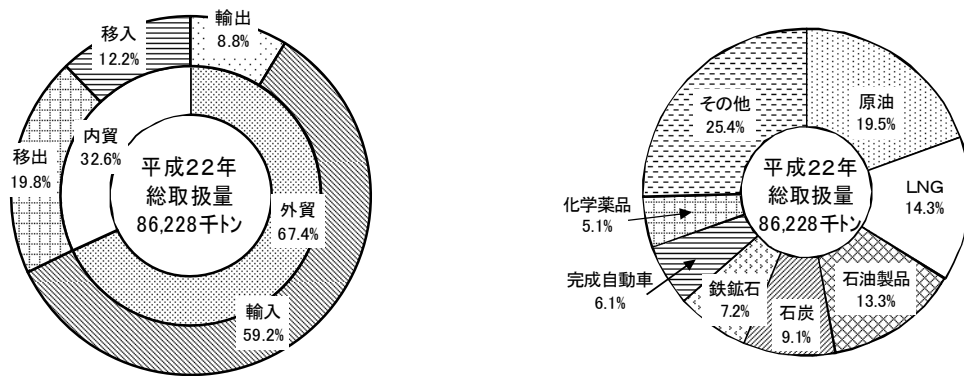


図 I - 1 - 3 川崎港における総貨物量(平成 22 年)

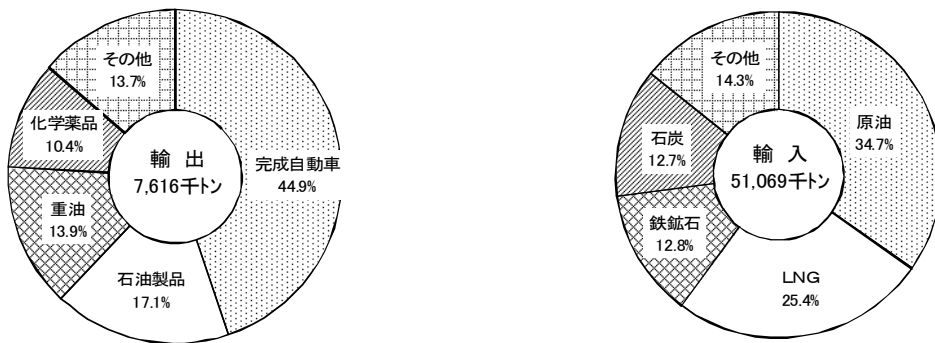


図 I - 1 - 4 川崎港における外貨貨物量(平成 22 年)

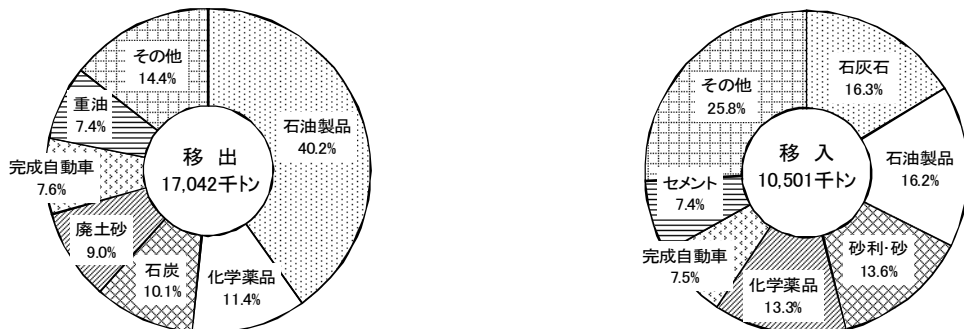


図 I - 1 - 5 川崎港における内貨貨物量(平成 22 年)

(3) 各地区の現況

各地区の現況は次のとおりである。

表 I-1-2 各地区の概要(1)

地区	概要	主要施設と貨物取扱量(H22)
大川・白石町	<ul style="list-style-type: none"> 工業団地のほか食品工業、化学工業が立地している。 J R 鶴見線大川支線から本線経由により鶴見まで連絡しており、旅客輸送が行われている。 電気機器、鋳造品等の製造業や電力会社の変電所が立地している。 	専用埠頭 岸壁-3~-12m×820m 麦、廃土砂 等 655千トン
南渡田町	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼業が立地している。 	—
扇町	<ul style="list-style-type: none"> 石油配分基地や鉄鋼業、倉庫業等が立地している。 J R 鶴見線により鶴見まで連絡しており、旅客輸送が行われている。 	専用埠頭 ドルフィン14基 岸壁-3~-12m×3,519m 石炭、廃土砂、セメント等 8,168千トン
浅野町	<ul style="list-style-type: none"> セメント業が立地している。 	専用埠頭 ドルフィン4基 岸壁-3~-9m×366m 石灰石、廃土砂 等 1,413千トン
池上町	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼業が立地している。 内航流動による貨物のみを取り扱っている。 	専用埠頭 岸壁-3.9×83m
水江町	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼業、石油類配分基地等が立地している。 神奈川臨海鉄道により川崎貨物駅と連絡している。 臨港道路東扇島水江町線が計画されている。 	専用埠頭 ドルフィン9基 岸壁-2~-8m×655m 石油製品、LPG等 2,589千トン
夜光	<ul style="list-style-type: none"> 化学工業、食品工業、鉄鋼業等が立地している。 千鳥町地区と国道132号で連絡しており、夜光地区に沿って県道夜光・殿町線が通過している。 	公共埠頭 -4.5m×2B、-3~-4m×670m 砂利・砂 等 154千トン 専用埠頭 ドルフィン9基 岸壁-2~-4m×199m 化学薬品、LPG 等 1,254千トン
千鳥町	<ul style="list-style-type: none"> 最初に公共埠頭が整備された地区であり、輸入食料を取り扱うなど、高度経済成長を支える重要な役割を担っていた。市営ふ頭には神奈川臨海鉄道がある。 現在は砂利・砂、金属くずなどを取り扱う物流拠点としての役割を果たしている。 石油化学関連企業や発電所が立地している。 市営ふ頭では、現在、耐震バース(-10)170mが事業着手している。 南側にリフレッシュ緑地(仮称)が計画されている。 	公共埠頭 -10m×5B、-9m×1B、-7.3m×1B -4.5m×3B、-2m~-3m×773m 砂利・砂、金属くず 等 2,210千トン 専用埠頭 ドルフィン10基 岸壁-3×50m 化学薬品、石油製品等 1,545千トン

表 I - 1 - 3 各地区の概要(2)

地区	概要	主要施設と貨物取扱量(H22)
小島町	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼業等が立地している。 	公共埠頭 -3m×148m 専用埠頭 ドルフィン1基 岸壁-5~-6m×315m 砂利・砂、鋼材等 356千トン
浮島町	<ul style="list-style-type: none"> 石油化学コンビナートが形成されている。 隣接する浮島1期地区の高速道路ジャンクションに近く、交通の利便性が高い。 	専用埠頭 ドルフィン36基、シーバース2基 岸壁-3~-6m×598m 原油、石油製品、重油、化学工業品等 24,154千トン
扇島	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼業や石油類の配分基地等が立地している。 	専用埠頭 ドルフィン5基、シーバース1基 岸壁-6~-22×1,407m LNG、原油、鉄鉱石等 34,680千トン
東扇島	<ul style="list-style-type: none"> 公共埠頭において貨物を取り扱う他、かわさきファズ物流センターが立地する等、本港の物流機能の中核をなす地区である。 川崎市街とは川崎港海底トンネル、東京、横浜方面へは高速湾岸線により連絡している。 発電所や自動車工業、石油類配分基地や食肉流通センターをはじめ倉庫関連企業が立地している。 港湾におけるシンボル施設である川崎マリエン(通称)も整備され、交流拠点となっている。 臨港道路東扇島水江町線が計画されている。 地区の西側には東扇島西公園が、東側には災害時には基幹的広域防災拠点としての機能を発揮する東扇島東公園が整備されている。 	公共埠頭 -14m×1B、-12m×7B、-10m×2B -7.5m×11B、-4.5m×4B 完成自動車、製材、金属製品等 6,407千トン (うち外貿コンテナ 145千トン、 内貿コンテナ 144千トン 内貿RORO 696千トン) 専用埠頭 ドルフィン4基 石油製品、重油等 2,250千トン
浮島1期	<ul style="list-style-type: none"> 東京・横浜方面へは高速湾岸線、千葉方面へは東京湾アクアラインにより連絡しており、工事中(一部供用中)の川崎縦貫道路と合せて交通機能の結節点となっている。 清掃工場が立地している。 市民が港や海に親しめる新たな空間を創造するため、50.5haのレクリエーション緑地が計画されている。 	—
浮島2期	<ul style="list-style-type: none"> 現在、廃棄物処分場を整備中である。 	—

注. H22年の貨物のうち、沖荷役等の貨物、公共 23千トン、専用 369千トンを除く

(4) 企業の立地状況

川崎港に立地している企業は大企業が多いが、業種的には概ね次の5つに分類できる。主な地区は次のとおりである。

【石油・石油化学製造】東燃ゼネラル石油、東亜石油等、JX日鉱日石エネルギー、旭化成ケミカルズ、昭和電工等（浮島町、千鳥町、扇町、夜光地区等）

【石油・石油化学以外の製造】JFEスチール、大同特殊鋼、日本冶金工業、東芝等（扇島、南渡田町、池上町、水江町、小島町地区等）

【物流】東洋埠頭、三井埠頭、三菱ふそうトラックバス等（扇町、東扇島地区等）

【エネルギー】東京電力等（扇島、東扇島、千鳥町地区等）

【リサイクル】JFE環境、東京電力、川崎アスコン等（水江町、扇島、水江町地区等）

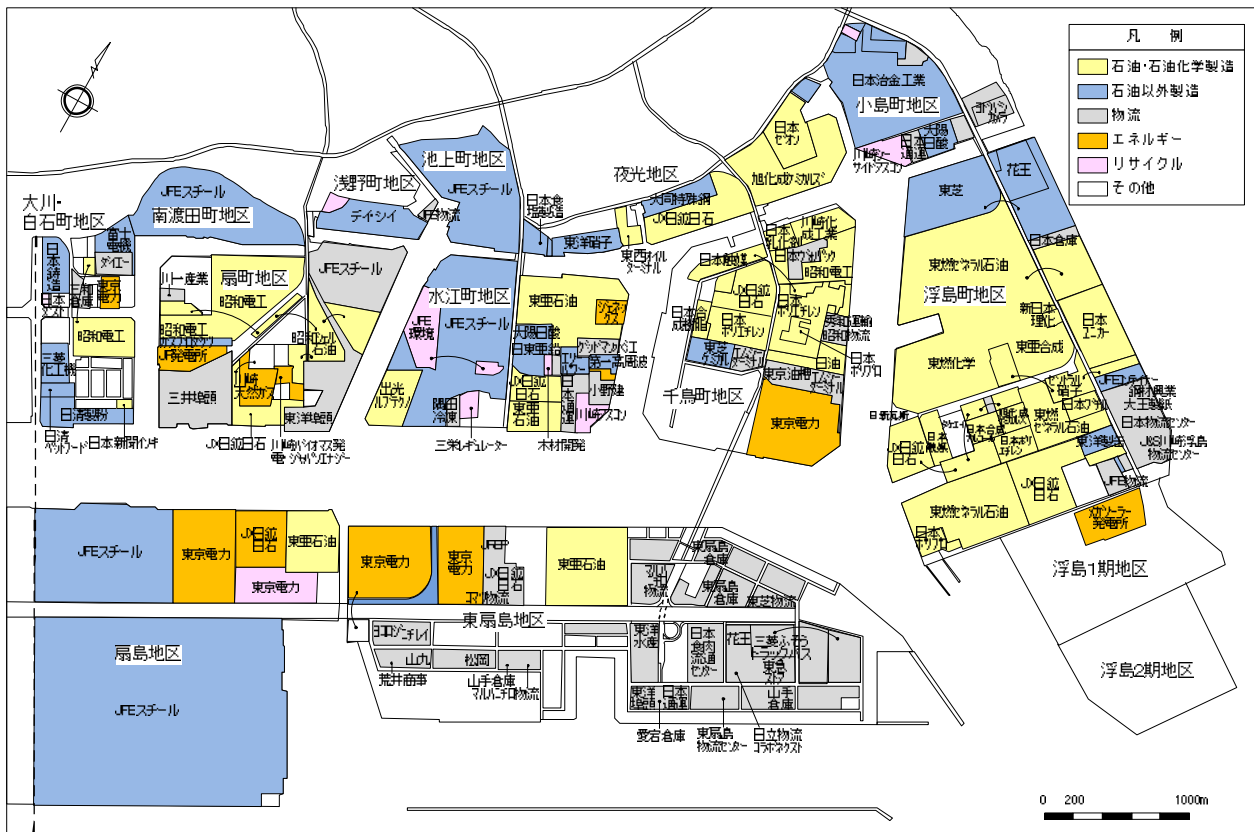


図 I - 1 - 6 臨海部の主要企業立地位置図

1.4 港湾周辺の交通網

川崎港及び直背後には、高速湾岸線(H6.12 開通)や横羽線、アクアライン(H9.12 開通)などの高速道路網及び主要幹線道路が通っており、東京、横浜方面はもとより、千葉房総や北関東、山梨方面と結ばれている。

将来は、圏央道の開通に伴い、さらなる利便性の向上が期待される。



出典:Port of KAWASAKI(川崎市港湾局)



図 I - 1 - 7 川崎港周辺交通網図(平成22年)

1.5 背後地域の状況

(1) 背後地域

川崎市の背後地域は、貨物流動状況及び京浜港の分担等より、一般貨物及びコンテナ貨物とも川崎市とする。

(2) 人口動向

平成22年の国勢調査では神奈川県的人口は約900万人で全国に占める割合は約7%で、近年増加傾向にある。また、川崎市の人口は約140万人で増加傾向にあり、全県の約16%を占めている。

(3) 産業動向

① 就業動向

平成22年における神奈川県の実業従事者数は約410万人で、産業別にみると全国に比べ第1次産業の割合が0.8%と低く、第3次産業の割合が72.7%と高くなっている。

また、川崎市の実業従事者数は約64万人で、産業別にみると県と同様に第1次産業の割合が0.4%と低く、第3次産業の割合が73.6%と高くなっている。

② 工業

平成22年における神奈川県の実業従事者数は約17兆2千億円で全国に占める割合は約6.0%で近年減少傾向にある。

また、川崎市の実業従事者数は約4兆1千億円で、全県の約23.7%を占めている。

表 I-1-4 背後地域の状況(平成22年)

	単位	川崎市		神奈川県		全国
			全県シェア		全国シェア	
人口	千人	1,426	15.8%	9,048	7.1%	128,057
就業者数	千人	638	15.4%	4,147	7.0%	56,150
第1次産業	%	0.4	7.0%	0.8	1.5%	4.0
第2次産業	%	19.8	14.2%	21.5	6.3%	23.7
第3次産業	%	73.6	15.6%	72.7	7.6%	66.5
製造品出荷額等	億円	40,793	23.7%	172,467	6.0%	2,891,077

注：就業者数には分類不能を含むため、産業別就業者の合計と一致しない。

2. 港湾への要請

2.1 港湾への要請

(1) 物流機能

- 主要品目である完成自動車の保管及び輸送機能の強化
- 多様なロジスティクス機能の集積を活かしたコンテナバースの利用促進、航路・貨物の誘致
- 荷さばき地、保管用地の拡張
- 臨港道路ネットワーク機能の強化（東扇島地区へのアクセス強化）
- 低迷する内貿貨物への対応
- 港湾施設利用サービスの充実・高質化（コンテナターミナルの24時間稼働、土曜日のコンテナ受入時間拡大）

(2) 防災機能

- 東日本大震災を踏まえた防災対策の検討、企業との連携による港湾BCPの推進（防災拠点としての岸壁や広場の整備、避難道路の確保、防潮堤の再整備、避難マニュアル・マップの作成配布）

(3) 産業機能

- 川崎市を支える基礎素材型産業、石油関連企業等の維持・支援
- 資源・食料等の安定供給を担うバルク輸送機能の強化・高度化
- 新規企業誘致の促進

(4) エネルギー機能

- エネルギーの安定的供給を担うバルク輸送機能の強化
- 再生可能エネルギーの活用促進

(5) 環境・交流機能

- 海と触れあう場所の提供、交流拠点の充実、景観を良くする緑地の整備

2.2 川崎港の将来像

川崎港は、京浜3港の連携強化により、首都圏の産業の競争力を高め、産業・雇用・暮らしを守り発展させることを目指して、「産業活動を支え、地域経済や市民生活の安定・向上に貢献する川崎港」を実現するため、平成30年代後半を目標年次として、以下のように港湾計画の方針を定め、港湾計画を改訂するものである。なお、今回の港湾計画は、国際戦略港湾京浜港が一体となり我が国と欧州や北米等を結ぶ基幹航路や、アジアを結ぶアジア航路の多方面・多頻度サービスの充実を目指し、京浜港を構成する三港それぞれの特性を踏まえた機能分担、国・港湾管理者・民間の協働体制の構築による効率的な港湾運営など共通の基本的な考え方に基づいて港湾計画を改訂するものである。

(1) 港湾機能の再編・拡充による物流機能の強化

- ①京浜3港との機能分担を図り、増大するアジアのコンテナ貨物に対応するため、ターミナルの拡張や更なるロジスティクス機能の拡充などによる外内貿コンテナ機能の強化を図る。
- ② 増加する自動車関連貨物に対応するため、用地の拡張等により取扱機能の強化を図る。
- ③既存埠頭の再編・集約化により、バルク貨物の取扱機能の強化を図る。
- ④港湾と背後地域との連携強化を図るとともに、港湾内の円滑な交通を確保するため、臨港交通体系の充実を図る。
- ⑤安全で安心なポートサービス体制を確保するとともに、ポートサービス船等の安全かつ効率的な利用を図るため、小型船だまりの機能の強化を図る。

(2) 大規模地震発生時の支援機能の強化

- ①大規模地震発生等、災害時における緊急物資の輸送機能や経済活動を維持する国際物流機能を確保するため、大規模地震対策の強化を図る。
- ② 大規模地震発生時における帰宅困難者に対応するため、小型船だまり整備による海上輸送ネットワークの機能の強化を図る。

(3) エネルギー供給機能の維持・支援

- ①首都圏の生産活動や市民生活を支えるため、既存機能の維持・支援を図る。

(4) 港湾空間の特色を活かしたアメニティ空間の充実

- ① 快適な港湾環境を創造するため、市民等が海に親しむことのできる開放的な親水空間の創出を図る。
- ② 建設発生土等を適正に処分する海面処分場を確保するとともに、自然環境と共生する港づくりに取り組む。

2.3 目標年次

川崎港への要請や内外の諸情勢の変化に的確に対応するため、計画目標年次を平成30年代後半とする。

3. 港湾計画の範囲及び港湾空間の利用

3.1 港湾計画の範囲

港湾計画の範囲は次に示すとおりである。

表 I-3-1 港湾計画の範囲

区分	範囲	面積
水域	川崎市川崎区大川町と横浜市鶴見区安善町との境界運河（境運河）の河口中央の地点、同地点から 151 度 30 分 3,460 メートルの地点、同地点から 126 度 2,310 メートルの地点、多摩川口羽田燈標から 136 度 5,150 メートルの地点及び多摩川口における行政区画境界終点を順次結んだ線と陸岸により囲まれた海面並びに境運河（行政区画境界線以东）白石、田辺、南渡田、浅野、池上、桜堀、入江崎、水江、塩浜、夜光、千鳥、大師、末広及び多摩の各運河水面、川崎市川崎区白石町 2 番地、同浅野 1 番地、同夜光 3 丁目 1 番地、同夜光 1 丁目 1 番地、同浮島 100 番地の各地先水面及び観音川入江橋下流の河川水面、川崎市川崎区殿町南東端（北緯 35 度 32 分、東経 139 度 46 分 13 秒）から 43 度 30 分に引いた線より下流の多摩川河川水面（行政区画境界線以西）。 注：座標は世界測地系による	3,298ha
陸域	大川・白石町地区、南渡田町地区、扇町地区、浅野町地区、池上町地区、水江町地区、夜光地区、千鳥町地区、小島町地区、浮島町地区、扇島地区、東扇島地区	2,053ha

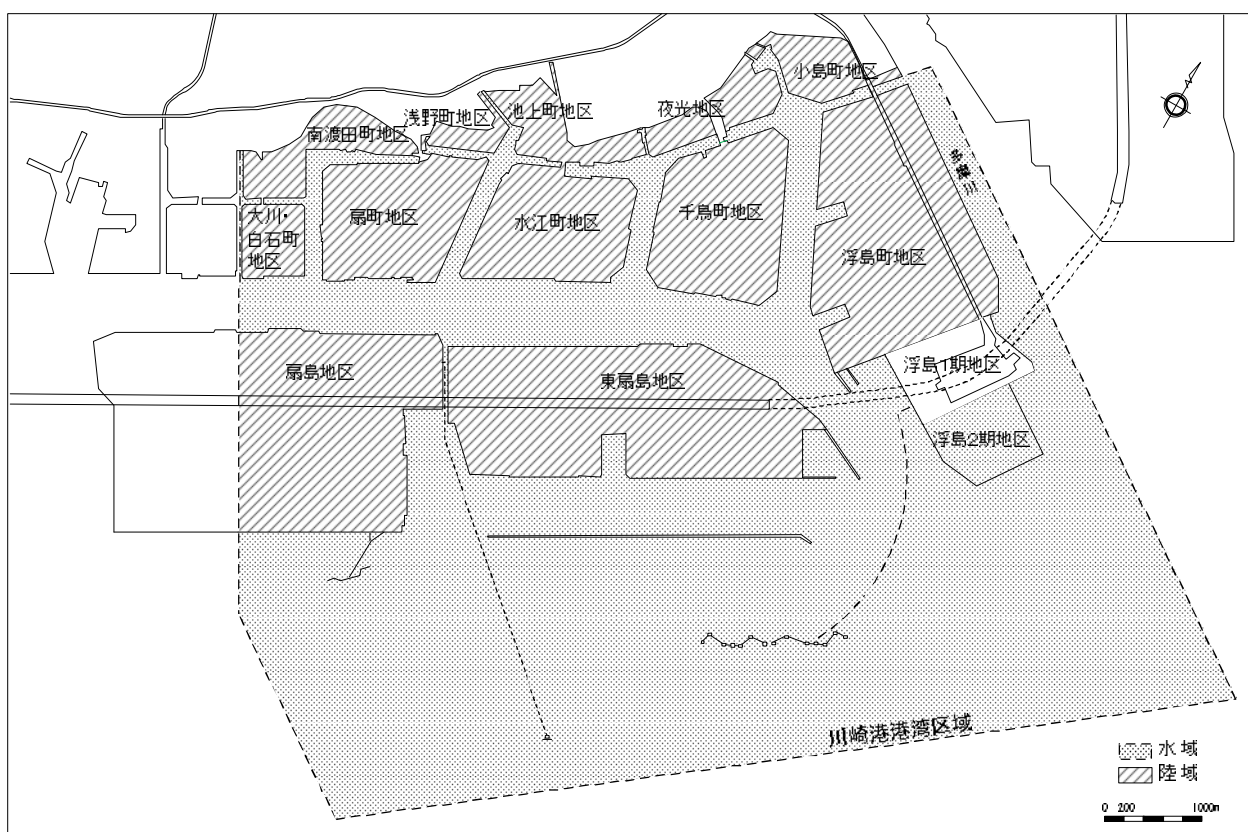


図 I-3-1 港湾計画の範囲

3.2 港湾空間利用ゾーニング図

多様な機能が調和し、連携する質の高い港湾空間を形成するため、港湾空間を以下のよう
に利用する。

- ① 東扇島地区、千鳥町地区の西側及び浮島1期地区の西側は、物流関連ゾーンとする。
- ② 東扇島地区の中央及び浮島1期地区の南側は、交流拠点ゾーンとする。
- ③ 東扇島地区、千鳥町地区の西側、浮島1期地区及び浮島2期地区を除く全地区は、生産ゾーンとする。
- ④ 東扇島地区の西側、扇島地区の北側、扇町地区の南側、水江町地区の北側、千鳥町地区の南側、浮島町地区の中央及び浮島1期地区の北側は、エネルギー関連ゾーンとする。
- ⑤ 東扇島地区の東西両側、千鳥町地区の南側及び浮島1期地区の東側は、緑地レクリエーションゾーンとする。
- ⑥ 東扇島地区の東側は、船だまり関連ゾーンとする。

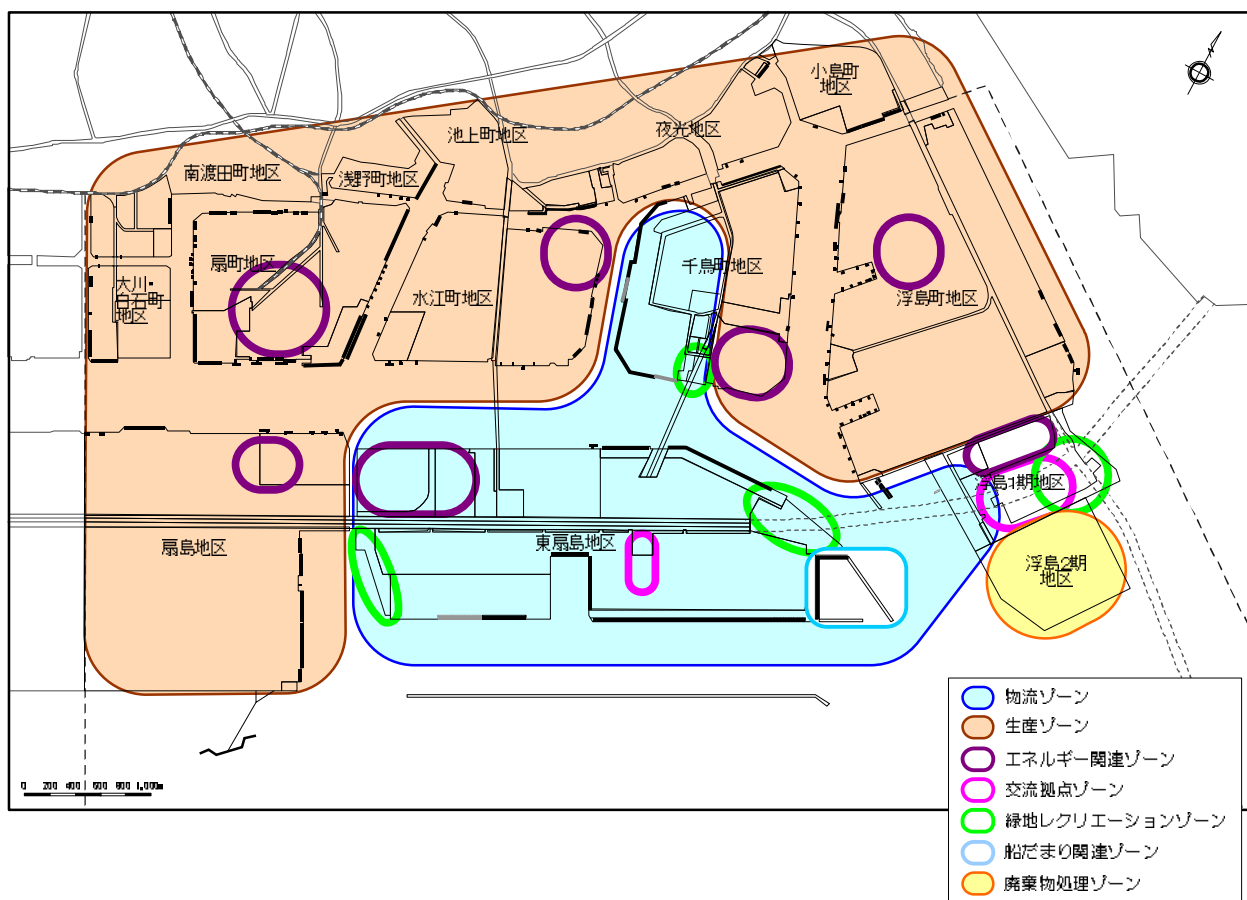


図 I - 3 - 2 港湾空間利用ゾーニング図

Ⅱ. 港湾の能力に関する資料

1. 取扱貨物量

1.1 取扱貨物量の推移

(1) 外内・コンテナ別及び公専別取扱量の推移

外内・コンテナ別及び公専別の平成13年～平成22年の取扱量の推移は次のとおりである。

表Ⅱ-1-1 外内・コンテナ別及び公専別取扱量の推移

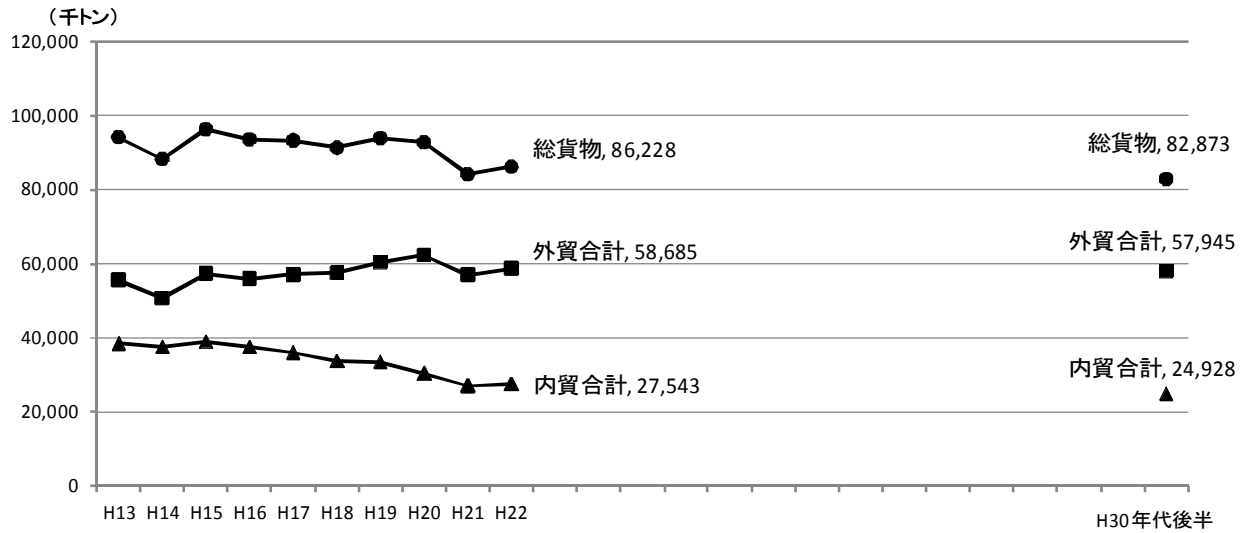
(千トン)

外内別	公専別	実績値										設定値	
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H30年代後半	
外 貨	公共	4,128	3,674	3,782	3,860	3,836	4,487	5,014	5,199	3,622	4,440	8,797	
	専用	51,511	47,068	53,610	52,160	53,343	53,102	55,366	57,142	53,404	54,245	49,148	
	計	55,639	50,742	57,392	56,020	57,180	57,589	60,380	62,342	57,026	58,685	57,945	
	コンテナ除	公共	3,701	3,421	3,496	3,616	3,501	4,161	4,543	4,833	3,496	4,295	4,852
	コンテナ	公共	426	253	285	243	335	327	471	367	126	145	3,945
内 貨	公共	5,625	5,490	5,414	5,009	5,096	5,345	5,802	5,091	3,701	4,355	4,000	
	専用	32,871	32,026	33,521	32,585	30,943	28,426	27,753	25,307	23,393	23,188	20,928	
	計	38,497	37,516	38,935	37,594	36,039	33,771	33,555	30,398	27,095	27,543	24,928	
	フィーダー・コンテナ・RORO除	公共	4,584	4,709	4,784	4,704	4,830	4,987	4,878	4,186	2,902	3,515	2,737
	フィーダー	公共	1		0				181	170	90	78	506
	コンテナ	公共	5	1	1	5	16	45	62	81	72	65	65
	RORO	公共	1,035	779	628	300	250	313	682	654	637	696	692
	フェリー除	公共	5,625	5,490	5,414	5,009	5,096	5,345	5,802	5,091	3,701	4,355	4,000
		専用	29,503	28,732	29,884	28,888	29,308	28,426	27,753	25,307	23,393	23,188	20,928
		計	35,128	34,222	35,298	33,897	34,404	33,771	33,555	30,398	27,095	27,543	24,928
	フェリー	専用	3,368	3,294	3,637	3,697	1,634						
合 計	公共	9,753	9,163	9,195	8,868	8,932	9,832	10,817	10,290	7,323	8,795	12,797	
	専用	84,382	79,095	87,131	84,746	84,286	81,528	83,119	82,450	76,797	77,434	70,076	
	計	94,135	88,258	96,327	93,614	93,218	91,360	93,936	92,740	84,120	86,228	82,873	
	フィーダー・コンテナ・RORO除	公共	8,285	8,130	8,280	8,320	8,332	9,147	9,421	9,018	6,398	7,810	7,589
	フィーダー	公共	1		0				181	170	90	78	506
	コンテナ	公共	431	254	286	248	350	372	533	448	198	211	4,010
	RORO	公共	1,035	779	628	300	250	313	682	654	637	696	692
	フェリー除	公共	9,753	9,163	9,195	8,868	8,932	9,832	10,817	10,290	7,323	8,795	12,797
		専用	81,014	75,801	83,494	81,048	82,652	81,528	83,119	82,450	76,797	77,434	70,076
		計	90,767	84,964	92,689	89,917	91,584	91,360	93,936	92,740	84,120	86,228	82,873
	フェリー	専用	3,368	3,294	3,637	3,697	1,634						

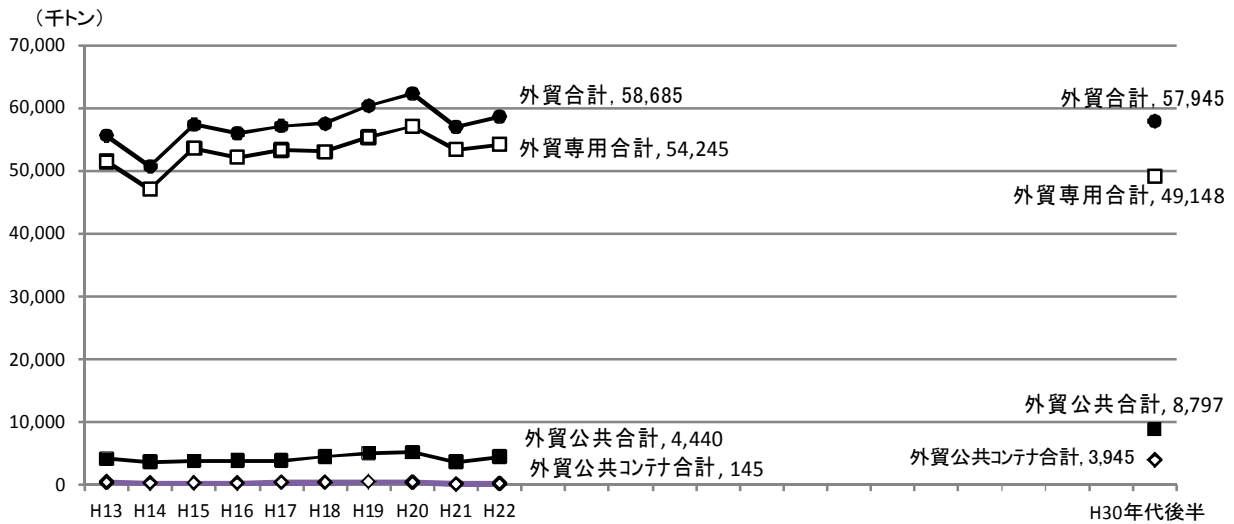
注1: 端数処理のため、内訳の和と計が必ずしも一致しない。

注2: 表中空欄は取扱量が全くないもので、「0」は取扱量が500トンに満たないものを示す。

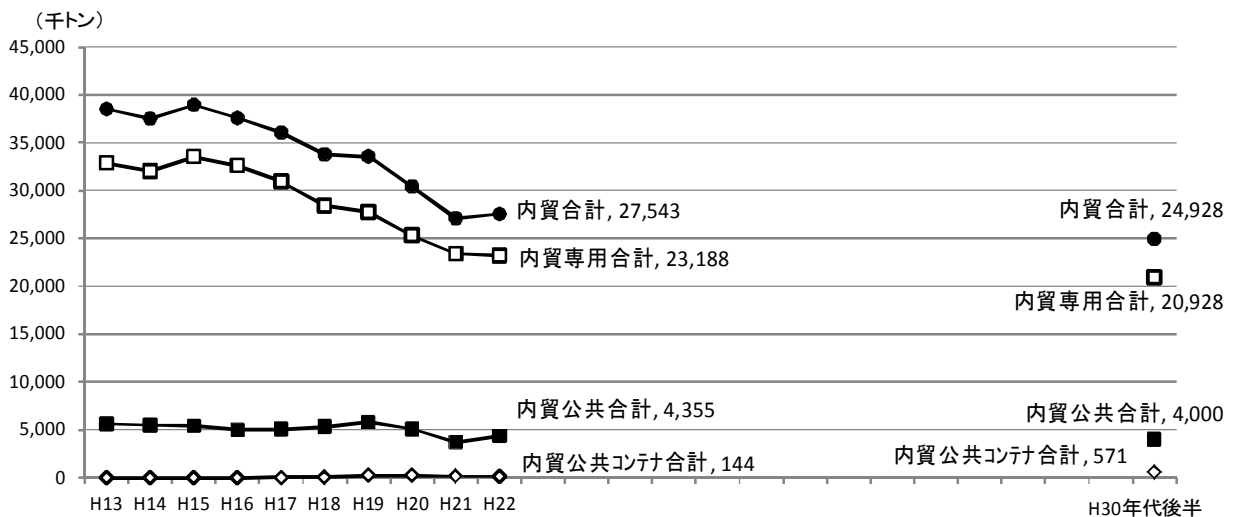
資料: 川崎港統計年報、川崎市港湾局資料



図Ⅱ-1-1 取扱貨物量の推移



図Ⅱ-1-2 取扱貨物量の推移(外貨)



図Ⅱ-1-3 取扱貨物量の推移(内貨)

(2) 外貨貨物の取扱量の推移

① 外貿公共貨物の品目別取扱量の推移

外貿公共貨物の品目別取扱量の過去10年間の推移は次のとおりである。

表Ⅱ-1-2 外貿公共貨物の品目別取扱量の推移

(千トン)

品 目		実 績										設定値 H30年代後半	
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22		
農水産品	米穀類	輸出	6			7	5		0				
		輸入	10	12	4	5	7	1	1	2	13	4	4
		計	16	12	4	11	11	1	1	2	13	4	4
	水産品	輸出	0	0	0	0	18	2	2	0			0
		輸入	1	4	10	9	6	4	4	2	2	1	61
		計	1	4	10	9	25	5	5	2	2	1	61
	その他	輸出	0	0	0	1	1	0	0	1			28
		輸入	54	14	24	17	23	17	21	8	1	0	280
		計	54	14	24	18	24	17	22	8	1	0	308
林産品	原木・製材	輸出		0		0							
		輸入	537	489	460	508	454	523	374	247	172	198	181
		計	537	489	460	508	454	523	374	247	172	198	181
	その他	輸出											
		輸入	14	17	1	0			2	1	3	0	2
		計	14	17	1	0			2	1	3	0	2
鉱産品	石炭	輸出											
		輸入	0				2	8	2	9			
		計	0				2	8	2	9			
	鉄鉱石	輸出											
		輸入		0			0			1			
		計		0			0			1			
	砂・砂利・石材	輸出	0	0	1	1	0	0	0	0			1
		輸入	10	38	4	1	2	1	66	50	3		8
		計	10	38	5	2	2	1	66	51	3		9
	その他	輸出	0			0	0		0				3
		輸入	0	0	0	0	3		4	9	2	10	13
		計	0	0	0	0	3		4	9	2	13	17
金属機械工業品	鉄鋼・鋼材	輸出	2	7	2	0	0	11	4	4	1	7	23
		輸入	18	19	10	4	2	0	5	10	7	10	41
		計	20	26	12	4	2	11	9	14	8	17	64
	完成自動車	輸出	2,441	2,235	2,444	2,530	2,429	3,107	3,683	4,168	2,612	3,416	4,710
		輸入	44	30	0	0	0	8	0	0	17	27	28
		計	2,485	2,265	2,444	2,530	2,429	3,115	3,683	4,168	2,629	3,443	4,738
	その他輸送機械	輸出	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		輸入	0		0	0	0						3
		計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	その他	輸出	116	83	102	48	114	112	114	79	37	102	398
		輸入	28	17	12	32	22	15	17	69	68	128	398
		計	144	100	114	80	136	127	131	148	105	231	796
化学工業品	石油製品	輸出		0									26
		輸入		0	1								
		計		0	1								26
	化学薬品	輸出	29	37	46	44	32	45	55	43	10	18	62
		輸入	3	5	1	3	2	5	5	3	1	3	48
		計	32	41	48	47	34	50	60	46	11	21	110
	その他	輸出	85	50	55	49	74	52	99	77	9	13	200
		輸入	37	23	41	40	45	36	45	37	8	4	60
		計	122	73	96	88	119	88	144	114	17	17	260
軽工業品	輸出	10	7	3	5	3	3	4	7			6	
	輸入	28	15	6	3	12	10	19	32	30	7	634	
	計	38	22	9	8	16	13	23	39	30	7	640	
雑工業品	輸出	7	6	8	5	6	11	8	2	0	0	25	
	輸入	67	85	123	85	66	17	30	20	9	8	573	
	計	74	91	131	89	71	28	39	22	9	8	598	
特殊品	金属くず	輸出	543	452	337	431	472	485	446	312	616	465	513
		輸入	1	0	0	0	2	0	0			8	8
		計	544	452	337	431	474	485	446	312	616	472	521
	その他	輸出	18	26	58	32	35	12	3	3		6	382
		輸入	9	1	29	0	0	2	1	3	0	0	76
		計	27	27	87	32	35	13	4	5	0	6	458
分類不能	輸出	4											
	輸入	2											
	計	6											
合 計	輸出	3,261	2,903	3,056	3,152	3,189	3,842	4,419	4,696	3,286	4,031	6,379	
	輸入	867	771	725	708	648	646	595	503	335	409	2,418	
	計	4,128	3,674	3,782	3,860	3,836	4,487	5,014	5,199	3,622	4,440	8,797	

注1: 端数処理のため、内訳の和と計が必ずしも一致しない。

注2: 表中空欄は取扱量が全くないもので、「0」は取扱量が500トンに満たないものを示す。

資料: 川崎港統計年報

② 外貿公共一般貨物の品目別取扱量の推移

外貿公共一般貨物の品目別取扱量の過去10年間の推移は次のとおりである。

表Ⅱ-1-3 外貿公共一般貨物の品目別取扱量の推移

品 目		実 績										設定値	
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H30年代後半	
農水産品	米穀類	輸出	5			7	5						
		輸入	2	8	2	3	4				3		
		計	7	8	2	10	8				3		
	水産品	輸出											
		輸入	0	2	9	8	5	3	3	2	2	1	1
		計	0	2	9	8	5	3	3	2	2	1	1
その他	輸出												
	輸入	32	10	22	14	16	9	15	7				
	計	32	10	22	14	16	9	15	7				
林産品	原木・製材	輸出		0									
		輸入	537	489	457	503	452	523	374	245	172	198	179
		計	537	489	457	503	452	523	374	245	172	198	179
	その他	輸出											
		輸入	14	16	1							3	
		計	14	16	1							3	
鉱産品	石炭	輸出											
		輸入					2	8	2	9			
		計					2	8	2	9			
	鉄鉱石	輸出											
		輸入								1			
		計								1			
	砂・砂利・石材	輸出											
		輸入		30								3	
		計		30								3	
	その他	輸出											3
		輸入					3		4	9	2	9	10
		計					3		4	9	2	12	13
金属機械工業品	鉄鋼・鋼材	輸出	1	7	2			11	1	2	1	7	4
		輸入	18	19	10	4	2		3	9	6	9	9
		計	19	26	12	4	2	11	4	11	8	16	13
	完成自動車	輸出	2,418	2,223	2,430	2,516	2,411	3,068	3,670	4,163	2,603	3,415	3,955
		輸入	44	30	0	0	0	8		0	17	27	27
		計	2,463	2,254	2,430	2,516	2,411	3,076	3,670	4,163	2,620	3,441	3,982
	その他輸送機械	輸出	1	0							0	0	
		輸入											
		計	1	0							0	0	
	その他	輸出	15	10	10	5	8	15	7	8	3	23	24
		輸入	4	0	1	9	1	2	3	58	65	127	127
		計	18	10	11	14	9	16	10	66	67	150	151
化学工業品	化学薬品	輸出			3								
		輸入	2	3		2		3					
		計	2	3	3	2		3					
	その他	輸出			1						0		
		輸入	1	4	13	13	20	6	2	8		1	1
		計	1	4	14	13	20	6	2	8	0	1	1
軽工業品	輸出		2			2							
	輸入	5	11	2	1	8	1	4					
	計	5	13	2	1	9	1	4					
雑工業品	輸出	2	3							0			
	輸入	50	81	117	79	58	8	7			3	3	
	計	52	84	117	79	58	8	7		0	3	3	
特殊品	金属くず	輸出	530	447	333	424	472	485	446	312	616	465	501
		輸入					2					8	8
		計	530	447	333	424	473	485	446	312	616	472	509
	その他	輸出	9	24	55	30	34	11	1				
		輸入	8	1	27								
		計	16	25	83	30	34	11	1				
分類不能	輸出	4											
	輸入	2											
	計	5											
合 計	輸出	2,985	2,716	2,835	2,981	2,931	3,590	4,125	4,484	3,224	3,913	4,487	
	輸入	716	705	662	635	570	571	418	348	272	381	365	
	計	3,701	3,421	3,496	3,616	3,501	4,161	4,543	4,833	3,496	4,295	4,852	

注1: 端数処理のため、内訳の和と計が必ずしも一致しない。

注2: 表中空欄は取扱量が全くないもので、「0」は取扱量が500トンに満たないものを示す。

資料: 川崎市港湾局資料

③ 外貿公共コンテナ貨物の取扱量の推移

1) 外貿公共コンテナ貨物の品目別取扱貨物量の推移

外貿公共コンテナ貨物の品目別取扱量の過去10年間の推移は次のとおりである。

表Ⅱ-1-4 外貿公共コンテナ貨物の品目別取扱量の推移

品 目		実 績										設定値 H30年代後半	
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22		
農水産品	米穀類	輸出	1						0				
		輸入	8	4	1	2	3	1	1	2	10	4	4
		計	9	4	1	2	3	1	1	2	10	4	4
	水産品	輸出	0	0	0	0	18	2	2	0			0
		輸入	1	1	1	1	1	1	0	0			60
		計	1	2	1	1	19	2	2	0		0	60
	その他	輸出	0	0	0	1	1	0	0	1			28
		輸入	22	4	2	3	8	8	6	1	1	0	280
		計	22	4	2	4	8	8	7	1	1	0	308
林産品	原木・製材	輸出				0							
		輸入	0	0	2	5	2	0	0	1	0	0	2
		計	0	0	2	5	2	0	0	1	0	0	2
	その他	輸出											
輸入		0	0		0			2	1	0	0	2	
計		0	0		0			2	1	0	0	2	
鉱産品	砂・砂利・石材	輸出	0	0	1	1	0	0	0				1
		輸入	10	8	4	1	2	1	66	50			8
		計	10	8	5	2	2	1	66	51			9
	その他	輸出	0			0	0		0				1
		輸入	0	0	0	0	0		0	0		1	3
		計	0	0	0	0	0		0	0		1	4
金属機械工業品	鉄鋼・鋼材	輸出	1	0	0	0	0	0	3	2			19
		輸入	0			0	1	0	2	2	1	1	32
		計	1	0	0	1	1	0	5	3	1	1	51
	完成自動車	輸出	22	12	14	14	18	39	13	6	9	1	755
		輸入			0				0				1
		計	22	12	14	14	18	39	13	6	9	1	756
	その他輸送機械	輸出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		輸入	0		0	0	0						3
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	その他	輸出	101	73	92	43	106	98	107	71	35	79	374
		輸入	25	17	11	24	21	14	14	11	3	2	271
		計	126	90	103	66	127	111	121	82	38	81	645
化学工業品	石油製品	輸出			0								26
		輸入		0	1								
		計		0	1								26
	化学薬品	輸出	29	37	43	44	32	45	55	43	10	18	62
		輸入	2	2	1	2	2	2	5	3	1	3	48
		計	31	38	44	46	34	47	60	46	11	21	110
	その他	輸出	85	50	54	49	74	52	99	77	9	13	200
		輸入	37	19	28	27	25	30	43	29	8	3	59
		計	122	69	82	76	99	82	142	107	17	16	259
軽工業品	輸出	10	5	3	5	2	3	4	7			6	
	輸入	23	4	4	2	5	9	15	32	30	7	634	
	計	34	9	7	7	6	13	18	39	30	7	640	
雑工業品	輸出	4	3	8	5	6	11	8	2	0	0	25	
	輸入	18	4	7	5	8	9	23	20	9	5	570	
	計	22	7	14	10	13	20	31	22	9	5	595	
特殊品	金属くず	輸出	13	5	4	7	0	0	0	0	0		12
		輸入	1	0	0	0	0	0	0				
		計	14	5	4	7	0	0	0	0	0	0	12
	その他	輸出	9	2	3	3	1	1	2	3		6	382
		輸入	2	0	1	0	0	2	1	3	0	0	76
		計	10	2	4	3	1	2	3	5	0	6	458
分類不能	輸出	0											
	輸入	0											
	計	1											
合 計	輸出	276	187	222	171	258	252	294	212	63	118	1,892	
	輸入	150	66	64	73	77	75	177	155	63	28	2,053	
	計	426	253	285	243	335	327	471	367	126	145	3,945	

注1: 端数処理のため、内訳の和と計が必ずしも一致しない。

注2: 表中空欄は取扱量が全くないもので、「0」は取扱量が500トンに満たないものを示す。

資料: 川崎市港湾局資料

2) 外貿公共コンテナ貨物の航路方面別取扱貨物量の推移

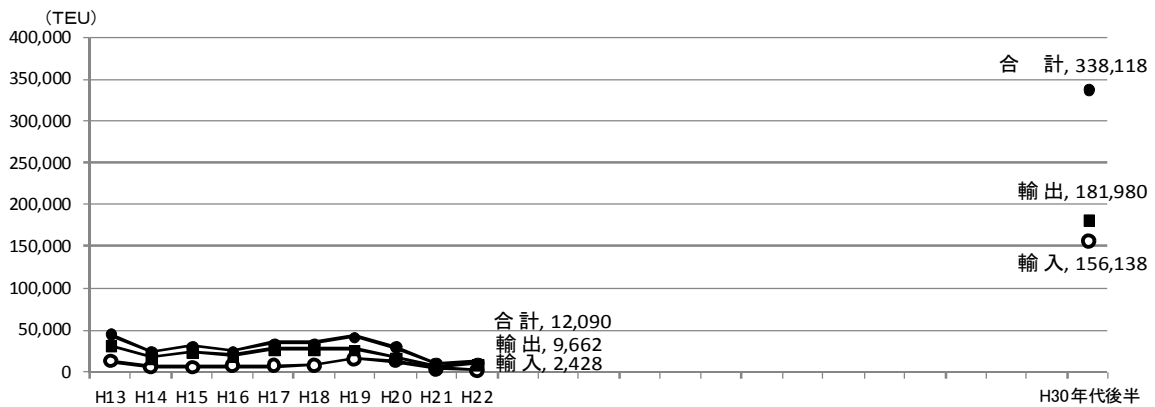
外貿公共コンテナ貨物の航路方面別取扱量の過去10年間の推移は次のとおりである。

表Ⅱ-1-5 外貿公共コンテナ貨物の航路方面別取扱量の推移

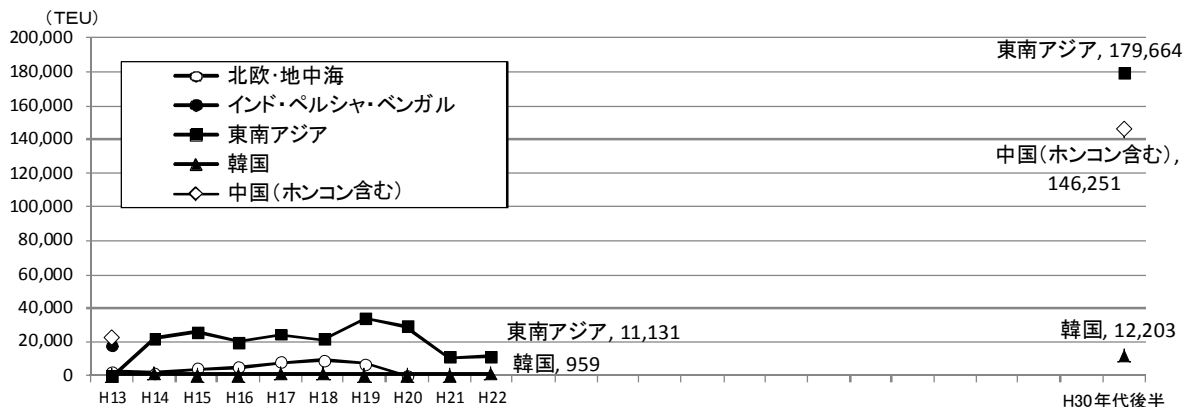
航路	出入	実績値										設定値
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H30年代後半
東南アジア	輸出		15,804	21,015	14,582	19,428	16,233	20,384	17,454	6,732	8,957	114,873
	輸入		5,961	4,963	5,548	5,159	5,444	13,830	12,033	4,048	2,174	64,791
	計		21,765	25,978	20,130	24,587	21,677	34,214	29,487	10,780	11,131	179,664
韓国	輸出	453	713	364	357	572	645	428	281	322	705	6,079
	輸入	295	270	254	262	325	410	272	227	187	254	6,124
	計	748	983	618	619	897	1,055	700	508	509	959	12,203
中国(ホンコン含む)	輸出	15,538										61,028
	輸入	7,659										85,223
	計	23,197										146,251
北欧・地中海	輸出	2,245	1,435	3,176	4,094	6,591	7,621	5,984				
	輸入	167	267	715	761	1,470	1,873	1,242	56			
	計	2,412	1,702	3,891	4,855	8,061	9,494	7,226	56			
インド・ペルシヤ・ベンガル	輸出	13,449										
	輸入	4,603										
	計	18,052										
その他	輸出			2		658	2,666	282	38			
	輸入	411	20		34	300	255	28	100			
	計	411	20	2	34	958	2,921	310	138			
合計	輸出	31,685	17,952	24,557	19,033	27,249	27,165	27,078	17,773	7,054	9,662	181,980
	輸入	13,135	6,518	5,932	6,605	7,254	7,982	15,372	12,416	4,235	2,428	156,138
	計	44,820	24,470	30,489	25,638	34,503	35,147	42,450	30,189	11,289	12,090	338,118

注: 端数処理のため、内訳の和と計が必ずしも一致しない。

資料: 川崎市港湾局資料



図Ⅱ-1-4 外貿公共コンテナ貨物の取扱量の推移(輸出入別)



図Ⅱ-1-5 外貿公共コンテナ貨物の取扱量の推移(方面別)

④ 外貨専用貨物の品目別取扱量の推移

外貨専用貨物の品目別取扱量の過去10年間の推移は次のとおりである。

表Ⅱ-1-6 外貨専用貨物の品目別取扱量の推移

(千トン)

品 目		実 績										設定値	
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H30年代後半	
農水産品	米穀類	輸出											
		輸入	777	630	794	712	639	619	597	612	568	558	537
		計	777	630	794	712	639	619	597	612	568	558	537
	その他	輸出											
		輸入	501	485	462	469	382	393	370	425	471	448	442
		計	501	485	462	469	382	393	370	425	471	448	442
鉱産品	石炭	輸出											
		輸入	3,378	3,434	4,984	5,326	5,328	5,194	6,056	5,563	5,356	6,501	7,750
		計	3,378	3,434	4,984	5,326	5,328	5,194	6,056	5,563	5,356	6,501	7,750
	鉄鉱石	輸出											
		輸入	5,161	4,173	5,366	6,287	6,493	6,953	7,385	6,962	5,850	6,513	7,905
		計	5,161	4,173	5,366	6,287	6,493	6,953	7,385	6,962	5,850	6,513	7,905
	砂・砂利・石材	輸出	104	244	238	164	198	230	360	187	387	301	293
		輸入	462	460	540	431	545	489	110				
		計	566	704	777	595	743	720	470	187	387	301	293
	原油	輸出											
		輸入	22,371	20,185	21,932	21,257	22,154	20,871	20,509	20,601	19,927	17,745	10,186
		計	22,371	20,185	21,932	21,257	22,154	20,871	20,509	20,601	19,927	17,745	10,186
	石灰石	輸出											
		輸入	65		65								
		計	65		65								
その他	輸出	4	16	9	15	3							
	輸入	167	206	255	333	254	209	234	291	313	268	308	
	計	171	222	264	348	256	209	234	291	313	268	308	
金属機械工業品	鉄鋼・鋼材	輸出	89		18	23	26		2	17	7	9	9
		輸入	125	134	158	161	144	173	169	198	58	307	239
		計	214	134	175	184	170	173	171	215	65	316	248
	その他	輸出	1	2	9	12	7						
		輸入	26	24	61	36	36	37	31	37	15	36	42
		計	27	27	69	47	43	37	31	37	15	36	42
化学工業品	重油	輸出	85	72	97	182	1,140	1,099	976	813	963	1,060	695
		輸入	52	65	118	27	32	91	443	395	388	643	650
		計	138	137	215	209	1,172	1,190	1,419	1,208	1,351	1,703	1,345
	石油製品	輸出	25	89	144	207	315	662	1,361	1,860	2,084	1,306	761
		輸入	2,654	2,138	2,269	2,000	1,649	1,679	1,609	2,129	1,908	2,217	1,816
		計	2,679	2,227	2,413	2,208	1,964	2,340	2,971	3,989	3,992	3,523	2,577
	LNG	輸出											
		輸入	11,224	10,212	11,890	10,392	9,817	10,004	11,157	13,406	11,683	12,990	13,788
		計	11,224	10,212	11,890	10,392	9,817	10,004	11,157	13,406	11,683	12,990	13,788
	セメント	輸出								22	11		
		輸入											
		計								22	11		
	化学薬品	輸出	643	641	656	699	775	792	776	564	947	774	1,214
		輸入	604	626	576	639	625	473	504	443	408	470	460
		計	1,247	1,267	1,232	1,338	1,400	1,265	1,280	1,007	1,354	1,245	1,674
その他	輸出	250	409	399	184	165	293	192	239	167	121	123	
	輸入	2,698	2,666	2,517	2,525	2,493	2,720	2,482	2,354	1,866	1,959	1,913	
	計	2,948	3,075	2,916	2,709	2,657	3,013	2,675	2,593	2,033	2,080	2,036	
軽工業品	輸出					0							
	輸入	2	4	1									
	計	2	4	1		0							
雑工業品	輸出												
	輸入	1	1		5								
	計	1	1		5								
特殊品	金属くず	輸出	19	86	28	57	107	60	37	20			
		輸入									5	5	5
		計	19	86	28	57	107	60	37	20	5	5	5
	その他	輸出			1	3		3	1	2	11	12	12
		輸入	21	65	26	15	20	57	5	3	11		
		計	21	65	27	18	20	60	6	4	22	12	12
合 計	輸出	1,220	1,560	1,598	1,546	2,734	3,139	3,706	3,724	4,577	3,585	3,107	
	輸入	50,291	45,508	52,012	50,614	50,609	49,963	51,659	53,418	48,827	50,661	46,041	
	計	51,511	47,068	53,610	52,160	53,343	53,102	55,366	57,142	53,404	54,245	49,148	

注1: 端数処理のため、内訳の和と計が必ずしも一致しない。

注2: 表中空欄は取扱量が全くないもので、「0」は取扱量が500トンに満たないものを示す。

資料: 川崎市港湾局資料

(3) 内貿貨物の取扱量の推移

① 内貿公共貨物の品目別取扱量の推移

内貿公共貨物の品目別取扱量の過去10年間の推移は次のとおりである。

表Ⅱ-1-7 内貿公共貨物の品目別取扱量の推移

(千トン)

品 目		実 績										設定値	
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H30年代後半	
農水産品	米穀類	移出	15	26	26	23	23	29	32	37	34	31	31
		移入	11	5	3		2		0		2		
		計	26	31	29	23	25	29	32	37	36	31	31
	水産品	移出	4	3	2								
		移入	1	0	0				1				
		計	5	3	2				1				
	その他	移出	13	12	16				0	0	0		
		移入	7	19	12							0	
		計	20	31	28				0	0	0	0	
林産品	原木・製材	移出	3	3	1		1	2	1	2			
		移入	4	1	1								
		計	7	4	2		1	2	1	2			
	その他	移出	8	10	8	32	59	52	46	16	5	11	11
		移入	4	6	12				1		2	2	2
		計	12	17	20	32	59	52	46	16	7	13	13
鉱産品	砂・砂利・石材	移出	8	15	18	20	28	31	90	68		1	3
		移入	1,330	1,175	1,009	897	884	1,054	1,107	934	678	855	447
		計	1,338	1,190	1,028	917	913	1,085	1,197	1,002	678	857	450
	石灰石	移出	4	5		2	7						
		移入	579	485	471	612	597	554	502	382	333	417	417
		計	583	490	471	613	604	554	502	382	333	417	417
	その他	移出		0	3					0			
		移入	33	35	20	23	17	14	13	9	7	5	5
		計	33	36	24	23	17	14	13	9	7	5	5
金属機械工業品	鉄鋼・鋼材	移出	25	25	15	17	21	40	36	33	20	25	25
		移入	18	34	27	26	31	31	30	25	24	26	25
		計	43	59	42	43	52	71	65	59	44	51	50
	完成自動車	移出	1,687	1,829	1,895	1,815	1,865	1,866	1,822	1,649	1,191	1,291	1,048
		移入	754	680	733	725	904	990	1,113	1,025	742	788	642
		計	2,441	2,510	2,628	2,540	2,769	2,856	2,935	2,673	1,933	2,079	1,690
	その他輸送機械	移出	0	0	0				8	2	4	9	5
		移入	0	0	0				95	31	36	22	22
		計	0	0	0				103	33	40	31	27
	その他	移出	24	13	13	3	2	1	7	16	16	21	168
		移入	86	58	65	36	34	37	48	33	43	50	57
		計	110	72	78	39	36	38	55	49	60	71	225
化学工業品	重油	移出							29	44	28	23	25
		移入	1		3						0		
		計	1		3				29	44	28	23	25
	石油製品	移出	17	14	13								
		移入	0										
		計	17	14	13								
	セメント	移出	0	0	0				0	0			
		移入	4	5	14								
		計	4	5	14								
	化学薬品	移出	5	5	4	1	0		2	4	16	11	19
		移入	6	5	3	2	1	0	23	18	1	0	22
		計	11	10	8	3	1	0	24	22	17	11	41
その他	移出	81	73	46	47	42	43	53	74	71	59	84	
	移入	20	16	24	37	37	44	78	73	24	47	95	
	計	101	89	70	84	79	87	131	147	95	106	179	
軽工業品	移出	72	104	116	39	46	38	51	42	32	26	25	
	移入	46	49	50	7	5	7	18	26	17	22	33	
	計	117	153	166	46	51	45	70	68	49	48	58	
雑工業品	移出	10	12	7		0	0	15	14	0		3	
	移入	3	3	3		1	1	4	6	35	30	191	
	計	12	14	10		1	1	19	20	35	30	194	
特殊品	金属くず	移出	205	340	469	365	232	286	414	385	217	422	422
		移入	12	2	1		1		0	3		4	4
		計	217	343	471	365	233	286	414	388	217	425	426
	廃土砂	移出	360	260	175	165	144	106	78	39	37	68	66
		移入	14	12	1								
		計	374	272	176	165	144	106	78	39	37	68	66
	その他	移出	50	64	53	38	48	66	76	87	77	77	92
		移入	102	84	78	76	65	52	11	13	10	11	11
		計	152	148	131	114	113	117	87	101	87	89	103
分類不能	移出												
	移入		1	0									
	計		1	0									
合 計	移出	2,591	2,814	2,883	2,567	2,519	2,559	2,759	2,512	1,749	2,075	2,027	
	移入	3,035	2,676	2,531	2,441	2,577	2,785	3,043	2,579	1,953	2,280	1,973	
	計	5,625	5,490	5,414	5,009	5,096	5,345	5,802	5,091	3,701	4,355	4,000	

注1: 端数処理のため、内訳の和と計が必ずしも一致しない。

注2: 表中空欄は取扱量が全くないもので、「0」は取扱量が500トンに満たないものを示す。

資料: 川崎港統計年報

② 内貿公共一般貨物の品目別取扱量の推移

内貿公共一般貨物の品目別取扱量の過去10年間の推移は次のとおりである。

表Ⅱ-1-8 内貿公共一般貨物の品目別取扱量の推移

(千トン)

品 目			実 績										設定値
			H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H30年代後半
農水産品	米穀類	移出	1	20	22	23	23	29	32	37	34	31	31
		移入			1		2						
		計	1	20	23	23	25	29	32	37	34	31	31
	水産品	移出		0									
		移入			0								
		計		0	0								
林産品	原木・製材	移出	2	2			1	2	1	1			
		移入											
		計	2	2			1	2	1	1			
	その他	移出	7	8	7	32	59	52	44	15	5	11	11
		移入	1	0	1				1		2	2	2
		計	8	9	9	32	59	52	45	15	7	13	13
鉱産品	砂・砂利・石材	移出	8	15	18	20	28	31	20	13		1	1
		移入	1,330	1,175	1,009	897	884	1,054	1,107	933	676	852	441
		計	1,337	1,190	1,028	917	913	1,085	1,127	947	676	853	442
	石灰石	移出	4	5		2	7						
		移入	579	485	471	612	597	554	502	382	333	417	417
		計	583	490	471	613	604	554	502	382	333	417	417
	その他	移出		0	3								
		移入	33	35	20	23	17	14	13	9	7	5	5
		計	33	36	24	23	17	14	13	9	7	5	5
金属機械工業品	鉄鋼・鋼材	移出	20	18	10	17	21	37	29	30	20	25	25
		移入	17	32	26	26	31	31	27	24	24	26	25
		計	37	50	36	43	52	68	56	54	43	51	50
	完成自動車	移出	1,214	1,515	1,665	1,588	1,677	1,624	1,505	1,312	851	896	652
		移入	452	476	591	652	842	934	877	762	515	555	410
		計	1,666	1,991	2,257	2,240	2,518	2,559	2,382	2,074	1,367	1,452	1,062
	その他	移出	3	5	6	3	2	0	1	10	1	1	1
		移入	40	23	39	36	32	32	35	25	22	31	33
		計	42	28	45	39	34	32	36	35	23	31	34
化学工業品	重油	移出							29	44	28	23	25
		移入	1		3								
		計	1		3				29	44	28	23	25
	化学薬品	移出	5	4	4	1							
		移入	5	5	3	2	1						
		計	10	9	7	3	1						
	その他	移出	69	68	45	47	38	22	23	19	12	15	15
		移入	16	15	22	33	29	28	6	3	3	11	11
		計	85	83	67	80	67	49	29	23	15	26	26
軽工業品	移出	53	47	43	39	46	38	51	40	32	26	25	
	移入	10	10	7	7	5	7	16	17	16	21	31	
	計	62	57	50	46	50	44	67	58	47	47	56	
雑工業品	移出	1											
	移入		1										
	計	1	1										
特殊品	金属くず	移出	205	340	469	365	232	286	414	385	217	422	422
		移入	12	2	1		1			3		4	4
		計	216	343	471	365	233	286	414	388	217	425	426
	廃土砂	移出	360	260	175	165	144	106	78	39	37	68	66
		移入	14	12	1								
		計	374	272	176	165	144	106	78	39	37	68	66
	その他	移出	35	54	48	38	48	61	68	77	63	67	77
		移入	88	74	68	76	65	45	1	3	4	7	7
		計	123	128	116	113	112	106	69	80	68	74	84
合 計	移出	1,987	2,362	2,518	2,340	2,327	2,288	2,295	2,023	1,300	1,584	1,351	
	移入	2,597	2,347	2,266	2,364	2,503	2,699	2,584	2,162	1,602	1,931	1,386	
	計	4,584	4,709	4,784	4,704	4,830	4,987	4,878	4,186	2,902	3,515	2,737	

注1: 端数処理のため、内訳の和と計が必ずしも一致しない。

注2: 表中空欄は取扱量が全くないもので、「0」は取扱量が500トンに満たないものを示す。

資料: 川崎市港湾局資料

③ 内貿公共コンテナ貨物の取扱貨物量の推移

1) 内貿公共コンテナ貨物の取扱貨物量の推移

内貿公共コンテナ貨物の品目別取扱量の過去10年間の推移は次のとおりである。

表Ⅱ-1-9 内貿公共コンテナ貨物の品目別取扱量の推移

品 目			実 績									設定値	
			H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H30年代後半
農水産品	米穀類	移出	1						0				
		移入							0		2		
		計	1						0	0	2		
	水産品	移出											
		移入							1				
		計							1				
	その他	移出	3	0					0	0	0		
		移入										0	
		計	3	0					0	0	0	0	
林産品	その他	移出						2	1				
		移入											
		計							2	1			
鉱産品	砂・砂利・石材	移出						70	55			1	2
		移入					0	0	0	0	2	3	6
		計					0	0	70	55	2	4	8
金属機械工業品	鉄鋼・鋼材	移出							1	1			0
		移入							3	2	0		
		計							4	2	0	0	
	完成自動車	移出							0	1	3	1	2
		移入							0	0			
		計							0	1	3	1	2
	その他	移出	0	0	0		0	1	6	5	9	7	153
		移入		0	0		2	4	11	5	5	3	7
		計	0	0	0		2	4	16	10	14	9	160
化学工業品	化学薬品	移出						2	4	16	11	19	
		移入					0	0	23	18	1	0	
		計					0	0	24	22	17	11	
	その他	移出	0	1		1	4	21	30	54	59	44	69
		移入		0	1	4	8	16	72	70	20	36	84
		計	0	1	1	5	12	38	102	125	79	80	153
軽工業品	移出	1						0	0	1			
	移入					0	1	3	9	2	1	2	
	計	1				0	1	3	9	2	1	2	
雑工業品	移出					0	0	15	14	0		3	
	移入					1	1	4	6	35	30	191	
	計					1	1	19	20	35	30	194	
特殊品	その他	移出			0		1	1	4	8	7	11	
		移入					0	0	0	0	0	0	
		計			0		0	1	2	5	8	7	11
合 計	移出	6	1	0	1	4	23	126	141	95	70	259	
	移入		0	1	4	11	22	117	110	67	74	312	
	計	6	1	1	5	16	45	243	251	162	144	571	

注1:端数処理のため、内訳の和と計が必ずしも一致しない。

注2:表中空欄は取扱量が全くないもので、「0」は取扱量が500トンに満たないものを示す。

資料:川崎市港湾局資料

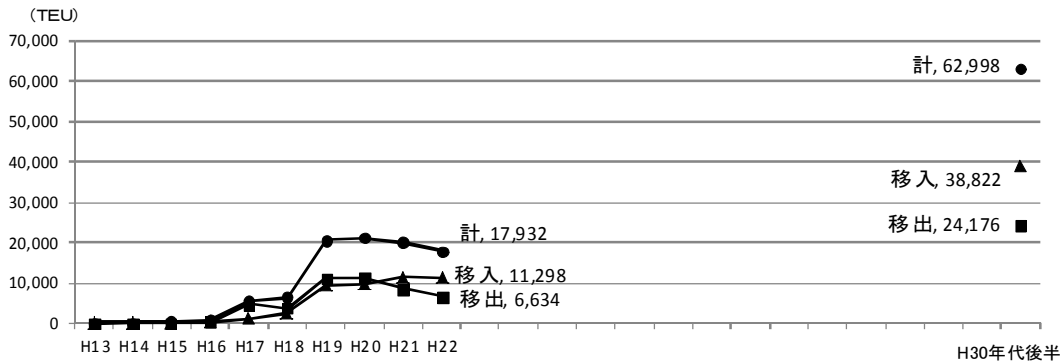
2) 内貿公共コンテナ貨物の航路方面別取扱貨物量の推移

内貿公共コンテナ貨物の航路方面別取扱量の過去10年間の推移は次のとおりである。

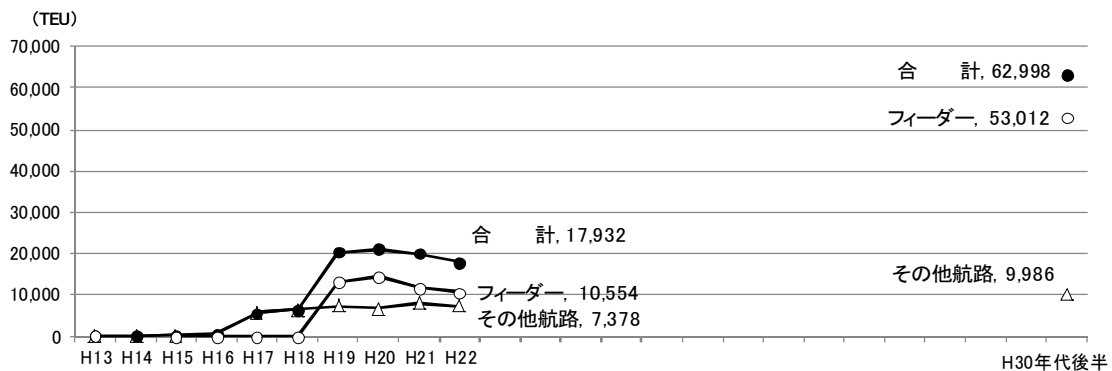
表Ⅱ-1-10 内貿公共コンテナ貨物の航路方面別取扱量の推移

航路		出入	実績値										設定値
			H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H30年代後半
フィーダー	京浜	移出	56		30	10			7,527	7,625	5,821	4,768	13,838
		移入			3				5,490	6,816	6,006	5,786	19,174
		計	56		33	10			13,017	14,441	11,827	10,554	33,012
	八戸	移出											485
		移入											515
		計											1,000
	仙台塩釜	移出											970
		移入											1,030
		計											2,000
	名古屋	移出											8,242
		移入											8,758
		計											17,000
	計	移出	56		30	10			7,527	7,625	5,821	4,768	23,535
		移入			3				5,490	6,816	6,006	5,786	29,477
		計	56		33	10			13,017	14,441	11,827	10,554	53,012
その他内航	名古屋	移出								94	37	43	
		移入								378	4,056	4,033	4,834
		計								472	4,093	4,076	4,834
	四日市・大分	移出				323	423	984	1,221	1,751	1,444	501	641
		移入			52	283	484	1,013	1,397	1,548	1,265	1,425	4,511
		計			52	606	907	1,997	2,618	3,299	2,709	1,926	5,152
	その他	移出	173	76	191		4,259	2,693	2,374	1,878	1,162	1,322	
		移入		62	29		528	1,665	2,442	1,107	112	54	
		計	173	138	220		4,787	4,358	4,816	2,985	1,274	1,376	
	計	移出	173	76	191	323	4,682	3,677	3,595	3,723	2,643	1,866	641
		移入		62	81	283	1,012	2,678	3,839	3,033	5,433	5,512	9,345
		計	173	138	272		5,694	6,355	7,434	6,756	8,076	7,378	9,986
合計	移出	229	76	221	333	4,682	3,677	11,122	11,348	8,464	6,634	24,176	
	移入		62	84	283	1,012	2,678	9,329	9,849	11,439	11,298	38,822	
	計	229	138	305	616	5,694	6,355	20,451	21,197	19,903	17,932	62,998	

資料: 川崎市港湾局資料



図Ⅱ-1-6 内貿公共コンテナ貨物の取扱量の推移(移出入別)



図Ⅱ-1-7 内貿公共コンテナ貨物の取扱量の推移(方面別)

④ 内貿公共RORO貨物の航路方面別取扱量の推移

内貿公共RORO貨物の航路方面別取扱量の過去10年間の推移は次のとおりである。

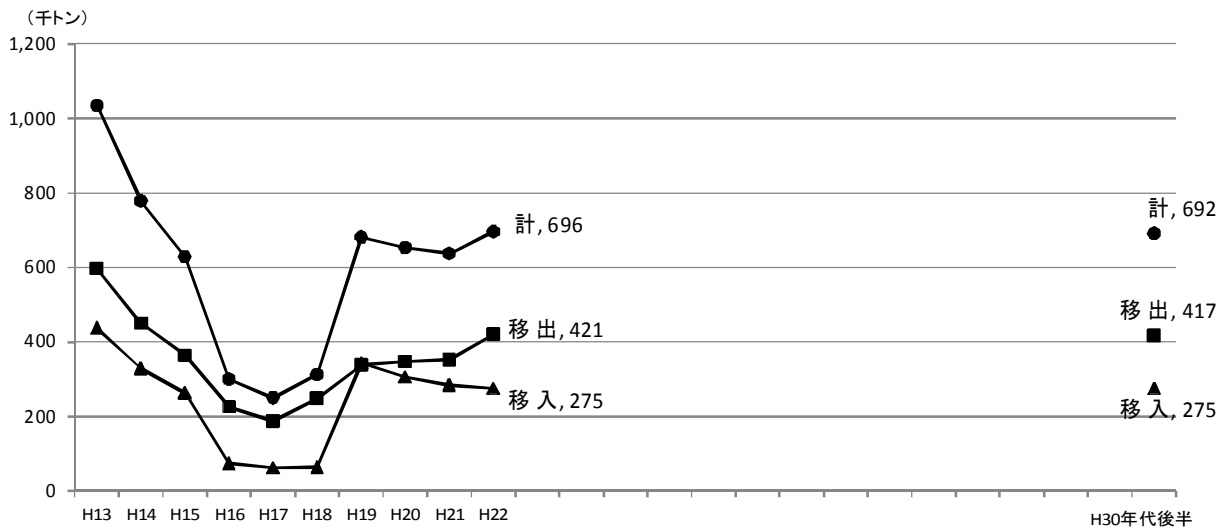
表Ⅱ-1-11 内貿公共RORO貨物の航路方面別取扱量の推移

航路	出入	実績値										設定値
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H30年代後半
北海道等	移出	598	450	365	227	188	249	338	347	353	421	417
	移入	438	329	264	74	62	64	343	307	284	275	275
	計	1,035	779	628	300	250	313	682	654	637	696	692

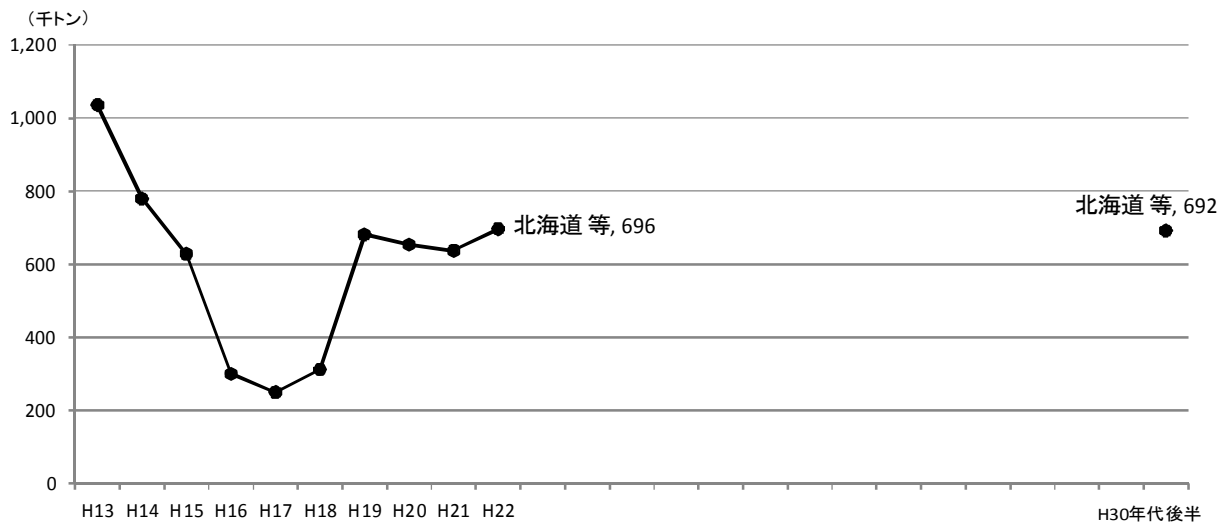
注1: 端数処理のため、内訳の和と計が必ずしも一致しない。

注2: 不定期も含んでいるため、「等」と記載

資料: 川崎市港湾局資料



図Ⅱ-1-8 内貿公共RORO貨物の取扱量の推移(移出入別)



図Ⅱ-1-9 内貿公共RORO貨物の取扱量の推移(方面別)

⑤ 内貿専用貨物の品目別取扱量の推移

内貿専用貨物の品目別取扱量の過去10年間の推移は次のとおりである。

表Ⅱ-1-12 内貿専用貨物の品目別取扱量の推移

(千トン)

品 目			実 績										設定値
			H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H30年代後半
農水産品	米穀類	移出	169	127	92	106	56	90	97	64	79	71	89
		移入	114	137	114	124	114	112	153	154	159	132	143
		計	283	265	206	230	169	202	250	218	237	202	232
	その他	移出											
		移入		2									
		計		2									
鉱産品	石炭	移出	4	339	640	391	580	617	998	869	1,566	1,725	2,040
		移入	9	6	9	20	59	14	15	7	8	28	28
		計	13	346	649	411	639	631	1,012	876	1,574	1,752	2,068
	鉄鉱石	移出	9	1	28	21	11	1				7	16
		移入	44	17	1	2	24	5					4
		計	54	18	30	22	35	6				7	20
	砂・砂利・石材	移出	90	62	69	72	166	157	45	239	247	142	143
		移入	1,175	1,215	952	875	1,725	1,083	881	801	636	571	559
		計	1,265	1,276	1,021	948	1,891	1,241	926	1,040	883	713	702
	原油	移出								21			
		移入	44	94									
		計	44	94						21			
	石灰石	移出		39	12	14	10						
		移入	1,938	1,720	1,709	1,390	708	1,325	1,449	1,375	1,486	1,292	1,485
		計	1,938	1,759	1,721	1,404	718	1,325	1,449	1,375	1,486	1,292	1,485
	その他	移出	1	7	19	167	117	371	369	365	292	93	93
		移入	547	510	460	560	565	667	579	523	397	171	172
		計	549	517	479	727	682	1,038	949	889	690	264	265
金属機械工業品	鉄鋼・鋼材	移出	143	164	195	212	190	56	61	51	20	13	13
		移入	326	335	393	433	520	644	719	692	384	626	613
		計	469	499	588	646	711	700	780	743	405	639	626
	その他	移出	16	9	20	20	23	30	22	28	27	14	20
		移入	0	1	3	1	1	5	14	2	1	1	1
		計	16	9	23	21	24	35	36	30	28	15	21
化学工業品	重油	移出	4,543	4,338	4,667	4,403	3,498	3,324	3,055	2,751	1,876	1,237	772
		移入	939	693	497	378	503	601	482	278	404	438	963
		計	5,482	5,031	5,164	4,781	4,000	3,925	3,538	3,029	2,281	1,674	1,735
	石油製品	移出	9,527	9,291	9,741	9,117	9,366	8,691	7,739	7,401	7,401	6,852	4,037
		移入	1,414	1,853	1,976	2,208	2,463	2,345	2,529	1,738	1,489	1,704	1,563
		計	10,942	11,144	11,717	11,324	11,829	11,036	10,269	9,139	8,890	8,555	5,600
	セメント	移出	55	74	92	92	114	77	59	53	80	11	56
		移入	1,473	1,319	1,295	1,237	1,064	1,031	881	814	720	776	824
		計	1,528	1,393	1,387	1,329	1,178	1,108	941	867	800	786	880
	化学薬品	移出	2,097	1,917	2,095	2,113	2,183	1,981	2,208	2,033	1,896	1,924	1,510
		移入	1,768	1,813	1,828	1,854	2,023	1,899	1,821	1,556	1,376	1,392	1,021
		計	3,865	3,729	3,923	3,967	4,205	3,880	4,029	3,589	3,272	3,316	2,531
その他	移出	297	308	497	727	829	906	905	799	687	1,078	1,198	
	移入	800	696	762	635	568	509	632	632	764	816	792	
	計	1,097	1,004	1,259	1,361	1,397	1,415	1,537	1,431	1,451	1,894	1,990	
軽工業品	移出	15	12	11	14	12	11	39	38	35	30	30	
	移入	225	230	239	220	263	228	238	207	124	117	117	
	計	240	242	250	233	275	240	277	245	159	146	147	
特殊品	金属くず	移出	171	170	155	136	99	143	104	94	48	86	86
		移入	28	12	28	71	85	42	53	43	32	95	95
		計	199	182	183	206	184	185	157	137	80	181	181
	廃土砂	移出	1,207	869	905	980	1,076	1,140	1,226	1,405	918	1,464	1,631
		移入	9	5	31	5	5	6	37	4	13	60	591
		計	1,217	873	937	985	1,076	1,146	1,263	1,410	931	1,524	2,222
	その他	移出	296	315	312	288	288	314	316	287	220	214	222
		移入	6	34	35	4	5	5	5	1	1	1	1
		計	302	349	347	292	293	314	321	288	221	215	223
分類不能	移出	2											
	移入												
	計	2											
フェリー	移出	1,597	1,589	1,912	1,971	832							
	移入	1,771	1,705	1,725	1,726	802							
	計	3,368	3,294	3,637	3,697	1,634							
合 計	移出	20,241	19,631	21,463	20,844	19,449	17,910	17,264	16,477	15,399	14,967	11,956	
	移入	12,630	12,396	12,058	11,742	11,493	10,516	10,489	8,830	7,994	8,222	8,972	
	計	32,871	32,026	33,521	32,585	30,943	28,426	27,753	25,307	23,393	23,188	20,928	

注1:端数処理のため、内訳の和と計が必ずしも一致しない。

注2:表中空欄は取扱量が全くないもので、「0」は取扱量が500トンに満たないものを示す。

資料:川崎市港湾局資料

1.2 定期航路の現況等

(1) 外貿コンテナ定期航路

外貿コンテナ定期航路の寄港地、寄港頻度等の現況は次のとおりである。

表Ⅱ-1-13 外貿コンテナ定期航路の概要

平成25年5月現在

航路名	寄港地	船社	便数(曜日)	主要船型 (GT)	積載個数 (TEU)	開設年月
韓国	川崎/釜山	南星海運	1便/週 (金)	7,401 7,406	706 708	H8.7
東南アジア	川崎/マニラ/シンガポール/ポートケラン/ ジャカルタ/シンガポール/香港	NYK	1便/週 (木)	29,093 27,051 26,404	2,858 2,664 2,546	H10.4
	川崎/基隆/台中/高雄/香港/シンガポール/ ポートケラン/ペナン/パシールグダン/ シンガポール/香港/台北/	ワンハイ ラインズ	1便/週 (火)	27,800 26,681 25,836	2,646	H12.6
中国	川崎/釜山/新港/大連/連雲港/青島	SITC	1便/週 (木)	9,744 9,549 9,531	1,042 907 831	H24.5
	川崎/大連/秦皇島/新港/煙台/上海		1便/週 (木)	9,531	907 831	H24.10
中国・ 東南アジア	川崎/上海/寧波/香港/蛇口/ハイフォン/ 香港/蛇口/厦門	SITC	1便/週 (金)	9,734 9,571 9,413	1042 847 831	H25.3

資料:川崎市港湾局資料

(2) 内貿公共コンテナ定期航路

内貿公共コンテナ定期航路の寄港地、寄港頻度等の現況は次のとおりである。

表Ⅱ-1-14 内貿公共コンテナ定期航路の概要

平成25年5月現在

区分	航路名	寄港地	船社	寄港頻度	主要船型 (GT)	積載個数 (TEU)	開設年月
フイ ー ダ ー	京 浜	川崎/横浜 KTX1:横浜/高雄/香港/シンガポール/ 蛇口/香港/厦門 KTX2:横浜/香港/レムチャバン/蛇口/ 香港/厦門 KTX3:東京/基隆/香港/蛇口/シンガポ ール/ジャカルタ/シンガポール/ 蛇口/香港/東京	OOCL	3便/週 (月・木・金)	49		H20.10
そ の 他 航 路	名古屋	川崎/横浜/東京/名古屋	井本商運(株)	3便/週 (水・金・土)	749	239 189	H20.11
	名古屋	川崎/横浜/東京/名古屋	鈴与海運	1便/週 (木)	499	104	H20.11
	北九州	川崎/北九州/岩国/徳山/船橋	山九(株)	1便/週 (火)	499	80	H23.11
	仙台	川崎/仙台塩釜	近海郵船物流	1便/週 (月)	749		H23.7
	四日市・大分	川崎/四日市/五井/鹿島/豊橋/大分	鶴崎海陸	1便/週 (不定期)	199		H14.10

資料:川崎市港湾局資料

(3) 内貿公共RORO定期航路

内貿公共RORO定期航路の寄港地、寄港頻度等の現況は次のとおりである。

表Ⅱ-1-15 内貿公共RORO定期航路の概要

平成25年5月現在

航路名	寄港地	船社	寄港頻度	主要船型 (GT)	積載個数	開設年月
北海道	川崎/苫小牧/八戸	プリンス海運	2便/週 (月・木)	5,930	シャーシ:47台 乗用車:400台	H7.7
				5,599	シャーシ:50台 乗用車:482台 トラック :15台	

資料1:海上定期便ガイド

資料2:日本船舶明細書

1.3 取扱貨物量の設定

(1) 取扱貨物量の設定の方針

次のフローに従い、取扱貨物量を設定する。

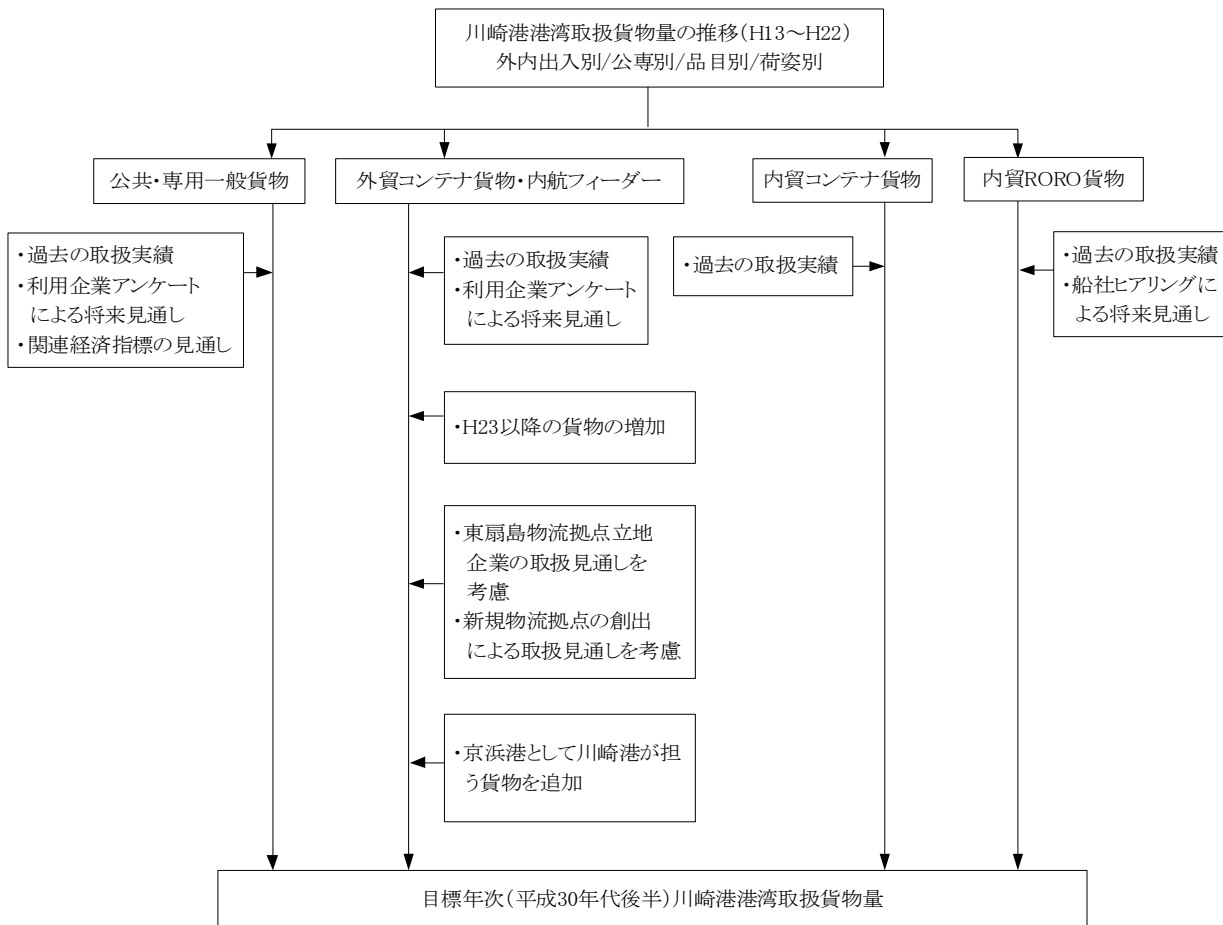


図 II-1-10 取扱貨物量の設定フロー

表 II-1-16 取扱貨物量推計結果まとめ

外内貿貨物量			(単位:千トン)			外内貿コンテナ個数			(単位:TEU)			
外内別	種別		基準年 H22	推計値 H30代後半	増減量 H22~H37	外内別	種別		基準年 H22	推計値 H30代後半	増減量 H22~H37	
外貿	公共一般	計	4,295	4,852	557	外貿	公共コンテナ	計	12,090	338,118	326,028	
		輸出	3,913	4,487	574			輸出	9,662	181,980	172,318	
		輸入	381	365	△ 16			輸入	2,428	156,138	153,710	
	公共コンテナ	計	145	3,945	3,800		内貿	公共コンテナ ・フィーダー	計	17,932	62,998	45,066
		輸出	118	1,892	1,774				移出	6,634	24,176	17,542
		輸入	28	2,053	2,025				移入	11,298	38,822	27,524
	専用	計	54,245	49,148	△ 5,097	合計			30,022	401,116	371,094	
		輸出	3,585	3,107	△ 478							
		輸入	50,661	46,041	△ 4,620							
	内貿	公共一般	計	3,515	2,737	△ 778						
移出			1,584	1,351	△ 233							
移入			1,931	1,386	△ 545							
公共コンテナ ・フィーダー		計	144	571	427							
		移出	70	259	189							
		移入	74	312	238							
公共RORO		計	696	692	△ 4							
		移出	421	417	△ 4							
		移入	275	275								
専用		計	23,188	20,928	△ 2,260							
	移出	14,967	11,956	△ 3,011								
	移入	8,222	8,972	750								
合計	計	86,228	82,873	△ 3,355								
	外貿	58,685	57,945	△ 740								
	内貿	27,543	24,928	△ 2,615								

注: 端数処理により計は必ずしも一致しない

(2) 外貨貨物の取扱量の設定

① 外貿公共一般貨物の取扱量の設定

目標年次における外貿公共一般貨物の取扱量の設定値と設定の考え方はそれぞれ次のとおりである。

表Ⅱ-1-17 外貿公共一般貨物の取扱量の設定

(千トン)

品目		出入	H22取扱量	設定値	設定の考え方
主要品目			4,078	4,635	
林産品	原木・製材	輸入	198	179	企業アンケートを踏まえ設定
金属機械	完成自動車	輸出	3,415	3,955	企業アンケートを踏まえ設定
特殊品	金属くず	輸出	465	501	企業アンケートを踏まえ設定
主要品目以外		—	217	217	
合計		—	4,295	4,852	

② 外貿公共コンテナ貨物の取扱量の設定

目標年次における外貿公共コンテナ貨物の航路方面別取扱量の設定値と設定の考え方は次のとおりである。

表Ⅱ-1-18 外貿公共コンテナ貨物の取扱量の設定

航路	出入	H22		設定値		設定の考え方
		(TEU)	(千トン)	(TEU)	(千トン)	
東南アジア	輸出	8,957	104	114,873	1,194	・川崎港のベースカーゴは、過去の取扱実績を考慮し設定。さらに、利用企業へのアンケート調査による川崎港利用の増加量を考慮し設定。
	輸入	2,174	24	64,791	852	
	計	11,131	128	179,664	2,046	
韓国	輸出	705	13	6,079	63	・また、近年の増加貨物量の動向や一部のバルク貨物のコンテナ化、東扇島物流拠点の操業により増加する貨物を設定。
	輸入	254	4	6,124	81	
	計	959	17	12,203	144	
中国 (香港を含む)	輸出			61,028	635	・さらに、京浜港として川崎港が担う機能である東南アジア・韓国・中国航路において、東京港・横浜港の混雑緩和を考慮し、背後地域の京浜港として増加する貨物量を設定。
	輸入			85,223	1,120	
	計			146,251	1,755	
合計	輸出	9,662	118	181,980	1,892	-
	輸入	2,428	28	156,138	2,053	
	計	12,090	145	338,118	3,945	

注1:端数処理のため、内訳の和と計が必ずしも一致しない。

注2:表中空欄は取扱量が全くないものを示す。

資料:川崎港統計年報

③ 外貨専用貨物の取扱量の設定

目標年次における外貨専用貨物の取扱量の設定値と設定の考え方はそれぞれ次のとおりである。

表Ⅱ-1-19 外貨専用貨物の取扱量の設定

(千トン)

品 目		出入	H22取扱量	設定値	設定の考え方
主要品目			49,750	44,765	
鉱産品	石炭	輸入	6,501	7,750	企業の将来需要及び企業アンケートを踏まえ設定
	鉄鉱石	輸入	6,513	7,905	企業の将来需要により設定
	原油	輸入	17,745	10,186	国際石油需要の見通しと弾性値及び企業アンケートを踏まえ設定
化学工業品	重油	輸出	1,060	695	輸入した原油から製造されているため、原油と同様の増加率とする
		輸入	643	650	企業アンケート及び原油と同様の増加率により設定
	石油製品	輸出	1,306	761	輸入した原油から製造されているため、原油と同様の増加率とする
		輸入	2,217	1,816	企業アンケート及び原油と同様の増加率により設定
	LNG	輸入	12,990	13,788	企業アンケートを踏まえ、企業見通しの年平均伸び率により設定
化学薬品	輸出	774	1,214	企業アンケート及び過去の年平均伸び率等により設定	
主要品目以外		—	4,495	4,383	
合 計		—	54,245	49,148	

(3) 内貨貨物の取扱量の設定

① 内貨公共一般貨物の取扱量の設定

目標年次における内貨公共一般貨物の取扱量の設定値と設定の考え方はそれぞれ次のとおりである。

表Ⅱ-1-20 内貨公共一般貨物の取扱量の設定

(千トン)

品 目		出入	H22取扱量	設定値	設定の考え方
主要品目			3,142	2,342	
鉱産品	砂・砂利・石材	移入	852	441	企業アンケートの年平均伸び率より設定
	石灰石	移入	417	417	企業アンケートより現状程度
金属機械	完成自動車	移出	896	652	全国動向を踏まえ、企業アンケートによる年平均伸び率より設定
		移入	555	410	全国動向を踏まえ、企業アンケートによる年平均伸び率より設定
特殊品	金属くず	移出	422	422	企業アンケートを踏まえ、現状程度
主要品目以外		—	372	395	
合 計		—	3,515	2,737	

② 内貿公共コンテナ貨物の取扱量の設定

目標年次における内貿公共コンテナ貨物の取扱量の設定値と設定の考え方はそれぞれ次のとおりである。

表Ⅱ-1-21 内貿公共コンテナ貨物の取扱量の設定

区分	航路	出入	H22		設定値		設定の考え方
			(TEU)	(千トン)	(TEU)	(千トン)	
フイ ー ダ ー	京 浜	移出	4,768	63	13,838	151	・川崎港のベースカーゴは、過去の取扱実績を考慮し設定。 さらに、利用企業へのアンケート調査より川崎港利用の増加量を考慮し設定。 ・また、近年の増加貨物量の動向により貨物量を設定。 ・京浜港として戦略的に集荷する貨物量を設定
		移入	5,786	16	19,174	119	
		計	10,554	78	33,012	270	
	八 戸	移出			485	5	
		移入			515	7	
		計			1,000	12	
	仙 台 塩 釜	移出			970	10	
		移入			1,030	14	
		計			2,000	24	
	名 古 屋	移出			8,242	86	
		移入			8,758	114	
		計			17,000	200	
	計	移出	4,768	63	23,535	252	
		移入	5,786	16	29,477	254	
		計	10,554	78	53,012	506	
そ の 他 航 路	名 古 屋	移出	43	0			・過去の取扱実績を考慮し航路別貨物量を設定
		移入	4,033	30	4,834	30	
		計	4,076	31	4,834	30	
	大 分 ・ 四 日 市	移出	501	7	641	7	
		移入	1,425	28	4,511	28	
		計	1,926	35	5,152	35	
	そ の 他	移出	1,322	0			
		移入	54	0			
		計	1,376	0			
	計	移出	1,866	7	641	7	
		移入	5,512	58	9,345	58	
		計	7,378	65	9,986	65	
合 計	移出	6,634	70	24,176	259	-	
	移入	11,298	74	38,822	312		
	計	17,932	144	62,998	571		

注1: 端数処理のため、内訳の和と計が必ずしも一致しない。

注2: 表中空欄は取扱量が全くないもので、「0」は取扱量が500トンに満たないものを示す。

③ 内貿公共RORO貨物の取扱量の設定

目標年次における内貿公共RORO貨物の取扱量の設定値と設定の考え方はそれぞれ次のとおりである。

表Ⅱ-1-22 内貿公共 RORO 貨物の取扱量の設定

(千トン)

航路	出入	H22	設定値	設定の考え方
北海道等	移出	421	417	・過去の実績をもとに推計し、現状程度に設定
	移入	275	275	
	計	696	692	

④ 内貿専用貨物の取扱量の設定

目標年次における内貿専用貨物の取扱量の設定値と設定の考え方はそれぞれ次のとおりである。

表Ⅱ－１－２３ 内貿専用貨物の取扱量の設定

(千トン)

品 目		出入	H22取扱量	設定値	設定の考え方
主要品目			18,935	15,442	
鉱産品	石炭	移出	1,725	2,040	企業アンケートによる伸び率により設定
	砂・砂利・石材	移入	571	559	建設投資等の中長期予測との弾性値による年平均伸び率及び企業アンケートの見通しにより設定
	石灰石	移入	1,292	1,485	企業の将来需要及び企業アンケートによる伸び率により設定
化学工業品	重油	移出	1,237	772	原料(原油)と同様の伸び率を設定
	石油製品	移出	6,852	4,037	原料(原油)と同様の伸び率を設定
		移入	1,704	1,563	原料(原油)と同様の伸び率を設定
	セメント	移入	776	824	建設投資等の中長期予測との弾性値による年平均伸び率及び企業アンケートの見通しにより設定
	化学薬品	移出	1,924	1,510	企業見通し、原油の伸び率及び過去の年平均伸び率により設定
		移入	1,392	1,021	企業見通し、原油の伸び率及び過去の年平均伸び率により設定
特殊品	廃土砂	移出	1,464	1,631	現状程度及び企業見通しにより設定
主要品目以外		－	4,254	5,486	
合 計		－	23,188	20,928	

2. 入港船舶

2.1 船舶の利用状況

船舶の種類別、トン階級別の過去5年間の利用状況は次のとおりである。

船舶種類	トン階級(G/T)	H18	H19	H20	H21	H22
外航商船	5 ～ 499	28	23	19	8	
	500 ～ 999	211	204	169	128	90
	1,000 ～ 2,999	523	467	465	618	707
	3,000 ～ 5,999	312	325	298	384	329
	6,000 ～ 9,999	267	259	200	177	238
	10,000 ～ 29,999	534	589	522	442	432
	30,000 ～ 59,999	352	377	451	340	457
	60,000 ～ 99,999	109	163	165	160	210
	100,000 ～ 計	206	208	235	216	200
石炭船	6,000 ～ 9,999	5	8	2	3	2
	10,000 ～ 29,999	26	30	35	23	23
	30,000 ～ 59,999	23	51	46	57	53
	60,000 ～ 99,999	25	29	25	18	26
	100,000 ～ 計	17	17	24	10	17
鉱石船	6,000 ～ 9,999		1			
	10,000 ～ 29,999	1	2	2	3	
	30,000 ～ 59,999	4	9	6	2	8
	60,000 ～ 99,999	56	60	64	31	61
	100,000 ～ 計	15	19	16	22	20
油タンカー	5 ～ 499	5	8	3	2	
	500 ～ 999	17	17	18	9	12
	1,000 ～ 2,999	21	28	29	25	25
	3,000 ～ 5,999	47	63	77	58	30
	6,000 ～ 9,999	8	7	7		2
	10,000 ～ 29,999	101	132	162	147	131
	30,000 ～ 59,999	46	66	73	59	104
	60,000 ～ 99,999	27	55	43	45	50
	100,000 ～ 計	174	172	195	183	163
自動車専用船	1,000 ～ 2,999				1	
	3,000 ～ 5,999	9	7			
	6,000 ～ 9,999	21	19	14		1
	10,000 ～ 29,999	119	126	73	18	27
	30,000 ～ 59,999	97	95	182	125	184
	60,000 ～ 99,999	1	12	30	64	72
	計	247	259	299	208	284
フルコンテナ船	3,000 ～ 5,999	1				
	6,000 ～ 9,999	100	82	28	27	38
	10,000 ～ 29,999	71	90	72	80	90
	30,000 ～ 59,999	52	52	37		
	計	224	224	137	107	128

表Ⅱ-2-1(2) 船舶の利用状況

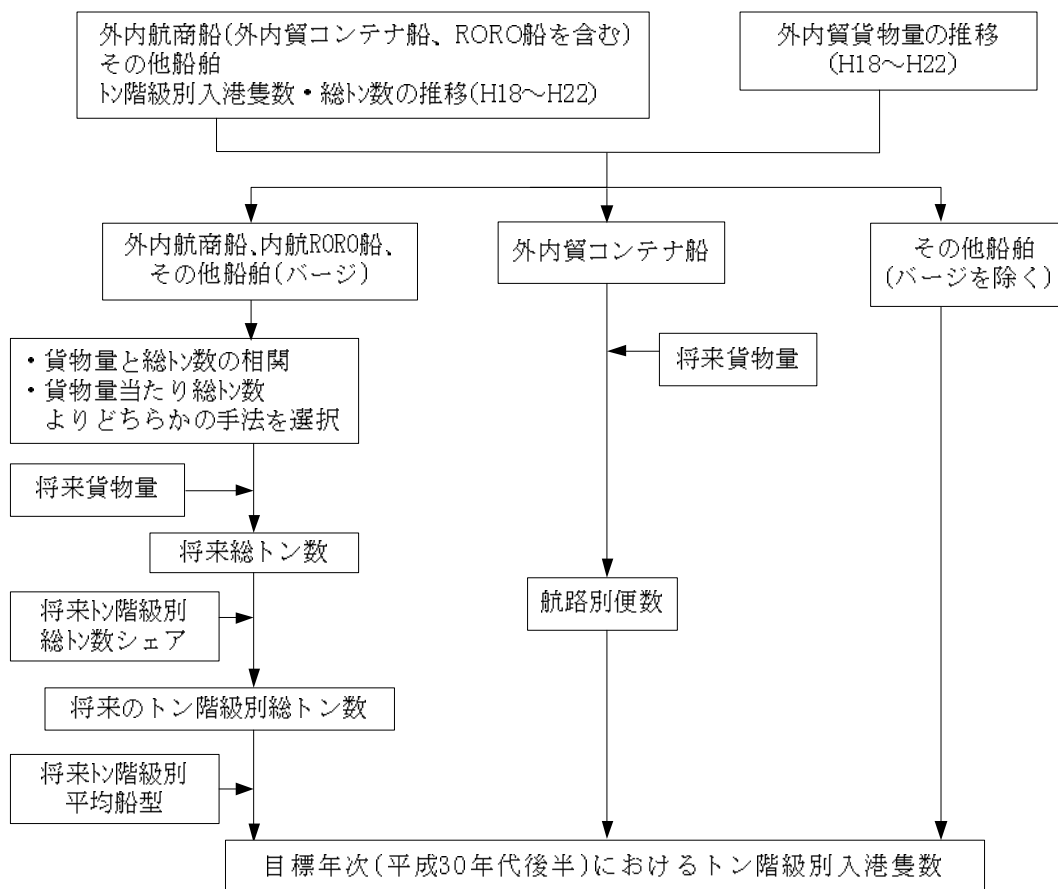
船舶種類	トン階級(G/T)	H18	H19	H20	H21	H22
内航商船	5 ～ 499	20,408	19,727	18,579	15,690	15,734
	500 ～ 999	5,095	5,263	5,033	4,740	4,976
	1,000 ～ 2,999	1,713	1,428	1,139	921	714
	3,000 ～ 5,999	1,866	1,772	1,570	1,413	1,471
	6,000 ～ 9,999	203	247	347	416	430
	10,000 ～ 29,999	12	86	61	63	77
	計	29,297	28,523	26,729	23,243	23,402
自動車専用船	1,000 ～ 2,999	122	61	47	16	
	3,000 ～ 5,999	430	412	281	251	231
	6,000 ～ 9,999	87	133	117	52	48
	10,000 ～ 29,999	10	86	34	29	74
	計	649	692	479	348	353
フルコンテナ船	5 ～ 499		41	103	192	181
	500 ～ 999			13	85	65
	計		41	116	277	246
RORO船	1,000 ～ 2,999	24				
	3,000 ～ 5,999	133	116	183	135	139
	6,000 ～ 9,999	46	42	46	49	49
	10,000 ～ 29,999			26	22	3
	計	203	158	255	206	191
その他	5 ～ 499	55	192	486	665	222
	500 ～ 999	71	165	181	212	183
	1,000 ～ 2,999	373	441	366	379	359
	3,000 ～ 5,999	11	9	33	84	27
	6,000 ～ 9,999	164	143	139	147	113
	10,000 ～ 29,999	86	15	8	1	
	30,000 ～ 59,999	14	3	4		
	計	774	968	1,217	1,488	904
合 計	5 ～ 499	20,491	19,942	19,084	16,363	15,956
	500 ～ 999	5,377	5,632	5,383	5,080	5,249
	1,000 ～ 2,999	2,609	2,336	1,970	1,918	1,780
	3,000 ～ 5,999	2,189	2,106	1,901	1,881	1,827
	6,000 ～ 9,999	634	649	686	740	781
	10,000 ～ 29,999	632	690	591	506	509
	30,000 ～ 59,999	366	380	455	340	457
	60,000 ～ 99,999	109	163	165	160	210
	100,000 ～	206	208	235	216	200
	計	32,613	32,106	30,470	27,204	26,969

資料：川崎市港湾局資料

2.2 入港船舶の隻数の設定

(1) 入港船舶隻数の設定の方針

次のフローに従い、入港船舶隻数を設定する。



図Ⅱ-2-1 入港船舶隻数の設定フロー

(2) 入港船舶隻数の設定

目標年次における入港船舶隻数の設定値はそれぞれ次のとおりである。

表Ⅱ-2-2 入港船舶隻数の設定

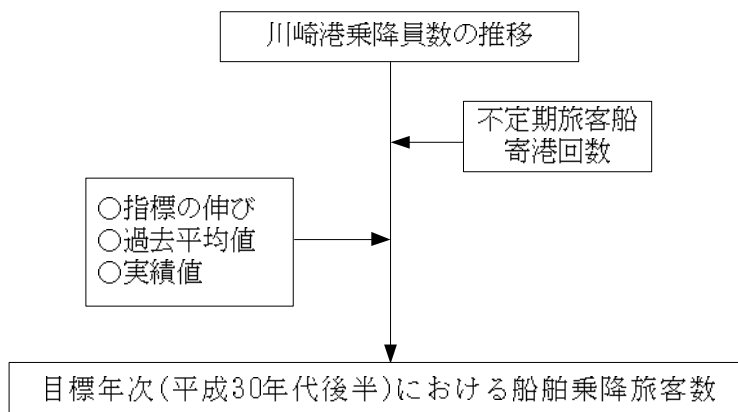
単位：隻

船種		合計	100,000 GT以上	60,000 GT以上	30,000 GT以上	10,000 GT以上	6,000 GT以上	3,000 GT以上	1,000 GT以上	500GT 以上	5GT 以上
H22 入港隻数	外航商船	2,663	200	210	457	432	238	329	707	90	
	内航商船	23,402				77	430	1,471	714	4,976	15,734
	その他船舶	904					113	27	359	183	222
	合計	26,969	200	210	457	509	781	1,827	1,780	5,249	15,956
	外航商船	3,386	164	172	706	987	291	326	583	157	
	内航商船	24,650				47	275	1,487	1,023	4,639	17,179

3. 船舶乗降旅客数

3.1 船舶乗降旅客数の設定方針

次のフローに従い、船舶乗降旅客数を設定する。



図Ⅱ-3-1 船舶乗降旅客数の設定フロー

3.2 船舶乗降旅客数の設定

(1) 船舶乗降旅客数の推移

船舶乗降旅客数の過去10年間の推移は次のとおりである。

表Ⅱ-3-1 船舶乗降旅客数の推移

単位: 人

種類	乗降	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
不定期船 その他	乗込人員	35,512	39,899	47,296	44,538	19,519	3,331	4,093	3,094	2,853	2,830
	上陸人員	41,096	37,902	35,531	39,660	21,850	3,326	4,089	2,974	2,884	2,709
	合計	76,608	77,801	82,827	84,198	41,369	6,657	8,182	6,068	5,737	5,539

(2) 船舶乗降旅客数の設定

船舶乗降旅客数の設定値と設定の考え方については次のとおりである。

表Ⅱ-3-2 船舶乗降旅客数の設定

種類	設定値	設定の考え方
船舶乗降旅客数 不定期旅客船	6,500人	船舶乗降旅客数は、みなと祭りでのクルーズ船の乗降客数であり、今後も同程度で推移するものとし、5ヶ年平均程度とする。

Ⅲ. 港湾施設の規模及び配置に関する資料

1. 公共埠頭計画

1.1 公共埠頭計画

(1) 公共埠頭の現況

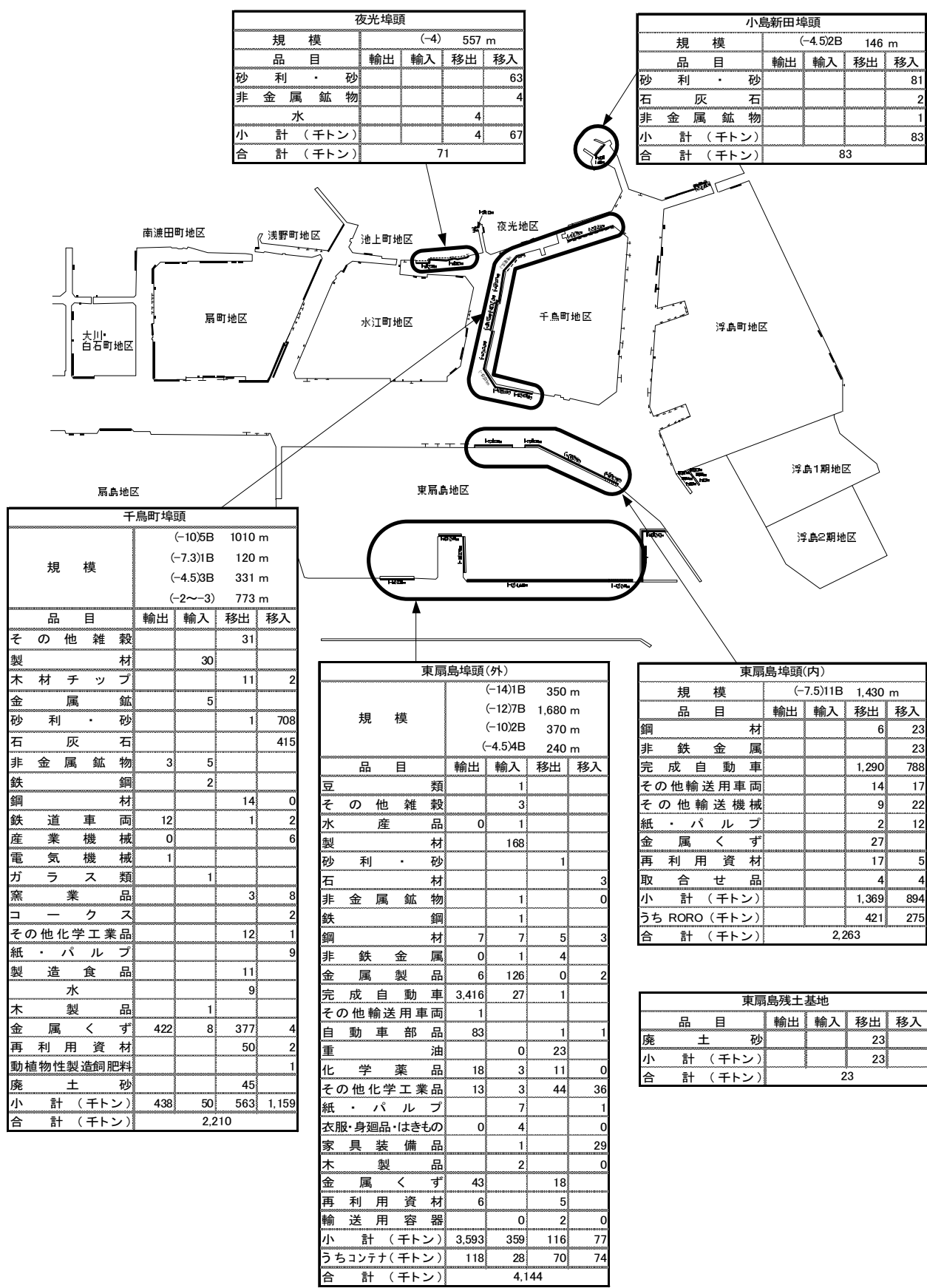
① 公共埠頭の利用状況(平成 22 年)

公共埠頭の主要取扱貨物等の利用状況は次のとおりである。

表Ⅲ-1-1 公共埠頭の利用状況

地区名	埠頭名	施設諸元	主要取扱貨物等	その他定期航路等
水江町	水江町埠頭	-4m×60m	—	
夜光	夜光埠頭	-4m×557m	砂利・砂 63千トン 非金属鉱物 4千トン 水 4千トン 合計 71千トン	
		埠頭用地 0.2ha		
	塩浜埠頭	-3m×113m 埠頭用地 0.1ha	—	
小島新田埠頭	小島新田埠頭	-4.5m×146m (2B)	砂利・砂 81千トン 石灰石 2千トン 非金属鉱物 1千トン 合計 83千トン	
		埠頭用地 0.4ha		
千鳥町	千鳥町埠頭	-10m×1,010m (5B) -9m×172m (1B) -7.3m×120m (1B) -4.5m×331m (3B) -3m×617m -2m×156m 埠頭用地 43.9ha	金属くず 810千トン 砂利・砂 709千トン 石灰石 415千トン 再利用資材 52千トン その他 224千トン 合計 2,210千トン	
小島町	末広埠頭	-3m×148m 埠頭用地 0.5ha	—	
浮島町	浮島町埠頭	-6m ×174m (2B) -5.5m×98m (2B) -3.8m×74m	—	
東扇島	東扇島埠頭(外)	-14m×350m (1B) -12m×1,680m (7B) -10m×370m (2B) -4.5m×240m (4B) 埠頭用地 47.0ha	完成自動車 3,444千トン 製材 168千トン 金属製品 134千トン その他化学工業品 96千トン 自動車部品 85千トン 金属くず 61千トン その他 156千トン 合計 4,144千トン (以下内数) 外貨コンテナ145千トン(12千TEU) 内貨コンテナ144千トン(18千TEU)	・外貨コンテナ定期航路 韓国航路 1便/週 東南アジア航路 2便/週 ・内貨フィーダー航路 京浜航路 3便/週 ・内貨コンテナ航路 名古屋航路、四日市・大分航路等 5便/週
	東扇島埠頭(内)	-7.5m×1,430m(11B) 埠頭用地 9.8ha	完成自動車 2,078千トン その他 185千トン 合計 2,263千トン (以下内数) 内貨RORO 696千トン	・内貨RO/RO定期航路 北海道航路 2便/週

注：端数処理のため、内訳の和と計が必ずしも一致しない。



※取扱量が500ト未満の品目は記載していない。

図Ⅲ-1-1 公共埠頭取扱状況図(平成22年)

② 水深別公共埠頭延長の現況

水深別の公共埠頭延長の現況は、それぞれ次のとおりである。

表Ⅲ－１－２ 水深別公共岸壁延長

水深	既 設		既定計画		備 考
	バース数	延長(m)	バース数	延長(m)	
-12m～	7	1,680			
-10m～	7	1,380			うち1バース工事中 既定計画：(5B) 1,000m に縮小
-7.5m～	12	1,602			うち1バース工事中
-5.5m～	5	392			
-4.5m～	9	717			既定計画：(5B) 477m に縮小
計	39	5,771			既定計画：(34B) 5,151m に縮小

注：外貿コンテナバース、船だまりは除く

(2) 公共埠頭計画の必要性

千鳥町地区及び小島町地区において、一部の公共埠頭が老朽化等により利用困難な状況にあるため、施設を廃止する。

また、浮島1期地区において、官公庁船等のための施設を既定計画どおり計画する。

(3) 今回計画する公共埠頭の規模及び配置

今回計画する公共埠頭の規模及び配置の考え方は、次のとおりとする。

表Ⅲ－１－３ 今回計画する公共埠頭の規模及び配置

地区名	施設名称	施設諸元	状 況	規模及び配置の考え方
千鳥町	千鳥町北物揚場	-2m×156m	施設廃止	—
小島町	末広物揚場	-3m×148m	施設廃止	—
浮島1期	小型栈橋	-3×1 基	既定計画	小型船対象の規模とし、浮島1期地区の西側の緑地前面に配置する。



図Ⅲ-1-2 今回計画する公共埠頭の位置図(千鳥町・小島町・浮島1期地区)

1.2 外内貿コンテナ埠頭計画

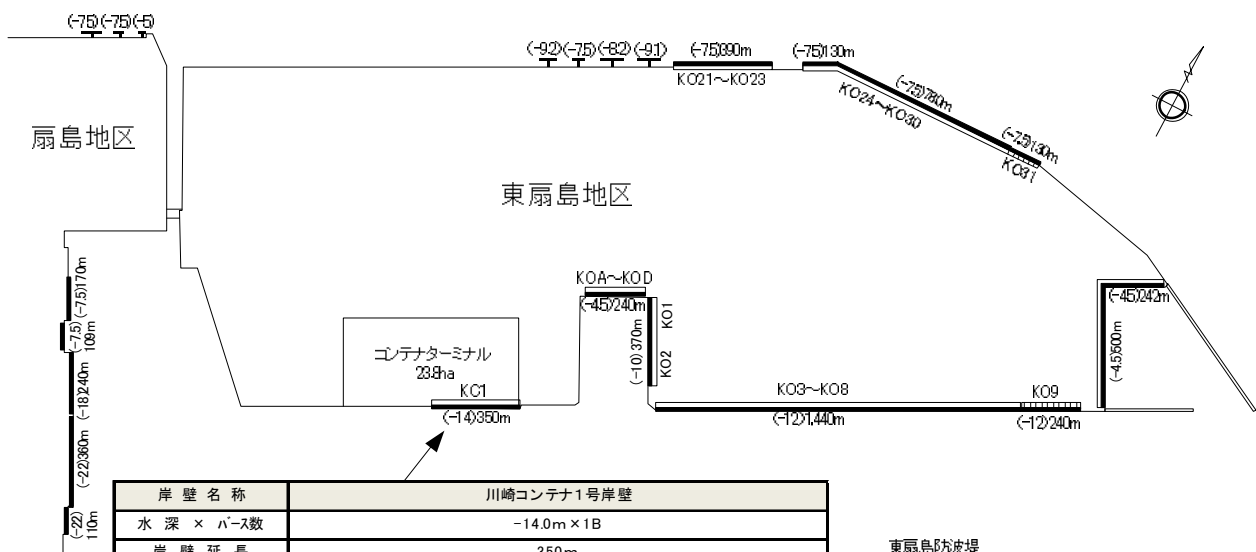
(1) 外内貿コンテナ埠頭の現況

① 外内貿コンテナ埠頭の利用状況等(平成22年)

外内貿コンテナ埠頭の取扱貨物等の利用状況は次のとおりである。

表Ⅲ-1-4 外内貿コンテナ埠頭の利用状況

地区名	施設名	施設諸元		埠頭用地		H22取扱量		ターミナル運営方式		
		水深	延長	面積	奥行	千TEU	千トン	運営形態	トランスファークレーン	GC基数
東扇島	川崎コンテナ1号岸壁	-14m	350m	23.8ha	350m	30	289	公共	8基	2基



岸壁名称		川崎コンテナ1号岸壁							
水深 × バース数		-14.0m × 1B							
岸壁延長		350m							
航路		輸出		輸入		移出		移入	
		TEU	千トン	TEU	千トン	TEU	千トン	TEU	千トン
外貿コンテナ	東南アジア	8,957	104	2,174	24				
	韓国	705	13	254	4				
内航コンテナ	フィーダー					4,768	63	5,786	16
	コンテナ					1,866	7	5,512	58
小計		9,662	118	2,428	28	6,634	70	11,298	74
		145千トン		(12,090 TEU)		144千トン		(17,932 TEU)	
合計		289千トン		(30,022 TEU)					

図Ⅲ-1-3 外内貿コンテナ埠頭取扱状況図(平成22年)

② 水深別外内貿コンテナ埠頭延長の現況

水深別の外内貿コンテナ埠頭延長の現況は次のとおりである。

表Ⅲ-1-5 水深別外内貿コンテナ埠頭延長

水深	既設		既定計画		備考
	バース数	延長(m)	バース数	延長(m)	
-14~-15m			1	350	東扇島地区
-14m	1	350			〃
合計	1	350	1	350	

(2) 外内貿コンテナ埠頭計画の必要性

増大するアジアのコンテナ貨物に対応するとともに、内貿コンテナ貨物にも対応し、外内貿コンテナを一体的に取り扱うため、コンテナ2号岸壁及び新規コンテナ3号岸壁の整備を図る必要がある。また、効率的な荷さばきを行うため、背後用地の拡張を図る必要がある。

(3) 外内貿コンテナ埠頭の規模の設定

表Ⅲ-1-6 外内貿コンテナ埠頭の規模の設定

地区名	施設名	水深	バース数	延長	状況	規模設定の考え方
東扇島	川崎コンテナ2号岸壁	-14m	1	330m	既定計画の変更計画	50,000DWT級のコンテナ船対応の規模とし、既定計画と同様の位置に配置する。
	川崎コンテナ3号岸壁	-9m	1	170m	新規計画	10,000DWT級コンテナ船対応の規模とし、川崎コンテナ1号岸壁の東側に配置する。

(4) 外内貿コンテナ埠頭の用地面積

今回計画する外内貿コンテナ埠頭の用地面積については次のとおりである。

表Ⅲ-1-7 外内貿コンテナ埠頭用地面積

地区名	水深	バース数	延長	奥行き 設定値	状況	埠頭用地 面積	埠頭用地面積の 設定の考え方
東扇島	-14m	1	350m	350m	既設	24.5ha (うち23.8ha 既設)	既設のコンテナターミナルに計画岸壁のエプロン面積を加えた面積とする。
	-14m	1	330m	350m	既定計画の変更計画		
	-9m	1	170m	350m	新規計画	5.9ha	貨物の増加に対応するため、既設のコンテナターミナルと同様に奥行きを350mとし、必要面積を確保する。



図Ⅲ-1-4 今回計画する外内貿コンテナ埠頭の位置図(東扇島地区)

2. 水域施設計画

(1) 泊地計画

① 主要な泊地の現況

主要な泊地の現況は、次のとおりである。

表Ⅲ-2-1 主要な泊地の現況

地区名	水深(m)	面積(ha)	状 況	備 考
扇 島	-23	31.4	既 設	うち 28.0ha 航路・泊地に変更
	-18	10.3	既 設	航路・泊地に変更
	-7.5	3.0	既 設	
東扇島	-15	112.1	既定計画	
	-14	2.8	既 設	

② 泊地計画の必要性

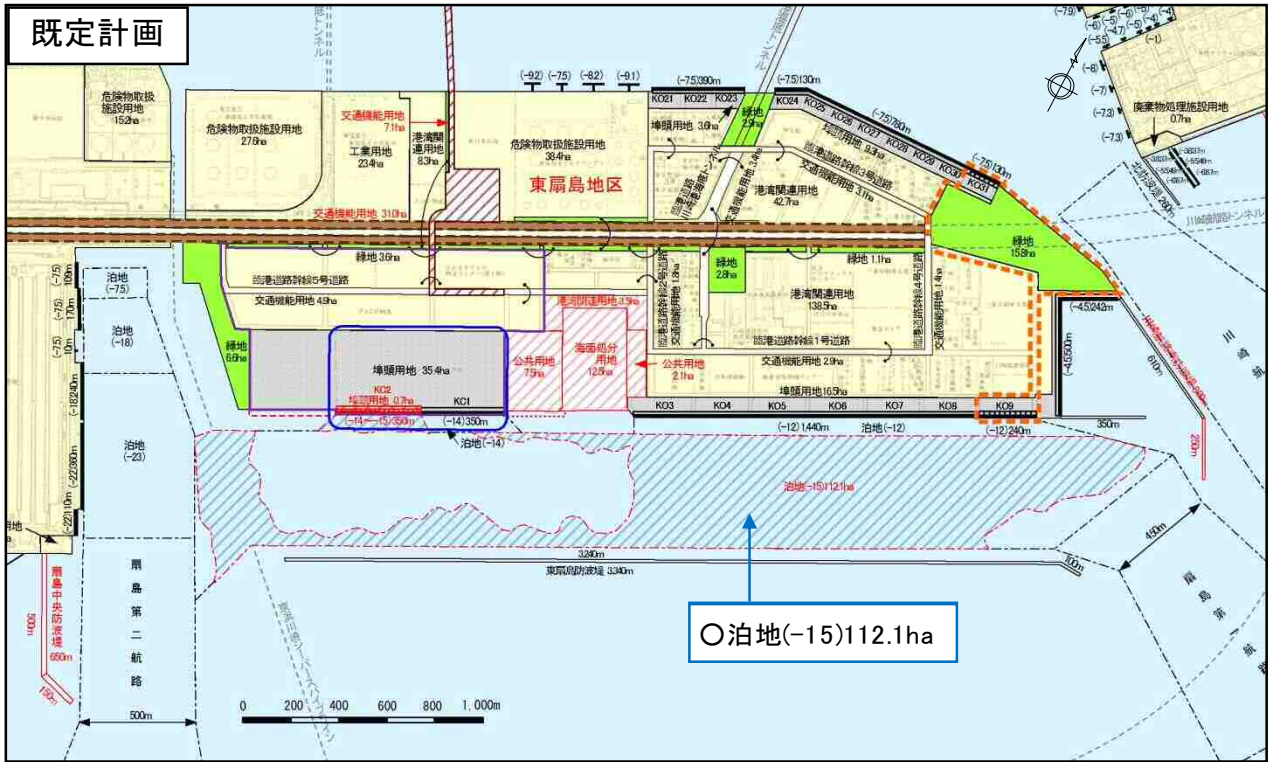
公共埠頭計画に対応した泊地を計画する。

③ 今回計画する泊地の規模及び配置

今回計画する泊地の規模及び配置の考え方は、次のとおりである。

表Ⅲ-2-2 今回計画する泊地の規模及び配置

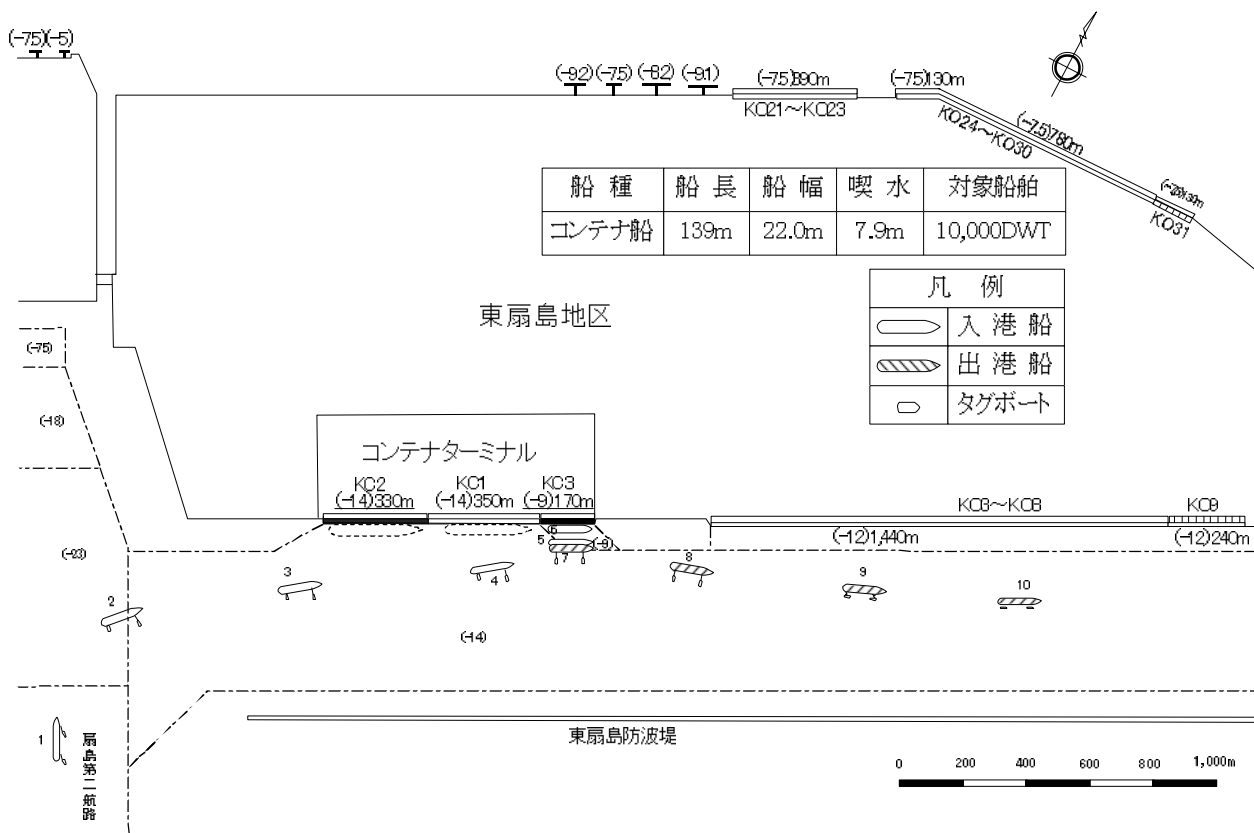
地区名	水深(m)	面積(ha)	状 況	規模及び配置の考え方
東扇島	-14	2.9	既定計画の 変更計画	対象船舶の停泊に必要な面積を岸壁前面に確保する。
	-9	1.4	新規計画	対象船舶の停泊に必要な面積を岸壁前面に確保する。



図Ⅲ-2-1 今回計画する泊地の位置図(東扇島地区)

(2) 操船例図

今回新規に計画する泊地に係わる操船例図は、次のとおりである。



図Ⅲ-2-2 操船例図(東扇島地区新規岸壁)

3. 外郭施設計画

(1) 主要な防波堤の現況

主要な防波堤の現況は、次のとおりである。

表Ⅲ-3-1 主要な防波堤の現況

地区名	名称	延長(m)	状況
浮島町	北防波堤	260	既設
東扇島	東扇島防波堤	3,340	既設
扇島	扇島中央防波堤	650	既定計画

(2) 防波堤計画の必要性

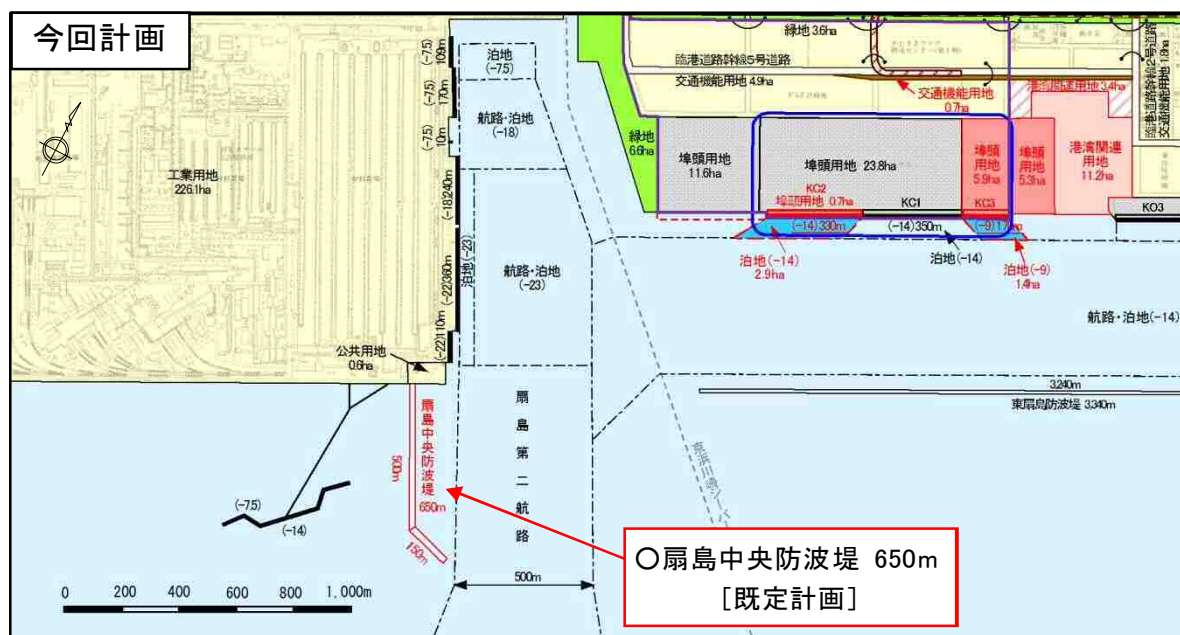
港内の静穏を確保するため、扇島中央防波堤を既定計画どおり計画する。

(3) 今回計画する防波堤の規模及び配置

今回計画する防波堤の規模及び配置の考え方は、次のとおりである。

表Ⅲ-3-2 今回計画する防波堤の規模及び配置

地区名	施設名	計画種類	延長	防波堤の規模及び配置の考え方
扇島	扇島中央防波堤	既定計画	650m	岸壁前面波高が静穏度を満足するように、防波堤を既定計画どおり配置する。



図Ⅲ-3-1 今回計画する防波堤の位置図(扇島地区)

4. 小型船だまり計画

(1) 小型船だまりの現況

小型船だまりの現況は次のとおりである。

表Ⅲ-4-1 小型船だまりの現況

地区名	施設名	船舶種類	施設規模	状況
東扇島	東扇島 小型船だまり	舢、曳船、 監視船等	・岸壁：(-4.5)742m	既設
			・川崎航路南防波堤 860m (うち610m工事中)	既定計画
			・波除堤 350m	既設

(2) 小型船だまり計画の必要性

川崎港利用コスト低減に向けたタグボートを誘致するため、並びに基幹的防災拠点との連携や官公庁船等の集約による防災性の向上を図るため、東扇島小型船だまりでの対応が要請されている。小型船だまりの静穏を確保し、小型船舶基地の早期整備の要請に対応するため、防波堤の見直しが必要である。

(3) 今回計画する小型船だまりの規模及び配置

今回計画する小型船だまりの規模及び配置は、次のとおりである。

表Ⅲ-4-2 今回計画する小型船だまりの規模及び配置

地区名	施設名	船舶種類	計画施設規模	状況	施設の規模及び配置の考え方
東扇島	東扇島 小型船だまり	官公庁船、 曳船等	・岸壁(-4.5)742m	既設	静穏度を満足するように防波堤の規模及び配置を見直し、既存防波堤から南に直角に配置する。
			・川崎航路南防波堤 850m(うち610m 既設)	既定計画の 変更計画	
			・波除堤 350m	既設	

(4) 静穏度の検討

① 静穏度の目標

通常時、異常時の静穏度の目標は、次のとおりである。

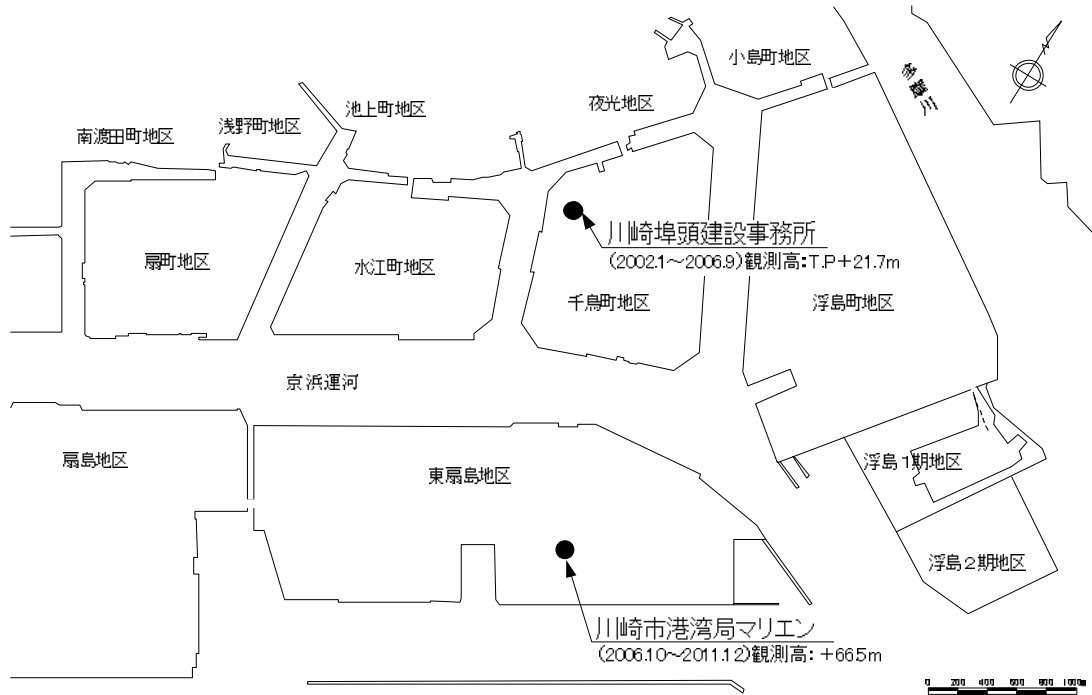
表Ⅲ-4-3 静穏度の目標

	係留施設前面波高	稼働率
通常時	0.3m 以下	97.5%以上
異常時	0.5m 以下	

② 通常時の静穏度

1) 波浪観測位置図及び波浪の設定

川崎埠頭建設事務所及び川崎市港湾局マリエンにおける10年間の風向・風速観測結果を用い、T.P.+10mにおける風速へ補正した風速・風向別出現頻度表を基に、SMB法により波浪推算を行った。その後、現地波浪観測結果と気象観測結果との関係性から波向きの補正を行った。



図Ⅲ-4-1 風向・風速観測位置図

2) 波浪出現頻度 (補正後)

表Ⅲ-4-4 周期別波向別出現頻度表(補正後)

観測場所: 埠頭建設事務所・マリエン
観測期間: 2002年1月~2011年12月

観測高: T.P.+10.0m

波向 周期(s)	N	NNE	NE	ENE	E	ESE	SE	SSE	S	SSW	SW	WSW	W	WNW	NW	NNW	計	累計
~1.00	11575.13 (13.29%)	5331.81 (6.12%)	9153.83 (10.51%)	1496.00 (1.72%)	1521.00 (1.75%)	1482.00 (1.70%)	2693.00 (3.09%)	995.00 (1.14%)	460.00 (0.53%)	289.00 (0.33%)	385.00 (0.44%)	2030.48 (2.33%)	2184.11 (2.51%)	2672.61 (3.07%)	7289.58 (8.37%)	11536.13 (13.25%)	61094.68 (70.16%)	61094.68 (70.16%)
1.00~2.00				569.71 (0.65%)	784.28 (0.90%)	236.36 (0.27%)	263.40 (0.30%)	4121.80 (4.73%)	1467.06 (1.68%)	995.06 (1.14%)	827.01 (0.95%)						9264.68 (10.64%)	70359.36 (80.80%)
2.00~3.00				122.02 (0.14%)	186.92 (0.21%)	39.14 (0.04%)	59.10 (0.07%)	4479.28 (5.14%)	3204.97 (3.68%)	1536.97 (1.77%)	902.19 (1.04%)						10530.59 (12.09%)	80889.95 (92.89%)
3.00~4.00				3.31 (0.00%)	4.28 (0.00%)	1.12 (0.00%)	1.60 (0.00%)	878.03 (1.01%)	2607.56 (2.99%)	1767.56 (2.03%)	386.87 (0.44%)						5650.33 (6.49%)	86540.28 (99.38%)
4.00~5.00				0.06 (0.00%)	0.16 (0.00%)	0.06 (0.00%)	0.10 (0.00%)	15.16 (0.02%)	191.06 (0.22%)	322.06 (0.37%)	2.06 (0.00%)						530.72 (0.61%)	87071.00 (99.99%)
5.00~6.00									4.00 (0.00%)	4.00 (0.00%)							8.00 (0.01%)	87079.00 (100.00%)
合計	11575.13 (13.29%)	5331.81 (6.12%)	9153.83 (10.51%)	2191.10 (2.52%)	2496.64 (2.87%)	1758.68 (2.02%)	3017.20 (3.46%)	10489.27 (12.05%)	7934.65 (9.11%)	4914.65 (5.64%)	2503.13 (2.87%)	2030.48 (2.33%)	2184.11 (2.51%)	2672.61 (3.07%)	7289.58 (8.37%)	11536.13 (13.25%)	87079.00 (100.00%)	
累計	11575.13 (13.29%)	16906.94 (19.42%)	26060.77 (29.93%)	28251.87 (32.44%)	30748.51 (35.31%)	32507.19 (37.33%)	35524.39 (40.80%)	46013.66 (52.84%)	53948.31 (61.95%)	58862.96 (67.60%)	61366.09 (70.47%)	63396.57 (72.80%)	65580.68 (75.31%)	68253.29 (78.38%)	75542.87 (86.75%)	87079.00 (100.00%)		87079.00 (100.00%)

表Ⅲ-4-5 波高別波向別出現頻度表(補正後)

観測場所:ふ頭建設事務所・マリエン
 観測期間:2002年1月~2011年12月

観測高:T.P.+10.0m

規定回数	87,648
測得回数	87,079 (99.35%)
欠測回数	569 (0.65%)

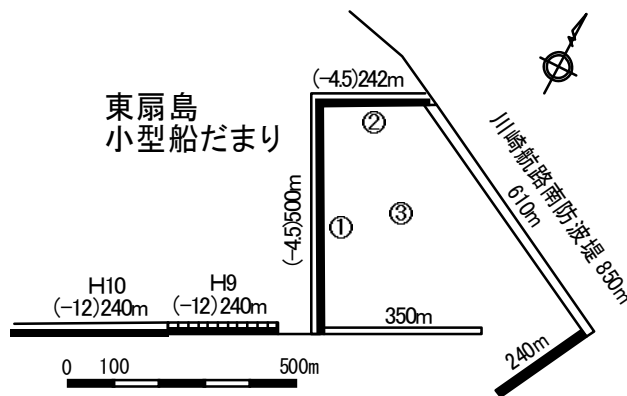
波向 波高(m)	N	NNE	NE	ENE	E	ESE	SE	SSE	S	SSW	SW	WSW	W	WNW	NW	NNW	計	累計
~0.3	11266.89 (12.94%)	4922.33 (5.65%)	8248.67 (9.47%)	3730.00 (4.28%)	4052.00 (4.65%)	2450.00 (2.81%)	5338.00 (6.13%)	3753.00 (4.31%)	1358.00 (1.56%)	756.00 (0.87%)	867.00 (1.00%)	1350.15 (1.55%)	1088.47 (1.25%)	2516.23 (2.89%)	6895.15 (7.92%)	11227.89 (12.89%)	69819.78 (80.18%)	69819.78 (80.18%)
0.30~0.50				128.24 (0.15%)	198.56 (0.23%)	41.60 (0.05%)	62.40 (0.07%)	3139.76 (3.61%)	1586.24 (1.82%)	813.24 (0.93%)	544.60 (0.63%)						6514.64 (7.48%)	76334.42 (87.66%)
0.50~0.75				17.56 (0.02%)	23.60 (0.03%)	4.82 (0.01%)	7.50 (0.01%)	1846.38 (2.12%)	2331.30 (2.68%)	1050.30 (1.21%)	439.08 (0.50%)						5720.54 (6.57%)	82054.96 (94.23%)
0.75~1.00				2.11 (0.00%)	2.00 (0.00%)	0.72 (0.00%)	0.80 (0.00%)	506.66 (0.58%)	1418.07 (1.63%)	791.07 (0.91%)	237.76 (0.27%)						2959.19 (3.40%)	85014.15 (97.63%)
1.00~1.25				0.72 (0.00%)	1.00 (0.00%)	0.24 (0.00%)	0.40 (0.00%)	106.30 (0.12%)	501.51 (0.58%)	585.51 (0.67%)	86.45 (0.10%)						1282.13 (1.47%)	86296.28 (99.10%)
1.25~1.50				0.09 (0.00%)				29.09 (0.03%)	171.09 (0.20%)	289.09 (0.33%)	18.00 (0.02%)						507.36 (0.58%)	86803.64 (99.68%)
1.50~1.75				0.09 (0.00%)				7.09 (0.01%)	67.09 (0.08%)	108.09 (0.12%)	2.00 (0.00%)						184.36 (0.21%)	86988.00 (99.90%)
1.75~2.00								2.00 (0.00%)	17.00 (0.02%)	29.00 (0.03%)							48.00 (0.06%)	87036.00 (99.95%)
2.00~2.50								1.00 (0.00%)	13.00 (0.01%)	21.00 (0.02%)							35.00 (0.04%)	87071.00 (99.99%)
2.50~3.00								3.00 (0.00%)	4.00 (0.00%)								7.00 (0.01%)	87078.00 (100.00%)
3.00~								1.00 (0.00%)									1.00 (0.00%)	87079.00 (100.00%)
合計	11266.89 (12.94%)	4922.33 (5.65%)	8248.67 (9.47%)	3878.81 (4.45%)	4277.16 (4.91%)	2497.38 (2.87%)	5409.10 (6.21%)	9391.28 (10.78%)	7467.30 (8.58%)	4447.30 (5.11%)	2194.89 (2.52%)	1350.15 (1.55%)	1088.47 (1.25%)	2516.23 (2.89%)	6895.15 (7.92%)	11227.89 (12.89%)	87079.00 (100.00%)	
累計	11266.89 (12.94%)	16189.22 (18.59%)	24437.89 (28.06%)	28316.70 (32.52%)	32593.86 (37.43%)	35091.24 (40.30%)	40500.34 (46.51%)	49891.62 (57.29%)	57358.92 (65.87%)	61806.22 (70.98%)	64001.11 (73.50%)	65351.26 (75.05%)	66439.73 (76.30%)	68955.96 (79.19%)	75851.11 (87.11%)	87079.00 (100.00%)	87079.00 (100.00%)	

3) 通常時の静穏度

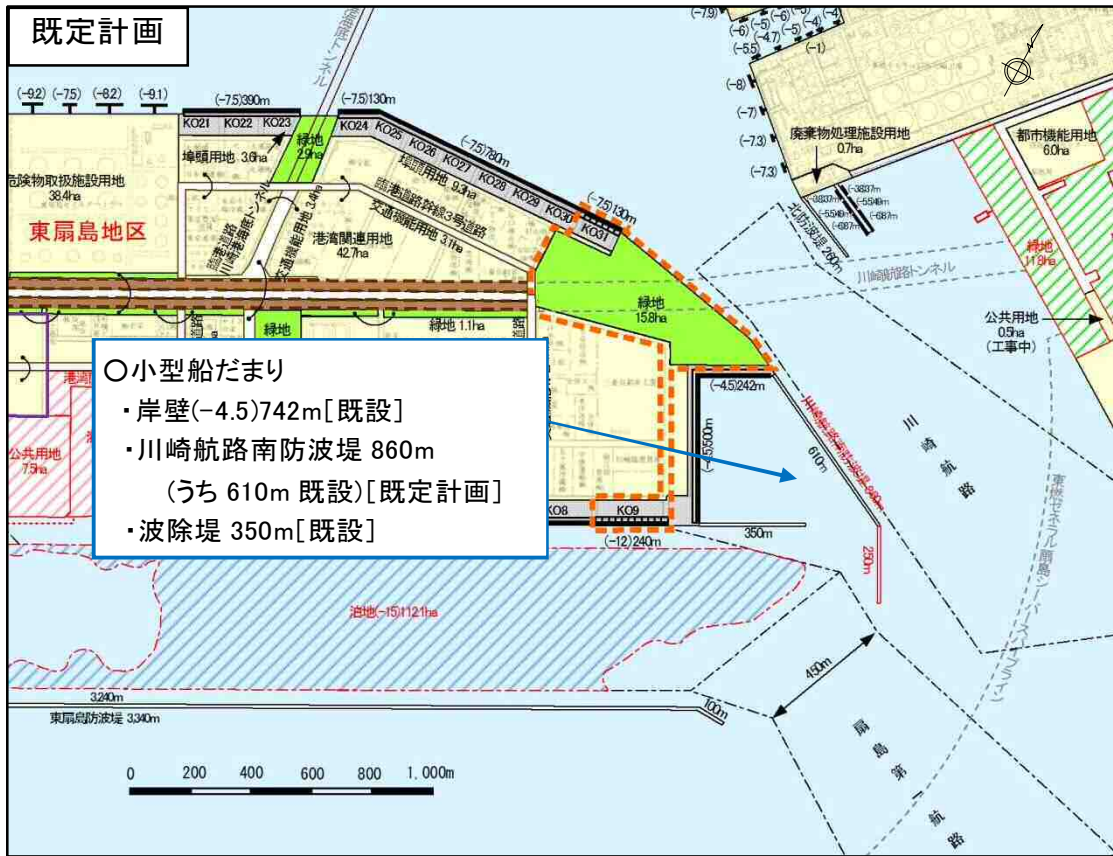
東扇島小型船だまりの通常時の静穏度は次のとおり所要の目標値を満足している。

表Ⅲ-4-6 通常時稼働率

対象 地点	不稼働率									稼働率 (%)
	ENE	E	ESE	SE	SSE	S	SSW	SW	その他	
①	0.15	0.26	0.04	0.00	0.16	0.27	0.22	0.00	0.00	98.90
②	0.15	0.26	0.04	0.01	0.36	0.23	0.30	0.00	0.00	98.66
③	0.14	0.23	0.04	0.00	0.41	0.39	0.59	0.00	0.00	98.19



図Ⅲ-4-2 対象地点位置図



図Ⅲ-4-3 今回計画する小型船だまりの位置図(東扇島地区)

5. 臨港交通施設計画

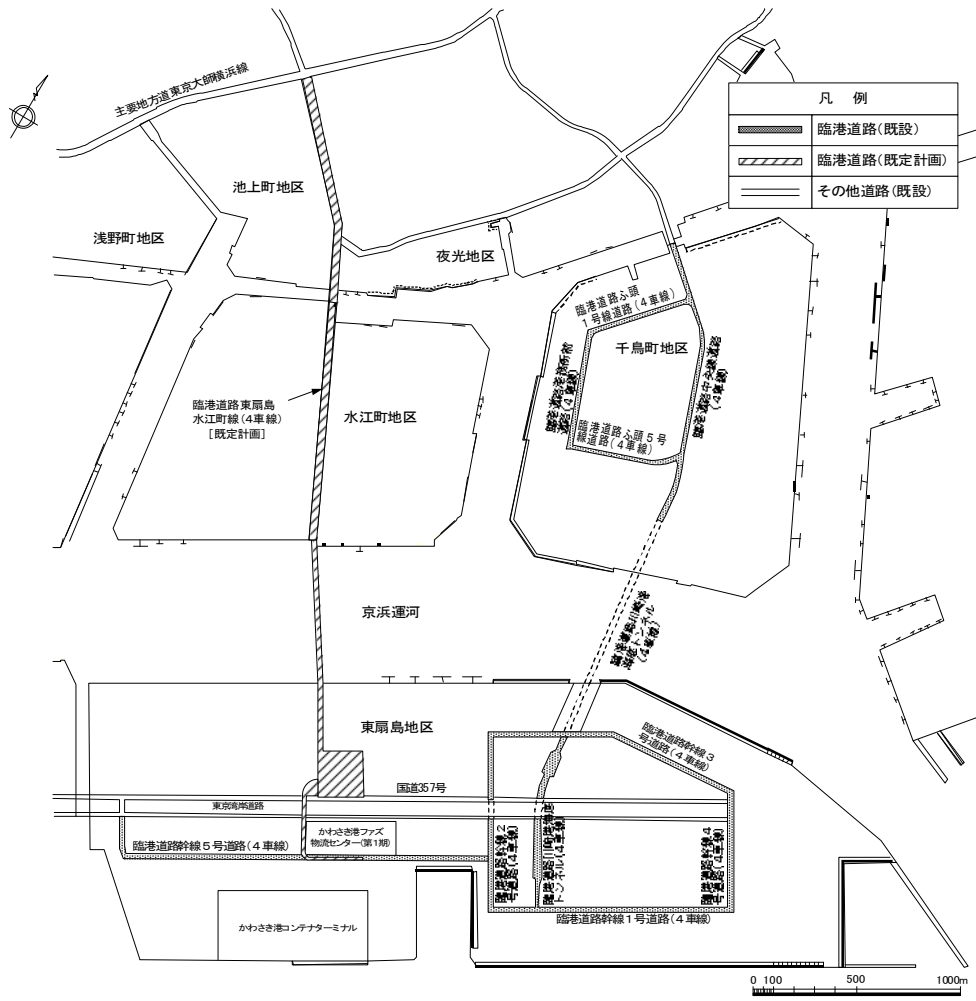
(1) 臨港道路

① 主要な臨港道路の現況

主要な臨港道路の交通量等の現況は、次のとおりである。

表Ⅲ-5-1 主要な臨港道路等の現況

種別	施設名	起点	終点	車線数	基準交通量(台/時)	既設、工事中、既定計画の別
臨港道路	ふ頭1号線道路	臨港道路中央線道路	臨港道路港務所前道路	4	2,400	既設
	港務所前道路	臨港道路ふ頭5号線道路	臨港道路ふ頭1号線道路	4	3,600	〃
	ふ頭5号線道路	臨港道路中央線道路	臨港道路港務所前道路	4	650	〃
	中央道路	国道132号	臨港道路川崎港海底トンネル	4	2,400	〃
	川崎港海底トンネル	臨港道路中央線道路	臨港道路川崎港海底トンネル取付道路	4	2,400	〃
	幹線1号道路	臨港道路幹線2号道路	臨港道路外貿4号道路	4	2,400	〃
	幹線2号道路	臨港道路幹線3号道路	臨港道路外貿1号道路	4	2,400	〃
	幹線3号道路	臨港道路幹線2号道路	臨港道路幹線4号道路	4	2,400	〃
	幹線4号道路	臨港道路幹線3号道路	臨港道路幹線1号道路	4	2,400	〃
	幹線5号道路	国道357号	臨港道路幹線2号道路	4	2,400	〃
	東扇島水江町線	臨港道路東扇島幹線5号道路	主要地方道東京大師横浜線	2~4	650~2,400	既定計画



図Ⅲ-5-1 主要道路な臨港道路の位置図

② 臨港道路計画の必要性

川崎港のコンテナターミナル機能強化のため、コンテナターミナルと背後の幹線道路網とのより円滑な接続を確保する必要があることから、既定計画の臨港道路東扇島水江町線の法線を見直す必要がある。

③ 基準交通量

基準交通量は、次のとおりである。

表Ⅲ-5-2 基準交通量

道路の種類	基準交通量	
	2車線	多車線
港湾と国道等を連絡する道路	650台/時	600台/(時・車線)
その他の道路	500台/時	350台/(時・車線)

④ 今回計画する臨港道路の規模及び配置

今回計画する臨港道路の規模及び配置の考え方は次のとおりである。

表Ⅲ-5-3 今回計画する臨港道路の規模及び配置

施設名	起点	終点	車線数	状況	規模及び配置の考え方
臨港道路東扇島水江町線	臨港道路東扇島幹線5号道路	主要地方道東京大師横浜線	2~4	既定計画の変更計画	<ul style="list-style-type: none"> 規模は発生集中交通量に対応して4車線とし、ランプ部は2車線とする。 港湾関連交通の分散化及びコンテナターミナルと背後圏とのアクセス改善の観点から、コンテナターミナルと背後の幹線道路を連絡するよう配置する。



○臨港道路東扇島水江町線
 起点：臨港道路東扇島幹線5号線道路
 終点：主要地方道東京大師横浜線
 2～4車線



○臨港道路東扇島水江町線
 起点：臨港道路東扇島幹線5号線道路
 終点：主要地方道東京大師横浜線
 2～4車線 [既定計画の変更計画]

図Ⅲ-5-2 今回計画する臨港道路の位置図

IV. 港湾の環境の整備及び保全に関する資料

1. 港湾環境整備施設計画

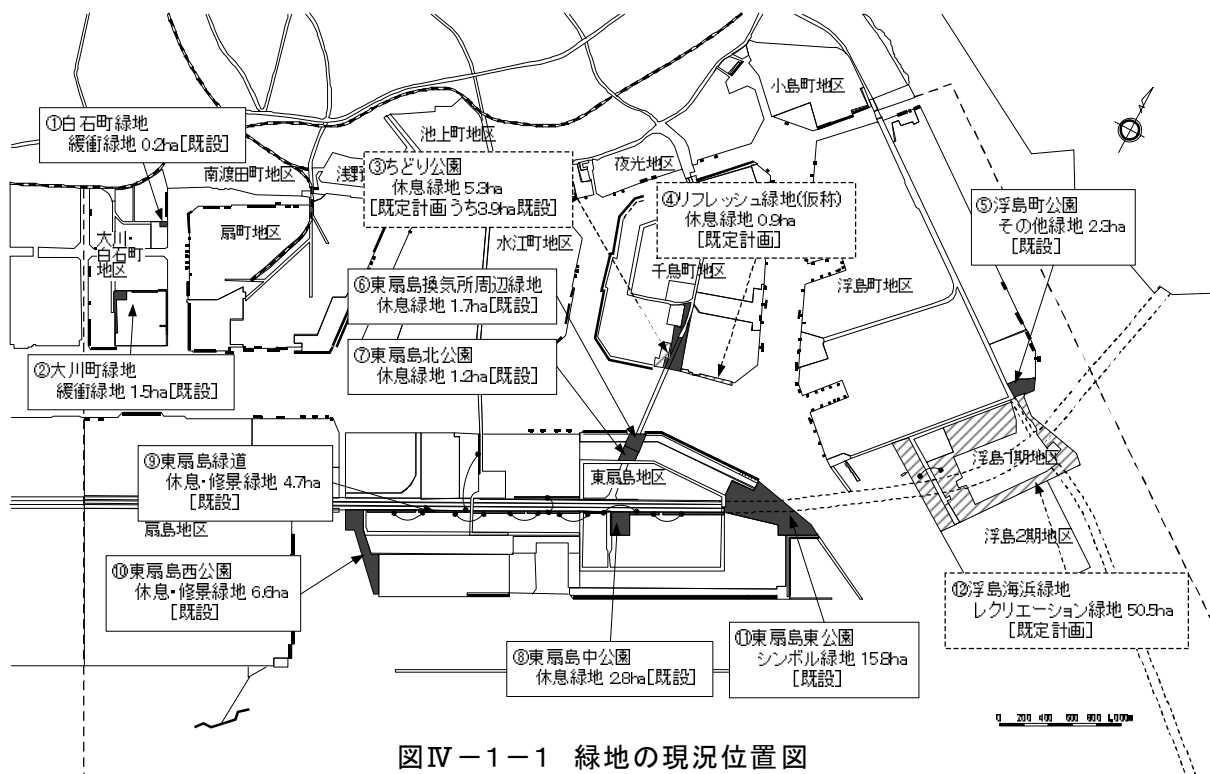
(1) 緑地計画

① 緑地の現況

緑地の面積等の現況は、次のとおりである。

表IV-1-1 緑地の現況

地区名	名称	規模	状況	主要な用途
大川・白石町	①白石町緑地	0.2ha	既設	緩衝緑地
	②大川町緑地	1.5ha	既設	緩衝緑地
千鳥町	③ちどり公園	5.3ha (うち3.9ha既設)	既定計画	休息緑地
	④リフレッシュ緑地(仮称)	0.9ha	既定計画	休息緑地
浮島町	⑤浮島町公園	2.3ha	既設	その他緑地
東扇島	⑥東扇島換気所周辺緑地	1.7ha	既設	休息緑地
	⑦東扇島北公園	1.2ha	既設	休息緑地
	⑧東扇島中公園	2.8ha	既設	休息緑地
	⑨東扇島緑道	4.7ha	既設	休息・修景緑地
	⑩東扇島西公園	6.6ha	既設	休息・修景緑地
	⑪東扇島東公園	15.8ha	既設	シンボル緑地
浮島1期	⑫浮島海浜緑地	50.5ha	既定計画	レクリエーション緑地
合計		93.5ha		



図IV-1-1 緑地の現況位置図

② 緑地計画の必要性

近年、豊かさや潤いを求める市民ニーズが高まる中で、閉ざされた水際線を市民に開放し、活力があり、市民に親しまれるウォーターフロントや港湾景観を形成することが社会的な要請となっているが、川崎港では一般に開放された水際線が少なく、水と親しめる空間が不足している。また、臨海部においては工業用地等に特化し、就業者が憩い・くつろげる場も少なく、緑地整備による労働環境の向上が求められている。

こうした要請に対応するため、港湾ならではの景観、水際線の特色を生かした、港湾労働者や市民等に親しまれる緑地を整備することが必要である。

③ 地区ごとの緑地の確保の考え方

表Ⅳ-1-2 地区ごとの緑地の確保の考え方

地区名	地区ごとの緑地の確保の考え方
水江町	護岸の有効活用を図り、市民等が海に親しむことが出来る開放的な水際線を創出する。
千鳥町	民間と連携を図りながら市民等への水際線の開放及び港湾労働者の休息的な機能を有する緑地づくりを行う。
浮島1期	海・川に囲まれた自然条件を活かしつつ、スポーツ・文化・レクリエーション活動の拠点となる緑地づくりを行う。

④ 今回計画する緑地の規模及び配置

今回計画する緑地の規模及び配置の考え方は、次のとおりである。

表Ⅳ-1-3 今回計画する緑地の規模及び配置

地区名	名称	規模	主要な用途	状況	規模の考え方	配置の考え方
水江町	水江親水緑地	0.6ha	親水緑地	新規計画	京浜運河沿いの工業用地の中で緑地への転換が可能な規模とする。	京浜運河沿いの工業用地の中で緑地への転換が可能な位置に配置する。
千鳥町	ちどり公園	5.3ha (うち3.9ha 既設)	休息緑地	既定計画	港湾労働者が利用する休息の場としての必要面積の規模とする。	千鳥町換気所周辺に配置する。
	リフレッシュ緑地(仮称)	0.9ha	休息緑地	既定計画	企業の施設再編に伴う水際線開放面積及び既存の専用棧橋の規模とする。	既存工業用地の水際線部及び専用棧橋に配置する。
浮島1期	浮島海浜緑地	50.5ha	レクリエーション緑地	既定計画	交通機能用地や都市機能用地等を除いた規模とする。	浮島ジャンクション用地及び清掃工場等の用地を除くエリアに配置する。



図IV-1-2 今回計画する緑地の位置図(水江町・千鳥町・浮島1期地区)

V. 土地造成及び土地利用計画に関する資料

1. 土地造成計画

(1) 土地造成の必要性

東扇島地区においては、増加するコンテナ貨物や完成自動車に対応し、コンテナターミナルの拡張用地、コンテナ関連用地及びモータープールやシャーシープール等を確保するため、今回、計画を削除した海面処分用地と同じ掘込部を埋め立てることにより、土地造成を計画する。

(2) 土地造成に係る土地利用の区分別面積

土地の造成に係る土地利用の区分別面積とその主な内容及び配置の考え方は、次のとおりである。

表V-1-1 土地の造成に係る土地利用の区分別面積及び配置の考え方

地区名	土地利用区分	土地利用面積		主な内容	状況	面積及び配置の考え方
		(ha)	うち造成			
東扇島	埠頭用地	11.2	3.4	・コンテナターミナル ・コンテナ関連用地	新規計画	増加するコンテナ貨物に対応するため、既定計画で位置づけた隣接する公共用地を埠頭用地に変更するとともに、掘込部において不足する面積を造成する。
	港湾関連用地	11.2	9.1	・モータープール等	新規計画	増加する完成自動車に対応するため、掘込部の東側に位置づけた公共用地を港湾関連用地に変更するとともに、不足する面積を確保するため、掘込部を造成する。
合計		22.4	12.5			

2. 土地利用計画

(1) 土地造成に係らない土地利用計画

土地の造成に係らない土地利用の区分別面積と変更の理由は、次のとおりである。

表 V-2-1 土地の造成に係らない土地利用計画

地区名	変更前		変更後		変更理由
	土地利用	面積(ha)	土地利用	面積(ha)	
水江町	公共用地	0.1	交通機能用地	0.1	利用実態を踏まえ、公共用地を交通機能用地に変更する。
	工業用地	0.6	緑地	0.6	水際線を開放するため、工業用地を緑地に変更する。
小島町	埠頭用地	0.5	公共用地	0.5	公共物揚場の廃止に伴い、背後の埠頭用地を公共用地に変更する。
浮島町	廃棄物処理施設用地	0.7	公共用地	0.7	利用実態を踏まえ、廃棄物処理施設用地を公共用地に変更する。
東扇島	危険物取扱施設用地	8.3	港湾関連用地	13.4	臨港道路東扇島水江町線の法線等の変更及びその周辺の土地の利用実態を踏まえ、危険物取扱施設用地及び交通機能用地を港湾関連用地に変更する。
	交通機能用地	5.1			
	交通機能用地	0.2	港湾関連用地	0.2	臨港道路東扇島水江町線の法線等の変更に伴い、交通機能用地を港湾関連用地に変更する。
	港湾関連用地	0.7	交通機能用地	0.7	臨港道路の幹線 5 号道路及び外貿 9 号道路の拡幅に伴い、港湾関連用地を交通機能用地に変更する。
	—	—	埠頭用地	0.3	新規コンテナバースのエプロンを埠頭用地として追加する。
合計		16.2		16.5	

(2) 土地利用計画

土地利用計画の変更後と変更前は、次のとおりである。

表 V-2-2 変更後の土地利用計画

単位:ha

地区名	埠頭用地	港湾関連用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	危険物取扱施設用地	緑地	廃棄物処理施設用地	海面処分用地	公用共地	合計
大川・白石町			(55.0) 75.7		2.1		(1.7) 1.7				(56.7) 79.5
南渡田町			(43.3) 43.3								(43.3) 43.3
扇町		(32.0) 32.0	(138.0) 138.0		5.1						(170.0) 175.1
浅野町			(19.8) 19.8								(19.8) 19.8
池上町			(39.4) 39.4		(3.2) 3.2						(42.6) 42.6
水江町			(153.0) 153.0		(3.9) 3.9	(10.6) 10.6	(0.6) 0.6				(168.1) 168.1
夜光	(1.4) 1.4		(72.0) 72.0	0.8	0.4	(2.8) 2.8					(76.2) 77.4
千島町	(48.2) 48.2	(5.0) 5.0	(114.4) 114.4		(7.5) 7.5	(18.6) 18.6	(6.2) 6.2				(199.9) 199.9
小島町			(53.2) 53.2	0.8	0.5					(0.5) 0.5	(53.7) 55.0
浮島町		(10.8) 10.8	(351.6) 351.6		13.4	(1.3) 1.3	2.3			(0.7) 0.7	(364.4) 380.1
扇島			(348.8) 348.8		21.1	(15.2) 15.2				(0.6) 0.6	(364.6) 385.7
東扇島	(76.7) 76.7	(217.1) 217.1	(23.4) 23.4		(20.0) 51.0	(57.7) 57.7	(32.8) 32.8				(427.7) 458.7
浮島1期				6.0	35.5		(50.5) 50.5			(0.5) 0.5	(51.0) 92.5
浮島2期								(73.0) 73.0			(73.0) 73.0
計	(126.3) 126.3	(264.9) 264.9	(1,411.9) 1,432.6	7.6	(34.6) 143.7	(106.2) 106.2	(91.8) 94.1		(73.0) 73.0	(2.3) 2.3	(2,111.0) 2,250.7

注: ()は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に特に密接に関連する土地利用計画で内数ある。

V-2-3 変更前の土地利用計画

単位:ha

地区名	埠頭用地	港湾関連用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	危険物取扱施設用地	緑地	廃棄物処理施設用地	海面処分用地	公共地	合計
大川・白石町			(75.7) 75.7		2.1		(1.7) 1.7				(77.4) 79.5
南渡田町			(43.3) 43.3								(43.3) 43.3
扇町		(32.0) 32.0	(138.0) 138.0		5.1						(170.0) 175.1
浅野町			(19.8) 19.8								(19.8) 19.8
池上町			(39.4) 39.4		(3.2) 3.2						(42.6) 42.6
水江町			(153.6) 153.6		(3.8) 3.8	(10.6) 10.6				(0.1) 0.1	(168.1) 168.1
夜光	(1.4) 1.4		(72.0) 72.0	0.8	0.4	(2.8) 2.8					(76.2) 77.4
千鳥町	(48.2) 48.2	(5.0) 5.0	(114.4) 114.4		(7.5) 7.5	(18.6) 18.6	(6.2) 6.2				(199.9) 199.9
小島町	(0.5) 0.5		(53.2) 53.2	0.8	0.5						(53.7) 55.0
浮島町		(10.8) 10.8	(351.6) 351.6		13.4	(1.3) 1.3		(0.7) 0.7			(364.4) 380.1
扇島			(348.8) 348.8		21.1	(15.2) 15.2				(0.6) 0.6	(364.6) 385.7
東扇島	(65.5) 65.5	(193.0) 193.0	(23.3) 23.4		(24.6) 55.6	(66.0) 66.0	(32.8) 32.8	(12.5) 12.5	(9.6) 9.6		(427.3) 458.4
浮島1期				6.0	35.5		(50.5) 50.5			(0.5) 0.5	(51.0) 92.5
浮島2期								(73.0) 73.0			(73.0) 73.0
計	(115.6) 115.6	(240.8) 240.8	(1,433.1) 1,433.2	7.6	(39.1) 148.2	(114.5) 114.5	(91.2) 93.5	(0.7) 0.7	(85.5) 85.5	(10.8) 10.8	(2,131.3) 2,250.4

注: ()は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に特に密接に関連する土地利用計画で内数ある。

3. 臨港地区の範囲

現在指定されている川崎港の臨港地区は、昭和 60 年 1 月 29 日告示第 22 号により指定されたもので、面積は 2,053ha である。

今後、港湾計画の遂行に伴い、港湾の管理・運営を円滑に行うために必要と考えられる臨港地区（港湾管理者案）は、次のとおりである。

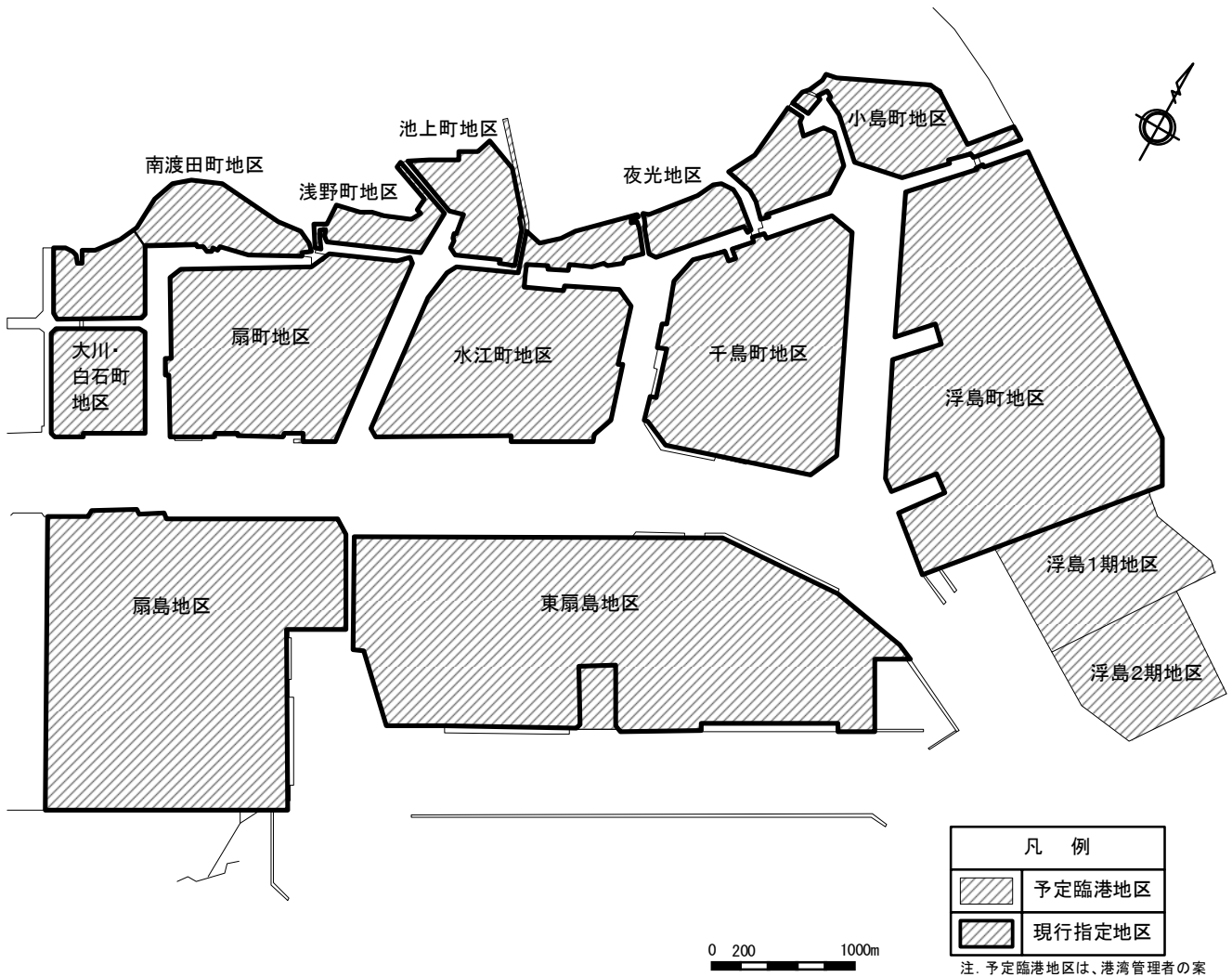


図 V-3-1 現況及び港湾管理者案の臨港地区の範囲図

VI. 港湾の効率的な運営に関する資料

1. 効率的な運営を特に促進する区域

コンテナ船により運送される貨物等を取り扱う以下の埠頭について、効率的な運営を特に促進するよう措置することを計画する。（法第43条の1第1項の規定に基づく港湾運営会社によるものを含む。）

東扇島地区（川崎港コンテナターミナル）

水深 14m 岸壁 1 バース 延長 350m（コンテナ船用）〔既設〕 KC1

水深 14m 岸壁 1 バース 延長 330m（コンテナ船用）〔既定計画の変更計画〕 KC2

水深 9m 岸壁 1 バース 延長 170m（コンテナ船用）〔新規計画〕 KC3

埠頭用地 30.4ha（荷さばき施設用地及び保管施設用地）

（うち 23.8ha 既設）〔既定計画の変更計画〕



図 VI-1-1 効率的な運営を特に促進する区域(東扇島地区)

2. 臨海部物流拠点の形成を図る区域

産業構造の変化、港湾物流の高度化・多様化に対応した国際物流拠点を形成するため、以下の区域において、臨海部物流拠点の形成を図るように措置することを計画する。

東扇島地区

国際海上コンテナ輸送等に係る貨物の輸送及び保管及び荷さばき及び物流加工等に係る業務を行う施設を集積し、埠頭と一体的に、埠頭の機能の一層の強化を図る区域を東扇島地区に配置する。

- 水深 14m 岸壁 1 バース 延長 350m [既設] KC1
- 水深 14m 岸壁 1 バース 延長 330m [既定計画の変更計画] KC2
- 水深 9m 岸壁 1 バース 延長 170m [新規計画] KC3
- 埠頭用地 42.0ha (荷さばき施設用地及び保管施設用地)
(うち 35.4ha 既設) [既定計画の変更計画]
- 港湾関連用地 39.8ha [既設]
- 交通機能用地 4.7ha (うち 4.1ha 既設) [既定計画の変更計画]



図VI-2-1 臨海部物流拠点の形成を図る区域(東扇島地区)

VII. その他重要事項に関する資料

1. 国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点として機能するために必要な施設

今回新規に計画する施設及び既に計画されている施設のうち、本港が国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点として機能するために必要な施設は以下のとおりである。

扇島地区

扇島中央防波堤 延長 650m [既定計画]

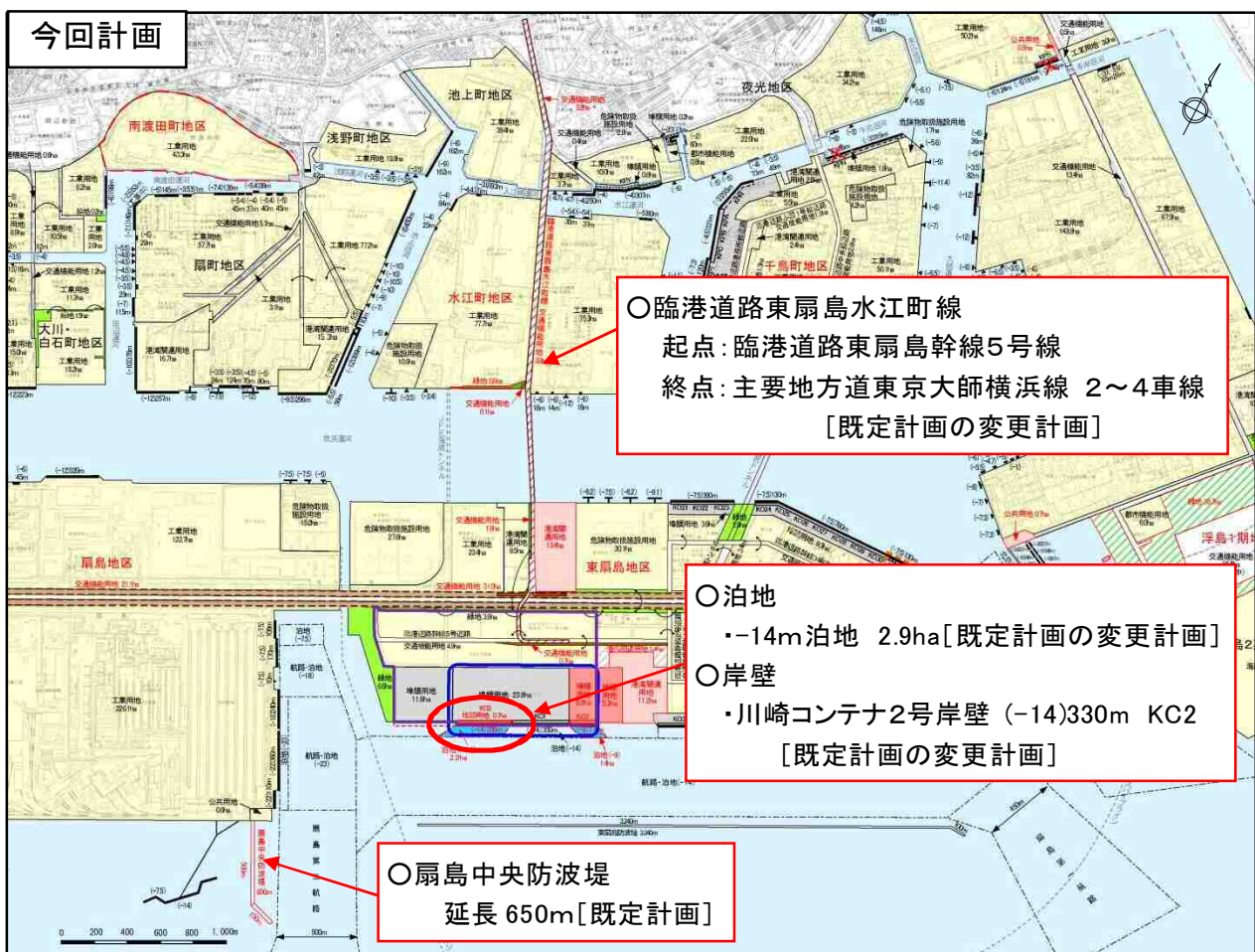
東扇島地区

泊地 水深 14m 面積 2.9ha [既定計画の変更計画]

岸壁 1 バース 水深 14m 延長 330m(コンテナ船用) [既定計画の変更計画] KC2

臨港道路東扇島水江町線 [既定計画]

起点 臨港道路東扇島幹線 5 号線 終点 主要地方道東京大師横浜線 2~4 車線



図Ⅶ-1-1 国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点として機能するために必要な施設 (扇島・東扇島地区)

2. 大規模地震対策施設計画

(1) 緊急物資輸送の拠点として機能するために必要な施設

① 施設の現況

大規模地震等の発生時において、緊急物資等の輸送機能を確保するために必要な施設の現況は次のとおりである。

川崎港の地震災害発生時における緊急物資輸送の背後圏を、川崎港から概ね10km圏とした場合、川崎港において緊急物資輸送用岸壁の必要整備量は3バースである。

表Ⅶ-2-1 緊急物資輸送の拠点として機能するために必要な施設の現況

地区名	施設名	状況	水深	バース数	延長	換算バース数	機能
千鳥町	千鳥町7号岸壁	事業着手	-10m	1	170m	1.0	緊急物資輸送用
東扇島	東扇島9号岸壁	既設	-12m	1	240m	1.4	緊急物資輸送用
	東扇島31号岸壁	既設	-7.5m	1	130m	0.8	緊急物資輸送用
基幹的広域防災拠点：東公園 15.8ha							災害応急対策拠点

注：換算バース数は、水深10m岸壁換算として延長170mで除したもの

表Ⅶ-2-2 緊急物資輸送用岸壁の必要整備量

①背後圏人口(人)	②被災人口(①×30%) (人)	③必要となる緊急物資輸送量(②×40kg/人・日)	④耐震強化岸壁での緊急物資輸送量(③×10%)	必要バース数(換算値)(④/250トン)		
				必要バース数	既設バース数	計画バース数
623,803	187,141	7,486	749	3.0	3.2	0

注1：被災率(30%)、1人1日当たり緊急物資量(40kg/人・日)、港湾分担率(10%)、10m岸壁1バース当たり取扱能力(250トン/バース)及び背後圏人口(港湾から概ね10km圏内の人口)は、「臨海部防災拠点マニュアル(H9.4)」を参照。

注2：川崎港の背後圏人口は、川崎区、幸区、中原区の平成37年の推計人口。

注3：将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所の平成20年12月推計人口を基に想定。

(2) 幹線貨物輸送の拠点として機能するために必要な施設

① 施設の現況

幹線貨物輸送の拠点として機能するために必要な施設の現況は次のとおりである。

表Ⅶ-2-3 幹線貨物輸送の拠点として機能するために必要な施設の現況

地区名	施設名	状況	水深	バース数	延長	機能
東扇島	川崎コンテナ2号岸壁	既定計画	-14～ -15m	1	350m	幹線貨物輸送用

② 幹線貨物輸送ターミナルの必要性

耐震強化岸壁に位置付けられた東扇島地区の川崎コンテナ2号岸壁は未整備である。

京浜三港のうち、幹線輸送機能のための耐震強化岸壁がないのは川崎港のみであり、被災時において川崎港だけが適正な物流機能を維持できなくなる恐れがあること、現状で東京湾全体の必要量が満たされていないことなどから、幹線貨物輸送ターミナルが必要である。

③ 耐震強化岸壁の配置の考え方（幹線貨物輸送用）

既定計画で耐震強化岸壁に位置づけた東扇島地区の川崎コンテナ2号岸壁及び今回新たに計画する川崎コンテナ3号岸壁を幹線貨物輸送機能のための耐震強化岸壁として計画する。

④ 川崎港における幹線貨物輸送ターミナル一覧

表Ⅶ-2-4 幹線貨物輸送ターミナル一覧

地区名	施設名	水深	バース数	延長	岸壁の状態	耐震施工の実施	計画書記載時期
東扇島	川崎コンテナ2号岸壁	-14m	1	330m	既定計画の変更計画	—	既定計画の変更計画
	川崎コンテナ3号岸壁	-9m	1	170m	新規計画	—	今回計画

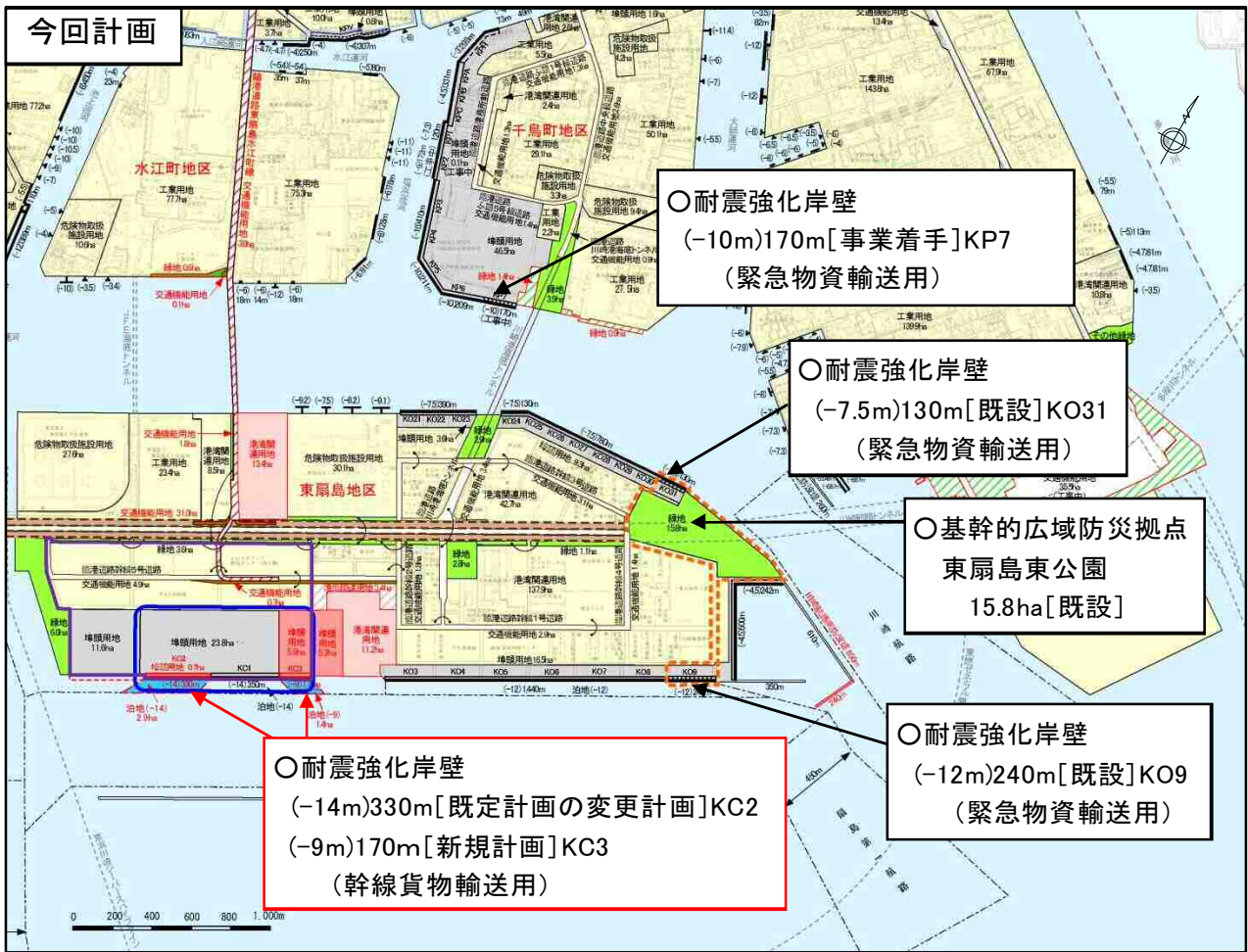
(3) 地域防災計画による位置づけ

「川崎市地域防災計画」では、臨港地区において埠頭における緊急物資・人員の積み卸し、臨港道路における緊急物資・人員の移送、多目的利用可能なオープンスペースの確保及び浮島2期地区における瓦礫処理等の機能整備が位置づけられている。

今後も、地域防災計画に位置づけられた方針に基づき、背後地域の道路網と一体的な緊急輸送体系を確保するよう対応していく。

(4) 大規模地震対策施設計画位置

大規模地震対策施設の計画位置は以下のとおりとする。



図Ⅶ-2-1 大規模地震対策施設計画位置図(千鳥町・東扇島地区)

3. 港湾の再開発

(1) 利用形態の見直しの検討が必要な区域

臨海部の既存の工業用地においては、近年の産業構造の変化に伴う土地利用転換の動きが出ている。このような動きに対して川崎市は、臨海部の土地利用の基本方向を示すものとして「川崎臨海部土地利用誘導ガイドライン」を平成21年3月に策定している。

特に南渡田周辺地区については、「高次都市機能を中心とした複合的な機能を有する国際性豊かな臨海都市拠点」といった再編の方針が示されており、土地利用の見直しの気運が高まりつつある。

南渡田地区は中心市街地に近く、川崎市にとって限られた水際線を有する地区であることから、再編に伴い、港湾としても市民に開放された水際線空間の形成を図るなど利用形態の見直しを検討することとする。



図VII-3-1 利用形態の見直しの検討が必要な区域(南渡田地区)

4. その他港湾の開発、利用及び保全に関する事項

(1) 浚渫土及び建設発生土の有効活用

① 廃棄物処理の現況

川崎港における廃棄物処理の現況は、次のとおりである。

表Ⅶ-4-1 廃棄物処理の現況

地区名	面積	状況	施設	種類別処分量	
東扇島	12.5ha	既定計画	海面処分用地	陸上残土(安定型):150万m ³	
浮島2期	73.0ha	工事中	海面処分用地	第1ブロック	一般廃棄物(管理型):161万m ³
					産業廃棄物(管理型):65万m ³
					陸上残土(安定型):134万m ³
					浚渫土砂(安定型):11万m ³
				計	370万m ³
				第2ブロック	陸上残土(安定型):530万m ³
					浚渫土砂(安定型):67万m ³
				計	596万m ³
				第3ブロック	陸上残土(安定型):836万m ³
浚渫土砂(安定型):58万m ³					
計	894万m ³				
合計	1,860万m ³				
合計				2,010万m ³	

過去の処分実績及び今後の需要を踏まえ、種類別処分量を次のとおり見直す。

表Ⅶ-4-2 廃棄物処理の見直し

地区名	面積	状況	施設	種類別処分量	
東扇島	12.5ha	既定計画の変更計画	港湾関連用地・埠頭用地	浚渫土・建設発生土等:150万m ³	
浮島2期	73.0ha	工事中	海面処分用地	第1ブロック	一般廃棄物(管理型):186万m ³
					産業廃棄物(管理型):84万m ³
					陸上残土(安定型):100万m ³
					計
				第2ブロック	陸上残土(安定型):484万m ³
					浚渫土砂(安定型):112万m ³
				計	596万m ³
				第3ブロック	陸上残土(安定型):774万m ³
					浚渫土砂(安定型):120万m ³
計	894万m ³				
合計	1,860万m ³				
合計				2,010万m ³	

②廃棄物処理計画見直しの必要性の検討

川崎市では、市域から発生する廃棄物について、リサイクル化、減量化及び有効利用を図っているものの、今後かなりの廃棄物発生量が見込まれている。また、内陸部においては人口増加、都市活動の活発化による都市化が進んだため最終処分場の確保が難しく、廃棄物の最終処分場は海面埋立てに求めざるを得ない状況にある。

このような背景のもと市域から発生する一般廃棄物、産業廃棄物、公共の陸上残土及び浚渫土砂を受け入れるため、現在浮島2期地区に廃棄物処分場の整備が進められ、東扇島地区の掘込部が廃棄物処分用地として位置づけられている。

しかし、近年リサイクル化、減量化が大幅に進み、廃棄物処理量が減少したために、廃棄物処理計画の見直しが必要である。

③海面処分用地の必要規模

港湾における廃棄物処理量は、港湾計画の目標年次である平成30年代後半においても、現在供用している浮島2期地区廃棄物処分場で処分可能であることから、東扇島地区に位置づけた廃棄物処理計画を削除する。

④浚渫土及び建設発生土の有効活用

増加するコンテナ貨物に必要な港湾関連用地等を確保するため、東扇島地区の13haの土地造成において、浚渫土及び建設発生土等の有効活用を計画する。



図Ⅶ-4-1 今回計画する浚渫土及び建設発生土の有効活用の位置図(東扇島地区)

(2) 放置等禁止区域の指定

川崎港において、港湾区域を安全かつ円滑に利用することができるよう、次のとおり、放置等禁止区域が定められている。

・ 放置等禁止区域の範囲

1. 水域部分

ア 境運河、白石運河、田辺運河、南渡田運河、浅野運河、桜堀運河、入江崎運河、水江運河、夜光運河、千鳥運河、末広運河及び多摩運河並びにこれらの運河の内奥部の港湾区域

イ 東扇島及び千鳥町の公共埠頭の栈橋構造部等の区域

2. 陸域部分

ア 東扇島及び千鳥町の区域（公共用地の区域に限る。ただし、自動車専用道路の部分を除く。）

イ 1のアの区域に隣接する港湾隣接区域（公共用地の区域に限る。）

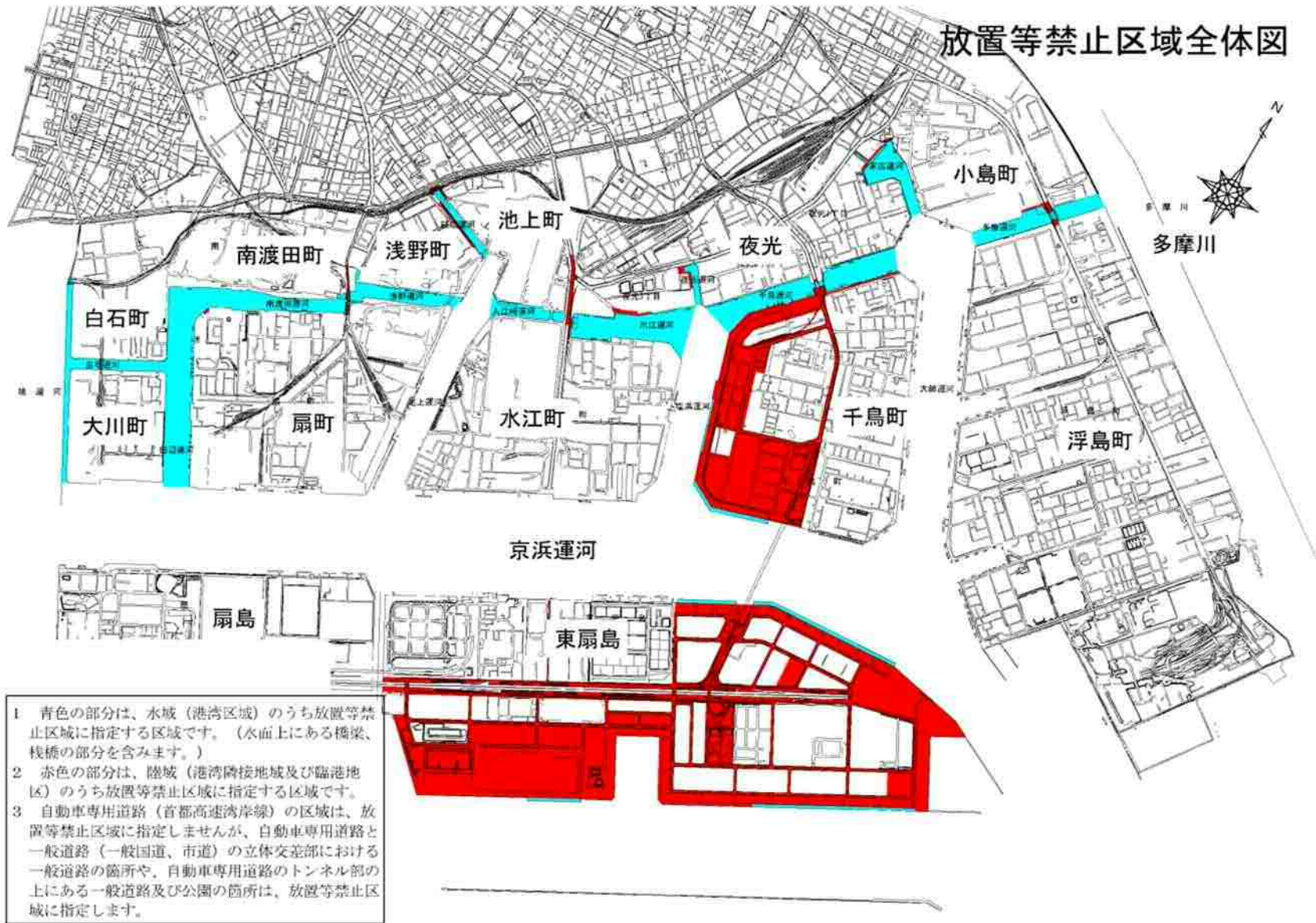
また、放置等禁止の対象となる物件は次のとおりである。

・ 放置等を禁止する物件

1. 船舶（運搬用いかだを含む。）及びこれらの部品

2. 道路運送車両法第2条第2項に規定する自動車（使用済自動車の再資源化等に関する法律第2条第2項に規定する使用済自動車に該当するものを含む。）及び道路運送車両法第2条第3項に規定する原動機付自転車並びにこれらの部品

放置等禁止区域全体図



図Ⅶ-4-2 放置等禁止区域

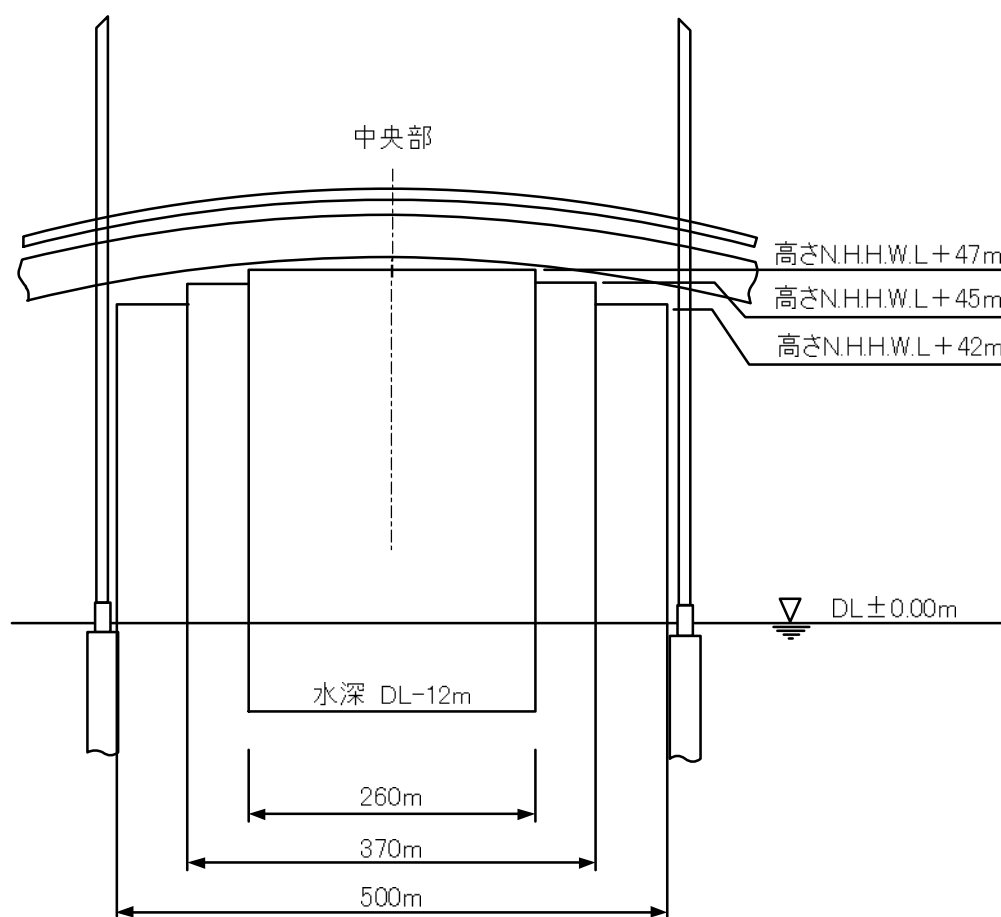
(3) 橋梁の桁下空間の確保

既定計画で位置づけられた臨港道路 東扇島水江町線は、京浜運河を横断し、東扇島地区と水江町地区を結ぶため、港湾を利用する船舶に航行上支障がないよう、橋梁の桁下空間を次のとおり定める。

表Ⅶ-4-3 橋梁の桁下空間

路線名	桁下空間
東扇島水江町線 (臨港道路)	中央部 幅 260m 高さ N.H.H.W.L. +47.0m
	中央部 幅 370m 高さ N.H.H.W.L. +45.0m
	中央部 幅 500m 高さ N.H.H.W.L. +42.0m

注. N.H.H.W.L. は、略最高高潮面であり、D.L. +2.25m とする。



図Ⅶ-4-3 橋梁の桁下空間略図

VIII. その他の資料

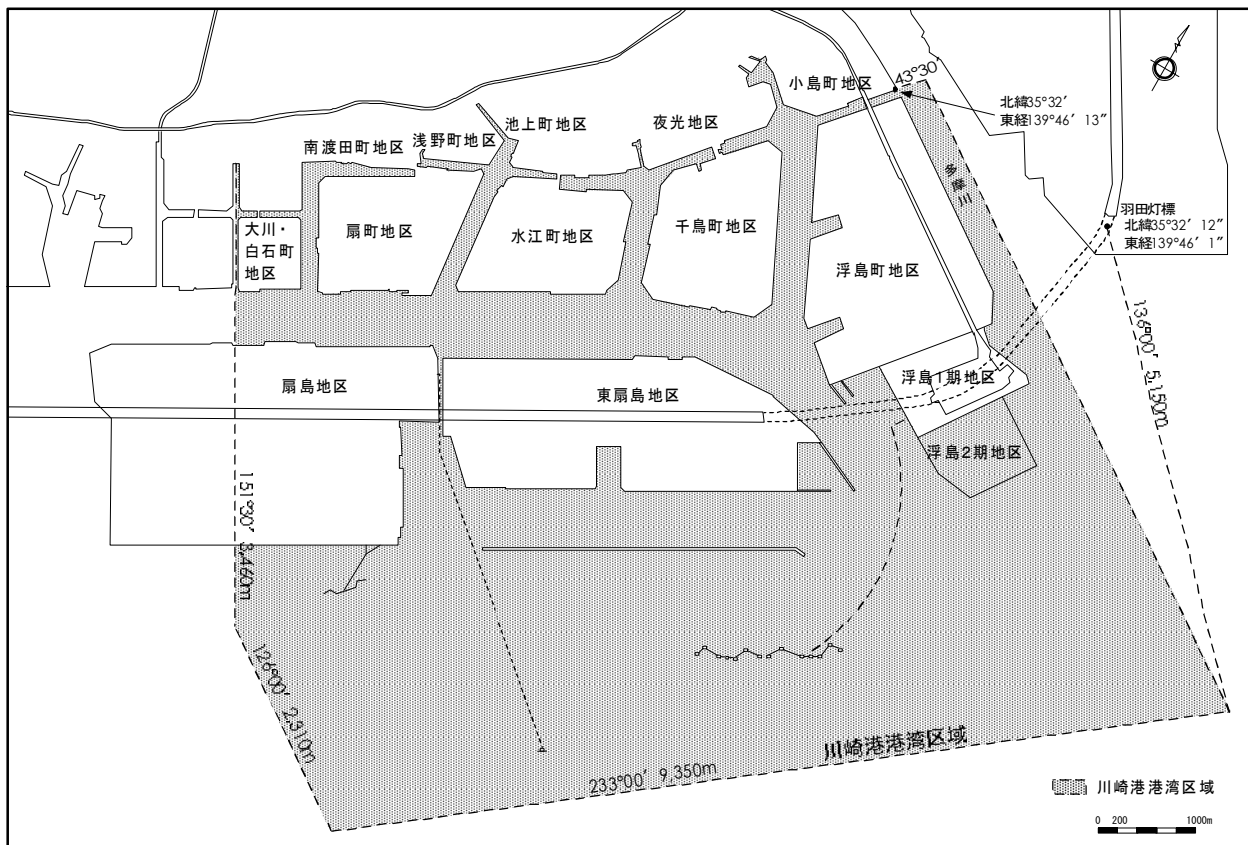
1. 港湾区域の範囲

現在指定されている港湾区域の範囲は以下に示すとおりである。

表Ⅷ-1-1 港湾区域の範囲

範 囲	面 積
<p>川崎市川崎区大川町と横浜市鶴見区安善町との境界運河（境運河）の河口中央の地点、同地点から 151 度 30 分 3,460 メートルの地点、同地点から 126 度 2,310 メートルの地点、多摩川口羽田燈標から 136 度 5,150 メートルの地点及び多摩川口における行政区画境界終点を順次結んだ線と陸岸により囲まれた海面並びに境運河（行政区画境界線以东）白石、田辺、南渡田、浅野、池上、桜堀、入江崎、水江、塩浜、夜光、千鳥、大師、末広及び多摩の各運河水面、川崎市川崎区白石町 2 番地、同浅野 1 番地、同夜光 3 丁目 1 番地、同夜光 1 丁目 1 番地、同浮島 100 番地の各地先水面及び観音川入江橋下流の河川水面、川崎市川崎区殿町南東端（北緯 35 度 32 分、東経 139 度 46 分 13 秒）から 43 度 30 分に引いた線より下流の多摩川河川水面（行政区画境界線以西）。</p>	<p>3,298ha</p>

注：座標は世界測地系による



図Ⅷ-1-1 港湾区域の範囲

2. 港湾の周辺条件

2.1 経済的・社会的条件

(1) 背後地域

川崎港の一般貨物は、平成10年陸上出入貨物量調査によると川崎市からの発生集中が約85%を占めており、その後のアンケート調査からも同傾向が見られることから、川崎市を川崎港の背後地域とする。

また、外貿コンテナ貨物については関東地域の取扱量が多いが、京浜港の分担により、一般貨物と同様に川崎市を川崎港の背後地域とする。

(2) 人口動向

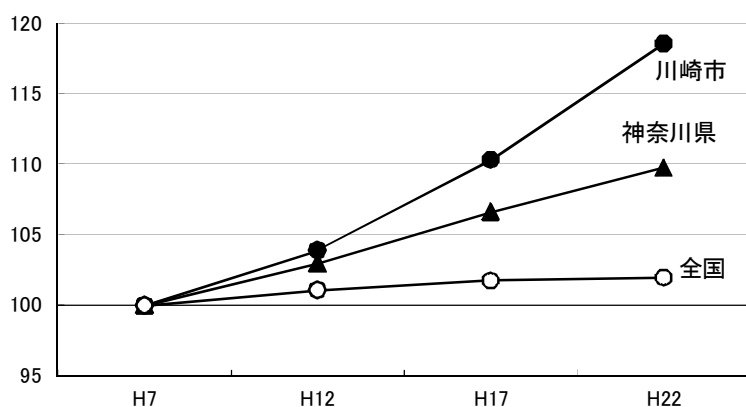
神奈川県は人口は約900万人で、全国の微増傾向に比べ近年大幅な増加傾向にある。その中であって川崎市も約140万人とさらに大幅な増加傾向を示しており、全県の約16%を占めている。

表Ⅷ-2-1 人口の推移

単位:千人

	H7	H12	H17	H22
川崎市	1,203	1,250	1,327	1,426
神奈川県シェア	(14.6%)	(14.7%)	(15.1%)	(15.8%)
神奈川県	8,246	8,490	8,792	9,048
全国シェア	(6.6%)	(6.7%)	(6.9%)	(7.1%)
全 国	125,570	126,926	127,757	128,057

資料:国勢調査



資料:国勢調査

図Ⅷ-2-1 人口動向(平成7年を100とした場合)

(3) 産業構造

① 就業構造

神奈川県及び川崎市の就業者数は近年減少傾向にあり、産業別比率は第1次と第2次産業が減少し、第3次産業が増加傾向と、全国と同傾向を示している。

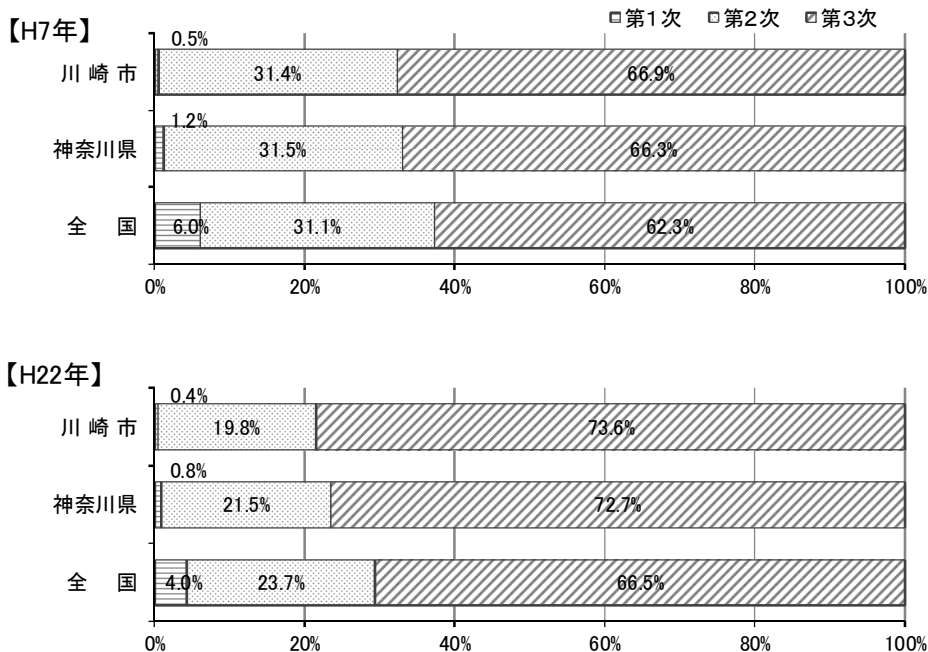
表Ⅷ-2-2 産業別就業者数の推移

単位:千人

		H7		H12		H17		H22	
		就業者数	シェア	就業者数	シェア	就業者数	シェア	就業者数	シェア
川崎市	第1次	3	0.5%	3	0.5%	3	0.4%	2	0.4%
	第2次	205	31.4%	178	27.4%	147	22.6%	127	19.8%
	第3次	435	66.9%	457	70.4%	498	76.9%	470	73.6%
	総数	651	100.0%	649	100.0%	647	100.0%	638	100.0%
神奈川県	第1次	50	1.2%	44	1.0%	42	1.0%	35	0.8%
	第2次	1,346	31.5%	1,178	27.7%	1,023	23.7%	893	21.5%
	第3次	2,833	66.3%	2,954	69.6%	3,110	72.1%	3,015	72.7%
	総数	4,273	100.0%	4,245	100.0%	4,315	100.0%	4,147	100.0%
全国	第1次	3,848	6.0%	3,208	5.1%	2,981	4.8%	2,381	4.0%
	第2次	19,936	31.1%	18,392	29.2%	15,957	25.9%	14,123	23.7%
	第3次	40,004	62.3%	40,671	64.5%	41,425	67.3%	39,646	66.5%
	総数	64,182	100.0%	63,032	100.0%	61,530	100.0%	59,611	100.0%

資料: 国勢調査

注: 総数には分類不能を含むため、合計は一致しない



注: 「分類不能の産業」を含むため、合計しても100%にはならない。

資料: 国勢調査

図Ⅷ-2-2 産業別就業者数の比率の推移

② 工業動向

神奈川県及び川崎市の製造業の事業所数は、全国と同様近年減少傾向にある。

また、製造品出荷額等は、神奈川県、川崎市ともに全国と比べ減少傾向が顕著である。製造品出荷額等を産業3類型で比較すると、神奈川県は加工組立型産業が45.3%と最も高く、次いで基礎素材型産業が42.5%、生活関連型産業が12.2%となっている。

川崎市は基礎素材型産業が70.1%と最も高く、全国及び神奈川県に比べ高い値を示している。次いで加工組立型産業が21.4%、生活関連型産業が8.5%となっている。

業種別では、神奈川県は輸送用機械が21.3%で最も多く、次いで石油・石炭製品が14.0%、化学工業が11.2%となっている。

川崎市は石油・石炭製品が29.2%と最も多く、次いで化学工業が26.1%、鉄鋼業が13.5%で、この3業種で全業種の約69%を占めている。

表Ⅷ-2-3 製造事業所数の推移

単位:事業所

	H7	H12	H17	H22
川崎市	2,659	2,376	1,839	1,452
神奈川県シェア	(17.2%)	(16.9%)	(16.2%)	(15.9%)
神奈川県	15,442	14,082	11,370	9,157
全国シェア	(4.0%)	(4.1%)	(4.1%)	(4.1%)
全 国	387,726	341,421	276,715	224,403

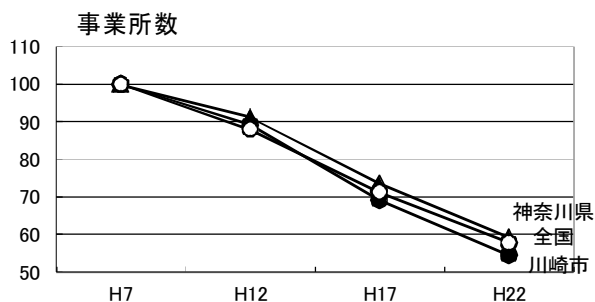
資料:工業統計表

表Ⅷ-2-4 製造品出荷額等の推移

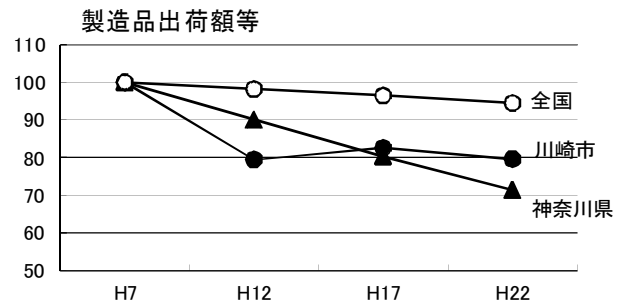
単位:億円

	H7	H12	H17	H22
川崎市	51,231	40,697	42,298	40,793
神奈川県シェア	(21.2%)	(18.7%)	(21.8%)	(23.7%)
神奈川県	241,438	217,276	194,002	172,467
全国シェア	(7.9%)	(7.2%)	(6.6%)	(6.0%)
全 国	3,060,296	3,004,776	2,953,455	2,891,077

資料:工業統計表

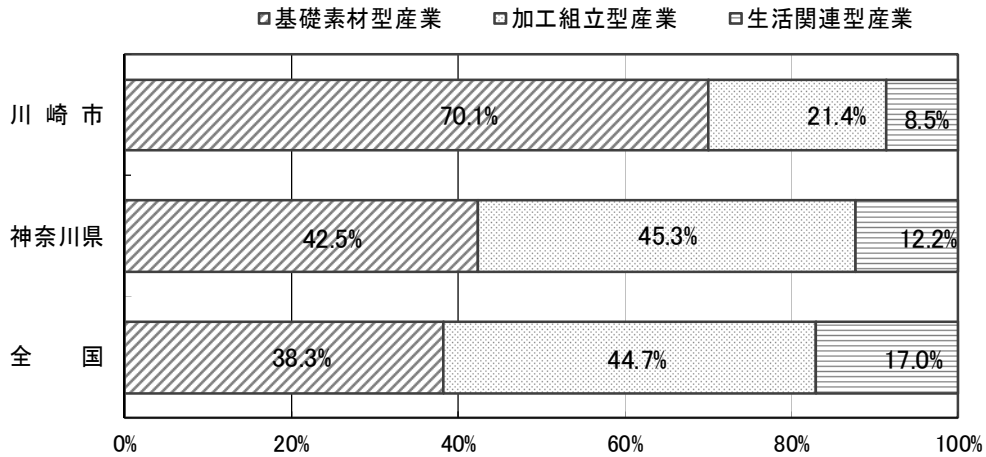


資料:工業統計



資料:工業統計

図Ⅷ-2-3 事業所数及び製造品出荷額等の動向(平成7年を100とした場合)



資料：工業統計表、川崎市工業統計

注：基礎素材型：木材・木製品、パルプ・紙、化学工業、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

加工組立型：電気等機械器具、電子部品・デバイス

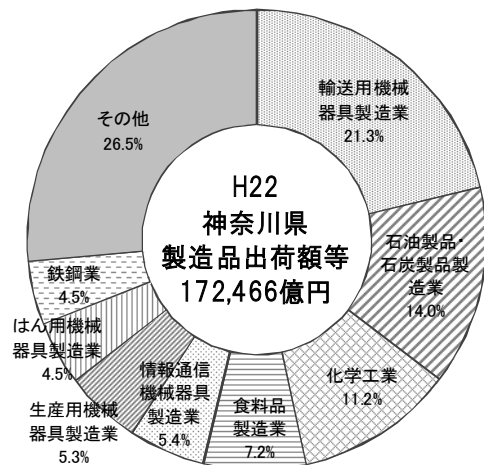
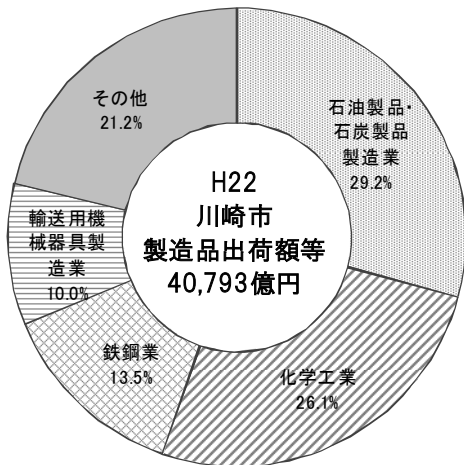
生活関連型：食料品、飲料・たばこ、繊維工業、家具装備品、印刷、なめし革、その他

図Ⅷ－２－４ 産業3類型別製造品出荷額等比率(平成22年)

表Ⅷ－２－５ 製造品出荷額等の上位業種(平成22年)

	川崎市		神奈川県		全国	
	業種分類	出荷額等(億円)	業種分類	出荷額等(億円)	業種分類	出荷額等(億円)
1位	石油・石炭製品	11,914 (29.2%)	輸送用機器	36,803 (21.3%)	輸送用機器	542,136 (18.8%)
2位	化学工業	10,630 (26.1%)	石油・石炭製品	24,188 (14.0%)	化学工業	262,120 (9.1%)
3位	鉄鋼業	5,520 (13.5%)	化学工業	19,332 (11.2%)	食料品製造業	241,144 (8.3%)
4位	輸送用機器	4,076 (10.0%)	食料品製造業	12,384 (7.2%)	鉄鋼業	181,463 (6.3%)
5位	食料品製造業	2,265 (5.6%)	情報通信機器	9,339 (5.4%)	電子部品等	166,333 (5.8%)
上位計		34,405 (84.3%)	上位計	102,046 (59.2%)	上位計	1,393,196 (48.2%)
合計		40,793 (100.0%)	合計	172,467 (100.0%)	合計	2,891,077 (100.0%)

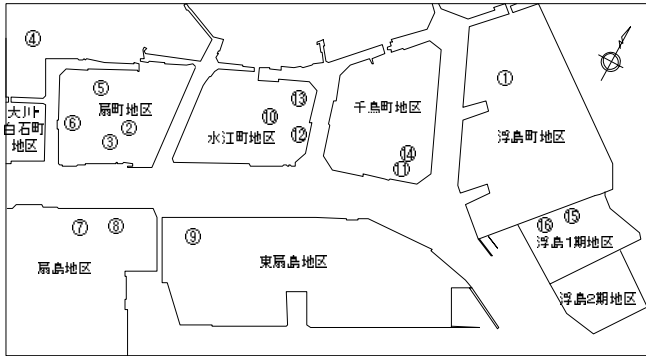
注：()内は全業種に占める割合



図Ⅷ－２－５ 主要業種別製造品出荷額等比率(平成22年)

③ 発電施設の立地状況

川崎港の臨海部には多くの発電施設が立地しており、臨海部の発電能力は約 630 万 KW である。

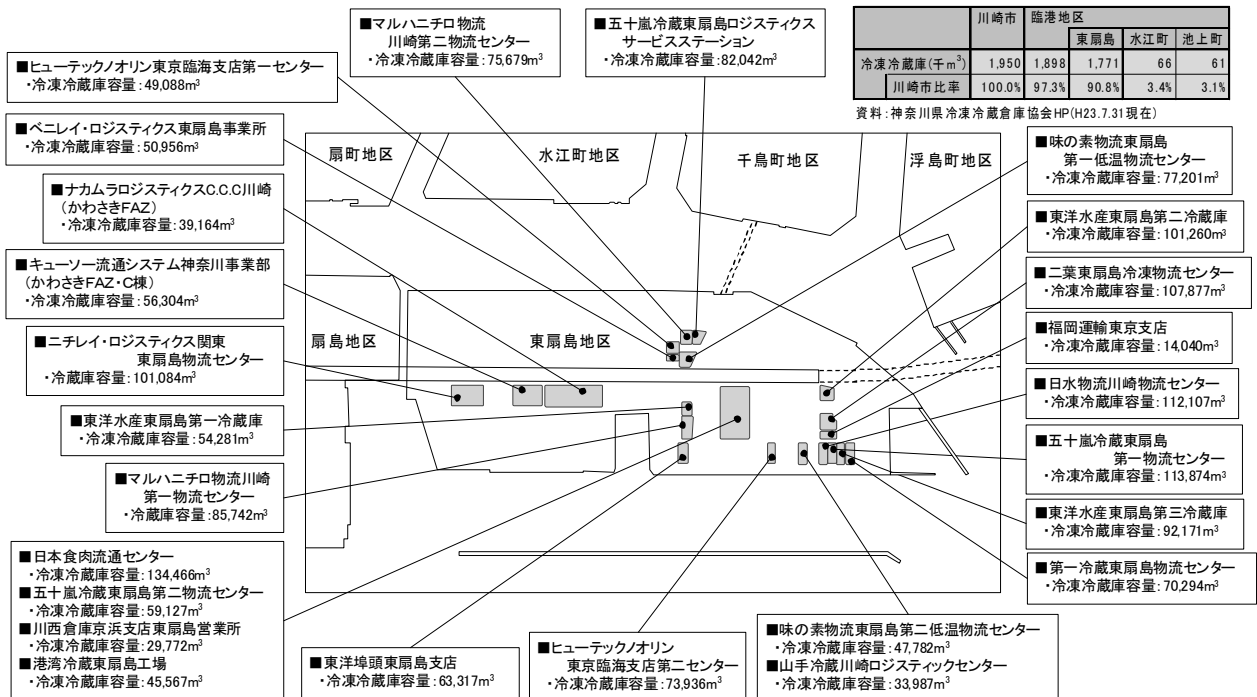


名称	事業主体	出力(千KW)	
		現状	計画
① 東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	東燃ゼネラル石油(株)	167	167
② 川崎バイオマス発電所	川崎バイオマス発電(株)	33	33
③ 川崎天然ガス発電所	川崎天然ガス発電(株)	847	847
④ 富士電機(株)川崎工場	富士電機(株)	-	-
⑤ 昭和電工(株)川崎事業所	昭和電工(株)	124	124
⑥ 東日本旅客鉄道(株)川崎発電所	東日本旅客鉄道(株)	655	1,018
⑦ 扇島太陽光発電所	東京電力(株)、川崎市	13	13
⑧ 扇島風力発電所	JX日鉱日石エネルギー(株)	2	2
⑨ 東扇島火力発電所	東京電力(株)	2,000	2,000
⑩ エリーパワー(株)川崎事業所	エリーパワー(株)	-	-
⑪ 川崎火力発電所(緊急設置分)	東京電力(株)	128	128
⑫ 川崎クリーンパワー発電所	丸紅(株)	30	30
⑬ (株)ジェネックス水江発電所	(株)ジェネックス	274	274
⑭ 川崎火力発電所	東京電力(株)	2,000	3,420
⑮ 浮島太陽光発電所	東京電力(株)、川崎市	7	7
⑯ 浮島処理センター	川崎市	12	12
合計		6,292	8,075

図Ⅷ-2-6 臨海部の主な発電施設立地位置図

④ 東扇島地区の冷凍冷蔵倉庫立地状況

川崎市は倉庫業の集積が高く、運輸業に占める倉庫業の比率は、事業所数は全国第3位、従業者数は第1位である。川崎市内で海上コンテナが入り出る冷凍冷蔵倉庫は臨海部に集積しており、保管容量は1,950千m³で、そのうち約91%が東扇島地区に集積している。



図Ⅷ-2-7 東扇島地区の冷凍冷蔵倉庫立地位置図

⑤ 観光

神奈川県は観光入込客数は近年増加傾向にあり、年間約1億7千万人前後の観光客が訪れている。川崎市の観光入込客数も増加傾向にあり、平成22年には約1,300万人が訪れている。

川崎市の産業は観光資源として脚光を浴びており、工場のラインや生産現場などを見学する産業観光ツアーなどで多くの観光客が訪れている。

表Ⅷ-2-6 観光入込客数の推移

単位：千人

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
川崎市	宿泊客数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日帰り客数	12,811	11,766	12,764	13,191	12,644	12,967	13,368	13,449	13,266	13,163
	延観光客数	12,811	11,766	12,764	13,191	12,644	12,967	13,368	13,449	13,266	13,163
	神奈川県比	8.7%	7.9%	8.4%	8.3%	7.8%	7.9%	7.9%	7.9%	7.2%	7.6%
神奈川県	宿泊客数	12,720	12,797	12,832	12,986	12,754	13,499	13,616	13,936	13,409	13,719
	日帰り客数	134,026	136,153	139,493	146,251	148,404	151,587	156,377	157,250	170,157	160,467
	延観光客数	146,746	148,950	152,325	159,237	161,158	165,086	169,994	171,186	183,566	174,186

注1：平成14年から大和市が、平成15年から開成町・中井町・大井町が、平成16年から綾瀬市が本調査を実施した。

注2：平成21年に相模原市が合併に伴い調査地点の見直しを実施している。

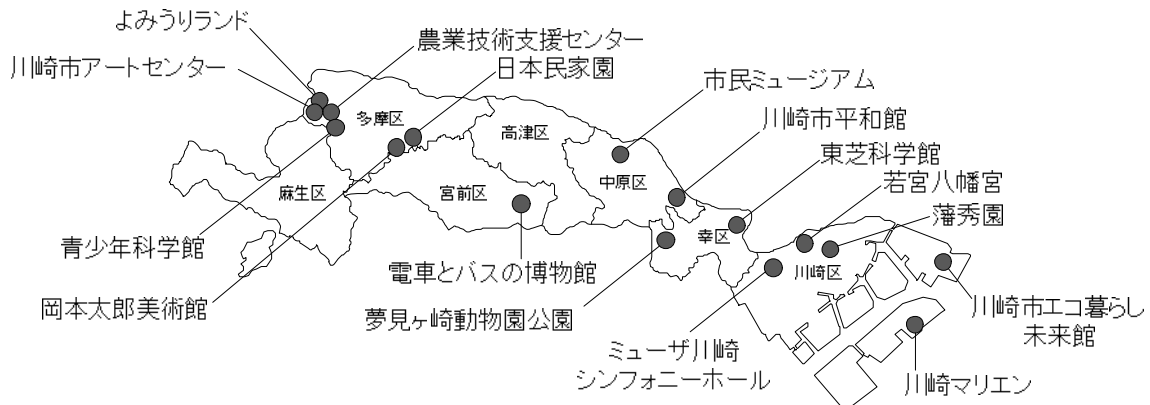
資料：神奈川県入込観光客調査報告書

表Ⅷ-2-7 川崎市の主な観光地・観光施設別入込客数

単位：千人

観光地	H22	H23	観光地	H22	H23
川崎マリエン	224	320	川崎市アートセンター	41	51
市民ミュージアム	173	239	川崎市平和館	56	48
夢見ヶ崎動物公園	185	187	若宮八幡宮	52	40
電車とバスの博物館	115	112	農業技術支援センター	49	37
東芝科学館	143	108	ミュージア川崎シンフォニーホール	201	32
日本民家園	115	104	青少年科学館	74	27
岡本太郎美術館	52	86	かわさきエコ暮らし未来館	—	12
藩秀園	88	85			

資料：川崎市資料



図Ⅷ-2-8 川崎市の主な観光地位置図

2.2 自然条件

(1) 地勢

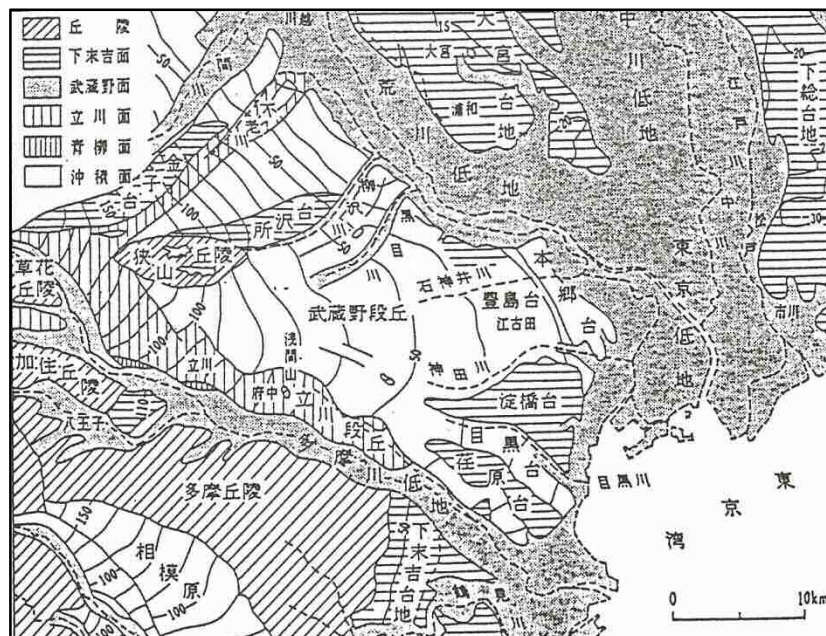
川崎市は神奈川県東部にあり、東京都と横浜市の間位置する。市域は多摩川に沿って東西に長く(最長約32.4km)、南北に狭い(最短約1.2km)という細長い形状をしており、東から川崎、幸、中原、高津、宮前、多摩、麻生の7つの行政区に分かれている。

地形的には、西部の多摩区・麻生区の一部は丘陵地に、高津区・宮前区及び中原区の一部は台地、中原区に残りの地域・幸区・川崎区は沖積低地に区分できる。面積的には沖積低地が多く、全般に平坦な地形となっている。

(2) 地質

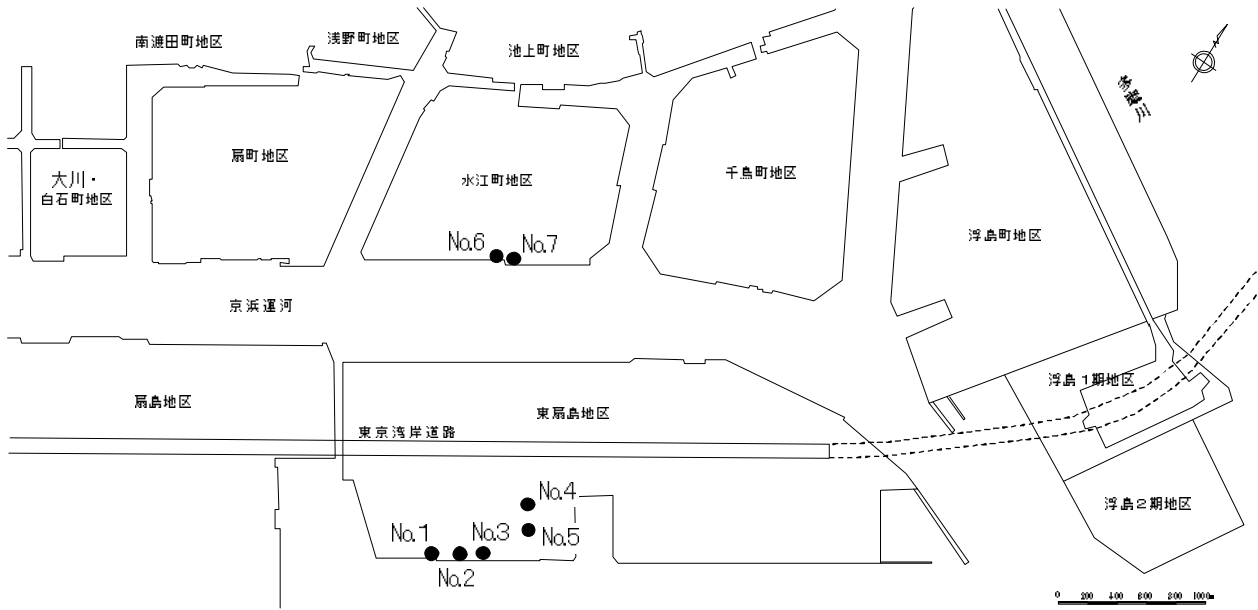
川崎市の地質は台地と沖積地に大別され、南西部は多摩丘陵に属し、北部は武蔵野台地と西の総武台地とに分けられ、東南に漸次低く丘陵部の東部は台地状を呈している。丘陵地の表層は関東ローム層といわれ、これは箱根山・富士山の噴火により火山灰が堆積された赤土で覆われている。

川崎港の地質は、多摩川の土砂の運搬、堆積等によりできた沖積層によって構成されている。扇島から、東扇島、浮島に従い基盤層は深くなり、その上層部は厚いシルト・粘土質シルト層によって覆われている。

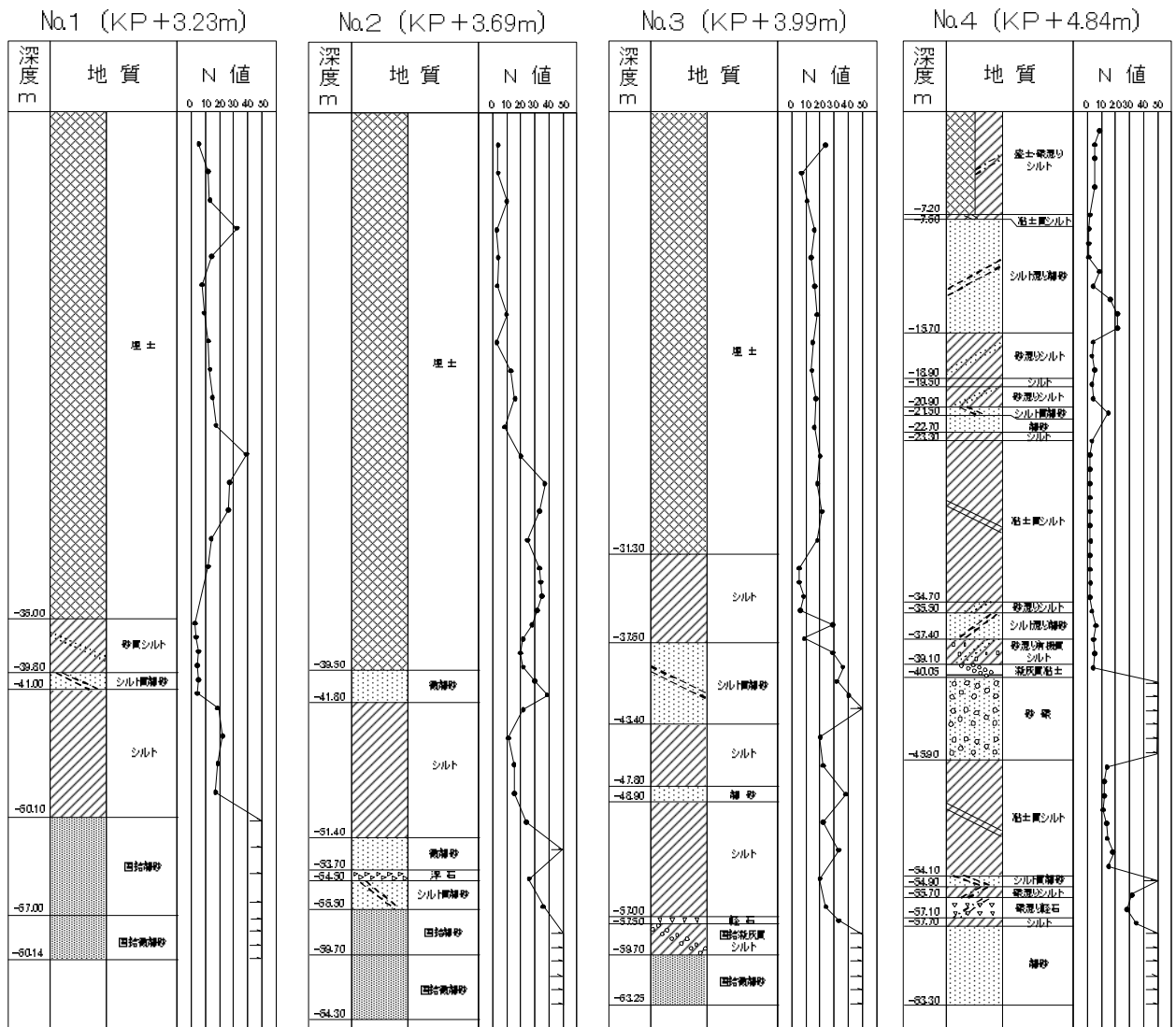


出典：日本地方地質誌

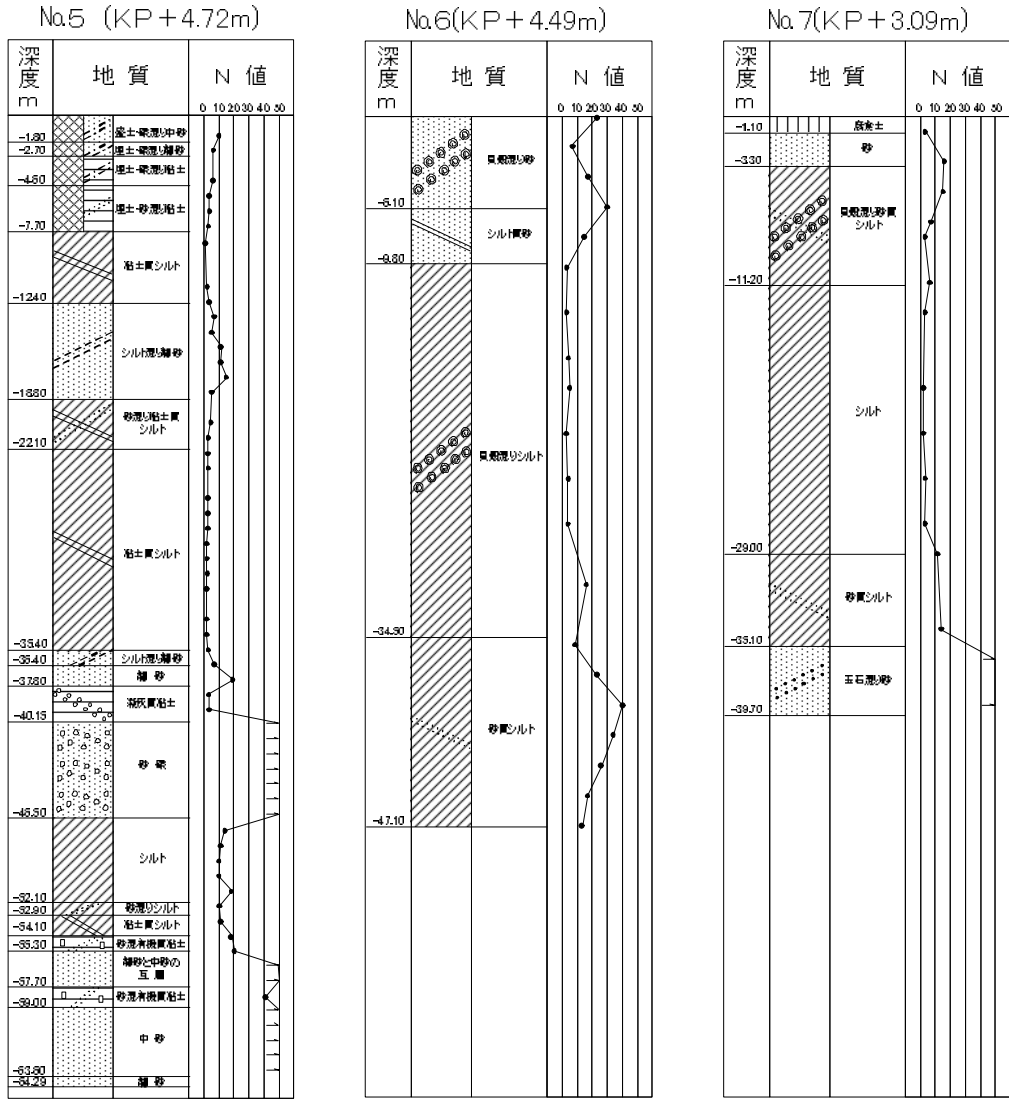
図Ⅷ-2-9 地形区分図



図Ⅷ-2-10 ボーリング位置図



図Ⅷ-2-11(1) ボーリング柱状図



図VIII-2-11(2) ボーリング柱状図

(3) 気象

① 気候

川崎港付近の1897年～2013年までの平均気温及び年平均降水量等は、次のとおりである。

表Ⅷ-2-8 川崎港付近の気象概要

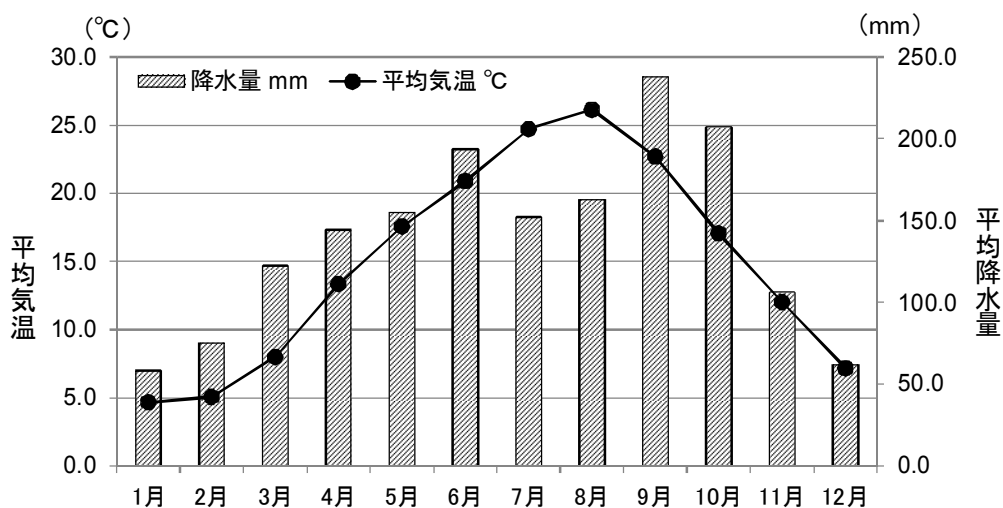
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年
平均気温 ℃	4.7	5.1	8.0	13.3	17.6	20.9	24.7	26.1	22.7	17.1	12.0	7.2	14.9
最高気温 ℃	9.1	9.4	12.4	17.7	21.8	24.5	28.4	30.0	26.2	20.7	16.1	11.6	19.0
最低気温 ℃	0.7	1.2	4.0	9.4	13.9	17.9	21.9	23.2	19.8	13.8	8.3	3.1	11.4
降水量 mm	58.2	75.1	122.5	144.3	155.0	193.7	152.3	162.7	238.0	207.3	106.2	61.9	1,671.2

注：降水量の年間値は年間降水量の平均値

観測期間：1897～2013年

資料：気象庁

観測場所：横浜地方気象台



資料：気象庁

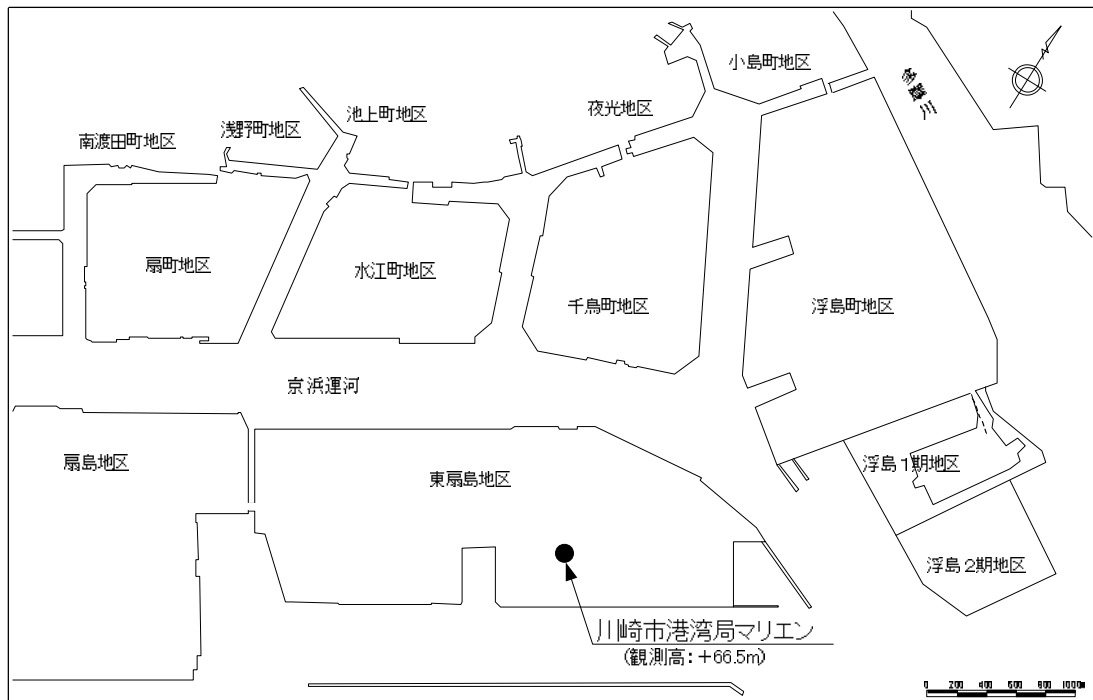
観測期間：1897～2013年
観測場所：横浜地方気象台

図Ⅷ-2-12 川崎港付近の平均気温及び平均降水量

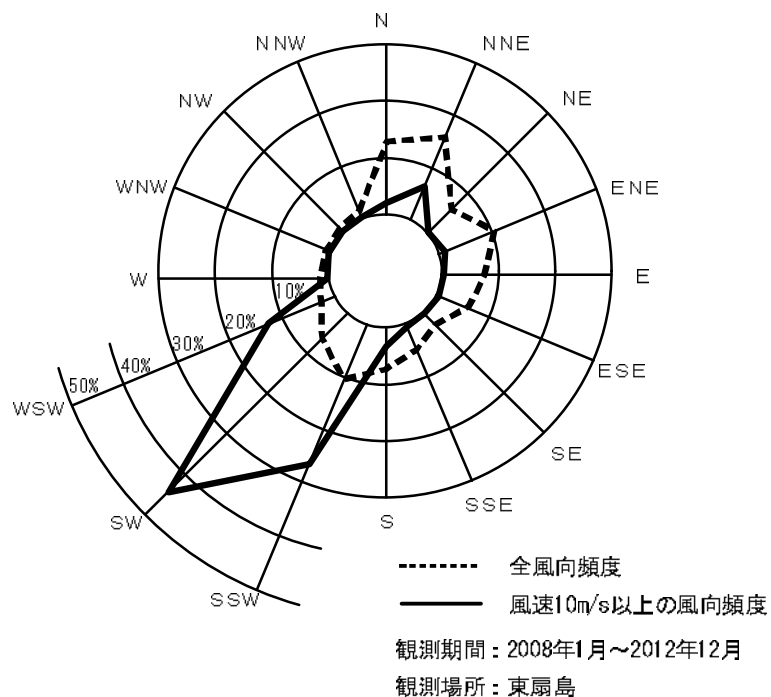
② 風況

東扇島地区の川崎市港湾局マリエンにおいて観測された2008年1月～2012年12月までの過去5カ年の風観測データによると、通年の卓越風向はNNE、N方向の2方向で全風向の約30%を占めており、次いでS、SSW、SWの3方向で25%を占めている。

また、10m/sec以上の強風の出現率は5.5%で、強風の卓越風向は全風の卓越風向と同様のSW、SSW方向の2方向で約70%を占めている。



図Ⅷ-2-13 風向風速観測位置図



図Ⅷ-2-14 風向風速図(通年)

表Ⅷ-2-9 風向風速別出現頻度表

地点: 東扇島																						
期間: 2008年1月~2012年12月																						
<table border="1"> <tr> <td>規定回数</td> <td>43,848 (100%)</td> </tr> <tr> <td>測得回数</td> <td>43,819 (99.93%)</td> </tr> <tr> <td>欠測回数</td> <td>29 (0.07%)</td> </tr> </table>																	規定回数	43,848 (100%)	測得回数	43,819 (99.93%)	欠測回数	29 (0.07%)
規定回数	43,848 (100%)																					
測得回数	43,819 (99.93%)																					
欠測回数	29 (0.07%)																					
風向 風速(m/s)	N	NNE	NE	ENE	E	ESE	SE	SSE	S	SSW	SW	WSW	W	WNW	NW	NNW	計	累計				
0.0~0.5	9 (0.0%)	3 (0.0%)	6 (0.0%)	7 (0.0%)	11 (0.0%)	2 (0.0%)	4 (0.0%)	5 (0.0%)	6 (0.0%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	4 (0.0%)	3 (0.0%)	6 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	74 (0.2%)	74 (0.2%)				
0.5~5.0	3,993 (9.1%)	3,294 (7.5%)	1,778 (4.1%)	3,097 (7.1%)	3,040 (6.9%)	2,676 (6.1%)	1,485 (3.4%)	1,874 (4.3%)	1,864 (4.3%)	1,283 (2.9%)	743 (1.7%)	384 (0.9%)	264 (0.6%)	256 (0.6%)	291 (0.7%)	686 (1.6%)	27,008 (61.6%)	27,082 (61.8%)				
5.0~10.0	1,950 (4.5%)	3,281 (7.5%)	916 (2.1%)	1,443 (3.3%)	258 (0.6%)	143 (0.3%)	21 (0.0%)	126 (0.3%)	1,218 (2.8%)	2,620 (6.0%)	1,550 (3.5%)	472 (1.1%)	164 (0.4%)	54 (0.1%)	44 (0.1%)	58 (0.1%)	14,318 (32.7%)	41,400 (94.5%)				
10.0~15.0	66 (0.2%)	164 (0.4%)	15 (0.0%)	24 (0.1%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)		16 (0.0%)	60 (0.1%)	572 (1.3%)	862 (2.0%)	258 (0.6%)	8 (0.0%)	1 (0.0%)	9 (0.0%)		2,058 (4.7%)	43,458 (99.2%)				
15.0~20.0	1 (0.0%)	1 (0.0%)						3 (0.0%)	8 (0.0%)	83 (0.2%)	180 (0.4%)	31 (0.1%)					307 (0.7%)	43,765 (99.9%)				
20.0~				1 (0.0%)				1 (0.0%)	1 (0.0%)	15 (0.0%)	33 (0.1%)	3 (0.0%)					54 (0.1%)	43,819 (100.0%)				
合計	6,019 (13.7%)	6,743 (15.4%)	2,715 (6.2%)	4,572 (10.4%)	3,311 (7.6%)	2,822 (6.4%)	1,510 (3.4%)	2,025 (4.6%)	3,157 (7.2%)	4,575 (10.4%)	3,369 (7.7%)	1,152 (2.6%)	439 (1.0%)	317 (0.7%)	346 (0.8%)	747 (1.7%)	43,819 (100.0%)					
累計	6,019 (13.7%)	12,762 (29.1%)	15,477 (35.3%)	20,049 (45.8%)	23,360 (53.3%)	26,182 (59.8%)	27,692 (63.2%)	29,717 (67.8%)	32,874 (75.0%)	37,449 (85.5%)	40,818 (93.2%)	41,970 (95.8%)	42,409 (96.8%)	42,726 (97.5%)	43,072 (98.3%)	43,819 (100.0%)		43,819 (100.0%)				
10.0m/s以上	67 (2.8%)	165 (6.8%)	15 (0.6%)	25 (1.0%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)		20 (0.8%)	69 (2.9%)	670 (27.7%)	1,075 (44.4%)	292 (12.1%)	8 (0.3%)	1 (0.0%)	9 (0.4%)		2,419 (100.0%)					

注) 上段は出現回数、下段()は出現率(%)を示す。

表Ⅷ-2-10 各年の最大風速

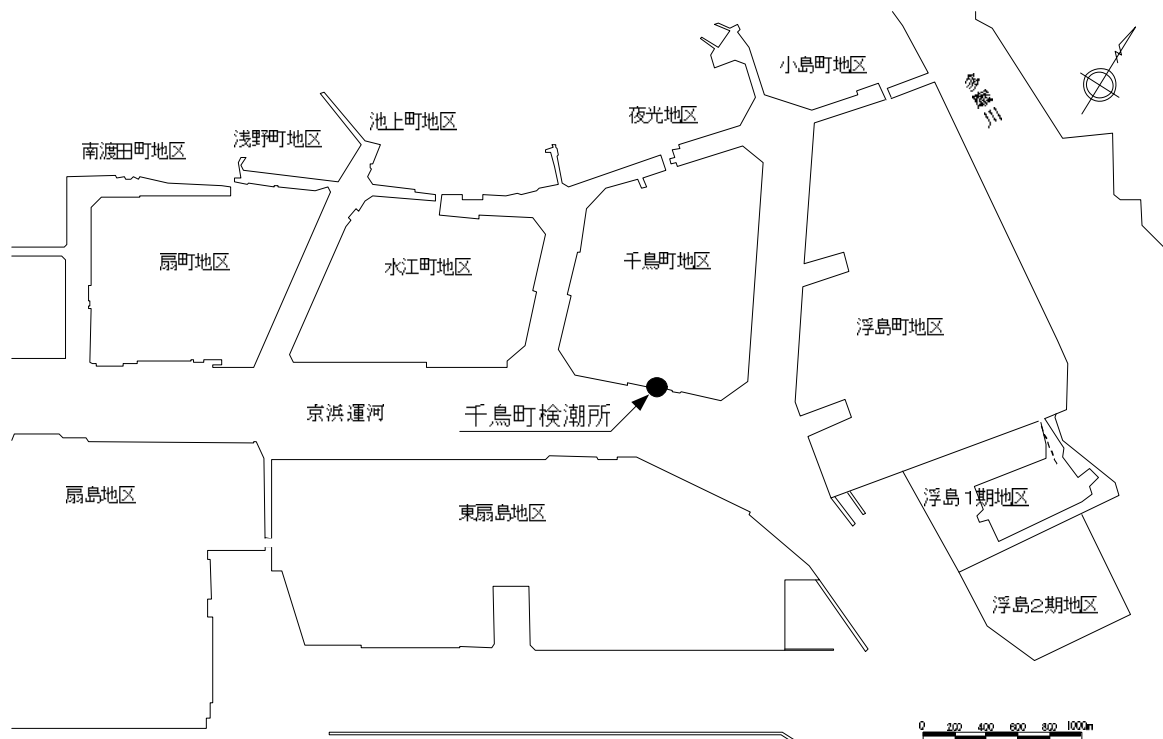
年月日	風向	最大風速(m/s)	年月日	風向	最大風速(m/s)
1984年 12月 13日	北	13.1	1999年 3月 22日	北	13.6
1985年 7月 1日	南南東	19.0	2000年 9月 3日	北	14.8
1986年 3月 23日	北	14.7	2001年 9月 11日	西	17.4
1987年 3月 10日	北	13.9	2002年 10月 1日	西北西	15.6
1988年 9月 15日	北	13.8	2003年 1月 15日	北	14.0
1989年 4月 28日	北	14.5	2004年 10月 9日	北西	19.8
1990年 9月 20日	南南西	14.9	2005年 2月 23日	西南西	14.9
1991年 4月 18日	南西	15.5	2006年 3月 17日	西南西	14.6
1992年 5月 8日	南西	14.5	2007年 9月 7日	南南東	16.8
1993年 8月 27日	北	16.0	2008年 5月 20日	南南東	13.9
1994年 9月 30日	南南東	14.1	2009年 10月 8日	南南西	15.3
1995年 9月 17日	北	17.0	2010年 4月 2日	南西	15.0
1996年 9月 22日	北	22.2	2011年 9月 21日	南南西	18.9
1997年 6月 20日	南西	16.0	2012年 6月 20日	南西	19.9
1998年 10月 18日	南	15.0	2013年 1月 14日	北	15.3

資料: 気象庁 横浜地方気象台

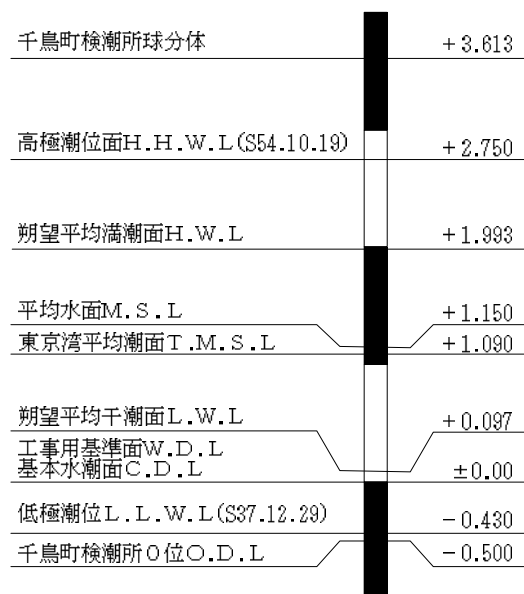
(4) 海象

① 潮位

川崎港の潮位は、次のとおりである。



図Ⅷ-2-15 潮位観測位置図

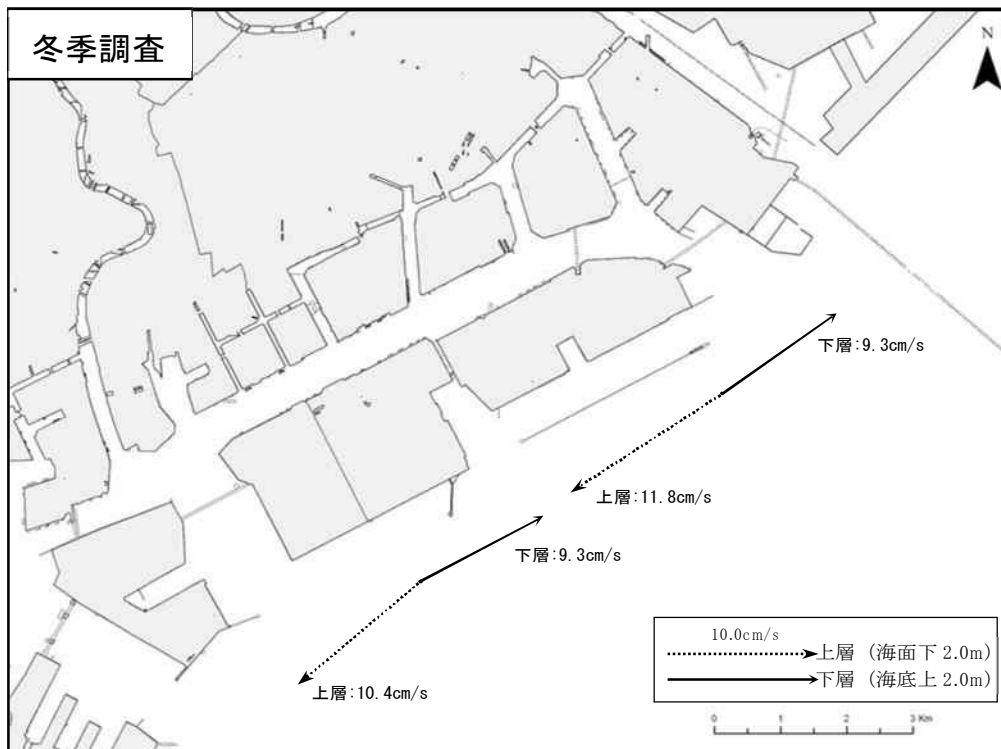
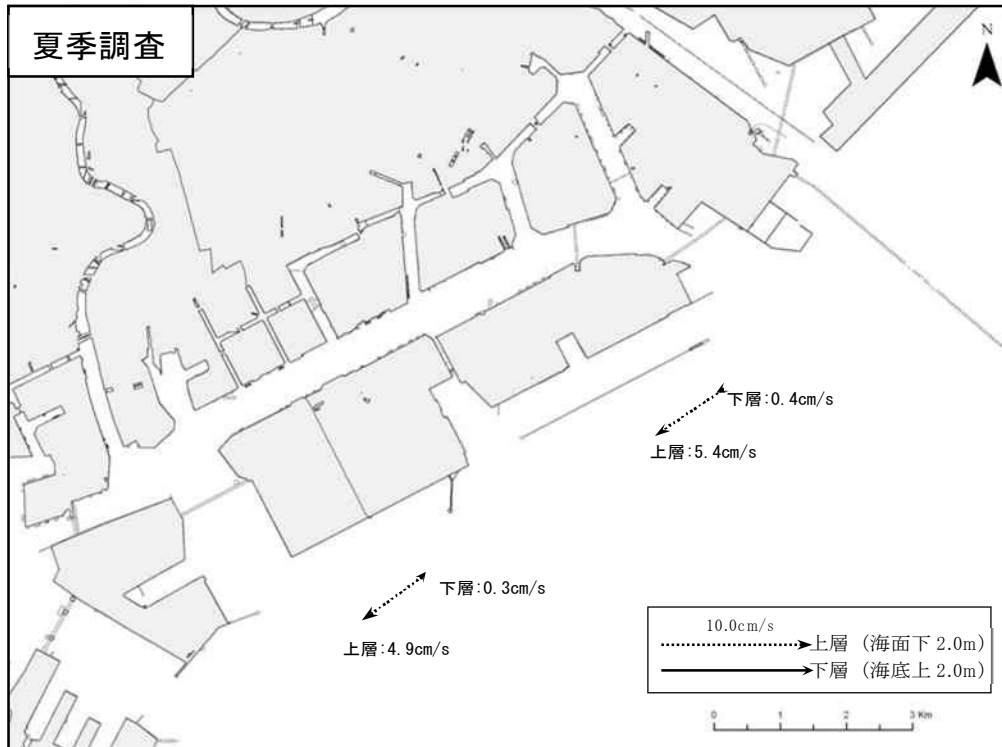


観測場所：千鳥町検潮所

図Ⅷ-2-16 潮位図

② 潮流

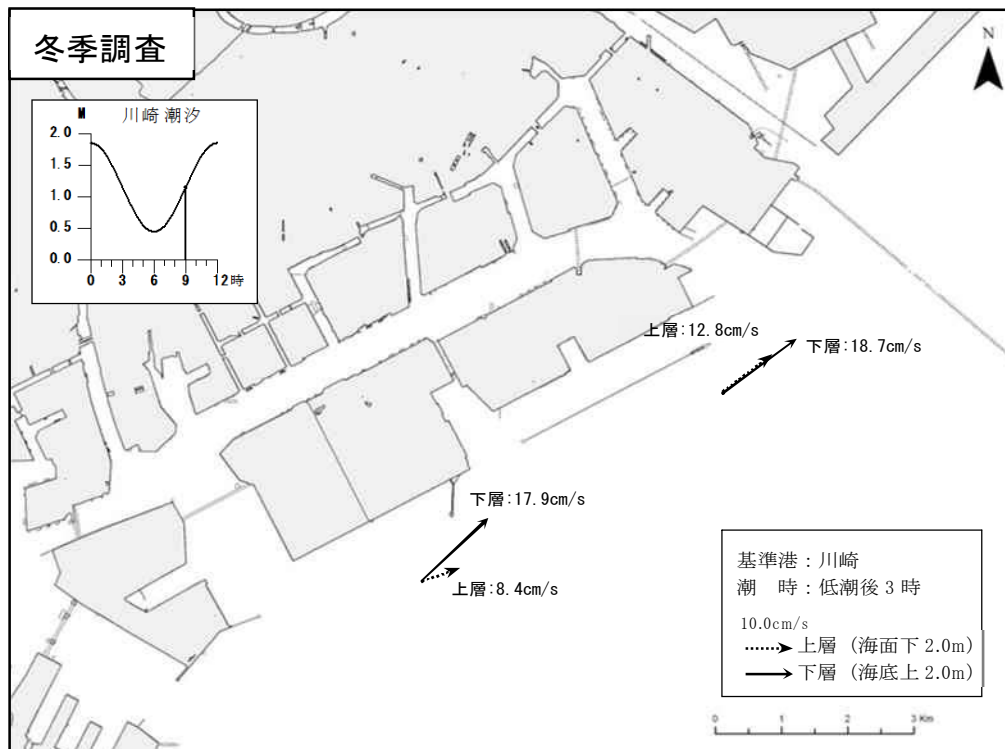
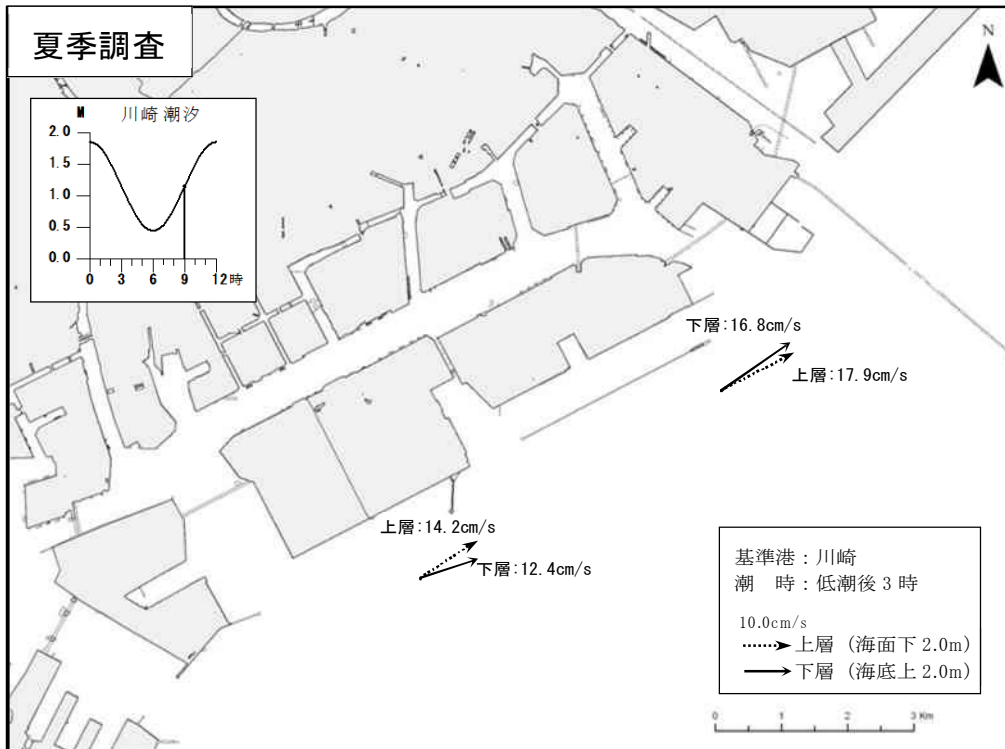
川崎港及びその周辺海域における平均流の状況及び平均大潮期の潮流の状況は、図Ⅷ－2－17～図Ⅷ－2－19に示すとおりである。



注：矢印は流向、数値は流速を示す。

出典：「平成 23 年度川崎港環境現況調査、平成 24 年 3 月、川崎市港湾局」

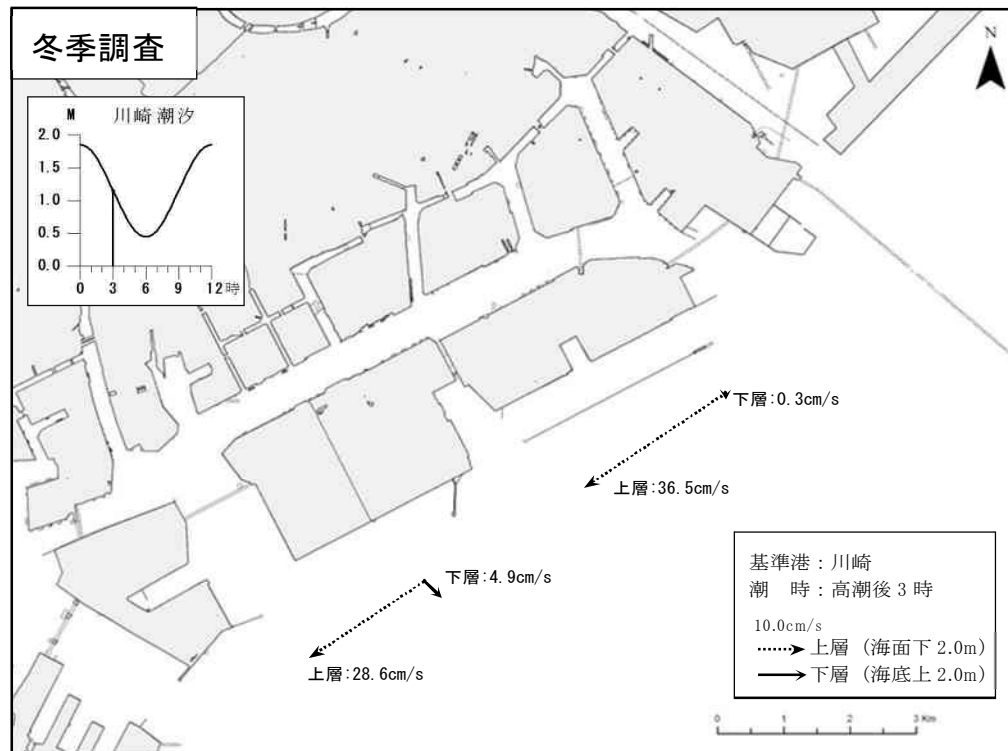
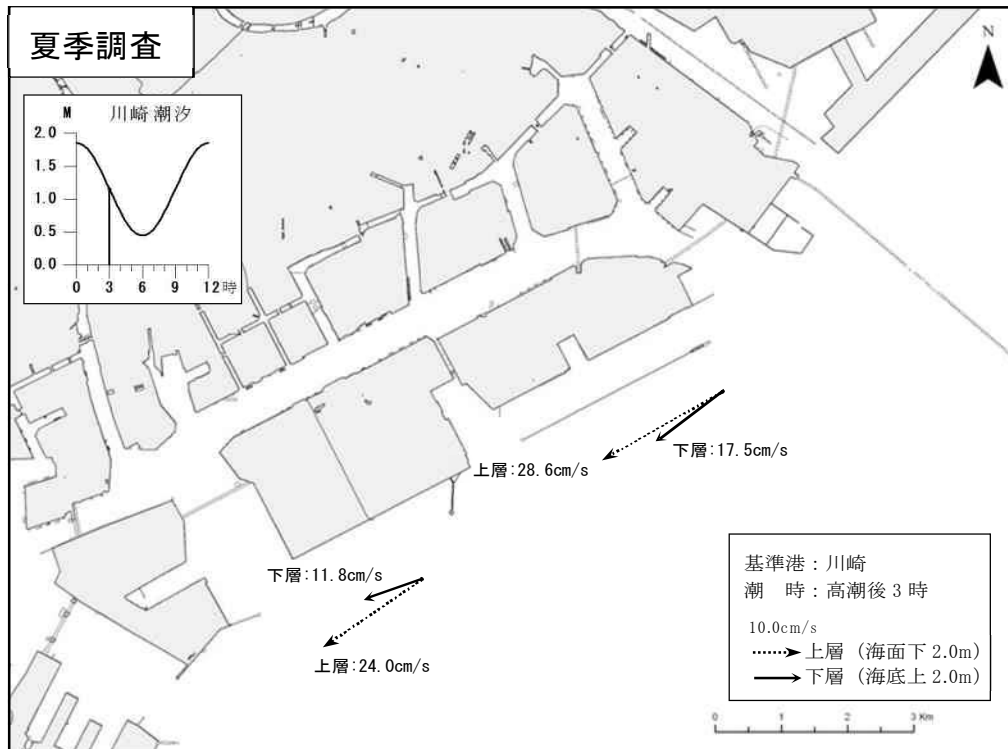
図Ⅷ－2－17 川崎港及びその周辺海域の平均流の状況



注：矢印は流向、数値は流速を示す。

出典：「平成23年度川崎港環境現況調査、平成24年3月、川崎市港湾局」

図Ⅷ-2-18 川崎港及びその周辺海域の平均大潮期の潮流の状況(上げ潮最強時)



注：矢印は流向、数値は流速を示す。

出典：「平成23年度川崎港環境現況調査、平成24年3月、川崎市港湾局」

図Ⅷ-2-19 川崎港及びその周辺海域の平均大潮期の潮流の状況（下げ潮最強時）

(5) 地震

表Ⅷ-2-11 神奈川県付近における主な既往影響地震

西暦(和暦)	地域(名称)	マグニチュード*	神奈川県の主な被害
818年 (弘仁 9)	関東諸国	7.5以上	(相模、武蔵、下総、常陸、上野、下野などで被害、圧死者多数)
878年 11月 1日 (元慶 2)	関東諸国	7.4	(相模、武蔵を中心に被害、圧死者多数)
1257年 10月 9日 (正嘉 1)	関東南部	7.0~7.5	鎌倉で山崩れ、社寺・家屋倒壊などの被害
1293年 5月 27日 (永仁 1)	鎌倉	7	鎌倉で社寺・家屋倒壊、焼失などの被害 死者数数千から30,000余の諸説あり
1498年 9月 20日 (明応 7)	東海道全般	8.3	鎌倉で津波により、溺死者200
1633年 3月 1日 (寛永10)	相模・駿河・伊豆	7.0±0.1	小田原で最も被害が大きく、小田原市内で死者150、
1649年 9月 1日 (慶安 2)	川崎・江戸	6.4	川崎で民家140~150軒などが倒壊 付近の村でも家屋倒壊あり、死傷者多数
1697年 11月 25日 (元禄10)	相模・武蔵	6.5	鎌倉で家屋全壊あり
1703年 12月 31日 (元禄16)	(元禄地震)	7.9~8.2	沿岸部を中心に甚大な被害、小田原領内で死者2,291、
1782年 8月 23日 (天明 2)	相模・武蔵・甲斐	7	箱根、小田原で被害が大きく、住家約800破損
1812年 12月 7日 (文化 9)	武蔵・相模	6 1/4	横浜で家屋全壊22、付近でも死者、家屋全壊あり
1853年 3月 11日 (嘉永 6)	小田原付近	6.7±0.1	小田原を中心に被害、死者24、負傷者13、家屋全壊1,088
1855年 11月 11日 (安政 2)	((安政)江戸地震)	6.9	県東部を中心に被害、死者37、負傷者75、家屋全壊64
1894年 6月 20日 (明治27)	東京湾北部	7	横浜市、橘樹郡を中心に被害、死者7、負傷者40、
1923年 9月 1日 (大正12)	(関東地震)	7.9	死者・行方不明者32,838、住家全壊63,577、住家焼失35,412、住家流出埋没497。
1924年 1月 15日 (大正13)	丹沢山塊	7.3	関東地震の余震、死者13、負傷者466、住家全壊561
1930年 11月 26日 (昭和 5)	(北伊豆地震)	7.3	死者13、負傷者6、住家全壊88
2005年 2月 16日 (平成17)	茨城県南部	5.4	負傷者1
2005年 7月 23日 (平成17)	千葉県北西部	6	負傷者9
2009年 8月 11日 (平成21)	駿河湾	6.5	負傷者4
2011年 3月 11日 (平成23)	東北地方太平洋沖地震	9	死者4、負傷者134、建物半壊39 (2012年9月11日現在、消防庁調べ)

資料: 文部科学省研究開発局地震・防災研究課

3. 港湾の沿革

川崎港の生成と発展過程の概要は、次のとおりである。

表Ⅷ-3-1(1) 港湾の沿革

西暦	年号	概要
1937	昭和12年 1月	神奈川県営(神奈川県地先)の京浜運河臨海工業地帯造成事業(京浜運河開さく)、10か年継続事業として申請
1938	昭和13年 3月	県営埋立工事着工
1945	昭和20年 12月	京浜工業地帯造成計画及び扇島残さい埋立計画中止
1950	昭和25年 5月	港湾法制定
1951	昭和26年 6月 9月	港湾区域認可され、川崎市が港湾管理者となる 特定重要港湾に指定
1959	昭和34年 3月 8月	特定港湾施設工事特別会計が設けられ石油鉄鋼港湾の対象となる 港湾部から港湾局に組織変更
1960	昭和35年	日石化学(株)を中心に夜光町、千鳥町、扇町に石油化学コンビナートを形成
1963	昭和38年 4月 6月	川崎航路開設 神奈川臨海鉄道(株)創業
1964	昭和39年 3月	神奈川県臨海鉄道塩浜/水江町、塩浜/千鳥町及び塩浜/浮島町間開通
1965	昭和40年 4月 9月	日本カーフェリー(株)、川崎/木更津間にフェリー就航 川崎港の臨港地区、建設省指定
1968	昭和43年 11月	三菱石油(株)、昭和石油(株)共有の京浜川崎シーバース、扇島沖に完成
1970	昭和45年 8月	東亜燃料工業(株)扇島シーバース完成
1971	昭和46年 3月	日本カーフェリー(株)、川崎/宮崎間にフェリー就航
1972	昭和47年 11月	東扇島ふ頭埋立工事起工式
1974	昭和49年 12月	日本鋼管(株)海底トンネル完成
1979	昭和54年 10月	川崎港海底トンネル開通式
1981	昭和56年 4月	浮島つり園開園
1982	昭和57年 4月	浮島町地先廃棄物埋立処分場受入開始
1989	平成元年 5月	東京湾横断道路工事着工
1990	平成2年 3月	東扇島埋立竣功
1992	平成4年 3月	川崎市港湾振興会館開館(川崎マリエン)
1994	平成6年 12月	高速湾岸線(首都高速道路:東京・羽田/川崎・東扇島/横浜・大黒)開通 浮島2期地区埋立免許取得
1995	平成7年 3月	浮島2期廃棄物埋立護岸の建設に着手
1996	平成8年 3月 4月 5月 7月	浮島町地先埋立竣功 川崎コンテナ1号岸壁及びコンテナターミナル完成 川崎コンテナ1号岸壁供用開始 台湾・香港定期航路開設(川崎/大阪/高雄/香港)「オリエント・オーバークライズ・コンテナライン」 コンテナ船初入港「OOCL CANADA」(33,662G/T) 韓国定期航路開設(東京/川崎/横浜/名古屋/釜山)「南星海運」 「かわさきファズ物流センター」着工

表Ⅷ-3-1(2) 港湾の沿革

西暦	年 号	概 要
1997	平成 9 年 3 月 12 月	東扇島地区耐震バース(-12m・-7.5m)完成 東京湾横断道路(アクアライン)開通
1998	平成 10 年 3 月 4 月 12 月	「かわさきファズ物流センター」事業開始 インドネシアコンテナ定期航路開設(川崎/横浜/名古屋/神戸/基隆(台湾)/香港/シンガポール/ジャカルタ/シンガポール/香港/基隆/東京)「東京船舶㈱」 東地中海定期航路開設(川崎/名古屋/神戸/博多/仁川(韓国)/新港(中国)/大連/青島/厦門/ホートケラン(マレーシア)/スエズ(エジプト)/メシン(トルコ)/アレキサンドリア(エジプト)/スエズ/ホートケラン)「コンパニ マリタイム ターファレットモン」
1999	平成 11 年 3 月	東扇島緑道完成
2000	平成 12 年 4 月 6 月	浮島2期廃棄物処理場で公共残土等の受入開始 東南アジアコンテナ定期航路開設「WANHAIライNZ」
2001	平成 13 年 2 月	青島航路コンテナ航路開設「OOCL」と「山東省煙台国際海運公司」の協調配船
2002	平成 14 年 7 月	基幹的広域防災拠点に東扇島地区を指定
2004	平成 16 年 4 月	東扇島西公園全面オープン
2005	平成 17 年 1 月	東扇島東緑地(基幹的広域防災拠点)着工式
2006	平成 18 年 10 月	かわさきファズ物流センター新棟建設着工
2007	平成 19 年 3 月	川崎港と千葉港間でコンテナ内航フィーダーが開始
2008	平成 20 年 3 月	川崎、横浜港、東京港の広域連携強化に係る基本合意書締結
2010	平成 22 年 2 月 8 月 11 月 12 月	千鳥町 5 号岸壁供用開始 国際コンテナ戦略港湾に京浜港を選定 川崎港海底トンネル液状化対策工事完了 千鳥町 2 号岸壁改良工事着工
2011	平成 23 年 9 月 11 月	京浜港連携協議会にて「京浜港の総合的な計画」を策定 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施
2012	平成 24 年 5 月 10 月	中国青島港等との新規コンテナ定期航路の開設 中国上海港等との新規コンテナ定期航路の開設
2013	平成 25 年 3 月	中国深セン港等との新規コンテナ定期航路の開設

出典：川崎港統計年報

4. 港湾の施設の現況

(1) 水域施設（航路・泊地）

表Ⅷ-4-1 航路

(平成25年末現在)

名称	延長(m)	幅員(m)	水深(m)	管理者	供用年次
川崎航路	1,880	300~750	-12以上	港湾管理者	S38

出典：港湾施設台帳

表Ⅷ-4-2 泊地

(平成25年末現在)

名称	水深(m)	面積(m ²)	管理者
京浜運河	-12.0	3,549,400	港湾管理者
境運河	-4.0	41,600	〃
白石運河	-3.0	41,750	〃
田辺運河	-10.0	234,000	〃
南渡田運河	-7.0	96,349	〃
浅野運河	-6.0	56,462	〃
池上運河	-12.0	324,750	〃
桜堀運河	-4.0	27,500	〃
入江崎運河	-6.0	36,225	〃
水江運河	-4.0	134,750	〃
塩浜運河	-12.0	360,950	〃
夜光運河	-2.0	14,400	〃
千鳥運河	-4.0	162,225	〃
大師運河	-12.0	846,525	〃
末広運河	-4.5	76,400	〃
多摩運河	-6.5	88,000	〃
扇島水路	-3.0	46,800	〃
東扇島防波堤外水域	-20.0	25,326,665	〃

出典：港湾施設台帳

(2) 外郭施設

表Ⅷ-4-3 防波堤

(平成25年末現在)

名称	延長(m)	構造		管理者	供用年次
		様式	主要素材		
北防波堤	260	混成式	ケーソン	港湾管理者	S38
東扇島防波堤	3,340	混成式	ケーソン	〃	H10
東扇島波除堤	350	直立式	くい	〃	H4
南防波堤	608	その他	くい	〃	H15

出典：港湾施設台帳

表Ⅷ－4－4 防潮堤

(平成25年末現在)

設置場所	延長(m)	構造	主要用材	天端高(m)	管理者	供用年次
白石町	1,510	直立式	コンクリート単塊	+4.50	海岸管理者	S40
南渡田町	1,239	〃	〃	〃	〃	S38
浅野町	1,075	〃	〃	〃	〃	S38
池上町	1,482	〃	〃	〃	〃	S36
夜光3丁目	1,392	〃	〃	〃	〃	S38
夜光2丁目	1,061	〃	〃	〃	〃	S39
夜光1丁目	1,383	〃	〃	〃	〃	S39
小島町	1,625	〃	〃	〃	〃	S39
殿町3丁目	318	〃	〃	〃	〃	S39
合計	11,085					

出典：港湾施設台帳

(3) 係留施設

表Ⅷ－4－5 物揚場(-4.5m未満)(公共)

(平成25年末現在)

地区名	施設名	水深(m)	延長(m)	供用年次
水江町	水江町物揚場	-4	60	
夜光	夜光物揚場	-4	307	S12
	小型油槽船夜光係留栈橋	-4	250	S42
	小型油槽船塩浜係留護岸	-3	113	S34
千鳥町	小型油槽船千鳥町係留栈橋	-3	319	S44
	千鳥町北物揚場	-2	156	S32
	千鳥町北西物揚場	-3	298	S38
小島町	末広物揚場	-3	148	S38
浮島町	川崎港廃油処理場1・2号栈橋	-3	74	S43
合計			1,725	

出典：港湾施設台帳

表Ⅷ-4-6 大型係留施設(-4.5m以上)(公共)

(平成25年末現在)

地区名	施設名	水深(m)	延長(m)	ハース数	供用年次
夜光町	小島新田物揚場	-4.5	146	2	S42
	合計		146		
千島町	千島町1号係船岸壁	-7.3	120	1	H2
	千島町2号係船棧橋(改修中)	-9	172	1	S30
	千島町3号係船棧橋	-10	190	1	S33
	千島町4号係船岸壁	-10	220	1	S62
	千島町5号係船棧橋	-10	211	1	S44
	千島町6号係船棧橋	-10	209	1	S62
	千島町7号係船棧橋	-10	180	1	S41
	千島町ABC物揚場	-4.5	331	3	S56
	合計		1,633	10	
浮島町	川崎港廃油処理場3・4号棧橋	-5.5	98	2	S43
	川崎港廃油処理場5・6号棧橋	-6	174	2	S43
	合計		272	4	
東扇島	川崎コンテナ1号岸壁	-14	431	1	H8
	東扇島1号岸壁	-10	185	1	S54
	東扇島2号岸壁	-10	185	1	S56
	東扇島3号岸壁	-12	240	1	S57
	東扇島4号岸壁	-12	240	1	S58
	東扇島5号岸壁	-12	240	1	S59
	東扇島6号岸壁	-12	240	1	S61
	東扇島7号岸壁	-12	240	1	H1
	東扇島8号岸壁	-12	240	1	H5
	東扇島9号岸壁	-12	240	1	H9
	東扇島21号岸壁	-7.5	130	1	S57
	東扇島22号岸壁	-7.5	130	1	S58
	東扇島23号岸壁	-7.5	130	1	S59
	東扇島24号岸壁	-7.5	130	1	S59
	東扇島25号岸壁	-7.5	130	1	S59
	東扇島26号岸壁	-7.5	130	1	S61
	東扇島27号岸壁	-7.5	130	1	S61
	東扇島28号岸壁	-7.5	130	1	S63
	東扇島29号岸壁	-7.5	130	1	H1
	東扇島30号岸壁	-7.5	130	1	H1
	東扇島31号岸壁	-7.5	130	1	H9
	東扇島ABCD岸壁	-4.5	240	4	H1
	船溜岸壁	-4.5	726	—	H3
合計		4,877	25		
合計			6,928	41	

出典:港湾施設台帳

表Ⅷ-4-7 係留施設(営業)

(平成25年末現在)

地区名	施設名	水深(m)	延長(m)	バース数	供用年次
扇町	三井埠頭(株)石炭岸壁	-10	378	3	S3
	三井埠頭(株)南棧橋	-12	257	1	S62
	三井埠頭(株)セメントドルフィン	-9	68	1	S60
	東洋埠頭(株)川崎支店平行棧橋	-12	389	2	S45
	東洋埠頭(株)川崎支店雑貨棧橋	-9.5	296	2	S62
	東洋埠頭(株)川崎支店トマイト岸壁	-5.5	110	1	S45
合計			1,498	10	

注. 係留施設(専用)に再掲

出典: 川崎市港湾局資料

表Ⅷ-4-8(1) 係留施設(専用)

(平成25年末現在)

地区名	施設名	管理者	水深(m)	延長(m)	バース数	供用年次
白石町	富士電機(株)白石商品岸壁	富士電機(株)	-6	198	1	S10
	日本鑄造(株)荷役岸壁	日本鑄造(株)	-3	30	-	S12
	日本ダスト(株)棧橋	日本ダスト(株)	-3.5	22	-	S40
	三和倉庫(株)川崎専用棧橋	三和倉庫(株)	-4	11	-	S54
	合計			261	1	
大川町	日清製粉(株)鶴見工場本船岸壁	日清製粉(株)鶴見工場	-12	223	1	S44
	日清製粉(株)鶴見工場境運河小型岸壁	"	-3	213	-	S50
	日興サービス(株)川崎バース	日興サービス(株)	-4	84	-	
	三菱化工機(株)川崎製作所物揚場	三菱化工機(株)川崎製作所	-2.1	22	-	S10
	影島興産棧橋	影島興産	-1.5	16	-	S49
	合計			558	1	
扇町	三井埠頭(株)石炭岸壁	三井埠頭(株)	-10	378	3	S3
	三井埠頭(株)セメントドルフィン	"	-9	68	1	S60
	三井埠頭(株)南棧橋	"	-12	257	1	S60
	昭和電工(株)川崎事務所扇町1号バース	昭和電工(株)川崎事務所	-5.4	40	1	S44
	昭和電工(株)川崎事務所扇町2号バース	"	-5.4	39	1	S44
	昭和電工(株)川崎事務所扇町3号バース	"	-4	37	-	S16
	昭和電工(株)川崎事務所扇町4号バース	"	-5.4	45	1	S16
	昭和電工(株)川崎事務所扇町5号バース	"	-7.4	139	1	S13
	昭和電工(株)川崎事務所扇町6号バース	"	-4.5	23	1	S42
	昭和電工(株)川崎事務所扇町7号バース	"	-3.5	17	-	S34
	昭和電工(株)川崎事務所扇町8号バース	"	-3.5	29	-	S44
	昭和電工(株)川崎事務所高度化成岸壁	"	-5	45	1	S13
	JFEスチール(株)東日本製鉄所扇町東岸壁	JFEスチール(株)東日本製鉄所	-8	450	1	S11
	早来工営(株)川崎支店棧橋	早来工営(株)	-5	145	1	S60
	早来工営(株)物揚場	"	-3.5	51	-	S2
	川一産業(株)1500D/W棧橋	川一産業(株)	-6	28	1	S53

出典: 港湾施設台帳

表Ⅷ-4-8(2) 係留施設(専用)

(平成25年末現在)

地区名	施設名	管理者	水深(m)	延長(m)	ハース数	供用年次	
扇町	富二栄産業(株)3000D/W第1棧橋	富二栄産業(株)	-7.1	67	1	S53	
	富二栄産業(株)3000D/W第2棧橋	〃	-7.1	82	1	S55	
	東日本旅客鉄道(株)川崎発電所棧橋	東日本旅客鉄道(株)	-7	115	1	H18	
	東洋埠頭(株)川崎支店平行棧橋	東洋埠頭(株)川崎支店	-12	389	2	S45	
	東洋埠頭(株)川崎支店ドロマイト岸壁	〃	-5.5	110	1	S45	
	東洋埠頭(株)川崎支店雑貨棧橋	〃	-9.5	296	2	S62	
	東洋埠頭(株)川崎支店内堀	〃	-3	370	-	S13	
	東洋埠頭(株)川崎支店骨材ハース	〃	-5.5	56	1	S8	
	JX日鉱日石エネルギー(株)扇町第1棧橋	JX日鉱日石エネルギー(株)	-12	197	1	S7	
	JX日鉱日石エネルギー(株)扇町第1棧橋(内側)	〃	-4.5	42	1	S7	
	JX日鉱日石エネルギー(株)扇町第2棧橋	〃	-7.5	99	1	S57	
	JX日鉱日石エネルギー(株)扇町第2棧橋(内側)	〃	-4.5	28	1	S25	
	JX日鉱日石エネルギー(株)扇町第4棧橋	〃	-5	80	1	S50	
	JX日鉱日石エネルギー(株)扇町岸壁	〃	-4.5	70	1	S7	
	JX日鉱日石エネルギー(株)工事資材用物揚場	〃	-3.5	24	-	S47	
	JX日鉱日石エネルギー(株)扇町物揚場(護岸棧橋)	〃	-3.5	124	-	S7	
	昭和シェル石油(株)川崎事業所池上1号棧橋	昭和シェル石油(株)川崎事業所	-7	38	1	S33	
	昭和シェル石油(株)川崎事業所池上2号棧橋	〃	-9	13	1	S23	
	昭和シェル石油(株)川崎事業所池上3号棧橋	〃	-10	23	1	S32	
	昭和シェル石油(株)川崎事業所池上4号棧橋	〃	-10.5	9	1	S35	
	昭和シェル石油(株)川崎事業所池上5号棧橋	〃	-10	40	1	S35	
	昭和シェル石油(株)川崎事業所池上6号棧橋	〃	-10	58	1	S35	
	昭和シェル石油(株)川崎事業所油槽所1号棧橋	〃	-4.5	6	1	S38	
	昭和シェル石油(株)川崎事業所油槽所2号棧橋	〃	-4.8	13	1	S36	
	昭和シェル石油(株)川崎事業所油槽所3号棧橋	〃	-5.5	13	1	S38	
	合計				4,153	38	
	浅野町	JFE物流(株)大島埠頭岸壁	JFE物流(株)	-8	162	1	S11
(株)デイ・シイ川崎工場専用岸壁		(株)デイ・シイ川崎工場	-9	162	1	S11	
(株)デイ・シイ川崎工場袋セメント船積(A号)		〃	-3.5	7	-	T11	
(株)デイ・シイ川崎工場重油受入棧橋(B号)		〃	-3.5	25	-	S43	
(株)デイ・シイ川崎工場原鉱棧橋(C号)		〃	-3.5	22	-	S44	
(株)デイ・シイ川崎工場バラ船積棧橋(D号)		〃	-3.5	18	-	S43	
(有)ワイ・エム・ティー岸壁		(有)ワイ・エム・ティー	-3	42	-	H1	
合計					438	2	
池上町	JFEスチール(株)東日本製鉄所池上南岸壁7-9棟	JFEスチール(株)東日本製鉄所	-3.9	83	-	S5	
	合計				83		

出典：港湾施設台帳

表Ⅷ-4-8(3) 係留施設(専用)

(平成25年末現在)

地区名	施設名	管理者	水深(m)	延長(m)	ハース数	供用年次
水江町	川崎アスコン水江町岸壁	川崎アスコン共同企業体	-6	91	1	S34
	小野建(株)川崎センター岸壁	小野建(株)	-8	128	1	H22
	日立造船(株)神奈川工場C岸壁	日立造船(株)神奈川工場	-6	41	1	S20
	東亜石油(株)・JX日鉱日石エネルギー(株)東亜JXE本棧橋	東亜石油(株)・JX日鉱日石エネルギー(株)	-12	84	1	S43
	東亜石油(株)・JX日鉱日石エネルギー(株)東亜JXE1号岸壁	〃	-6	18	1	S43
	東亜石油(株)・JX日鉱日石エネルギー(株)東亜JXE2号岸壁	〃	-6	14	1	S43
	東亜石油(株)・JX日鉱日石エネルギー(株)東亜JXE3号岸壁	〃	-6	18	1	S43
	JFEスチール(株)東日本製鉄所水江熱延ヤード	JFEスチール(株)東日本製鉄所	-4.4	31	-	S34
	JFEスチール(株)東日本製鉄所水江西商品岸壁	〃	-4	84	-	S34
	JFEスチール(株)東日本製鉄所水江重油受入棧橋	〃	-4	23	-	S50
	JFEスチール(株)東日本製鉄所水江廃残物処理棧橋	〃	-3.4	18	-	S37
	東亜石油(株)京浜製油所第1工場第1号棧橋	東亜石油(株)京浜製油所	-11	7	1	S30
	東亜石油(株)京浜製油所第1工場第2号棧橋	〃	-11	95	1	S31
	東亜石油(株)京浜製油所第1工場第3号棧橋	〃	-11	31	1	S31
	東亜石油(株)京浜製油所第2工場第4号棧橋	〃	-5.4	35	1	S37
	東亜石油(株)京浜製油所第2工場第5号棧橋	〃	-5.4	37	1	S37
	東亜石油(株)京浜製油所10号岸壁	〃	-5	80	1	S62
	出光興産(株)京浜ルブセンター川崎1号棧橋	出光興産(株)京浜ルブセンター	-10	103	1	S51
	出光興産(株)京浜ルブセンター川崎2号棧橋	〃	-4	24	-	S40
	出光興産(株)京浜ルブセンター川崎3号棧橋	〃	-5	17	1	S41
出光興産(株)京浜ルブセンター川崎0号棧橋	〃	-3.5	10	-	S39	
合計				989	15	
(3丁目)	日本食塩製造(株)A棧橋	日本食塩製造(株)	-4.7	27	1	S40
	日本食塩製造(株)B棧橋	〃	-4.7	30	1	S35
	東西オイルターミナル(株)川崎製油所専用棧橋	東西オイルターミナル(株)川崎製油所	-6	38	1	S53
	海上災害防止センター係船場	海上災害防止センター	-4	15	-	S48
(1・2丁目)	大同特殊鋼(株)川崎工場岸壁	大同特殊鋼(株)川崎工場	-2	60	-	S35
	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所塩浜第1棧橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-4	73	-	S37
	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所塩浜第2棧橋	〃	-5	77	1	S37
	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所塩浜第3棧橋	〃	-5	77	1	S37
	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所塩浜ガス棧橋	〃	-3.5	49	-	S37
	太平洋セメント(株)棧橋	太平洋セメント(株)	-8	115	1	S38
	旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所第1号棧橋	旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所	-5.1	33	1	S38
	旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所第2号棧橋	〃	-5.5	32	1	S48
	旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所第3号棧橋	〃	-5	30	1	S38
	合計				656	9

出典: 港湾施設台帳

表Ⅷ-4-8(4) 係留施設(専用)

(平成25年末現在)

地区名	施設名	管理者	水深(m)	延長(m)	ハース数	供用年次
小島町	第一コンクリート(株)京浜工場棧橋	第一コンクリート(株)京浜工場	-4	17	—	S39
	(株)NIPPO小島町専用棧橋	(株)NIPPO	-7.5	80	1	S36
	日本通運(株)横浜支店岸壁	日本通運(株)横浜支店	-6	124	1	S45
	大陽日酸(株)京浜事業所岸壁	大陽日酸(株)京浜事業所	-5	191	1	S54
	合 計			412	3	
千島町	東京電力(株)川崎火力発電所ナフサ棧橋	東京電力(株)川崎火力発電所	-8	319	1	S48
	東京油槽(株)第1棧橋	東京油槽(株)	-12	97	1	S62
	東京油槽(株)第2棧橋	〃	-5.6	38	1	S53
	東京油槽(株)第3棧橋	〃	-3	50	—	S56
	川崎ターミナル(株)千島事業所A+Bバース	川崎ターミナル(株)千島事業所	-12	91	1	S38
	川崎ターミナル(株)千島事業所Cバース	〃	-4	54	—	S38
	川崎ターミナル(株)千島事業所Dバース	〃	-4	53	—	S38
	日油(株)棧橋	日油(株)	-5.6	26	1	S34
	昭和物流(株)関東事業所棧橋	昭和物流(株)関東事業所	-5.5	89	1	S44
	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所千島棧橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-7	44	1	S43
	昭和電工(株)川崎事務所千島棧橋	昭和電工(株)川崎事務所	-6	33	1	S48
	日本ヴォパック(株)棧橋	日本ヴォパック(株)	-11.4	69	1	S48
	川崎化成工業(株)川崎工場千島棧橋	川崎化成工業(株)川崎工場	-9	54	1	S35
	三菱化学物流(株)関東支社棧橋	三菱化学物流(株)関東支社	-5.6	30	1	S48
	合 計			1,075	11	
	浮島町	日本コンセプトL.P.G棧橋	日本コンセプト	-3.5	20	—
日本物流センター(株)第1号岸壁		日本物流センター(株)	-4.7	81	1	S44
日本物流センター(株)第2号岸壁		〃	-4.7	81	1	S44
大王製紙(株)岸壁		大王製紙(株)	-5	113	1	S55
セントラル硝子(株)多摩川基地岸壁		セントラル硝子(株)	-5.5	79	1	S43
花王(株)川崎工場第1川崎岸壁		花王(株)川崎工場	-3.9	28	—	S46
花王(株)川崎工場第2川崎岸壁		〃	-3	85	—	S43
東芝(株)浜川崎工場本船棧橋		東芝(株)浜川崎工場	-6	31	1	S46
東芝(株)浜川崎工場係留棧橋		〃	-6	36	1	S46
東燃ゼネラル石油(株)川崎工場100号地第1棧橋		東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-12	209	1	S35
東燃ゼネラル石油(株)川崎工場100号地第2棧橋		〃	-3.5	82	—	S35
東燃ゼネラル石油(株)川崎工場150号地A-1棧橋		〃	-12	71	1	S35
東燃ゼネラル石油(株)川崎工場150号地A-2棧橋		〃	-8	39	1	S36
東燃ゼネラル石油(株)川崎工場150号地B-1棧橋		〃	-6.5	30	1	S35
東燃ゼネラル石油(株)川崎工場150号地B-2棧橋		〃	-6.5	31	1	S35
東燃ゼネラル石油(株)川崎工場150号地B-4棧橋		〃	-3.5	39	—	S35
東燃ゼネラル石油(株)川崎工場150号地B-5棧橋		〃	-6	25	1	S43
東燃ゼネラル石油(株)川崎工場200号地第1棧橋	〃	-12	89	1	S37	

出典：港湾施設台帳

表Ⅷ-4-8(5) 係留施設(専用)

(平成25年末現在)

地区名	施設名	管理者	水深(m)	延長(m)	ハース数	供用年次
浮島町	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場200号地第2棧橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-8	36	1	S37
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場200号地第3棧橋	〃	-8	36	1	S37
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場200号地第4棧橋	〃	-6	34	1	S37
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場200号地第5棧橋	〃	-6	32	1	S37
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場200号地第6・7棧橋	〃	-5	55	2	S37
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場200号地第8棧橋	〃	-4	25	-	S43
	日新商事(株)横浜支店浮島棧橋	日新商事(株)横浜支店	3	13	-	S44
	(株)日新川崎棧橋	(株)日新	-6	46	1	S62
	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所浮島第1棧橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-4	23	-	S38
	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所浮島第2棧橋	〃	-5	28	1	S44
	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所浮島第3棧橋	〃	-6	28	1	S41
	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所浮島第4棧橋	〃	-5	29	1	S44
	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所浮島第5棧橋	〃	-6	27	1	S44
	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所浮島第6棧橋	〃	-7.9	129	1	H6
	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所浮島第7棧橋	〃	-6	23	1	S44
	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所浮島第10棧橋	〃	-6	29	1	S44
	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所浮島本棧橋	〃	-12	88	1	S37
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場400号地第41棧橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-7.3	31	1	S46
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場400号地第42棧橋	〃	-7.3	87	1	S46
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場400号地第43棧橋	〃	-7	37	1	S46
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場400号地第44棧橋	〃	-8	47	1	S46
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場400号地第45棧橋	〃	-5.5	30	1	S46
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場400号地第46棧橋	〃	-4.7	25	1	S46
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場400号地第47棧橋	〃	-5	38	1	S46
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場400号地第48棧橋	〃	-4	20	-	S46
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場400号地第49棧橋	〃	-4	20	-	S46
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場400号地流出油回収船棧橋	〃	-1	10	-	S54
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場100号地扇島東シーバース	〃	-26	510	1	S45
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場100号地扇島西シーバース	〃	-17.3	385	1	H8
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場100号地扇島東給油棧橋	〃	-26	23	1	S45
	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場100号地扇島東給水棧橋	〃	-26	23	1	S45
	合計				3,136	39

出典：港湾施設台帳

表Ⅷ-4-8(6) 係留施設(専用)

(平成25年末現在)

地区名	施設名	管理者	水深(m)	延長(m)	バース数	供用年次
扇島	JFEスチール(株)東日本製鉄所 扇島北本船岸壁	JFEスチール(株)東日本製鉄所	-12	320	1	S39
	JFEスチール(株)東日本製鉄所 扇島燃料Aバース	〃	-6	45	1	S51
	JFEスチール(株)東日本製鉄所 扇島燃料Bバース	〃	-9	43	1	S50
	東亜石油(株)京浜製油所扇島1号栈橋	東亜石油(株)京浜製油所	-7.5	100	1	S44
	東亜石油(株)京浜製油所扇島2号栈橋	〃	-7.5	90	1	S44
	東亜石油(株)京浜製油所扇島3号栈橋	〃	-5	60	1	S46
	JFEスチール(株)東日本製鉄所 扇島東原料岸壁A	JFEスチール(株)東日本製鉄所	-22	360	1	S51
	JFEスチール(株)東日本製鉄所 扇島東原料岸壁B	〃	-18	240	1	S51
	JFEスチール(株)東日本製鉄所 扇島東原料岸壁C	〃	-7.5	170	1	S51
	JFEスチール(株)東日本製鉄所 A岸係船栈橋	〃	-22	110	1	S51
	JFEスチール(株)東日本製鉄所 小型係船栈橋	〃	-7.5	109	1	S51
	JFEスチール(株)東日本製鉄所 小型船発着栈橋	〃	-7.5	10	1	S51
	東京電力(株)火力発電所 扇島LNGバース	東京電力(株) 東扇島火力発電所	-14	464	1	S58
	東京電力(株)火力発電所 扇島バンカーバース	〃	-7.5	130	1	S58
	JX日鉱日石エネルギー(株) 扇島資材物揚場	JX日鉱日石エネルギー(株)	-3.5	31	-	S44
	JX日鉱日石エネルギー(株) 扇島通船用栈橋	〃	-3.5	18	-	S44
	合 計				2,300	14
東扇島	東亜石油(株)京浜製油所東扇島0号栈橋	東亜石油(株)京浜製油所	-9.1	122	1	S63
	東亜石油(株)京浜製油所東扇島1号栈橋	〃	-8.2	145	1	S57
	東亜石油(株)京浜製油所東扇島2号栈橋	〃	-7.5	122	1	S57
	東亜石油(株)京浜製油所東扇島3号栈橋	〃	-9.2	113	1	S57
	合 計				502	4
京浜川崎シーバース(係船浮標)		東亜石油(株)京浜製油所	-26	-	1	S43
合 計				14,563	138	

出典: 港湾施設台帳

表Ⅷ-4-9(1) 危険物取扱施設(係留施設)

(平成25年末現在)

地区名	施設名	管理者	水深(m)	延長(m)
夜光町3丁目	専用栈橋	東西オイルターミナル(株)川崎油槽所	-6.0	38.00
扇町	扇町3号バース(岸壁)	昭和電工(株)川崎事務所	-4.0	37.00
	扇町第1栈橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-12.0	197.20
	扇町第2栈橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-7.5	98.91
	扇町第4栈橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-5.0	80.00
	扇町1号バース	昭和電工(株)川崎事務所	-5.4	39.80
	扇町2号バース	昭和電工(株)川崎事務所	-5.4	39.20
	扇町4号バース(岸壁)	昭和電工(株)川崎事務所	-5.4	44.92
	扇町6号バース	昭和電工(株)川崎事務所	-4.5	22.65
	扇町8号バース	昭和電工(株)川崎事務所	-3.5	29.00
水江町	東亜JXE2号岸壁	東亜石油(株)・JX日鉱日石エネルギー(株)	-6.0	13.94
	東亜JXE3号岸壁	東亜石油(株)・JX日鉱日石エネルギー(株)	-6.0	18.42
	第1工場第1号栈橋	東亜石油(株)京浜製油所	-11.0	6.70
	第1工場第2号栈橋	東亜石油(株)京浜製油所	-11.0	94.77
	第1工場第3号栈橋	東亜石油(株)京浜製油所	-11.0	31.35
	第2工場第4号栈橋	東亜石油(株)京浜製油所	-5.4	34.72
	第2工場第5号栈橋	東亜石油(株)京浜製油所	-5.4	37.24
	東亜JXE本栈橋	東亜石油(株)・JX日鉱日石エネルギー(株)	-12.0	84.00
夜光町 1・2丁目	第1号栈橋	旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所	-5.1	32.50
	第2号栈橋	旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所	-5.5	32.00
	第3号栈橋	旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所	-5.0	30.00
	塩浜第2栈橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-5.0	77.30
	塩浜第3栈橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-5.0	77.32
千鳥町	第1栈橋	東京油槽(株)	-12.0	97.00
	第2栈橋	東京油槽(株)	-5.6	38.40
	千鳥栈橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-7.0	44.45
	A+Bバース	川崎ターミナル(株)千鳥事業所	-11.2	119.10
	Cバース	川崎ターミナル(株)千鳥事業所	-4.0	54.10
	Dバース	川崎ターミナル(株)千鳥事業所	-4.0	52.50
	栈橋	三菱化学物流(株)関東支社川崎油槽所	-5.6	30.00
	千鳥栈橋	川崎化成工業(株)川崎工場	-9.0	54.00
	栈橋	日油(株)	-5.6	26.12
	栈橋	日本ヴォパック(株)	-11.4	69.35
	千鳥栈橋	昭和電工(株)川崎事務所	-6.0	33.35
浮島	多摩川岸壁	セントラル硝子(株)	-5.5	79.06
	150号地A-1栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-12.0	70.53
	150号地A-2栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-8.0	39.15
	150号地B-1栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-6.5	29.60
	150号地B-2栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-6.5	31.05

出典:川崎市港湾局資料

表Ⅷ-4-9(2) 危険物取扱施設(係留施設)

(平成25年末現在)

地区	施設名	管理者	水深(m)	延長(m)
浮島	200号地第1栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-12.0	88.76
	200号地第2栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-8.0	36.20
	200号地第3栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-8.0	36.08
	200号地第4栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-6.0	34.04
	200号地第5栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-6.0	31.60
	200号地第6・7栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-5.0	55.40
	200号地第8栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-4.0	25.00
	400号地第42栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-7.3	87.31
	400号地第43栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-7.0	37.28
	400号地第44栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-8.0	46.98
	400号地第45栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-5.5	30.28
	400号地第46栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-4.7	25.26
	400号地第48栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-4.0	20.32
	100号地第1栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-12.0	209.27
	100号地第2栈橋	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-3.5	82.44
	川崎栈橋	(株)日新	-6.0	46.15
	浮島第1栈橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-4.0	22.60
	浮島第2栈橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-5.0	27.80
	浮島第3栈橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-6.0	28.39
	浮島第4栈橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-5.0	28.90
	浮島第5栈橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-6.0	26.70
	浮島第6栈橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-7.9	128.99
	浮島第7栈橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-6.0	22.80
浮島第10栈橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-6.0	29.10	
浮島本栈橋	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所	-12.0	88.20	
扇島東シーバース	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-26.0	509.52	
扇島西シーバース	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	-17.3	385.02	
扇島	扇島LNGバース	東京電力(株)東扇島LNGセンター	-14.0	464.14
	扇島燃料Aバース	JFEスチール(株)東日本製鉄所	-6.0	45.30
	扇島1号栈橋	東亜石油(株)京浜製油所	-7.5	100.00
	扇島2号栈橋	東亜石油(株)京浜製油所	-7.5	90.00
	扇島3号栈橋	東亜石油(株)京浜製油所	-5.0	60.00
東扇島	東扇島0号栈橋	東亜石油(株)京浜製油所	-9.1	122.00
	東扇島1号栈橋	東亜石油(株)京浜製油所	-8.2	145.00
	東扇島2号栈橋	東亜石油(株)京浜製油所	-7.5	122.00
	東扇島3号栈橋	東亜石油(株)京浜製油所	-9.2	113.00
	京浜川崎シーバース	東亜石油(株)京浜製油所	-26.0	

出典:川崎市港湾局資料

※これまで専用埠頭計画における係留施設と危険物取扱施設計画における係留施設の明確な分類がされていなかったため、表Ⅷ-4-8係留施設(専用)の中から危険物取扱施設に該当する係留施設を再掲し整理したものである。

(4) 臨港交通施設

表Ⅷ-4-10(1) 臨港道路

(平成25年末現在)

地区名	路線名	幅員(m)	車線数	延長(m)	構造
白石町	※白石町第2号線	10.9	2	338	アスファルト舗装
	※白石町第3号線	9.0	2	490	〃
大川町	※大川町第1号線	10.9	2	341	〃
	※大川町第2号線	7.2	1	305	〃
	※大川町第3号線	7.2	1	427	〃
	※大川町第4号線	14.0	2	902	〃
	※大川町第5号線	12.0	2	191	〃
	※大川町第6号線	12.0	2	273	〃
	※大川町第7号線	14.0	2	315	〃
扇町	※県道扇町川崎停車場線	15.0	2	905	〃
	※扇町第1号線	10.9	2	264	〃
	※扇町第2号線	14.5	2	750	〃
	※扇町第3号線	10.0	1	955	〃
	※扇町第4号線	7.2	1	69	〃
	※扇町第5号線	11.0	1	356	〃
	※扇町第6号線	7.2	1	79	〃
水江	※皐橋水江町線	25.0	4	1,411	〃
	※水江町第1号線	12.0	2	622	〃
夜光	※夜光第1号線	8.0	2	148	〃
	※夜光第2号線	20.0	2	207	〃
千鳥町	中央線道路	25.0	4	1,069	コンクリート舗装
	東船溜道路	9.0	2	556	コンクリート舗装
	西船溜道路	15.0	2	630	〃
	北部けい船岸道路	15.0	4	511	〃
	ふ頭1号線道路	25.0	4	674	〃
	ふ頭2号線道路	18.0	4	153	〃
	ふ頭3号線道路	18.0	4	153	〃
	ふ頭4号線道路	18.0	4	153	〃
	ふ頭5号線道路	25.0	4	712	〃
	ふ頭6号線道路	18.0	4	152	〃
	港務所周辺道路	10.0	2	261	〃
	港務所前道路	25.0	4	1,089	〃
	けい船岸道路	18.0	2	1,300	〃
	南船溜道路	15.0	2	535	〃
南部けい船岸道路	15.0	2	153	〃	

※:道路管理者(建設局)

出典:港湾施設台帳

表Ⅷ-4-10(2) 臨港道路

(平成25年末現在)

地区名	路線名	幅員(m)	車線数	延長(m)	構造
千鳥町	千鳥町換気所周辺道路	18.0	2	1,052	アスファルト舗装
	川崎港海底トンネル	40.1	4	2,180	コンクリート舗装
浮島 ・小島	※国道409号	25.0	4	2,728	アスファルト舗装
	※浮島町第1号線	12.0	2	1,272	〃
	※浮島町第2号線	14.0	2	1,462	〃
	※小島町第6号線	4.0	1	90	砂利敷
	※小島町第7号線	2.0	1	85	〃
	※小島町第8号線	6.0	1	118	アスファルト舗装
東扇島	川崎港海底トンネル東扇島取付道路	21.8	4	132	〃
	東扇島幹線1号道路	25.0	4	1,202	〃
	東扇島幹線2号道路	25.0	4	812	〃
	東扇島幹線3号道路	25.0	4	1,259	〃
	東扇島幹線4号道路	25.0	4	546	〃
	東扇島幹線5号道路	25.0	4	1,936	〃
	中1号道路	18.0	4	506	〃
	中2号道路	18.0	4	409	〃
	中3号道路	12.5	2	475	〃
	中4号道路	9.5	2	804	〃
	中5号道路	18.0	4	277	〃
	中6号道路	18.0	4	161	〃
	外貿1号道路	22.1	4	155	〃
	外貿2号道路	18.0	4	155	〃
	外貿3号道路	18.0	4	155	〃
	外貿4号道路	18.0	4	147	〃
	外貿5号道路	19.5	4	414	〃
	外貿6号道路	18.0	4	426	〃
	外貿7号道路	18.0	4	161	〃
	外貿8号道路	18.0	4	150	〃
	外貿9号道路	18.0	4	293	〃
	外貿10号道路	18.0	4	293	〃
	内貿1号道路	18.0	4	143	〃
	内貿2号道路	18.0	4	155	〃
内貿3号道路	18.0	4	155	〃	
内貿4号道路	18.0	4	144	〃	
内貿5号道路	18.0	4	144	〃	
内貿6号道路	18.0	4	144	〃	

※:道路管理者(建設局)

出典:港湾施設台帳

表Ⅷ-4-10(3) 臨港道路

(平成25年末現在)

地区名	路線名	幅員(m)	車線数	延長(m)	構造
東扇島	緑地前道路	18.0	4	459	アスファルト舗装
	船溜道路	18.0	4	477	〃
	換気所前緑地道路	9.5	2	117	〃
	南岸道路	18.0	4	1,630	〃
	北岸1号道路	18.0	4	374	〃
	北岸2号道路	18.0	4	1,087	〃
	1号バース道路	18.0	4	56	〃
	2号バース道路	18.0	4	49	〃
	3号バース道路	18.0	4	60	〃
	4号バース道路	18.0	4	60	〃
	5号バース道路	18.0	4	60	〃
	6号バース道路	18.0	4	60	〃
	7号バース道路	18.0	4	60	〃
	8号バース道路	18.0	4	60	〃
	9号バース道路	18.0	4	60	〃
	21号バース道路	18.0	4	68	〃
	22号バース道路	18.0	4	68	〃
	23号バース道路	18.0	4	74	〃
	24号バース道路	18.0	4	74	〃
	25号バース道路	18.0	4	73	〃
	26号バース道路	18.0	4	68	〃
	27号バース道路	18.0	4	68	〃
	28号バース道路	18.0	4	68	〃
	29号バース道路	18.0	4	68	〃
	30号バース道路	18.0	4	68	〃
	31号バース道路	18.0	4	68	〃
	コンテナ道路	18.0	4	1,257	〃
11.5M道路	11.5	2	70	〃	
-4.5M道路	18.0	4	35	〃	
8M緑地道路	8.0	2	192	〃	

出典:港湾施設台帳

表Ⅷ-4-11 臨港鉄道

(平成25年末現在)

路線名	起点駅と主要臨港駅	延長(km)	主要取扱品目	管理者	供用年次	
鶴見線	安善駅(横浜市)～	日本鑄造	1.0	鉄鋼	東日本旅客鉄道(株)	
		三和倉庫	1.0	廃棄物		
		日本硝子	1.6	その他非金属鉱物		
		日清製粉	1.7	その他食料工業品		
		昭和電工	1.7	その他化学工業品		
	扇町駅～	三井埠頭	0.7			
		新日本石油	0.7			
		東亜石油	0.8			
		昭和電工	0.9			
	浜川崎駅～	JFEスチール渡田	0.4	鉄鋼		
池上		2.5	鉄鋼			
水江		3.0	その他窯業品			
デイ・シイ		1.0				
東亜石油		1.3				
東洋埠頭		1.3				
水江線	川崎貨物駅～水江町駅	2.6	—	神奈川臨海鉄道(株)		
浮島線	川崎貨物駅～末広町駅	2.9				
	浮島町駅	3.9				
千鳥線	川崎貨物駅～千鳥町駅	6.9	その他化学工業品		S36	

出典:港湾施設台帳等

表Ⅷ-4-12 運 河

(平成25年末現在)

名 称	位 置	水深 (m)	延長 (m)	幅 (m)
京浜運河	川崎区大川町南岸地先から川崎 区浮島町西岸地先まで	-2~-12	6,150	600~700
境運河	川崎区大川町西岸地先から川崎 区白石町西岸地先まで	-3~-4	1,280	65
白石運河	川崎区白石町南岸地先から川崎 区白石町東南岸地先まで	-1~-3	630	65
田辺運河	川崎区扇町西岸地先から川崎区 南渡田町南岸地先まで	-5~-10	1,300	180
南渡田運河	川崎区南渡田町南岸地先から扇 橋まで	-3~-7	980	70~140
浅野運河	川崎区浅野町南岸地先から扇橋 まで	-2~-6	650	90
池上運河	川崎区扇町東岸地先から川崎区 浅野町東岸地先まで	-8~-12	1,710	130~200
桜堀運河	池上運河終端から桜橋まで	-1~-4	550	50
入江崎運河	川崎区池上町西岸地先から入江 橋まで	-1~-6	460	60~80
水江運河	川崎区水江町北岸地先から川崎 区水江町中央道路東岸地先まで	-2~-4	750	150
塩浜運河	川崎区水江町東岸地先から川崎 区夜光南岸地先まで	-3~-12	1,340	280
夜光運河	川崎区夜光東岸地先から汐留橋 まで	-1~-2	300	35~40
千鳥運河	塩浜運河終端から川崎区千鳥町 北岸まで	-2~-4	1,120	130~150
大師運河	京浜運河終端から千鳥、末広、 多摩各運河の発端まで	-12	2,200	350
末広運河	大師運河終端から小島新田物揚 場前面まで	-2~-4.5	540	75~290
多摩運河	大師運河終端から多摩川河口先 まで	-2~-6.5	880	100
扇島水路	京浜運河端から湾岸道路端まで	-1~-3	640	70

出典:川崎市港湾関係例規集

(5) 荷さばき施設

表Ⅷ-4-13 荷さばき地(公共)

(平成25年末現在)

地区名	名称	面積(m ²)
千鳥町	2級荷さばき地	26,597
東扇島	1級荷さばき地	115,035
	2級荷さばき地	206,338

出典:川崎市港湾関係例規集

表Ⅷ-4-14 荷さばき地(専用)

(平成25年末現在)

地区名	名称	面積(m ²)
水江町	2級荷さばき地	965
夜光1丁目	〃	1,416
夜光3丁目	〃	1,483
千鳥町	〃	218,336
東扇島	1級荷さばき地	14,610
	2級荷さばき地	92,637

出典:川崎市港湾関係例規集

表Ⅷ-4-15 上屋(公共)

(平成25年末現在)

地区名	名称	総床面積	構造	主要品目	供用年次
千鳥町	1号上屋	1,997m ²	鉄筋コンクリート造砂つきルーフイン葺平屋建	化学薬品	S35
	3号上屋	3,643m ²	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	その他化学工業品	S36
	4号上屋	3,500m ²	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	その他木材	S40
	A号上屋	828m ²	〃	鉄鋼	S33
	B号上屋	1,081m ²	〃	動植物性製造飼肥料	S35
	C号上屋	1,081m ²	〃	動植物性製造飼肥料	S34
	D号上屋	296m ²	〃	その他窯業品	S36
	い号上屋	835m ²	鉄骨造スレート葺平屋建	鉄鋼	S38
	ろ号上屋	835m ²	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	鉄鋼	S38

出典:港湾施設台帳等

表Ⅷ-4-16 上屋(専用)

(平成25年末現在)

地区名	名称	総床面積	構造	主要品目	管理者	供用年次
東扇島	東扇島保税上屋	969m ²	その他	その他機械	大黒運輸(株)	S57
	荷捌棟	18,330m ²	その他	輸送機械	日産自動車(株)	S60
	東扇島倉庫保税上屋	476m ²	鉄筋コンクリート	その他機械	(株)長谷川梱包港運	S56

出典:港湾施設台帳等

(6) 荷役機械

表Ⅷ-4-17 荷役機械(公共)

(平成25年末現在)

地区名	名称	形式	管理者	捲揚能力	基数	供用年次
東扇島	コンテナクレーン1号機	電動式、軌道走行式、デュアルローラー式、橋型コンテナクレーン	港湾管理者	40.6t	1	H8
	コンテナクレーン2号機	〃	港湾管理者	40.6t	1	H8

出典:港湾施設台帳等

表Ⅷ-4-18 荷役機械(専用)

(平成25年末現在)

地区名	名称	管理者	捲揚能力	基数	供用年次
大川・白石町	本船岸壁 空気コンベア等	日清製粉(株)鶴見工場		3	S38~55
	池上商品倉庫7、8、9棟天井クレーン等	JFEスチール(株)東日本製鉄所	5~15t	19	
	白石町護岸 天井クレーン	日本鑄造(株)	15t	1	S43
	物揚場 天井クレーン	三菱化工機(株)川崎製作所	30t	1	S18
	栈橋 橋型クレーン	日本ダスト(株)	5t	1	S41
	川崎専用栈橋 空気コンベア	三和倉庫(株)		1	S50
浅野町	セメント受入栈橋空気コンベア等	(株)ダイ・シイ川崎工場	2~3t	12	S15~50
塩浜	1号乾ドックジブクレーン等	日立造船(株)神奈川工場	5~45t	7	S34~58
夜光町	岸壁 天井クレーン等	大同特殊鋼(株)川崎工場	7.8t	2	S40~51
	栈橋ジブクレーン	東亜コンクリート工業(株)	5.5t	1	
	栈橋 ベルトコンベア等	太平洋セメント(株)		3	
	専用栈橋 ジブクレーン	東西オイルミナル(株)川崎油槽所	1t	1	
扇町	B678 クレーン等	三井埠頭(株)	2~20t	59	
	石炭岸壁 橋型クレーン等	三井埠頭(株)	3~35t	6	
	1500D/W栈橋 アンローダー等	川一産業(株)	30t	3	
	1・2号倉庫ホイスト	川崎臨港倉庫(株)	1t	7	S36~39
小島町	D棟 天井クレーン等	大陽日酸(株)京浜事業所	5~20t	7	S45~54
	1号倉庫 天井クレーン等	日本通運(株)横浜支店	5~7.5t	2	S45
浮島町	岸壁 水平引込式クレーン等	大王製紙(株)	2.8~4.8t	4	S55
	東扇島倉庫 天井クレーン	大黒運輸(株)	15.2t	1	S57
	D倉庫(普通) ベルトコンベア等	大東産業(株)		2	
	第43栈橋 ベルトコンベア	東燃(株)川崎工場		1	S47
	ソーダ灰サイロ エレベーターコンベア	東光ターミナル(株)		1	
	多摩川基地岸壁 チェーンコンベア等	セントラル硝子(株)		7	S44~53
	川崎岸壁 ジブクレーン	花王(株)川崎工場	1t	1	S38
扇島	1、2、3F備蓄サイロ チェーンコンベア等	東洋埠頭(株)川崎支店	1~4.5t	50	S9~55
	岸壁 天井クレーン	(株)中商	10t	1	S47
	川崎栈橋 エレベーターコンベア	(株)日新		1	S41
扇町・扇島・東扇島	扇町物揚場 デリック	新日本石油(株)川崎事業所	1.2t	1	
東扇島	東扇島物流センターB棟 油圧エレベーター1・2号機	茂呂ターミナル輸送(株)	1.5~3t	2	S58
	平行栈橋 橋形クレーン等	東洋埠頭(株)川崎支店	5~20t	3	S30~57
東扇島	東扇島営業所倉庫天井走行クレーン	新栄運輸倉庫(株)	6t	2	S58

出典:港湾施設台帳等

(7) 保管施設

表Ⅷ-4-19(1) 専用倉庫

(平成25年末現在)

名称	総床面積	主要取扱品目	構造	管理者	施設数	供用年次
倉庫	42,262 m ²	その他畜産品	鉄骨鉄筋コンクリート	(財)日本食肉流通センター	2	S56～63
第1号倉庫	6,058 m ²	紙・パルプ		旭倉庫(株)	1	S57
倉庫	4,455 m ²	輸送機械	鉄筋コンクリート	愛宕倉庫(株)	1	S59
1～2号館	7,119 m ²	〃	その他	(株)阿部商会	2	S59～63
物流センター	14,228 m ²	〃	鉄筋コンクリート	いすゞ物流(株)	1	S62
A-1～2号倉庫等	9,129 m ²	その他化学工業品	鉄筋コンクリート、ブロック	日本ダスト(株)	6	S38～42
4号倉庫	615 m ²	石油製品	その他	出光興産(株)京浜LPセンター	1	
倉庫	2,847 m ²	その他木材	〃	江間忠木材(株)	1	H1
倉庫	18,387 m ²	その他機械	鉄筋コンクリート	SMK(株)	1	S63
高層ラック倉庫等	6,914 m ²	日用品	その他	花王(株)	2	S60～H2
自動車倉庫等	8,092 m ²	その他化学工業品等、その他機械	鉄筋コンクリート等	花王(株)川崎工場	4	S37～54
扇町倉庫	8,951 m ²	鉄鋼	その他	川一産業(株)	1	
フレック倉庫等	1,337 m ²	化学薬品	その他、木材	川崎化成工業(株)川崎工場	3	
1～12号倉庫	37,151 m ²	動植物性製造飼肥料、その他機械等	鉄骨鉄筋コンクリート等	川崎臨港倉庫(株)	15	S36～H9
1～2号倉庫	2,253 m ²		その他	京極運輸商事(株)川崎支店	2	S43～44
倉庫	6,144 m ²	紙、パルプ	鉄筋コンクリート	楠原輸送(株)	1	H1
倉庫	10,300 m ²	その他機械	〃	(株)幸栄	2	S59～H1
東扇島物流センター	6,053 m ²	輸送用容器	その他	小林運送(株)	1	S56
普通倉庫701等	8,849 m ²	その他化学工業品	鉄筋コンクリート等	三和倉庫(株)	3	S50
東扇島物流センター	25,353 m ²	日用品	その他	(株)資生堂	1	S62
A倉庫等	4,936 m ²	化学肥料等	〃	昭和電工(株)川崎工場	3	S24～45
A～C棟等	15,345 m ²	その他化学工業品	〃	昭和物流(株)関東事業所	4	S43～56
東扇島倉庫	12,981 m ²	その他食料工業品	鉄筋コンクリート	(株)鈴与シワート	1	H2
東扇島営業所倉庫	2,306 m ²	その他非金属鉱物	その他	新栄運輸倉庫(株)	1	S58
倉庫	33,175 m ²	その他木材	鉄筋コンクリート等	鈴与(株)	2	S62～63
東扇島P.Dセンター	12,023 m ²	その他化学工業品	鉄骨鉄筋コンクリート	センコー(株)東京支店東扇島	1	
東扇島国際物流センター	25,772 m ²	その他機械	その他	ソニーサフライチェーンソリューション(株)	1	H2
A～C棟倉庫	14,577 m ²	くずもの、紙・パルプ	〃	大王製紙(株)	3	S47～54
東扇島倉庫	1,360 m ²	その他機械	〃	大黒運輸(株)	1	S57
A～C棟	3,395 m ²	紙・パルプ	〃	醍醐倉庫(株)	3	S59～61
鋼材用倉庫等	7,269 m ²	鉄鋼、砂糖	〃	大東港運(株)	2	S59
倉庫	10,967 m ²	輸送機械	鉄筋コンクリート	谷口運輸(株)	1	S62
製品倉庫等	1,894 m ²	鉄鋼	その他	大同特殊鋼(株)川崎工場	2	S51～53
東扇島倉庫等	18,856 m ²	その他機械、日用品	鉄筋コンクリート	タカセ(株)	2	S59～61
A・B棟倉庫	14,429 m ²	その他機械	鉄筋コンクリート等	(株)タワコーポレーション	2	S57

出典：港湾施設台帳等

表Ⅷ-4-19(2) 専用倉庫

(平成25年末現在)

名 称	総床面積	主要取扱品目	構 造	管 理 者	施設数	供用年次
東扇島A・B棟倉庫	181,678㎡	その他機械	鉄筋コンクリート等	(株)宝組	2	S62～H2
東扇島F16号1・2棟倉庫	2,790㎡	水産品・輸送用容器	その他	寺田倉庫(株)	2	
倉庫	1,919㎡	その他機械	〃	東亜石油(株)京浜製油所	1	S48
平屋倉庫	2,011㎡	輸送機械	〃	東急ロジスティック(株)	1	S62
東扇島物流センター	31,284㎡	その他食料工業品	〃	(株)東急ストアー	2	S60～H1
部品センター-#454・#701	3,127㎡	その他機械	〃	東芝(株)浜川崎工場	2	S49～54
倉庫	27,233㎡	〃	〃	東芝物流(株)	1	H1
ワニス製品倉庫等	2,295㎡	石油製品、紙・パルプ	鉄筋コンクリート等	京セラミカ(株)千鳥町工場	5	S37～55
BN-751等	7,812㎡	化学薬品等	その他	東燃化学(株)千鳥工場	32	S33～55
1号倉庫等	8,141㎡	その他化学工業品等	〃	東燃化学(株)川崎工場	5	S41～57
夜光製品倉庫等	28,493㎡	輸送用容器	〃	東洋ガラス(株)川崎工場	2	S60
東扇島冷蔵倉庫	18,469㎡	水産品	鉄筋コンクリート	東洋水産(株)	1	H2
1～3号倉庫	28,014㎡	非鉄金属、紙・パルプ	その他	東洋埠頭(株)	3	S61～63
3～28号倉庫、青果物倉庫	23,506㎡	その他繊維工業品、野菜・果物等	鉄筋コンクリート等	東洋埠頭(株)川崎支店	8	S9～48
青果物2号倉庫	1,668㎡	野菜、果物	その他	東洋埠頭(株)川崎支店	1	S12
出荷室	982㎡	その他非金属鉱物	〃	(株)トクヤマ	1	S39
川崎部品流通センター	4,521㎡	輸送機械	〃	日産自動車(株)	1	S61
倉庫	3,000㎡	その他木材	〃	ナイス日栄(株)	1	H1
1～8号倉庫	14,248㎡	石油製品等	〃	日新倉庫(株)川崎営業所	5	S41～46
川崎冷蔵倉庫	990㎡	その他畜産品	〃	(株)日新	1	S48
2～8号倉庫等	20,193㎡	その他食料工業品等	鉄筋コンクリート等	日清製粉(株)鶴見工場	12	T14～S55
1～3号倉庫等	7,834㎡	化学薬品	鉄骨鉄筋コンクリート等	新日本石油化学(株)川崎事業所	4	S41～51
営業倉庫	7,088㎡	紙・パルプ	その他	日本興運(株)	2	S58～63
水江北商品倉庫等	23,800㎡	鉄鋼	〃	JFEスチール(株)東日本製鉄所	5	
1～4号倉庫	1,750㎡	その他化学工業品	鉄筋コンクリート	日本合成樹脂(株)	4	S51
倉庫D・G棟	4,903㎡	鉄鋼	その他	大陽日酸(株)京浜事業所	2	S54
包装材料倉庫	447㎡	紙・パルプ	〃	日本食塩製造(株)	1	
川崎冷凍工場	24,505㎡	水産品	鉄筋コンクリート	日本水産(株)	1	H2
倉庫	11,950㎡	非鉄金属	〃	日本通運(株)	1	S61
浮島倉庫	1,645㎡		その他	日本通運(株)川崎海運支店	1	S44
1号倉庫	12,907㎡	取合せ品	〃	日本通運(株)横浜支店	1	S45
製品倉庫等	6,262㎡	ゴム製品等	鉄骨鉄筋コンクリート等	日本ブチル(株)	3	
中央倉庫等	3,455㎡	化学薬品	その他	日本ポリスチレン工業(株)	2	S42
材料倉庫等	307㎡	輸送用容器等	〃	日本油脂(株)千鳥工場	2	S37～54
神奈川営業所倉庫	17,036㎡	日用品	〃	野村商事(株)	2	S60～63

出典：港湾施設台帳等

表Ⅷ-4-19(3) 専用倉庫

(平成25年末現在)

名 称	総床面積	主要取扱品目	構 造	管 理 者	施設数	供用年次
東扇島倉庫	6,500㎡	その他繊維工業品	その他	日本ロジスティック(株)	1	S61
東扇島倉庫等	15,936㎡	その他機械	鉄筋コンクリート等	(株)長谷川梱包交運	2	S56～63
自動車用自動ラック倉庫	12,276㎡	輸送機械	その他	(株)東扇島物流センター	1	S61
倉庫	1,008㎡	その他食料工業品	〃	富士港産(株)	1	S63
倉庫	15,320㎡	紙・パルプ等	鉄筋コンクリート等	J F E物流(株)	2	S63～H2
東扇島倉庫	11,629㎡	非鉄金属	鉄筋コンクリート	(株)丸運	1	S61
東扇島倉庫	9,053㎡	〃	〃	丸全昭和運輸(株)	1	S61
A1～N1等	45,674㎡	麦・鉄鋼等	鉄骨鉄筋コンクリート等	三井埠頭(株)	31	S22～53
MT NO1等		砂糖	その他	三井埠頭(株)	10	S37～42
CT-1等	4,846㎡	コークス等	鉄筋コンクリート	三井埠頭(株)	6	S38～52
MJS東扇島倉庫	10,512㎡	日用品	〃	丸池海運(株)	1	H2
東扇島製品倉庫等	3,460㎡	木製品等	鉄骨鉄筋コンクリート等	(株)村山商店	3	S57～H1
明正東扇島物流倉庫	12,733㎡	その他機械	その他	(株)明正	1	S62
東扇島物流センター A・B棟	4,030㎡	〃	〃	茂呂ターミナル輸送(株)	2	S58
東扇島事業所	2,967㎡	その他化学工業品	〃	渡辺倉庫運送(株)	1	S61
東扇島センター	27,014㎡	日用品	鉄筋コンクリート	三井埠頭(株)	1	H2
全農川崎連合農業倉庫	6,958㎡	米、雑穀、豆	〃	全国農業共同組合連合会	1	S51
東扇島倉庫	15,929㎡	その他機械	〃	安田倉庫(株)	1	H2

出典：港湾施設台帳等

表Ⅷ-4-20 サイロ等

(平成25年末現在)

名 称	保管容量	主要取扱品目	構 造	管 理 者	施設数	供用年次
多摩川基地岸壁サイロ	1,452m ³	その他化学工業品	その他	セントラル硝子(株)	1	S44
サイロ1～10	27,876m ³	セメント	鉄筋コンクリート等	(株)デイ・シイ川崎工場	10	T6～S57
1～3号サイロ	98,774m ³	米・雑穀・豆	鉄筋コンクリート	東洋埠頭(株)川崎支店	3	S41～43
F～Gサイロ	138,193m ³	その他農産品等	〃	東洋埠頭(株)川崎支店	2	S55
ソーダ灰サイロ	28,000m ³	化学薬品	その他	東光ターミナル(株)	1	
10,000Tサイロ等	18,000t	その他非金属鉱物	〃	(株)トクヤマ	2	S39～46
サイロ	2,440m ³	その他化学工業品	〃	(株)日新	1	S41
第1～5サイロ	137,570m ³	麦	鉄筋コンクリート	日清製粉(株)鶴見工場	5	S3～56
粉サイロ	997m ³	その他食料工業品等	鉄骨鉄筋コンクリート	日清製粉(株)鶴見工場	1	S47
サイロ	4,389m ³	セメント	鉄筋コンクリート	太平洋セメント(株)	1	
原料大豆サイロS 1～S8等	7,155m ³	米、雑穀、豆	その他	三井埠頭(株)	2	S54
セメントサイロ	10,563m ³	セメント	鉄筋コンクリート	三井埠頭(株)	1	S37
飼料製品タンク等	4,155m ³	動植物性製造飼肥料等	その他	日清製粉(株)鶴見工場	3	S48～54
大豆製品タンク	1,976m ³	米、雑穀、豆	〃	三井埠頭(株)	1	S54

出典：港湾施設台帳等

(8) 野積場

表Ⅷ-4-21 専用野積場

(平成25年末現在)

地区名	名称	管理者	面積(㎡)	構造	主要品目	供用年次
大川・白石町	材料貯留	三菱化工機(株)川崎製作所	2,159	コンクリート舗装	その他機械	S10
	野積倉庫NO.721	三和倉庫(株)	350	アスファルト舗装	輸送用容器	S55
扇町	貯炭場	東洋埠頭(株)川崎支店	22,259	鉄筋コンクリート	石炭	S12
	鉍石置場	富二栄産業(株)	1,320		鉄鉍石	
	石炭置場	三井埠頭(株)	19,000		石炭	
浅野町	セメント原料置場	(株)ダイ・シイ川崎工場	6,229	アスファルト舗装	その他窯産業品	
	鋼材置場	JFEスチール(株)東日本製鉄所	5,000		鉄鋼	
水江町	ニッケル置場	大東産業(株)	660			
夜光	骨材置場	東亜コンクリート工業(株)	1,400	コンクリート舗装	砂利・砂・石材等	
	鋼材置場	大同特殊鋼(株)川崎工場	760	アスファルト舗装	鉄鋼	S51
	原料置場	東洋ガラス(株)川崎工場	534		くずもの	
	1号原料塩庫	日本食塩製造(株)	197	鉄筋コンクリート	原塩	
	2号原料塩庫	〃	357	〃	〃	
	3号原料塩庫	〃	206	〃	〃	
	4号原料塩庫	〃	406	〃	〃	
	屋内貯蔵所#001	旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所	20	ブロック	化学薬品	S39
	屋内貯蔵所#002	〃	24	〃	〃	S51
千鳥町	ナフタリン置場	川崎化成工業(株)川崎工場	333	アスファルト舗装	その他化学工業品	S52
	一般製品置場	日本油脂(株)千鳥工場	85	〃	〃	S54
	原塩置場	昭和電工(株)川崎工場	1,497		原塩	H6
	野積場	丸池海運(株)	4,200	アスファルト舗装	輸送機械	S61
小島町	プラント置場	大陽日酸(株)京浜事業所	3,893	〃	その他機械	S54
	野積場	日本通運(株)	10,200	〃	輸送機械	S60
浮島町	塩置場	セントラル化学(株)	1,200	コンクリート舗装	原塩	S44
扇島	原料置場	JFEスチール(株)東日本製鉄所	97,000		鉄鉍石	
	原料置場	〃	24,400		〃	
	スクラップ置場	〃	21,000		金属くず	
東扇島	東扇島野積場	東洋埠頭(株)川崎支店	4,004	アスファルト舗装	輸送用容器	S58
	野積場	東急運輸(株)	1,648	〃	輸送機械	S62
	野積場	東京国際埠頭(株)	16,500	〃	日用品	S61
	野積場	(株)幸栄	2,652	〃	その他機械	H1
	野積場	鈴与(株)	2,694	〃	輸送機械	H1
	野積場	ソニーロジスティック(株)	10,000	アスファルト舗装	非鉄金属	S61
	野積場	タカセ(株)	1,875	〃	輸送用容器	S59
	野積場	日栄運輸倉庫(株)	4,290		輸送機械	S61
	コンテナプール	日産自動車(株)	9,280	アスファルト舗装	輸送用容器	S60
	野積倉庫	日本興運(株)	3,050	〃	くずもの	S58
	野積場	(株)東扇島物流センター	32,601	〃	輸送機械	S59
	野積場	藤木海運(株)	27,000		〃	S63
	野積場	丸全昭和運輸(株)	1,800	アスファルト舗装		S59
	東扇島モータープール	三菱自動車工業(株)	153,839	その他	輸送機械	S63
	野積場	(株)村山商店	1,300	アスファルト舗装	鉄鋼	S63
	野積場	安田倉庫(株)	4,990		輸送機械	S61
	完成車両置場	(株)小松製作所 川崎工場	24,890	その他	〃	S55

出典：港湾施設台帳等

(9) 貯油施設

表Ⅷ-4-22(1) 貯油施設等

(平成25年末現在)

地区名	名称	管理者	面積 (㎡)	保管容量 (kl)	主要品目	施設数	供用年次
大川町	大川町地区 ガスホルダー1～FOタンク	昭和電工(株) 川崎事業所	1,670	50,500	石油製品、重油	2	S25～42
	大川町 ブタンゲ/TK1～TK2	〃		300	化学薬品	2	
南渡田町	南渡田町 O1Gタンク	JFEスチール(株) 東日本製鉄所	399	465	重油	1	S42
扇町	扇町 油槽所地区T-01～T-084	東亜石油(株) 京浜製油所	79,360	1,033,933	石油製品、化学薬品、廃 棄物、重油、輸送用容器	103	S24～57
	扇町ガスホルダー ～500KLFOタンク	昭和電工(株) 川崎事業所	1,881	29,766	石油製品、化学薬品、重 油	11	S6～44
	扇町#2軽油タンク～ 扇町低硫黄FOタンク	東日本旅客鉄道(株)	737	9,085	石油製品、重油	9	S41～54
	扇町地区SSNT-1～0966	新日本石油(株) 川崎事業所	67,669	1,367,331	化学薬品、重油、原油、 石油製品、廃棄物	125	S26～57
	LPGNO1～LPGNO6	三井埠頭(株)		2,560	石油製品	6	
池上町	池上町 LPGタンク～2LPGタンク	JFEスチール(株) 東日本製鉄所	1,680	4,130	石油製品	2	S47
水江町	水江町 第1工場T-0002～T-7802	東亜石油(株) 京浜製油所	58,654	724,148	石油製品、廃棄物、原油、 重油、化学薬品等	167	
	水江町 サヒスタック～PV-0080	出光興産(株) 京浜ルブセンター	1,129	54,193	石油製品	82	S46～54
	水江町 T-0001～T-0012	(株)ジャパンエナジー 川崎LPGガス基地	17,212	88,875	石油製品	12	S42～46
夜光1丁目	夜光1丁目 TK-01B-1～TK-11B	日本ゼオン(株) 川崎工場	610	4,966	石油製品、化学薬品	8	S34～39
	夜光1丁目 P30A～901-D	旭化成ケミカルズ(株) 川崎製造所	1,459	13,898	化学薬品	18	S32～49
夜光2丁目	夜光2丁目(塩浜) K26D-045～K-26D-925	新日本石油化学(株) 川崎事業所	5,430	44,102	石油製品、化学薬品、そ の他化学工業品、廃棄物	105	S32～54
夜光3丁目	夜光3丁目 NO0001～NO0002	東西カルカーナル(株) 川崎油槽所		3,500	石油製品	2	
	夜光3丁目NO0003	〃		980	石油製品	1	
	夜光3丁目NO0004	〃		900	石油製品	1	
	夜光3丁目NO0005	〃		600	石油製品	1	
	夜光3丁目 NO0006～NO0020	〃		24,501	石油製品	15	
	夜光3丁目 582KLタンク	東洋ガラス(株) 川崎工場	130	582	重油	1	
	夜光3丁目T-206～T-46	日本食塩製造(株)	225	269	石油製品、重油	3	S42～54
千鳥町	千鳥町T-0405～T-3002	川崎化成工業(株) 川崎工場	403	5,370	重油、化学薬品	3	S35～43
	千鳥町NO0001～NO0016	日本油脂(株)	664	8,040	石油製品、化学薬品	16	S34～43
	千鳥町G-0009～G-0068	日本ヴォパック(株)	4,189	68,198	化学薬品、その他化学工 業品、重油、石油製品	47	S48～50

出典：港湾施設台帳等

表Ⅷ-4-22(2) 貯油施設等

(平成25年末現在)

地区名	名称	管理者	面積 (㎡)	保管容量 (kl)	主要品目	施設数	供用年次
千鳥町	千鳥町AN-AXフ ^{ラント} ANV-0822～V17タンク	昭和電工(株)川崎工場	1,605	12,762	化学薬品	22	S34～53
	千鳥町T-0001～T-0007	東京電力(株) 川崎火力発電所	7,479	114,295	石油製品、重油	7	S36～48
	千鳥町ケロシンタンク	京セラケミカル(株) 千鳥町工場	28	110	石油製品	1	S43
	千鳥町 TY-1-1～V-0522-2	東燃化学(株) 千鳥工場	704	4,117	石油製品、重油、化学薬品	11	S34～55
	千鳥町T-125～T416	東京油槽(株)	7,090	75,620	化学薬品、重油	67	S34～62
	千鳥町 J26D-0001～5D-0205	新日本石油化学(株) 川崎工場	2,106	8,643	石油製品、化学薬品	29	S34～50
	千鳥町RC-タンク ^{アト} 26D-0101～26D-0121	日本合成樹脂(株)	1,475	2,198	石油製品、化学薬品、 重油	8	S43～48
	千鳥町 D-0740B～D-3140B	(株)日本触媒	439	3,126	化学薬品	16	S54
	千鳥工場 ED-44A～T26D-901	新日本石油化学(株) 川崎事業所	4,077	37,044	石油製品、化学薬品 重油	43	S34～40
	千鳥町 G-0001～M0007	日本乳化剤(株) 川崎事業所	1,577	2,160	化学薬品	13	S42～49
	千鳥町 NO1SMタンク～NO2SMタンク	昭和電工(株) 川崎事業所	116	990	化学薬品	2	S36
	千鳥町 NO04～NO29	日本油脂(株)千鳥工場	916	771	石油製品、化学薬品	16	S36～57
	千鳥町 T-0101～T-3015	三菱化学物流(株)	2,016	22,648	化学薬品、重油	34	
	千鳥町臨海 TA-0019～TA-0136	川崎ターミナル(株) 千鳥事業所	10,510	133,020	石油製品、化学薬品 重油	49	
	千鳥町内陸 TA-0101	エム・シー・ターミナル(株) 川崎事業所	189	2,500	重油	1	S36
小島町	小島町NO1.2100KL～ 200KL	(株)YAKIN(株) 川崎	558	5,110	石油製品、重油	6	S29～49
殿町	殿町3丁目TK-101～ TK-104	(株)ジャパンエナジー 川崎LPガス基地	2,559	4,000	石油製品	4	S58
浮島町	浮島町 T-0003～T-0146	花王(株)川崎工場	77	1,396	石油製品、化学薬品	5	S37～54
	浮島町 T-0106～T-0635	カロナイト化学(株) 川崎工場	750	6,790	化学薬品	24	S38～47
	浮島町 R0101～0401	新日本理化(株)		1,532	石油製品、化学薬品	11	
	浮島町 LTK-0001～TK-0102	東燃ゼネラル石油(株) 川崎工場	56,421	807,286	石油製品、重油、廃棄物	88	
	浮島町 B-801A～#6FOタンク	セントラル化学(株)	1,500	8,073	石油製品、化学薬品、 重油	19	S28～56
	浮島町 #0001～#5415	東燃ゼネラル石油(株) 川崎工場	95,842	1,484,229	石油製品、原油、重油、 廃棄物、化学薬品	116	S37～53
	浮島町 カシタンク1～US-0003	ティーエム・ティー アンドディー(株)		1,436	石油製品、重油	16	
	浮島町 #0203-1～TK-1701	東燃化学(株) 川崎工場	3,058	31,191	原油、化学薬品、重油、 石油製品、廃棄物	39	S36～49
	浮島町 NO1タンク～NO5タンク	東洋ポリスチレン工 業(株)	425	3,993	化学薬品	5	S38～51

出典：港湾施設台帳等

表Ⅷ-4-22(3) 貯油施設等

(平成25年末現在)

地区名	名称	管理者	面積 (㎡)	保管容量 (kl)	主要品目	施設数	供用年次
浮島町	浮島町 #0001～S-7	東燃ゼネラル石油(株) 川崎工場	109,220	591,864	原油、重油、石油製品、 廃棄物	73	S35～54
	浮島町 カイトウダタンク ～NO4タンク	(株)日新	1,198	3,242	その他化学工業品、 化学薬品	7	S40～53
	TK-0003A～TK-1301C	日本合成アルコール (株)	9,038	12,626	化学薬品、重油	12	
	浮島町 5124V-1～8117V	新日本石油化学(株) 川崎事業所	16,270	41,379	化学薬品、重油	23	S44～47
	浮島町 D-3340A～D67D-702	新日本石油化学(株) 川崎事業所	22,433	268,843	石油製品、化学薬品、 廃棄物、重油	109	S38～56
	浮島町第1工場 12D-0001～27D-0009	新日本石油ガス(株)	8,791	119,887	石油製品	15	S37～49
	浮島町 D-116～D-600	日本ブチル(株)		148	化学薬品	2	
	浮島町E-651102VA ～E-65137EA	日本ユニカー(株) 川崎工業所	86	390	石油製品、化学薬品	2	S45～49
	浮島町 NO1～NO2	ライオン(株) 川崎工場		400	化学薬品	2	S39～41
東扇島	東扇島 NO1005～NO1029	東扇島扇オイルターミ ナル(株)	41,927	668,500	原油、重油、石油製品、 廃棄物	25	S57
	東扇島 1号タンク～7号タンク	東京電力(株) 東扇島LNGセンター	62,400	420,000	石油製品	7	S58
	扇島 01NO1MSタンク～ 24Gタンク	JFEスチール(株) 東日本製鉄所	19,919	47,498	石油製品、化学薬品 重油	24	S51～55
	1Gタンク～2Gタンク	〃	1,600	1,900	重油	2	S36

出典：港湾施設台帳等

(10) 廃棄物処理施設

表Ⅷ-4-23 海洋性廃棄物焼却施設

(平成25年末現在)

地区名	施設名称	能力	敷地面積	供用年次	備考
千鳥町	海洋性廃棄物焼却処理施設	6 t/日	2,160㎡	S52	H9休止

出典：港湾施設台帳

表Ⅷ-4-24 廃油処理施設

(平成25年末現在)

施設名称	処理能力	受入容量	管理者	供用年次
川崎オイルクリーンセンター	20t/日	15.40kl	(財)産業廃棄物処理事業団	S55

出典：港湾施設台帳

(11) 福利厚生施設

表Ⅷ-4-25 港湾厚生施設

(平成25年末現在)

種類	施設名	管理者	構造	延床面積	供用年次
休泊所	川崎海員会館	(財)日本船員厚生協会	鉄筋コンクリート	1,763㎡	S50
	川崎港湾福利厚生協会 桜本寮	(財)川崎港湾福利厚生協会	〃	1,799㎡	S44
	扇町第一休憩所	〃	鉄骨	471㎡	S46
	扇町第二休憩所	〃	〃	469㎡	S47
	扇町第三休憩所	〃	〃	210㎡	H6
	東扇島4号岸壁休憩所	〃	〃	51㎡	
	千鳥6号岸壁休憩所	〃	〃	46㎡	
その他	桜本センター	〃	鉄筋コンクリート	1,101㎡	S42
	千鳥センター	〃	本館：鉄筋コンクリート 別館：コンクリートブロック	583㎡ 196㎡	S45
	東扇島福利厚生センター	〃	鉄筋コンクリート	981㎡	H6

出典：港湾施設台帳等

(12) 港湾役務提供用移動施設

表Ⅷ-4-26 給水栓・給油設備

(平成25年末現在)

公専	種類	地区名	施設名	能力	管理者	数	供用年次	
公共	給水栓	夜光	夜光物揚場	20~30t/時	港湾管理者	2	S44~63	
			小島新田物揚場	90t/時	〃	3	S41	
		千鳥町	千鳥町6号係船 棧橋等	30~350t/時	〃	49	S37~61	
		浮島町	廃油処理場1~6 号棧橋	20t/時	〃	6	S48	
		東扇島	東扇島1号岸壁等	200~300t/時	〃	99	S54~H8	
	給油設備	千鳥町	千鳥町西護岸	5t/時	〃	1		
専用	給水栓	大川・ 白石町	日清岸壁	10t/時	日清製粉(株)鶴見工場	3	S41	
			扇町	平行棧橋等	40t/時	東洋埠頭(株)川崎支店	2	S49~50
		扇町	石炭岸壁	12~30t/時	三井埠頭(株)	15	S62	
			第2棧橋	2t/時	新日本石油(株)川崎事業所	1	S57	
			水江町	A岸壁等	150~240t/時	日立造船(株)神奈川工場	19	S34~45
		千鳥町	千鳥棧橋	5t/時	川崎化成工業(株)川崎工場	1	S35	
			棧橋	2t/時	菱成産業(株)	1	S48	
		小島町	第1棧橋等	36t/時	液化ガスターミナル(株)川崎	1	S40	
			係船場	3t/時	東亜建設工業(株)横浜支店	1	S46	
			岸壁	20t/時	日本通運(株)横浜支店	2		
		浮島町	川崎岸壁	9t/時	花王(株)川崎工場	1	S46	
			多摩川基地岸壁	3t/時	セントラル硝子(株)	1	S44	
			第1棧橋等	8~10t/時	東燃エネルギー石油(株)川崎工場	12	S45~47	
			浮島第1棧橋等	2t/時	新日本石油化学(株)川崎事業所	6		
			本棧橋等	2~20t/時	新日本石油ガス(株)	2	S37~41	
		扇島	扇島東原料岸壁 A等	50t/時	JFEスチール(株)東日本製鉄所	19		
		給油設備	扇町	第1棧橋	500t/時	新日本石油(株)川崎事業所	1	
			小島町	係船場	2t/時	東亜建設工業(株)横浜支店	1	S47
			浮島町	係船場	1t/時	五洋建設(株)横浜支店	1	
	川崎油槽所岸壁			100t/時	三井物産エネルギー-物流(株)	1	S44	
	第1棧橋等			40~250t/時	東燃エネルギー石油(株)川崎工場	14	S49~53	

出典:港湾施設台帳

表Ⅷ-4-27 修理船

(平成25年末現在)

種類	船名	船型 (GT)	能力等		管理者	供用年次
			長さ	幅		
修理	第1船架	199	38	10	東光船舶工業(株)	
	第2船架	100	25	10	〃	
	第1船台	250	25	2	(有)根本造船所	S34
	第2船台	150	38	2	〃	〃
	1号乾ドック	40,000	235	37	日立造船(株)神奈川工場	
	船台	1,000	59	15	〃	

出典:港湾施設台帳

表Ⅷ-4-28 ポートサービス船等

(平成25年末現在)

種類	船名	船型 (GT)	能力等			管理者	供用年次
			推進方式	馬力数	曳船可能 総トン数		
離着岸補助	岩手丸	225	Z P	3,600 P S	36千総ト	横浜川崎曳船(株)	H4
	武甲丸	224	〃	〃	〃	〃	
	東京丸	241	〃	4,000 P S	42千総ト	〃	H17
	伊吹丸	167	〃	2,600 P S	26千総ト	〃	H10
	浅間丸	166	〃	〃	〃	〃	
	六甲丸	166	〃	〃	〃	〃	
	野鳥丸	166	〃	3,600 P S	〃	〃	H16
	永代丸	169	〃	3,200 P S		〃	H4
	鎌倉丸	170	〃	3,100 P S	31千総ト	〃	H3
	鳥海丸	166	〃	〃	〃	〃	H12
	ぎんが	173	〃	2,600 P S	26千総ト	〃	H7
	さくら	175	〃	〃	〃	〃	H2
	ゆみはり	245	〃	3,600 P S	36千総ト	〃	H15
	やまと	181	〃	〃	〃	〃	H18
	大安丸	224	〃	3,200 P S	32千総ト	〃	H6
	あけぼの	232	〃	3,600 P S	36千総ト	〃	H13
	出雲丸	234	〃	3,200 P S	32千総ト	〃	H4
	ちとせ	175	〃	3,600 P S	31千総ト	〃	H21
	とうあ	175	〃	3,100 P S	〃	〃	H12
	武蔵丸	175	〃	〃	〃	〃	H14
	淡路丸	177	〃	2,600 P S	26千総ト	〃	H10
	天竜丸	228	〃	4,000 P S	40千総ト	〃	H18
	多摩丸	173	〃	2,600 P S	26千総ト	〃	
	伊勢丸	235	〃	4,000 P S	40千総ト	〃	H15
	港南丸	180	〃	3,600 P S	50千総ト	〃	H19
	春日丸	187	〃	3,600 P S	36千総ト	〃	H17
	長門丸	177	〃	3,100 P S	31千総ト	〃	H12
	高松丸	184	〃	〃	〃	〃	H9
	香取丸	177	〃	〃		〃	H11
	妙高丸	225	〃	3,200 P S		〃	
くろがね	231	〃	〃		〃		
ほくと	175	〃	2,600 P S		〃		
博多丸	184	〃	3,100 P S		〃	H12	
釧路丸	183	〃	2,900 P S		〃		
たちばな	245	〃	4,000 P S			H21	
給水	運搬給水船 豊清丸	196				港湾管理者	S41
	給水作業車	2t				〃	S56

出典:港湾施設台帳

5. 過去の計画一覧

表Ⅷ-5-1 過去における港湾計画の概要

計画年月	計画名	計画内容
昭和31年 4月	第2回計画部会 (新規)	①公共埠頭計画：千鳥町に1万トン岸壁5バース ②防波堤計画：京浜運河前面の防波堤法線の変更 ③航路計画：京浜航路の整備（増深） ④土地造成計画：千鳥町、末広・浮島地区、水江町地先埋立
昭和33年 4月	第4回計画部会 (改訂)	①航路計画：京浜航路の拡幅 ②土地造成計画：水江地先埋立廃止、浮島地区埋立追加
昭和42年 9月	第30回計画部会 (改訂)	①公共埠頭計画：扇島東地区に15,000トン岸壁 20バース 5,000トン岸壁 11バース 700トン岸壁 6バース ②防波堤計画：扇島東埠頭前面に 3,340m ③航路泊地計画：扇島東埠頭前面 水深10m 幅員550m ④臨港道路計画：扇島東埠頭～千鳥町間の海底トンネル ⑤土地造成計画：扇島東地区 414万㎡
昭和45年12月	第44回計画部会 (改訂)	①防波堤計画：扇島中央防波堤 650m新設 ②航路泊地計画：扇島第2航路の拡幅・増深 ③土地造成計画：扇島前面に430万㎡（川崎港 241万㎡）
昭和48年 3月	第54回計画部会 (一部変更)	①公共埠頭計画：扇島東埠頭を25,000トン岸壁 9バース 15,000トン岸壁 6バース 5,000トン岸壁 11バース 700トン岸壁 8バースに変更 ②航路泊地計画：扇島東埠頭前面の航路泊地を水深12mに変更 ③土地造成計画：扇島東地区造成面積を434万㎡に変更
昭和49年12月	第66回計画部会 (一部変更)	①廃棄物海面埋立処分場： 浮島地先 93万㎡ 処分量 1,500万m ³
昭和55年 3月	第89回計画部会 (改訂)	目標年次：昭和59年 ①危険物取扱施設計画（専用）： 扇島地区に 65,000D/W級(-14)ドルフィン 1バース 3,500D/W級(-7.5)ドルフィン 1バース追加 ②土地利用計画：東扇島地区；土地再開発用地28万㎡ →危険物取扱施設用地に変更
昭和56年 6月	第93回計画部会 (一部変更)	①危険物取扱施設計画（専用）： 東扇島地区：5,000D/W級ドルフィン 1バース 3,000D/W級ドルフィン 1バース 1,000D/W級ドルフィン 1バース追加 ②土地利用計画：東扇島地区；港湾関連用地30万㎡ →危険物取扱施設用地に変更
昭和58年 8月	第103回計画部会 (改訂)	目標年次：昭和65年 ①公共埠頭計画 東扇島地区:40,000DWT級 2バース(コンテナ) ②土地造成計画 東扇島地区：82ha

計画年月	計画名	計画内容
昭和60年 3月	第109回計画部会 (一部変更)	①専用埠頭計画 扇島地区30,000D/W級 1バース 10,000D/W級ドルフィン 1バース追加 ②土地造成計画 扇島地区：3万㎡追加 ③土地利用計画 扇町地区：工業用地18万㎡→港湾関連用地に変更
昭和62年 6月	第119回計画部会 (一部変更)	①土地利用計画 浮島地区：廃棄物処理用地14万㎡→交通機能用地に変更
平成 3年 3月	第135回計画部会 (改訂)	目標年次：平成12年 ①公共埠頭計画 東扇島地区：40,000～50,000DWT級 (-14～-15m) 2B 700m 30,000DWT級 (-12) 1B 240m 15,000DWT級 (-11) 1B 190m 5,000DWT級 (-7.5) 1B 130m 埠頭用地 17ha(荷捌施設用地・保管施設用地) 浮島1期地区：小型船対象 (-3)小型栈橋 1基 ②危険物取扱施設計画 東扇島地区：100,000DWT級 (-16.6) ドルフィン1B(専用) 5,000DWT級 (-7.5) ドルフィン1B(専用) 3,000DWT級 (-6.5) ドルフィン1B(専用) 浮島地区：撤去；10,000DWT級 (-16.6) ドルフィン1B(専用) ③専用埠頭計画 浮島地区：1,600DWT級 (-5.5) 110m ④泊地計画 東扇島地区：泊地(-15) 115ha 泊地(-12) 3ha 泊地(-11) 1ha 泊地(-10) 4ha 泊地(-7.5) 1ha 浮島地区：泊地(-5.5) 2ha ⑤外郭施設計画 防波堤 (既定計画) 扇島東防波堤 3,340m、川崎航路南防波堤 860m、 扇島中央防波堤 650m ⑥港湾環境整備施設計画 千鳥町地区：緑地 6ha(うち4ha既設) 浮島1期地区：緑地 43ha ⑦廃棄物処理計画 浮島2期地区：廃棄物処理用地 73ha ⑧大規模地震対策施設計画 東扇島地区：(-12) 岸壁1B 240m (-7.5) 岸壁1B 130m ⑨土地造成計画 東扇島地区：埠頭用地 1ha 浮島2期地区：廃棄物処理用地 73ha

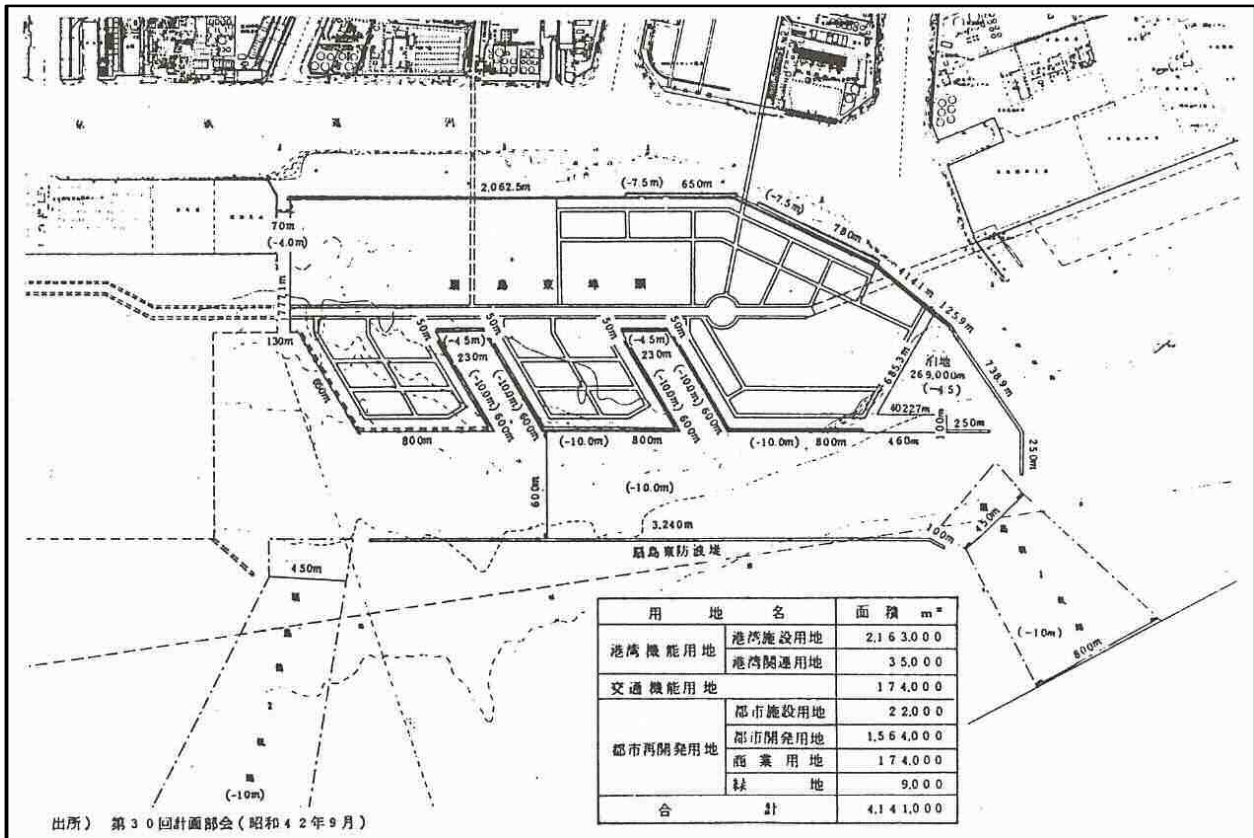
計画年月	計画名	計画内容
平成 3年11月	地方港湾審議会 (軽易な変更)	①フェリー埠頭計画 浮島町地区：施設廃止；500GT級（-3.2）岸壁2B 137m(専用) 500GT級（-3.2）栈橋 1 基(専用) ②土地造成計画 浮島町地区：港湾関連用地 1ha
平成 4年11月	地方港湾審議会 (軽易な変更)	①危険物取扱施設計画(変更) 夜光地区：1,300DWT級（-5）ドルフィン2B(専用) 浮島町地区：5,000DWT級（-7.9）ドルフィン1B(専用) ②専用埠頭計画(変更) 夜光地区：800DWT級（-4.7）ドルフィン2B ③水域施設計画(追加) 夜光地区：泊地(-5)1ha 浮島町地区：泊地(-7.9)1ha
平成 8年 6月	第158回計画部会 (一部変更)	①港湾の能力(変更) 緑地利用者数：270万人 ②港湾環境整備施設計画(変更) 浮島 1 期地区：緑地 51ha ③土地利用計画(変更) 浮島 1 期地区：都市機能用地8ha→緑地に変更
平成10年11月	地方港湾審議会 (軽易な変更)	①港湾環境整備施設計画(変更) 千鳥町地区：緑地 2ha ③土地利用計画(変更) 千鳥町地区：埠頭用地2ha、緑地1ha→工業用地2haに変更
平成12年 3月	第171回計画部会 (改訂)	目標年次：平成20年代前半 ①公共埠頭計画 東扇島地区：(-14~-15)1B 350m(コンテナ船用)[既定計画] 既定計画削除；(-11)1B 190m、(-10)2B 370m 埠頭用地 1ha 施設廃止；(-10)2B 370m、(-4.5)4B 240m 水江町地区：施設廃止；(-4)物揚場 60m 浮島 1 期地区：(-3)小型栈橋 1 基[既定計画] ②危険物取扱施設計画 東扇島地区：既定計画削除；(-7.5)ドルフィン1B(専用) (-6.5)ドルフィン1B(専用) ③専用埠頭計画 大川・白石町地区：(-4)物揚場 84m 扇町地区：(-7.1)岸壁 67m[既設の変更] 浮島町地区：既定計画削除；(-5.5)岸壁 110m ④水域施設計画 泊地 東扇島地区：(-15) 112ha[既定計画] 大川・白石町地区：(-4) 1ha 扇町地区：(-7.1) 1ha 既定計画削除：東扇島地区；泊地(-11) 1ha 泊地(-10) 4ha 浮島町地区；泊地(-5.5) 2ha

計画年月	計画名	計画内容
平成12年 3月	第171回計画部会 (改 訂)	<p>⑤外郭施設計画 防波堤 東扇島地区：川崎航路南防波堤 860m (うち610m工事中)[既定計画] 扇島地区：扇島中央防波堤 650m</p> <p>⑥臨港交通施設計画 道路 臨港道路水江町線 4車線</p> <p>⑦港湾環境整備施設計画 千鳥町地区：緑地 6ha(うち4ha既設) 浮島1期地区：緑地 51ha[既定計画]</p> <p>⑧廃棄物処理計画 浮島2期地区：廃棄物処理用地 73ha[工事中] 東扇島地区：廃棄物処理用地 13ha</p> <p>⑨土地造成計画 千鳥町地区：緑地 1ha 東扇島地区：埠頭用地 1ha 廃棄物処理用地 13ha</p> <p>⑩大規模地震対策施設計画 千鳥町地区：(-10)1B 170m(緊急物資等輸送用) 東扇島地区：(-14~-15)1B 350m(物流機能維持用)</p>
平成12年11月	地方港湾審議会 (軽易な変更)	<p>①土地利用計画(変更) 浮島町地区：危険物取扱施設用地9ha→港湾関連用地9ha</p>
平成15年 3月	第6回港湾分科会 (一部変更)	<p>①大規模地震対策施設計画(追加) 東扇島地区：(-12)1B 240m(既設) (-7.5)1B 130m(既設) 緑地 16ha(工事中) 道路 緑地前道路 4車線(既設) 船溜道路 4車線(既設)</p> <p>②国際海上輸送網・国内海上輸送網拠点施設 東扇島地区：緑地 16ha(工事中)</p>
平成15年11月	地方港湾審議会 (軽易な変更)	<p>①危険物取扱施設計画(削除) 施設撤去 南渡田地区：(-5) ドルフィン1B(専用) 小島町地区：(-10.7)ドルフィン1B(専用) 浮島町地区：(-9.5) ドルフィン1B(専用) 扇島地区：(-7.5) ドルフィン2B(専用)</p> <p>②専用埠頭計画(追加) 小島町地区：危険物取扱施設(-10.7) ドルフィン1B(専用) を縮小転換 → (-7.5)ドルフィン1B(既設)</p> <p>③土地利用計画(変更) 小島町地区：危険物取扱施設用地4ha→工業用地4ha</p>
平成17年11月	地方港湾審議会 (軽易な変更)	<p>①危険物取扱施設計画(変更) 千鳥町地区：(-4.8)→ (-5.6)ドルフィン1B(専用)</p> <p>②専用埠頭計画 扇町地区：(-5.1)岸壁 29m → (-7.1)岸壁 82m</p>

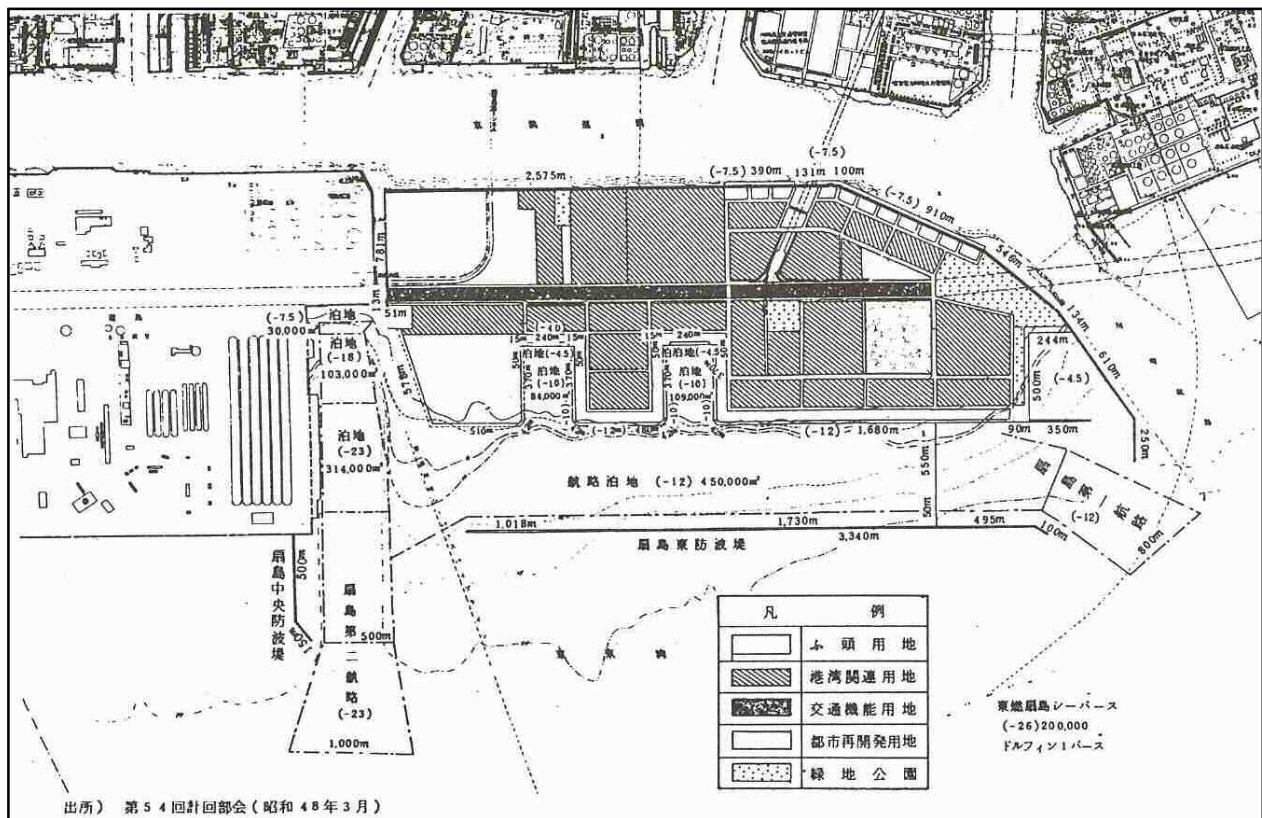
計画年月	計画名	計画内容
平成17年11月	地方港湾審議会 (軽易な変更)	③水域施設計画(追加、変更) 千鳥町地区：泊地(-5.6) 面積1ha(追加) 扇町地区：泊地(-7.1) 面積1ha(変更) ④土地造成計画(追加) 扇町地区：工業用地 1ha
平成18年 3月	地方港湾審議会 (軽易な変更)	①フェリー埠頭計画(削除) 浮島町地区：施設撤去；(-7.5)1B 195m(専用) (-7) 1B 195m(専用) (-3.2)物揚場 89m(専用) ②危険物取扱施設計画(変更) 千鳥町地区：(-6.5)→(-8)ドルフィン3B(専用)[既設の変更] (-6) →(-7)ドルフィン1B(専用)[既設の変更] (-5) →(-5.5)ドルフィン1B(専用)[既設の変更] (-4.5)→(-5)ドルフィン1B(専用)[既設の変更] ③専用埠頭計画(変更) 浮島町地区：(-7.3)→(-8)ドルフィン1B[既設の変更] (-4) → (-5)ドルフィン1B[既設の変更] ④水域施設計画(追加) 泊地 浮島町地区：(-5～-8) 1ha[新規計画]
平成18年11月	地方港湾審議会 (軽易な変更)	①専用埠頭計画 扇町地区：(-12)1B 186m → (-12)1B 257m[既設の変更] ②土地造成計画 扇町地区：港湾関連用地 1ha ③橋梁の桁下空間 東扇島水江町線(臨港道路) 中央部 幅260m 高さN.H.H.W.L.+47.0m 中央部 幅370m 高さN.H.H.W.L.+45.0m 中央部 幅500m 高さN.H.H.W.L.+42.0m ※N.H.H.W.L.：D.L.+2.25m
平成20年 2月	地方港湾審議会 (軽易な変更)	①公共埠頭計画 浮島町地区：施設撤去；(-3.5) 小型栈橋 1基 ②危険物取扱施設計画 扇町地区：(-10.5) ドルフィン1B(専用)[新規計画] (-10) ドルフィン3B(専用)[新規計画] ③専用埠頭計画 浮島町地区：施設撤去；(-1.5)物揚場 8m 扇島地区：施設撤去；(-3.5)物揚場 26m ④土地造成計画 水江町地区：工業用地 1ha

計画年月	計画名	計画内容
平成20年12月	地方港湾審議会 (軽易な変更)	①危険物取扱施設計画 小島町地区：施設廃止；(-3.5)岸壁1B 119m(専用) 危険物取扱施設用地 3ha ②専用埠頭計画 浮島町地区：施設撤去；(-8)ドルフィン 1B ③土地利用計画 小島町地区：危険物取扱施設用地3ha→工業用地3ha
平成21年 3月	第34回港湾分科会 (一部変更)	①公共埠頭計画[臨海部物流拠点の形成を図る区域] 東扇島地区：(-14~-15)岸壁1B 350m[既定計画] (-14)岸壁1B 350m[既設] 埠頭用地 36ha(うち35ha既設)[既定計画] 港湾関連用地 35ha[既設] 交通機能用地 8ha[既設] ②臨港交通施設計画 1) 道路 臨港道路東扇島水江町線 2～4車線[計画変更] 2) 臨海部物流拠点の形成を図る区域内の臨港道路 東扇島地区：道路 臨海部物流拠点の形成を図る 区域内の臨港道路[既設] ③国際海上輸送網・国内海上輸送網拠点施設 臨港道路東扇島水江町線 2～4車線[新規計画] ④土地利用計画 池上町地区：交通機能用地 2ha[新規計画] 東扇島地区：港湾関連用地1ha→交通機能用地1ha
平成21年11月	地方港湾審議会 (軽易な変更)	①公共埠頭計画 千鳥町地区：(-9) 1B 172m(位置の変更)[既設の変更] 埠頭用地44ha→埠頭用地44ha[既設の変更] ②専用埠頭計画 水江町地区：(-6)1B 169m→(-8)1B 128m[既設の変更] ③水域施設計画 水江町地区：泊地(-6)→泊地(-8) 1ha[既設の変更] ④土地造成計画 千鳥町地区：埠頭用地 1ha
平成22年 7月	地方港湾審議会 (軽易な変更)	①専用埠頭計画 千鳥町地区：施設撤去；(-6)ドルフィン 1B
平成22年12月	地方港湾審議会 (軽易な変更)	①公共埠頭計画[臨海部物流拠点の形成を図る区域]の変更 東扇島地区：(-14~-15)岸壁1B 350m[既定計画] (-14)岸壁1B 350m[既設] 埠頭用地 36ha(うち35ha既設)[既定計画] 港湾関連用地 37ha[既設] ②臨港交通施設計画 臨海部物流拠点の形成を図る区域内の臨港道路 東扇島地区：道路 臨海部物流拠点の形成を図る 区域内の臨港道路[一部既設]

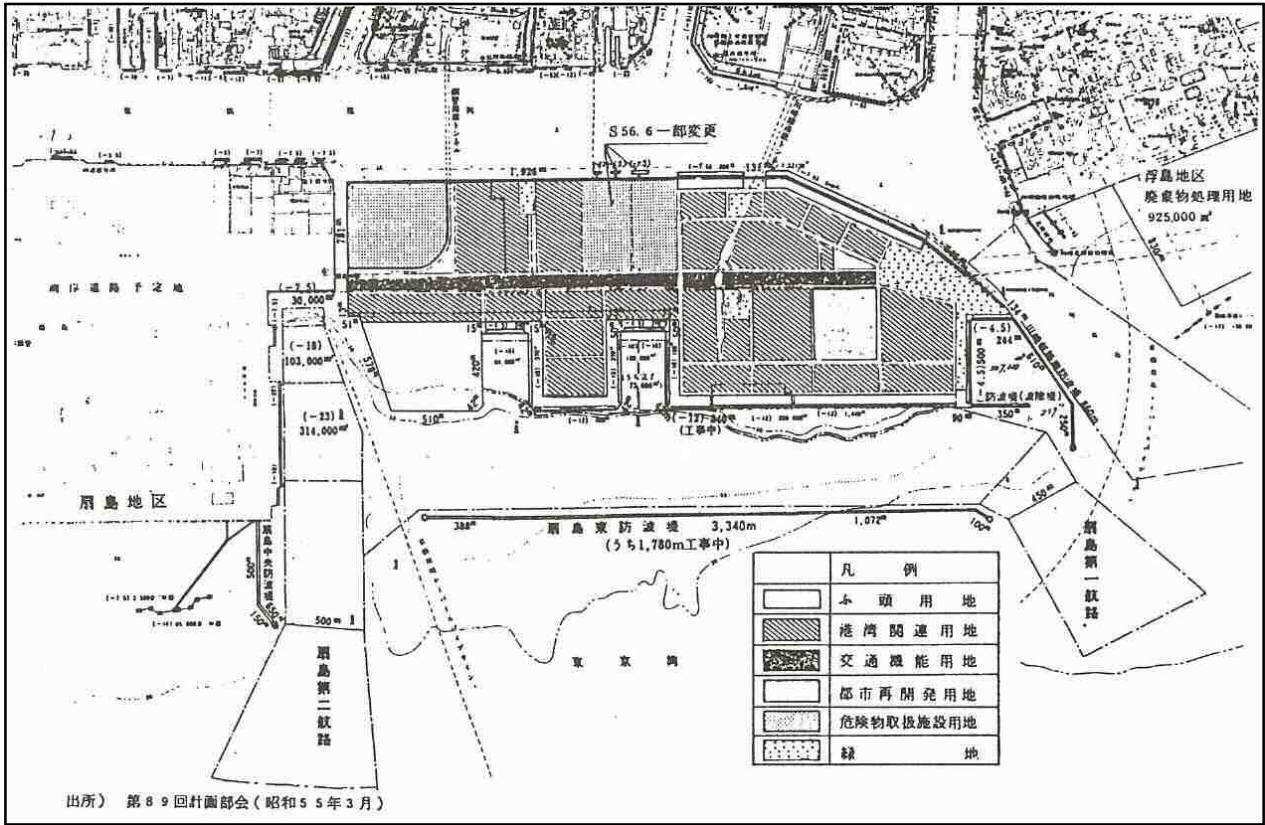
計画年月	計画名	計画内容
平成23年11月	地方港湾審議会 (軽易な変更)	①専用埠頭計画 扇町地区：(-2.5) 物揚場 53m[新規計画] 浮島町地区：施設撤去；(-2) 物揚場 50m ②水域施設計画 泊地 扇町地区：(-2.5) 1ha[新規計画] ③土地造成計画 扇町地区：工業用地 1ha
平成23年12月	第47回港湾分科会 (一部変更)	①効率的な運営を特に促進する区域 東扇島地区(川崎港コンテナターミナル) (-14) 岸壁1B 350m(コンテナ船用)[既設] (-14~-15) 岸壁1B 350m(コンテナ船用)[既設]



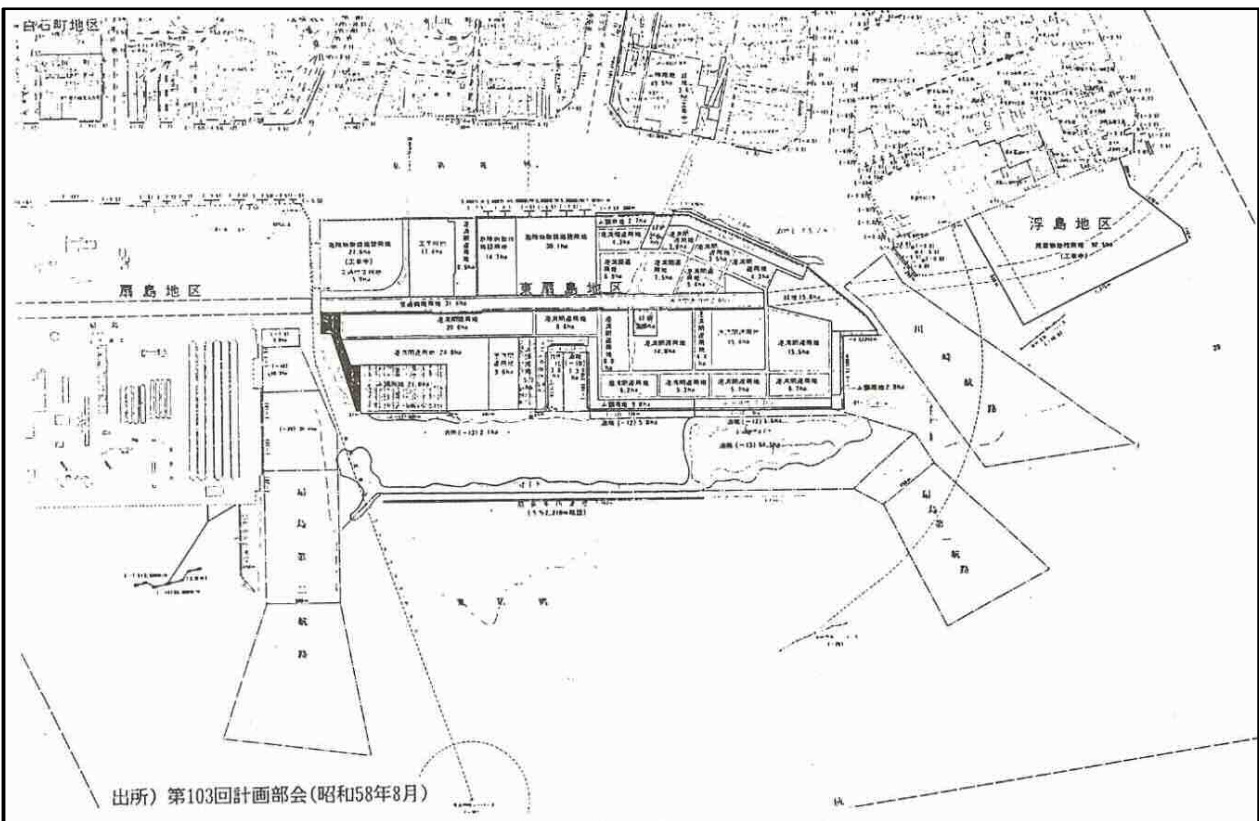
図Ⅷ-5-1 港湾審議会第30回計画部会(改訂)昭和42年9月



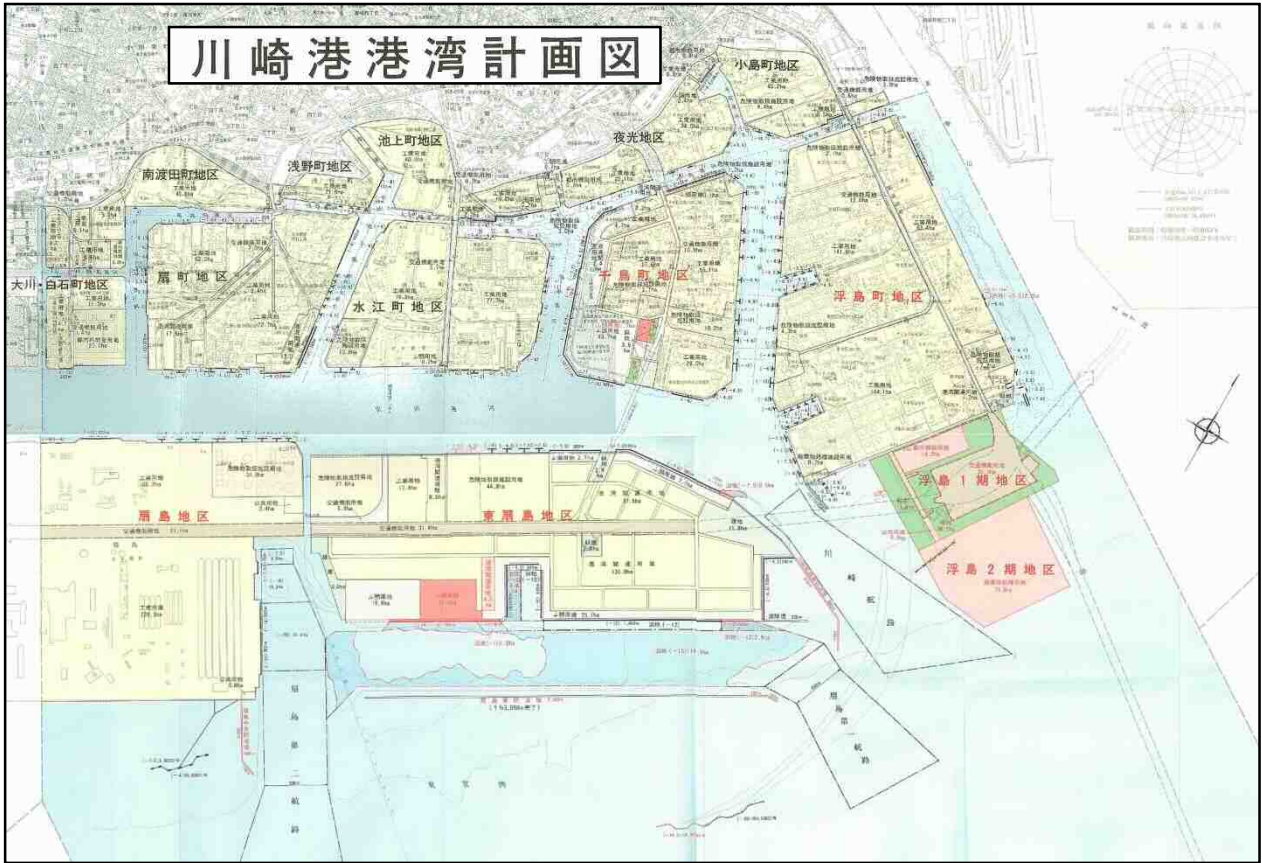
図Ⅷ-5-2 港湾審議会第54回計画部会(一部変更)昭和48年3月



図Ⅷ-5-3 港湾審議会第89回計画部会(改訂)昭和55年3月



図Ⅷ-5-4 港湾審議会第103回計画部会(改訂)昭和58年8月



図Ⅷ-5-5 港湾審議会第135回計画部会(改訂)平成3年3月

川崎港港湾計画図(浮島町地区)



図Ⅷ-5-6 地方港湾審議会(軽易な変更)平成3年11月

川崎港港湾計画図(浮島町地区)



図Ⅷ-5-7(1) 地方港湾審議会(輕易な変更)平成4年11月

川崎港港湾計画図(夜光地区)



図Ⅷ-5-7(2) 地方港湾審議会(輕易な変更)平成4年11月

川崎港港湾計画図(浮島1期地区)

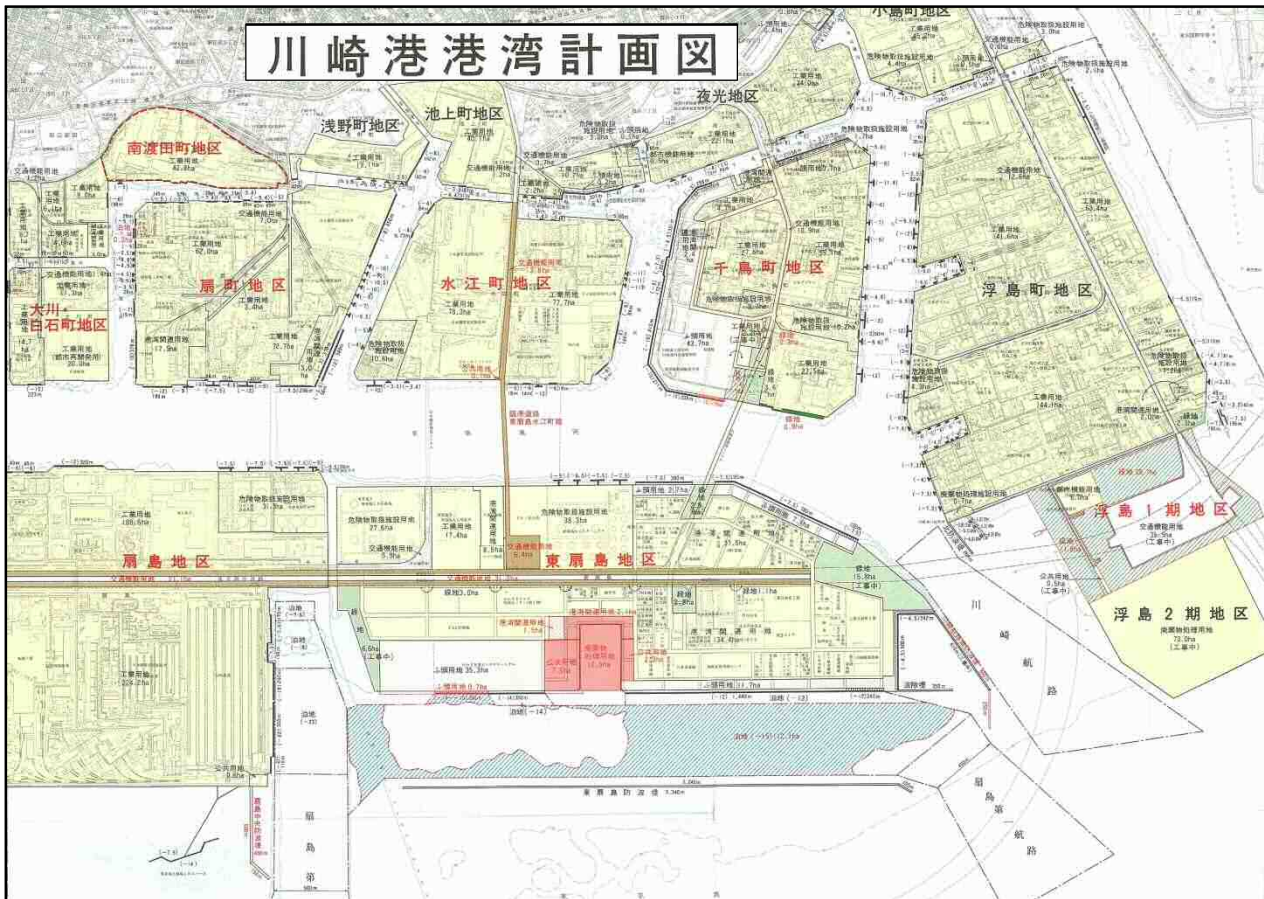


図Ⅷ-5-8 港湾審議会第158回計画部会(一部変更)平成8年6月

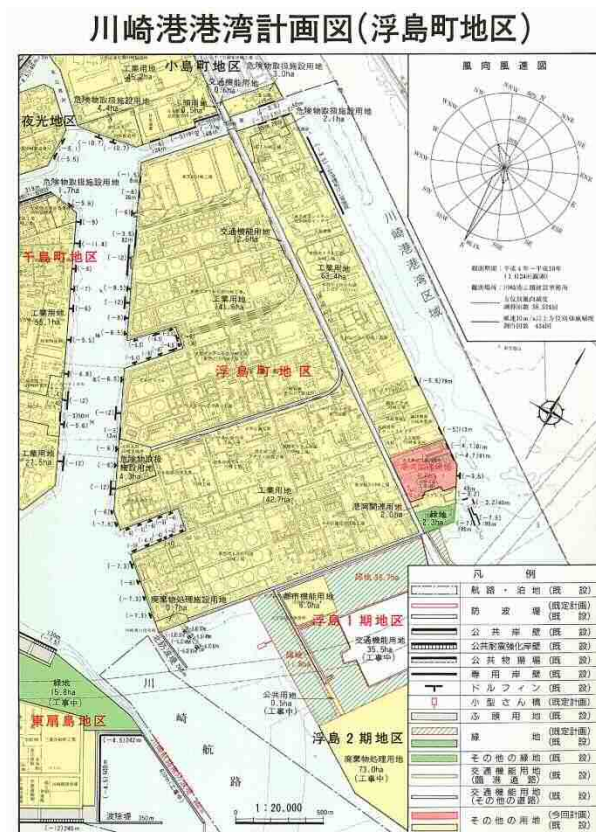
川崎港港湾計画図(千鳥町地区)



図Ⅷ-5-9 地方港湾審議会(軽易な変更)平成10年11月

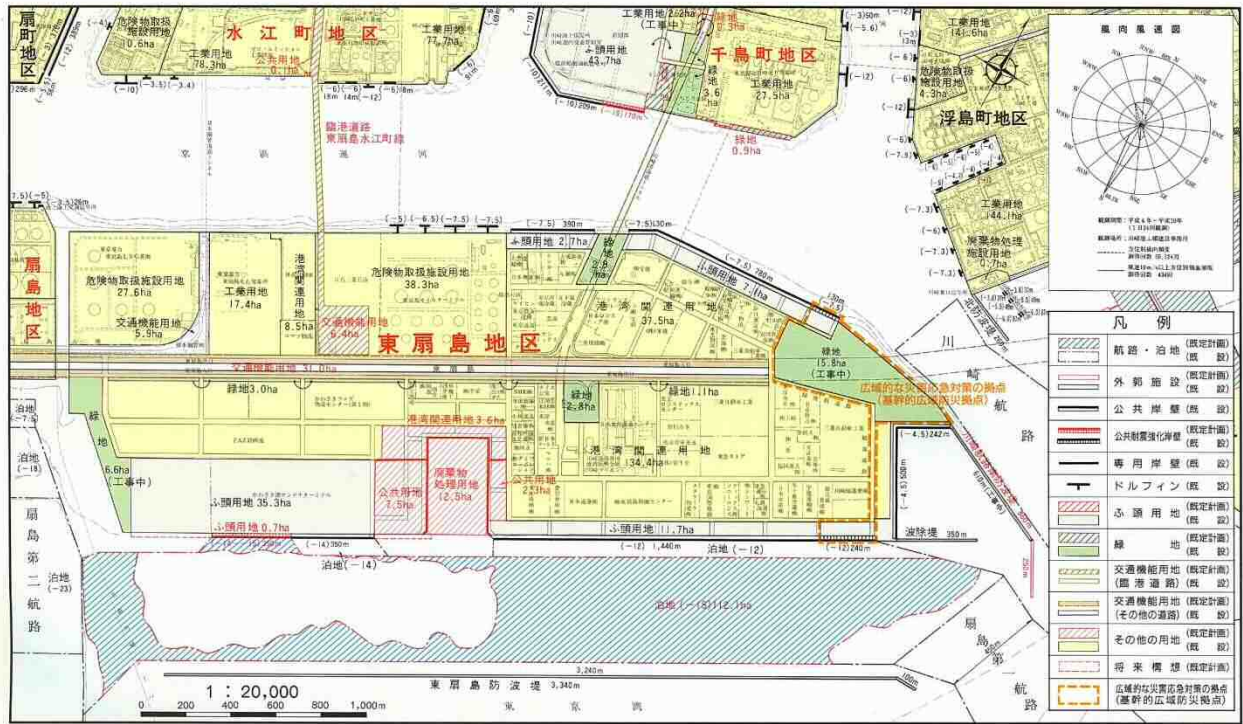


図Ⅷ-5-10 港湾審議会第171回計画部会(改訂)平成12年3月



図Ⅷ-5-11 地方港湾審議会(軽易な変更)平成12年11月

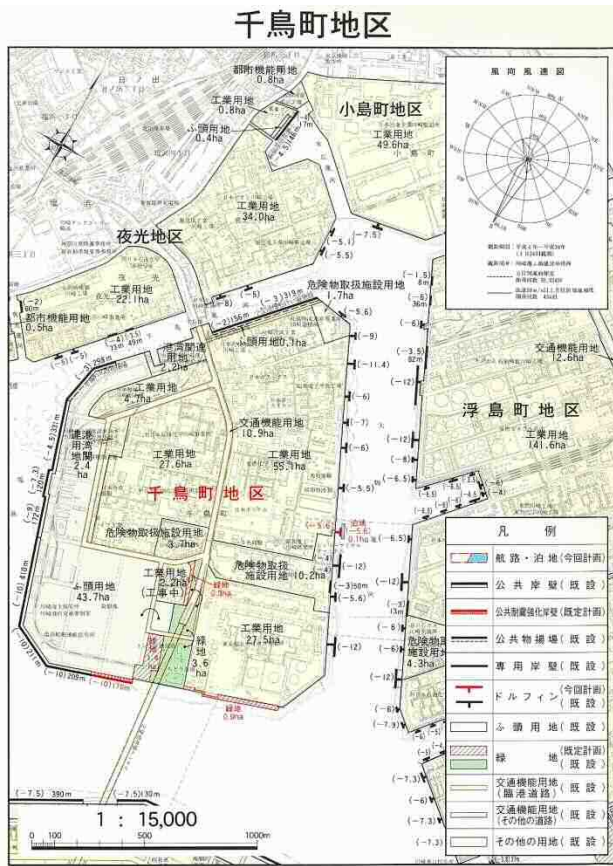
川崎港港湾計画図（東扇島地区）



図Ⅷ-5-12 交通政策審議会第6回港湾分科会(一部変更)平成15年3月

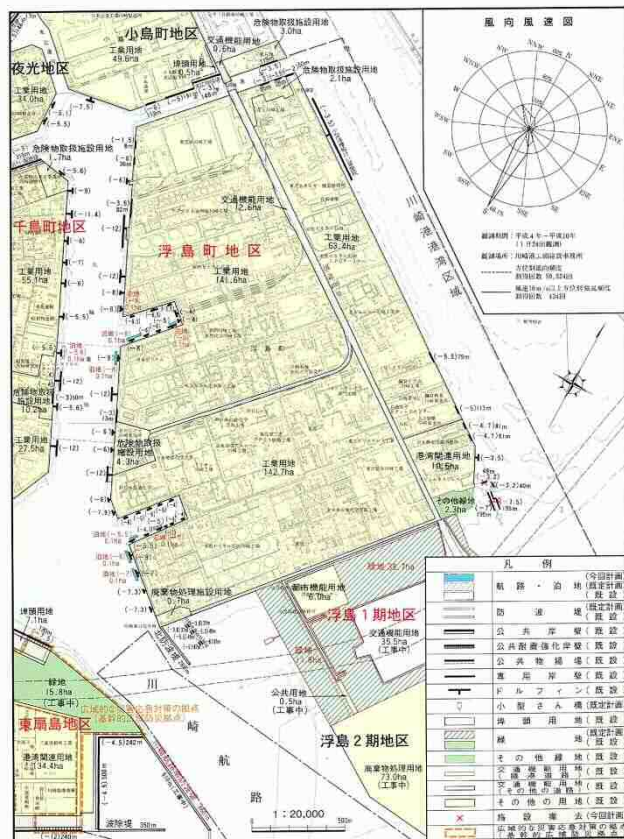


図Ⅷ-5-13 地方港湾審議会(軽易な変更)平成15年11月



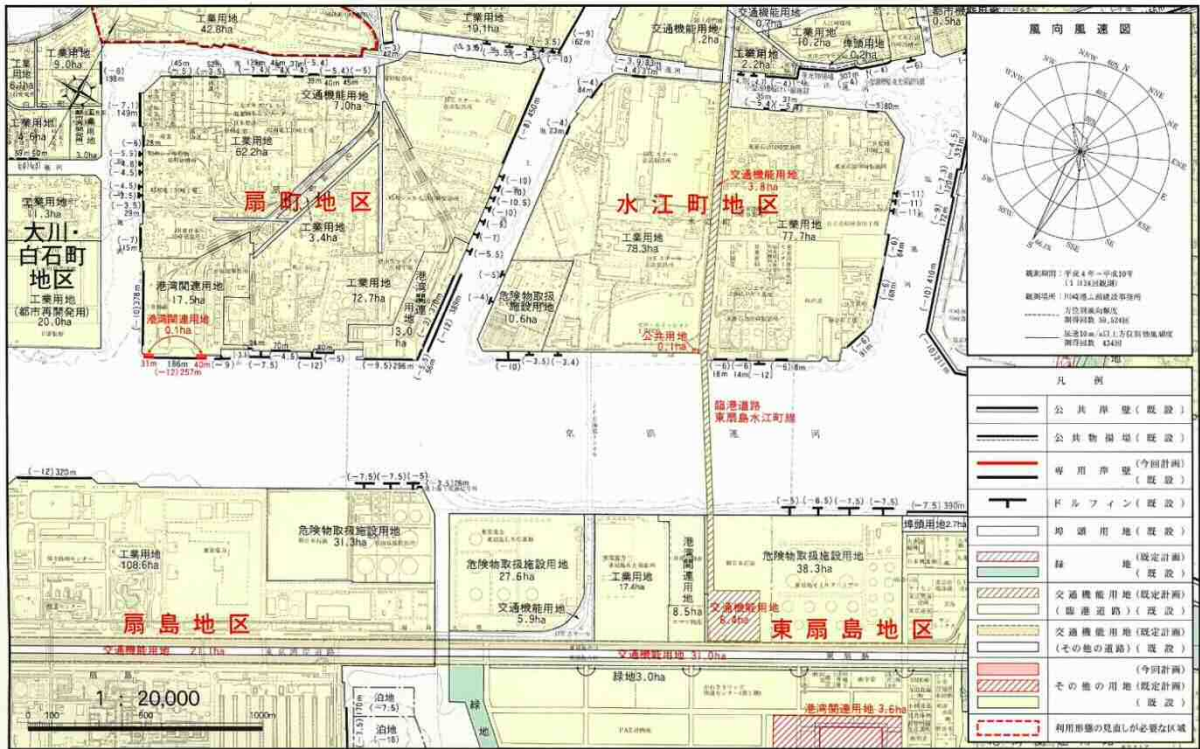
図Ⅷ-5-14 地方港湾審議会(輕易な変更)平成17年11月

川崎港港湾計画図(浮島町地区)



図Ⅷ-5-15 地方港湾審議会(輕易な変更)平成18年3月

川崎港港湾計画図 (扇町地区・水江町地区・東扇島地区)



図Ⅷ-5-16 地方港湾審議会(輕易な変更)平成18年11月

川崎港港湾計画図 (扇町地区・水江町地区・扇島地区)



図Ⅷ-5-17(1) 地方港湾審議会(輕易な変更)平成20年2月

川崎港港湾計画図 (浮島町地区)



図Ⅷ-5-17(2) 地方港湾審議会(輕易な変更)平成20年2月

川崎港港湾計画図 (小島町地区・浮島町地区)



図Ⅷ-5-18 地方港湾審議会(輕易な変更)平成20年12月



図Ⅷ-5-19 交通政策審議会第34回港湾分科会(一部変更)平成21年3月



図Ⅷ-5-20 地方港湾審議会(軽易な変更)平成21年11月

川崎港港湾計画図（案）
（千鳥町地区）



図Ⅷ-5-21 地方港湾審議会(輕易な変更)平成22年7月

川崎港港湾計画図（東扇島地区）



図Ⅷ-5-22 地方港湾審議会(輕易な変更)平成22年12月

川崎港港湾計画図（扇町地区）

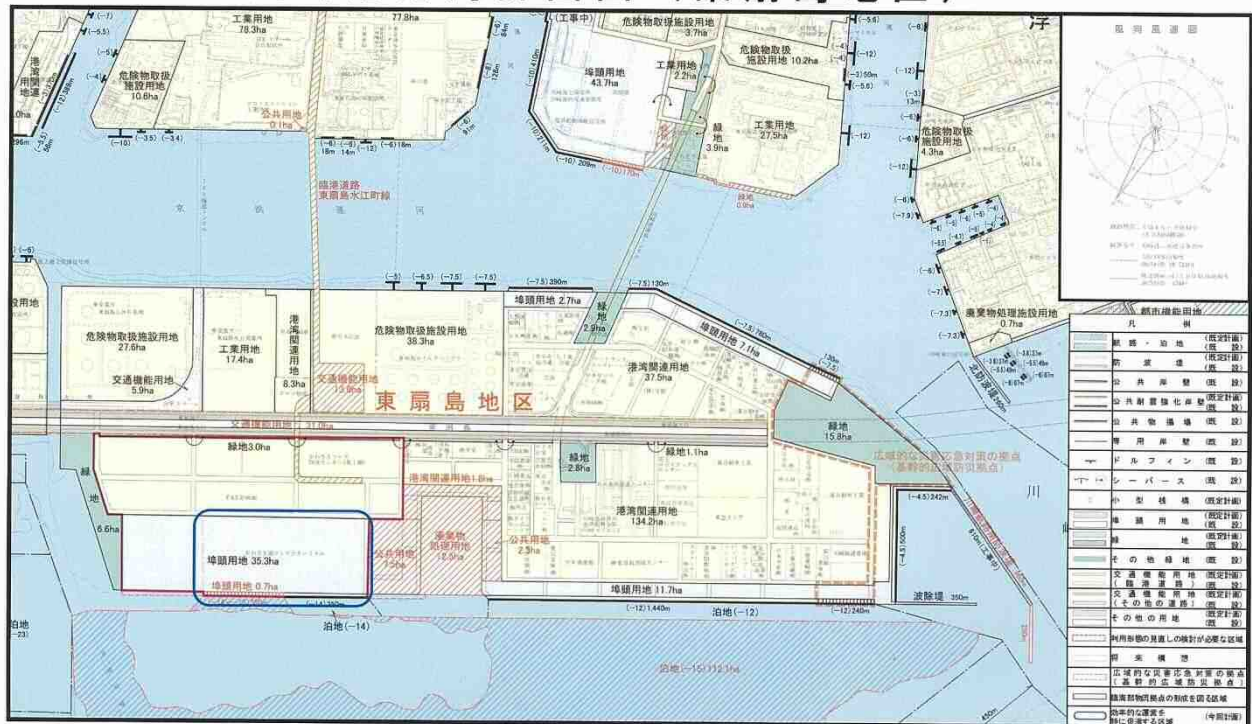


川崎港港湾計画図（浮島町地区）



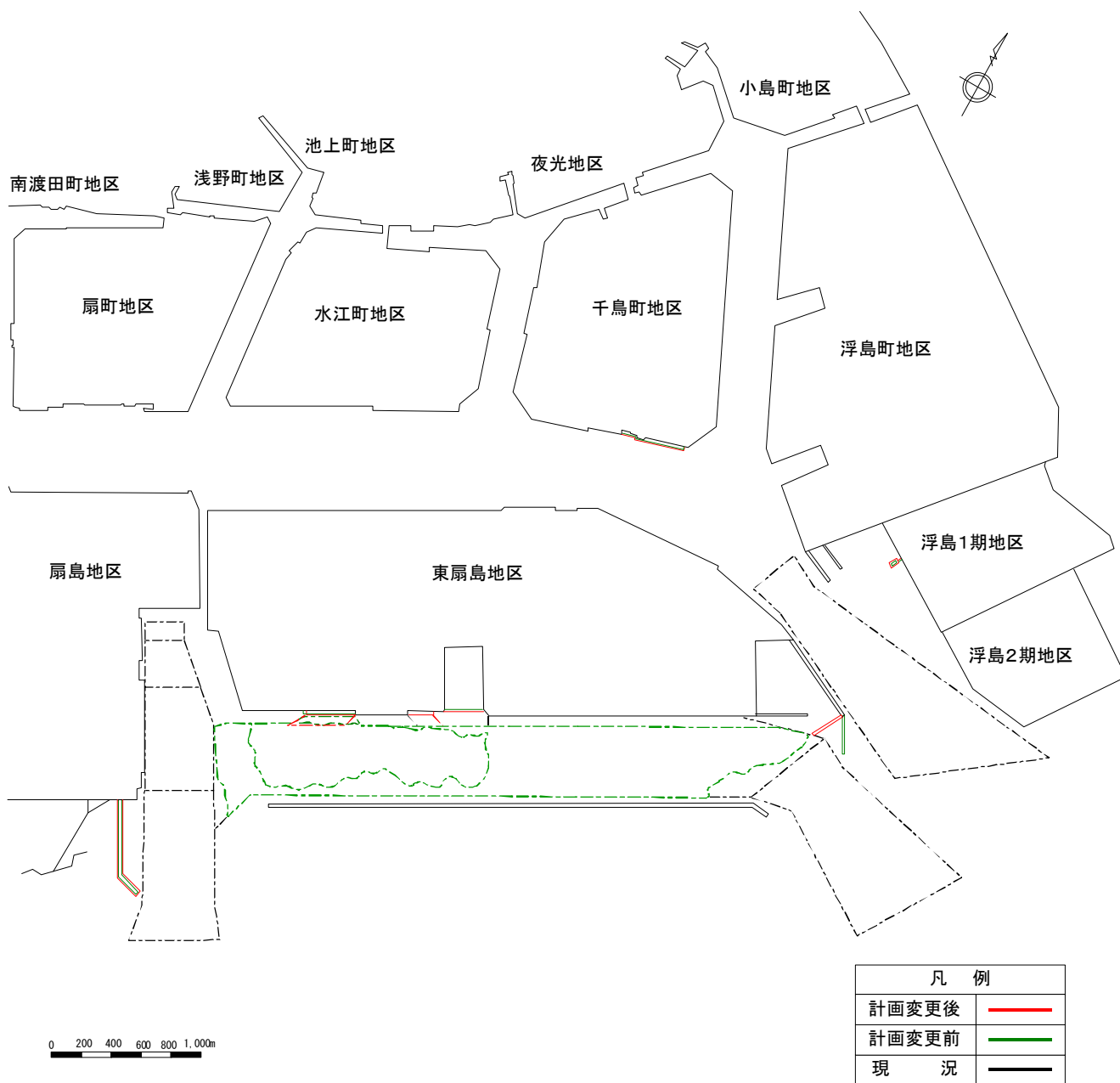
図Ⅷ-5-23 地方港湾審議会(輕易な変更)平成23年11月

川崎港港湾計画図（東扇島地区）



図Ⅷ-5-24 交通政策審議会第47回港湾分科会(一部変更)平成23年12月

6. 新旧法線対照図



図Ⅷ-6-1 新旧法線対照図

7. 川崎港港湾審議会委員名簿

表Ⅷ-7-1 川崎港港湾審議会委員名簿

平成26年9月26日現在(敬称略、順不同)

区分	氏名	摘要
学識経験者	川嶋 康宏	公益社団法人日本港湾協会副会長
	渡邊 豊	東京海洋大学大学院教授
	鷺津 明由	早稲田大学社会科学部教授
港湾関係者	鈴木 直久	川崎商工会議所副会頭
	下沖 秋男	公益社団法人東京湾海難防止協会理事長
	石橋 武	東京湾水先区水先人会会長
	今野 洋一	関東船主会会長
	西 修一	川崎港運協会会長
	三田 久	川崎港湾荷役協会会長
	小林 壽男	川崎港湾労働組合協議会議長
	増田 常男	全日本海員組合関東地方支部長
市議会議員	一柳 武司	千鳥町港湾労働団体代表
	坂本 茂	川崎市議会議員 自由民主党
	川島 雅裕	川崎市議会議員 公明党
	押本 吉司	川崎市議会議員 民主党
	石川 建二	川崎市議会議員 日本共産党
国の地方行政機関の職員	松川 正二郎	川崎市議会議員 新しい川崎の会
	越智 繁雄	国土交通省関東地方整備局長
	又野 己知	国土交通省関東運輸局長
	松尾 映正	海上保安庁横浜海上保安部長・京浜港長
	大西 一清	財務省横浜税関長
	林 佳雄	厚生労働省東京検疫所川崎検疫所支所長
関係地方公共団体の職員	澤口 浩司	厚生労働省神奈川労働局職業安定部長
	志村 知昭	神奈川県県土整備局河川下水道部長
市職員	常盤 一夫	神奈川県警察本部交通部長
	小林 哲喜	環境局長
	金子 督	まちづくり局長